

第三次御殿場市総合計画

後期基本計画

実施計画

(平成27年度(平成28・29年度))

御殿場市

1 実施計画の位置付けと考え方

実施計画は、第三次御殿場市総合計画の将来都市像である「緑きらきら、人いきいき、御殿場」を実現するため、基本構想の基本目標・基本政策並びに後期基本計画の政策・施策体系に基づき、具体的な事業計画を策定するものである。

後期基本計画は、平成21年度から平成27年度までの7年間であり、今回策定する実施計画は、後期基本計画の最終年及び直近の平成29年度までを計画期間として、後期基本計画に掲げられた政策・施策を着実に推進していくための事業を計画する必要がある。

ところで、国では本年7月に「平成27年度予算の概算要求に当たっての基本的な方針について」が閣議了解された。この中で、「施策・制度の抜本的な見直しや各経費間の優先順位の厳しい選択を行うことにより、真に必要なニーズにこたえるための精査を行い、前年度を上回る効率化を行う」とし、また、「民需主導の経済成長と財政健全化目標の双方の達成を目指し、メリハリのついた予算とする。そのため、無駄を徹底して排除しつつ、予算の中身を大胆に重点化する」としている。平成25年10月には「消費税率及び地方消費税率の引き上げとそれに伴う対応について」が閣議決定され、消費税率（国・地方）については、平成27年10月1日に8%から10%に引き上げることが予定されており、地方自治体にも大きな影響が考えられる。

このような状況の中、向こう3か年の財政状況は、歳入においては、財源の根幹をなす市税収入の回復をめざしつつ、関係省庁・県等の動向の把握や情報収集に努め、財源の確保のために適切な対応を図るなど、あらゆる創意工夫により、新たな財源の創出に努める必要がある。また、歳出においても引き続き「財政計画」に即した財政健全化を維持し、より一層、施策の選択と集中を徹底する必要がある。

これらに対応するためには御殿場型NPMの基本理念である「行政経営」を再認識した上で、各事業の目的、コスト、効果について徹底した見直しと経費の節減を行うとともに、全ての分野において、市民の目線に立ち、市民との協働を図りながら、財源を有効活用し、事務事業の一層の効率化・重点化に努めた取り組みが必要である。

今回策定する実施計画では、全事業について再精査をし、事業の廃止、休止、見直し等を行ったうえで、各分野において緊急度及び重要度の高い事業を主要事業として実施する。

2 実施計画（平成27年度（平成28・29年度））策定方針

- (1) 第三次御殿場市総合計画（基本構想・後期基本計画）に基づく政策・施策を実現するための事業計画とする。
- (2) 各分野において、緊急度及び重要度の高い計画を優先する。
- (3) 財政状況が非常に厳しいことから、歳入に見合った歳出を念頭にして、全事業につ

いて再精査をし、事業の廃止、休止、見直し等を行い、特別な事情を除き新規事業を凍結とする。

- (4) 事業ごとに、業績評価測定指標及び目標値を設定し、その達成度を管理することにより、計画の策定、事業の実施、評価、改善を連携させる。
- (5) 平成 24 年度に実施した第三次御殿場市総合計画後期基本計画中間評価及び平成 25 年度に実施した市民満足度調査の結果を考慮する。
- (6) 国・県等の補助制度の活用についての的確に調査、研究をすすめ、積極的に新たな財源の確保に努めるものとする。

3 主要事業(分野)の概要

平成 27 年度(平成 28・29 年度)の実施計画として 192 事業を計画する。策定に当たっては、第三次総合計画の基本目標・基本政策並びに後期基本計画の政策・施策体系に基づき、福祉施策、道路河川整備、農林業基盤整備、環境施設整備など、継続的に進めていく事業のほか、緊急度及び重要度の高い次の事業を主要事業として位置付ける。

<基本目標 1 富士山のように大きな心を持つ人になろう>

- ① 市民会館ホール棟リニューアル改修事業 ② 外国人英語指導者配置事業
- ③ 発達障害児支援事業 ④ 特別支援教育推進事業

<基本目標 2 健康で安全・安心な生活を築こう>

- ① 御殿場市庁舎東館建設事業 ② 市民健康づくり事業(成人保健)
- ③ 感染症予防事業(予防接種事業・結核予防事業・高齢者予防接種事業)
- ④ 幼児教育・保育施設整備基本構想策定事業

<基本目標 3 人と自然に優しいまちをつくろう>

- ① 有機資源循環推進事業 ② 都市計画道路新橋深沢線道路整備事業
- ③ 新東名高速道路関連事業 ④ 箱根乙女口広場・箱根乙女口線整備事業

<基本目標 4 豊かで活力ある産業を育てよう>

- ① 観光ハブ都市づくり推進事業 ② 緊急経済対策助成事業
- ③ 産業立地促進奨励金事業 ④ (仮称)舟久保工業用地開発事業

<基本目標 5 明るく元気の出る御殿場をつくろう>

- ① 市民協働推進事業 ② 子ども医療費助成事業 ③ 不妊治療医療費助成事業
- ④ 市民の森づくり・クロスカントリーコース整備事業

財政見通し（平成 27～29 年度）

① [歳入]一般財源

（単位：百万円、％）

項 目	年 度	平成27年度		平成28年度		平成29年度	
		金 額	伸び率	金 額	伸び率	金 額	伸び率
1 市 税		15,321	△ 0.2	15,188	△ 0.9	15,311	0.8
2 地 方 譲 与 税		263	1.2	260	△ 1.1	255	△ 1.9
3 利 子 割 交 付 金		34	△ 2.9	34	0.0	34	0.0
4 配 当 割 交 付 金		25	25.0	25	0.0	25	0.0
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金		8	0.0	8	0.0	8	0.0
6 地 方 消 費 税 交 付 金		1,360	25.9	1,630	19.9	1,630	0.0
7 ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金		180	0.0	175	△ 2.8	175	0.0
8 自 動 車 取 得 税 交 付 金		25	△ 50.0	0	△ 100.0	0	-
9 国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金		180	0.0	180	0.0	180	0.0
10 地 方 特 例 交 付 金		60	△ 1.6	60	0.0	60	0.0
11 地 方 交 付 税		230	△ 16.4	205	△ 10.9	180	△ 12.2
12 臨 時 財 政 対 策 債 等		300	△ 33.3	300	0.0	300	0.0
13 退 職 手 当 基 金 繰 入 金 等		0	-	0	-	0	-
14 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金		19	0.0	19	0.0	19	0.0
15 国 庫 支 出 金		560	27.0	560	0.0	560	0.0
16 財 産 収 入		80	0.0	80	0.0	80	0.0
17 繰 越 金		200	0.0	200	0.0	200	0.0
合 計 (A)		18,845	0.8	18,924	0.4	19,017	0.5

② [歳出]一般財源充当額

（単位：百万円、％）

項 目	年 度	平成27年度		平成28年度		平成29年度	
		金 額	伸び率	金 額	伸び率	金 額	伸び率
1 人 件 費 等		5,904	△ 7.6	5,709	△ 3.3	5,793	1.5
2 物 件 費		2,897	△ 12.5	2,945	1.7	2,943	△ 0.1
3 維 持 補 修 費		159	10.4	160	0.6	161	0.6
4 扶 助 費		1,865	4.0	1,939	4.0	2,017	4.0
5 補 助 費		1,677	4.2	1,726	2.9	1,760	2.0
6 公 債 費		3,804	△ 6.2	3,809	0.1	3,926	3.1
7 繰 出 金		1,239	6.8	1,275	2.9	1,315	3.1
(内訳) 国民健康保険		398	11.2	398	0.0	398	0.0
後期高齢者		22	0.0	24	9.1	25	4.2
介護保険		791	4.9	820	3.7	859	4.8
観光・農集・公設		28	7.7	33	17.9	33	0.0
合 計 (B)		17,545	△ 5.0	17,563	0.1	17,915	2.0
公 債 費 内 訳							
普 通 会 計			2,916		2,900		2,971
広 域 分			131		131		142
(内訳) ごみ処理関係			41		41		52
消防施設等			90		90		90
公 共 下 水 道			741		762		797
農 集 集 落 排 水			16		16		16

投 資 可 能 額 C(A-B)	1,300	1,361	1,102
------------------	-------	-------	-------

財 政 調 整 基 金 積 立 分 D	300	300	300
---------------------	-----	-----	-----

3 年 実 施 計 画 投 資 可 能 額 E(C-D)	1,000	1,061	802
------------------------------	-------	-------	-----

歳入の説明

1. 市税の計上について
経済不況による一時停滞から、緩やかな回復基調へ転じている状況だが、地方法人税の影響を考慮して計上した。
2. 地方譲与税～自動車取得税交付金の計上について
国の地方財政対策による見込み数値及び過去の決算を基に、計上した。
3. 国有提供施設等所在市町村助成交付金の計上について
国の地方財政対策及び前年度の決算を基に、計上した。
4. 地方特例交付金の計上について
住宅等借入金等特別税額控除減収補てん分を見込み、計上した。
5. 地方交付税の計上について
交付団体として見込み普通交付税を計上した。特別交付税については、平成 28 年度からは国の見直しにより算定割合が 1%減となるため、減額して計上した。
6. 臨時財政対策債等の計上について
地方の財源不足への対応として国の地方財政対策の中で、臨時財政対策債等の財源補てんを見込み、計上した。
7. 国庫支出金の計上について
特定防衛施設周辺整備調整交付金(防衛9条交付金)の通常分及びSACO 関連特別分の継続を含めて、計上した。

歳出の説明

1. 人件費等の計上について
①報酬(普通会計)、②普通会計、公共下水道・農業集落排水事業特別会計及び広域行政組合会計(市分)の職員分、③市長等特別職及び市議会議員の給与費、共済費、④臨時職員賃金のそれぞれの推計額の合計を計上した。
2. 物件費、維持補修費の計上について
普通会計、公共下水道事業特別会計及び広域行政組合会計(市分)に係るそれぞれの推計額の合計を計上した。
3. 扶助費の計上について
事業費の伸びを見込み、計上した。
4. 補助費の計上について
上記2と同様であるが、広域行政組合負担金については、それぞれ性質別に計上しているため補助費から除いて計上した。
5. 公債費の計上について
借入済みのものに対する償還費のほか、普通会計では起債計画に基づく借入額、また公共下水道・農業集落排水事業特別会計及び広域行政組合会計については、事業計画に基づく借入額を想定し、それらに係る償還額を加算し、計上した。
6. 繰出金の計上について
公共下水道事業特別会計については、上記のとおり、各性質別に計上しているため繰出金には含めず、農業集落排水事業特別会計については、人件費、公債費を除いて計上した。

平成27年度総括表

(単位:千円)

基本目標	基本政策	事業費	財源						内訳		
			国庫補助		県支出金	市債	財産区繰入金	その他	一般財源	内、投資的 経費	
			一般	防衛							
1	1 心豊かな人づくり	797,000	8,826	122,000	666	138,300	328,578	700	197,930	114,511	
	2 安らぎのある家庭づくり	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	3 温かい地域づくり	591,000	0	16,000	0	0	550,900	4,400	19,700	13,700	
	4 余暇の充実と生きがいづくり	367,000	0	31,500	0	0	278,000	0	57,500	57,500	
	5 地球市民を目指した人づくり	2,000	0	0	0	0	0	0	2,000	0	
2	1 心身の健康づくり	1,020,000	12,000	0	20,161	0	0	130,418	857,421	0	
	2 福祉の充実	523,000	64,600	0	199,310	0	1,500	15,840	241,750	44,000	
	3 社会保障の充実	5,000	1,975	0	988	0	0	1,050	987	0	
	4 安全な暮らしの確保	132,000	0	0	0	12,240	47,459	2,400	69,901	5,460	
	5 防災体制の充実	1,882,000	35,421	82,399	26,776	1,066,436	362,247	186,760	121,961	93,303	
3	1 環境の保全と自然との共生	1,245,000	276,145	0	9,530	286,895	55,055	548,486	68,889	46,889	
	2 ゆとりと潤いのある市街地整備の推進	1,567,000	261,400	0	6,250	436,800	632,168	55,835	174,547	126,497	
	3 歩行者と環境に配慮した交通体系の整備	3,017,000	904,800	0	0	942,270	769,216	184,316	216,398	191,648	
	4 資源循環型社会の構築	426,000	76,500	0	0	13,500	0	48,191	287,809	60,309	
	5 情報化社会の構築	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	6 全ての人に優しいまちづくり	8,000	0	0	0	7,200	0	0	800	800	
4	1 魅力ある農林業の振興	177,000	11,000	0	9,460	69,900	23,100	400	63,140	58,690	
	2 競争力のある商工業の育成	183,000	0	0	46,500	0	0	9,000	127,500	101,500	
	3 観光・集客による産業の活性化	25,000	0	0	0	0	5,800	3,000	16,200	0	
	4 新しい産業の育成と雇用の増大	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	5 就労のための能力向上と福利厚生充実	7,000	0	0	0	0	0	0	7,000	0	
5	1 市民主体の行政運営	41,000	0	0	0	0	0	2,500	38,500	0	
	2 男女共同参画社会づくり	1,000	0	0	0	0	0	0	1,000	0	
	3 少子化への対応	476,000	14,300	0	90,100	0	0	110,000	261,600	0	
	4 行政改革の推進	101,000	15,000	0	0	0	0	61,300	24,700	0	
6	5 財産区との連携	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	6 演習場と市民生活	1,257,000	0	798,127	0	68,200	167,614	0	223,059	223,059	
	7 新世紀記念事業の推進	30,000	0	0	0	0	15,000	0	15,000	15,000	
合計		13,880,000	1,681,967	1,050,026	409,741	3,041,741	3,236,637	1,364,596	3,095,292	1,152,866	

平成28年度総括表

(単位:千円)

基本目標	基本政策	事業費	財源						内訳	
			国庫補助 一般	防衛	県支出金	市債	財産区繰入金	その他	一般財源	内、投資的 経費
1	1 心豊かな人づくり	863,000	58,994	0	666	270,000	260,791	0	272,549	198,430
	2 安らぎのある家庭づくり	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	3 温かい地域づくり	434,000	0	33,000	0	0	356,100	3,000	41,900	27,900
	4 余暇の充実と生きがいづくり	1,185,000	0	137,471	0	749,810	185,000	0	112,719	112,719
	5 地球市民を目指した人づくり	0	0	0	0	0	0	0	0	0
2	1 心身の健康づくり	1,024,000	12,000	0	20,161	0	0	0	132,418	859,421
	2 福祉の充実	402,000	64,600	0	111,310	4,000	6,500	15,840	199,750	1,000
	3 社会保障の充実	1,000	395	0	197	0	0	210	198	0
	4 安全な暮らしの確保	131,000	0	0	0	12,240	46,744	2,400	69,616	5,460
	5 防災体制の充実	2,238,000	0	30,811	2,527	1,782,036	288,947	4,489	129,190	118,335
3	1 環境の保全と自然との共生	1,487,000	339,559	0	10,817	324,642	57,358	709,558	45,066	15,066
	2 ゆとりと潤いのある市街地整備の推進	555,000	158,400	0	5,000	269,600	13,900	300	107,800	66,000
	3 歩行者と環境に配慮した交通体系の整備	3,217,000	1,086,840	0	0	1,037,404	785,948	93,816	212,992	191,992
	4 資源循環型社会の構築	1,165,000	542,418	0	0	9,750	0	88,288	524,544	316,294
	5 情報化社会の構築	0	0	0	0	0	0	0	0	0
4	6 全ての人に優しいまちづくり	12,000	0	0	2,000	9,000	0	0	1,000	1,000
	1 魅力ある農林業の振興	121,000	0	0	6,150	42,300	21,600	400	50,550	47,100
	2 競争力のある商工業の育成	832,000	0	0	87,000	0	0	626,000	119,000	100,000
	3 観光・集客による産業の活性化	25,000	0	0	0	0	5,800	3,000	16,200	0
	4 新しい産業の育成と雇用の増大	0	0	0	0	0	0	0	0	0
5	5 就労のための能力向上と福利厚生の充実	9,000	0	0	0	0	0	0	9,000	0
	1 市民主体の行政運営	32,000	0	0	0	0	0	2,500	29,500	0
	2 男女共同参画社会づくり	3,000	0	0	0	0	0	0	3,000	0
	3 少子化への対応	476,000	14,300	0	90,100	0	0	110,000	261,600	0
	4 行政改革の推進	110,000	6,000	0	0	0	0	61,300	42,700	0
6	5 財産区との連携	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	6 演習場と市民生活	1,057,000	0	618,302	0	75,992	120,344	0	242,362	242,362
	7 新世紀記念事業の推進	794,000	0	187,500	0	376,125	105,000	0	125,375	125,375
合計		16,173,000	2,283,506	1,007,084	335,928	4,962,899	2,254,032	1,853,519	3,476,032	1,569,033

平成29年度総括表

(単位:千円)

基本目標	基本政策	事業費	財源						内、投資的 経費	
			国庫補助		県支出金	市債	財産区繰入金	その他		一般財源
			一般	防衛						
1	1 心豊かな人づくり	430,000	39,198	20,000	666	118,100	58,461	700	192,875	122,956
	2 安らぎのある家庭づくり	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	3 温かい地域づくり	546,000	0	35,000	0	0	441,000	58,000	12,000	12,000
	4 余暇の充実と生きがいづくり	1,495,000	0	472,085	0	860,860	19,000	0	143,055	143,055
	5 地球市民を目指した人づくり	2,000	0	0	0	0	0	0	2,000	0
2	1 心身の健康づくり	1,028,000	13,000	0	21,161	0	0	133,418	860,421	0
	2 福祉の充実	439,000	64,600	0	111,310	18,000	24,000	15,840	205,250	4,500
	3 社会保障の充実	1,000	395	0	197	0	0	210	198	0
	4 安全な暮らしの確保	126,000	0	0	0	12,240	46,744	1,500	65,516	1,360
	5 防災体制の充実	928,000	0	146,435	1,666	478,820	47,668	10,499	242,912	235,057
3	1 環境の保全と自然との共生	1,330,000	208,527	0	10,173	235,902	128,473	686,309	60,616	33,616
	2 ゆとりと潤いのある市街地整備の推進	809,000	358,000	0	6,500	319,400	7,400	300	117,400	69,600
	3 歩行者と環境に配慮した交通体系の整備	2,422,000	628,150	0	0	800,867	701,576	109,816	181,591	160,591
	4 資源循環型社会の構築	525,000	0	0	0	3,750	0	74,142	447,108	34,850
	5 情報化社会の構築	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	6 全ての人に優しいまちづくり	10,000	0	0	2,500	6,750	0	0	750	750
4	1 魅力ある農林業の振興	99,000	0	0	6,150	24,300	20,600	400	47,550	46,100
	2 競争力のある商工業の育成	473,000	0	0	50,000	0	0	310,000	113,000	100,000
	3 観光・集客による産業の活性化	25,000	0	0	0	0	5,800	3,000	16,200	0
	4 新しい産業の育成と雇用の増大	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	5 就労のための能力向上と福利厚生充実	10,000	0	0	0	0	0	2,500	10,000	0
5	1 市民主体の行政運営	25,000	0	0	0	0	0	2,500	22,500	0
	2 男女共同参画社会づくり	1,000	0	0	0	0	0	0	1,000	0
	3 少子化への対応	476,000	14,300	0	90,100	0	0	110,000	261,600	0
	4 行政改革の推進	84,000	0	0	0	0	0	63,300	20,700	1,000
	5 財産区との連携	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	6 演習場と市民生活	1,059,000	0	577,687	0	74,436	117,258	0	289,619	289,619
	7 新世紀記念事業の推進	655,000	0	22,500	300,423	393,750	107,500	0	131,250	131,250
合計		12,998,000	1,326,170	1,273,707	300,423	3,347,175	1,725,480	1,579,934	3,445,111	1,386,304

平成27～29年度総括表

(単位:千円)

基本目標	基本政策	事業費	財源							内、投資的 経費
			国庫補助		県支出金	市債	財産区繰入金	その他	一般財源	
			一般	防衛						
1	1 心豊かな人づくり	2,090,000	107,018	142,000	1,998	526,400	647,830	1,400	663,354	435,897
	2 安らぎのある家庭づくり	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	3 温かい地域づくり	1,571,000	0	84,000	0	1,348,000	65,400	73,600	53,600	
	4 余暇の充実と生きがいづくり	3,047,000	0	641,056	0	1,610,670	482,000	0	313,274	313,274
	5 地球市民を目指した人づくり	4,000	0	0	0	0	0	4,000	0	0
2	1 心身の健康づくり	3,072,000	37,000	0	61,483	0	0	396,254	2,577,263	0
	2 福祉の充実	1,364,000	193,800	0	421,930	22,000	32,000	47,520	646,750	49,500
	3 社会保障の充実	7,000	2,765	0	1,382	0	0	1,470	1,383	0
	4 安全な暮らしの確保	389,000	0	0	0	36,720	140,947	6,300	205,033	12,280
	5 防災体制の充実	5,048,000	35,421	259,645	30,969	3,327,292	698,862	201,748	494,063	446,695
3	1 環境の保全と自然との共生	4,062,000	824,231	0	30,520	847,439	240,886	1,944,353	174,571	95,571
	2 ゆとりと潤いのある市街地整備の推進	2,931,000	777,800	0	17,750	1,025,800	653,468	56,435	399,747	262,097
	3 歩行者と環境に配慮した交通体系の整備	8,656,000	2,619,790	0	0	2,780,541	2,256,740	387,948	610,981	544,231
	4 資源循環型社会の構築	2,116,000	618,918	0	0	27,000	0	210,621	1,259,461	411,453
	5 情報化社会の構築	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	6 全ての人に優しいまちづくり	30,000	0	0	4,500	22,950	0	0	2,550	2,550
4	1 魅力ある農林業の振興	397,000	11,000	0	21,760	136,500	65,300	1,200	161,240	151,890
	2 競争力のある商工業の育成	1,488,000	0	0	183,500	0	0	945,000	359,500	301,500
	3 観光・集客による産業の活性化	75,000	0	0	0	0	17,400	9,000	48,600	0
	4 新しい産業の育成と雇用の増大	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	5 就労のための能力向上と福利厚生充実	26,000	0	0	0	0	0	0	26,000	0
5	1 市民主体の行政運営	98,000	0	0	0	0	0	7,500	90,500	0
	2 男女共同参画社会づくり	5,000	0	0	0	0	0	0	5,000	0
	3 少子化への対応	1,428,000	42,900	0	270,300	0	0	330,000	784,800	0
	4 行政改革の推進	295,000	21,000	0	0	0	0	185,900	88,100	1,000
	5 財産区との連携	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	6 演習場と市民生活	3,373,000	0	1,994,116	0	218,628	405,216	0	755,040	755,040
7 新世紀記念事業の推進	1,479,000	0	210,000	0	769,875	227,500	0	271,625	271,625	
合計		43,051,000	5,291,643	3,330,817	1,046,092	11,351,815	7,216,149	4,798,049	10,016,435	4,108,203

実施計画掲載事業の体系図

(単位:千円)

基本 目標	基本 政策	政策	分類番号	担当課	事業名	頁	平成27年度	平成28年度	平成29年度	計
1. 富士山のように大きな心を持つ人になろう							1,757,000	2,482,000	2,473,000	6,712,000
1. 心豊かな人づくり							797,000	863,000	430,000	2,090,000
1. 乳幼児期の教育の充実							102,000	0	2,000	104,000
			11106-010	教育総務課	幼稚園環境整備事業	22	102,000	0	2,000	104,000
2. 学校教育の充実							477,000	821,000	345,000	1,643,000
			11201-010	学校教育課	心の教育副読本「ふじさんのように」作成事業	23	3,000	0	0	3,000
			11205-010	学校教育課	外国人英語指導者配置事業	24	40,000	40,000	40,000	120,000
			11206-020	教育総務課	小学校・中学校電子黒板整備事業	25	0	5,000	0	5,000
			11208-020	学校給食課	学校給食センター施設改修事業	26	13,000	0	0	13,000
			11209-010	社会教育課	子ども読書活動推進事業	27	1,000	1,000	1,000	3,000
			11210-010	学校教育課	発達障害児支援事業	28	27,000	27,000	27,000	81,000
			11210-020	学校教育課	特別支援教育推進事業	29	3,000	3,000	3,000	9,000
			11212-080	教育総務課	印野小学校校舎改築事業	30	52,000	64,000	0	116,000
			11212-110	教育総務課	小学校環境整備事業	31	16,000	136,000	190,000	342,000
			11212-130	教育総務課	小学校プール改築事業	32	158,000	497,000	27,000	682,000
			11212-140	教育総務課	中学校環境整備事業	33	101,000	23,000	40,000	164,000
			11215-010	学校教育課	多人数学級支援事業	34	7,000	7,000	7,000	21,000
			11215-020	学校教育課	魅力ある学びづくり推進事業	35	6,000	8,000	10,000	24,000
			11216-010	総務課	御殿場西高等学校創立50周年記念事業	36	50,000	10,000	0	60,000
3. 青少年の健全な育成							194,000	2,000	4,000	200,000
			11301-010	社会教育課	放課後子ども教室(放課後子どもプラン)推進事業	37	2,000	2,000	2,000	6,000
			11303-010	社会教育課	青少年のための科学の祭典事業	38	2,000	0	2,000	4,000
			11304-010	社会教育課	(仮称)青少年広場(青少年会館跡地利用)整備事業	39	190,000	0	0	190,000
4. 成人教育の充実							24,000	40,000	79,000	143,000
			11404-010	社会教育課	図書館図書整備事業	40	15,000	15,000	15,000	45,000
			11404-020	社会教育課	図書館分館整備構想策定事業	41	0	1,000	0	1,000
			11404-050	社会教育課	図書館耐震補強及びリニューアル事業	42	9,000	24,000	64,000	97,000
2. 安らぎのある家庭づくり										0
1. 家庭教育の充実										0
3. 温かい地域づくり							591,000	434,000	546,000	1,571,000
1. 地域活動の促進							567,000	392,000	546,000	1,505,000
			13104-020	市民協働課	地区集会施設整備事業	43	551,000	359,000	532,000	1,442,000
			13105-010	市民協働課	地区集会施設整備事業(太陽光発電システム設置)	44	16,000	33,000	14,000	63,000
2. 地域文化の保護・伝承							24,000	42,000	0	66,000
			13201-010	企画課	(仮称)徳川氏御殿造営400年記念事業	45	2,000	10,000	0	12,000
			13201-020	社会教育課	勝間田清一氏伝発刊助成事業	46	20,000	30,000	0	50,000
			13205-010	社会教育課	(仮称)郷土資料館整備事業	47	0	1,000	0	1,000
			13205-030	社会教育課	巡礼路富士山御殿場口登山道等調査啓発事業	48	2,000	1,000	0	3,000
4. 余暇の充実と生きがいづくり							367,000	1,185,000	1,495,000	3,047,000
1. 芸術・文化活動の促進							36,000	950,000	1,424,000	2,410,000
			14102-010	文化スポーツ課	市民会館ホール棟リニューアル改修事業	49	36,000	950,000	1,424,000	2,410,000
2. スポーツ・レクリエーション活動の促進							331,000	235,000	71,000	637,000
			14204-010	市民協働課	地区広場改修事業	50	278,000	185,000	19,000	482,000
			14204-020	文化スポーツ課	野球等多目的グラウンド整備事業	51	0	1,000	1,000	2,000
			14204-040	文化スポーツ課	陸上競技場・改修(2種公認)事業	52	0	24,000	0	24,000
			14204-050	文化スポーツ課	御殿場市体育館リニューアル改修事業	53	35,000	0	38,000	73,000
			14204-060	文化スポーツ課	御殿場市馬術・スポーツセンター整備改修事業	54	18,000	18,000	6,000	42,000
			14204-070	文化スポーツ課	中央テニスコート施設改修事業	55	0	7,000	7,000	14,000

実施計画掲載事業の体系図

(単位:千円)

基本目標	基本政策	政策	分類番号	担当課	事業名	頁	平成27年度	平成28年度	平成29年度	計
		3.	ボランティア活動の促進							0
		5.	地球市民を目指した人づくり				2,000	0	2,000	4,000
		1.	国際交流・国際協力の推進				2,000	0	2,000	4,000
			15102-010	市民協働課	姉妹都市訪問団交流事業	56	2,000	0	2,000	4,000
		2.	健康で安全・安心な生活を築こう				3,562,000	3,796,000	2,522,000	9,880,000
		1.	心身の健康づくり				1,020,000	1,024,000	1,028,000	3,072,000
			1. 健康づくり活動の促進							0
			2. 保健衛生の充実				721,000	725,000	729,000	2,175,000
			21201-010	健康推進課	母子保健事業	57	95,000	95,000	95,000	285,000
			21203-010	健康推進課	市民健康づくり事業(成人保健)	58	156,000	156,000	156,000	468,000
			21203-030	国保年金課	国保・後期高齢者保健事業	59	160,000	164,000	168,000	492,000
			21208-010	健康推進課	感染症予防事業(予防接種事業・結核予防事業)	60	249,000	249,000	249,000	747,000
			21208-020	健康推進課	感染症予防事業(高齢者予防接種事業)	61	61,000	61,000	61,000	183,000
			3. 医療の充実				299,000	299,000	299,000	897,000
			21301-010	救急医療課	小児医療等対策事業	62	12,000	12,000	12,000	36,000
			21302-010	救急医療課	第二次救急医療施設医療機器整備事業	63	10,000	10,000	10,000	30,000
			21302-020	救急医療課	第二次救急医療施設運営事業	64	44,000	44,000	44,000	132,000
			21302-040	救急医療課	広域救急医療体制構築事業	65	8,000	8,000	8,000	24,000
			21302-050	救急医療課	公的病院等運営費補助事業	66	200,000	200,000	200,000	600,000
			21304-010	救急医療課	看護学校運営費補助事業	67	25,000	25,000	25,000	75,000
		2.	福祉の充実				523,000	402,000	439,000	1,364,000
			1. 地域福祉の体制づくり				2,000	0	0	2,000
			22103-010	社会福祉課	第3次御殿場市地域福祉計画策定事業	68	2,000	0	0	2,000
			2. 子育て支援の充実				298,000	177,000	210,000	685,000
			22201-010	子ども育成課	公立保育園保育サービス評価事業	69	0	1,000	1,000	2,000
			22202-010	子ども育成課	ファミリー・サポート・センター事業	70	4,000	4,000	4,000	12,000
			22202-020	子ども育成課	子育てこころ相談事業	71	0	2,000	0	2,000
			22203-010	子ども育成課	地域子育て支援センター事業	72	70,000	70,000	70,000	210,000
			22204-020	子ども育成課	原里第2保育園グラウンド等整備事業	73	0	10,000	45,000	55,000
			22204-060	子ども育成課	教育・保育施設整備事業	74	132,000	0	0	132,000
			22204-070	子ども育成課	幼児教育・保育施設整備基本構想策定事業	75	2,000	0	0	2,000
			22205-010	子育て支援課	放課後児童健全育成事業	76	90,000	90,000	90,000	270,000
			3. 高齢者福祉の充実				126,000	127,000	128,000	381,000
			22301-010	介護福祉課	高齢者健やか事業	77	33,000	34,000	35,000	102,000
			22301-020	介護福祉課	「食」の自立支援事業	78	6,000	6,000	6,000	18,000
			22303-010	介護福祉課	地域包括支援センター事業	79	76,000	76,000	76,000	228,000
			22304-010	介護福祉課	シルバー人材センター運営補助事業	80	11,000	11,000	11,000	33,000
			4. 障害者福祉の充実				97,000	98,000	101,000	296,000
			22401-010	社会福祉課	御殿場市障害者計画、障害福祉計画策定事業	81	0	1,000	4,000	5,000
			22404-010	社会福祉課	障害者民間福祉施設運営費等補助事業	82	5,000	5,000	5,000	15,000
			22404-020	社会福祉課	地域生活支援事業	83	90,000	90,000	90,000	270,000
			22404-030	社会福祉課	タクシー券助成事業	84	1,000	1,000	1,000	3,000
			22404-040	社会福祉課	障害者雇用促進対策事業	85	1,000	1,000	1,000	3,000
			5. ひとり親家庭などへの支援							0
			6. 生活保障と自立の助長							0
		3.	社会保障の充実				5,000	1,000	1,000	7,000
			1. 保険・年金制度の維持							0
			2. 介護保険制度の充実				5,000	1,000	1,000	7,000
			23202-010	介護福祉課	介護給付等適正化事業	86	5,000	1,000	1,000	7,000

実施計画掲載事業の体系図

(単位:千円)

基本 目標	基本 政策	政策	分類番号	担当課	事業名	頁	平成27年度	平成28年度	平成29年度	計
			4. 安全な暮らしの確保				132,000	131,000	126,000	389,000
			1. 交通安全の推進				75,000	75,000	75,000	225,000
			24101-020	くらしの安全課	交通安全推進事業	87	20,000	20,000	20,000	60,000
			24102-010	管理維持課	交通安全施設整備事業	88	55,000	55,000	55,000	165,000
			2. 防犯体制の充実				33,000	32,000	32,000	97,000
			24202-010	くらしの安全課	防犯まちづくり推進事業	89	33,000	32,000	32,000	97,000
			3. 自立した消費者の育成				19,000	19,000	19,000	57,000
			24304-010	くらしの安全課	市民相談事業	90	19,000	19,000	19,000	57,000
			4. 公害防止対策の推進							0
			5. 環境衛生の充実				5,000	5,000	0	10,000
			24505-010	庶務課	斎場施設修繕整備事業	205	5,000	5,000	0	10,000
			5. 防災体制の充実				1,882,000	2,238,000	928,000	5,048,000
			1. 災害に強いまちづくり体制の充実				30,000	30,000	164,000	224,000
			25104-010	危機管理課	防災行政無線整備(更新)事業	91	17,000	17,000	151,000	185,000
			25105-010	危機管理課	自主防災活動推進事業	92	13,000	13,000	13,000	39,000
			2. 地震対策の推進				1,276,000	1,961,000	432,000	3,669,000
			25202-010	総務課	御殿場市庁舎東館建設事業	93	941,000	1,821,000	352,000	3,114,000
			25202-020	道路河川課	橋梁新設改良事業	94	30,000	140,000	80,000	250,000
			25202-030	教育総務課	地区児童屋内体育施設耐震整備事業	95	222,000	0	0	222,000
			25203-010	建築住宅課	建築物等地震対策事業	96	83,000	0	0	83,000
			3. 環境共生型の治山・治水と浸水被害防止				176,000	136,000	133,000	445,000
			25301-010	道路河川課	特定防衛施設河川改修事業(9条)	97	30,000	35,000	32,000	97,000
			25302-010	道路河川課	河川改修事業(市単独事業分)	98	146,000	101,000	101,000	348,000
			4. 消防・救急体制の充実				400,000	111,000	199,000	710,000
			25403-020	消防本部	消防団車両整備事業	99	43,000	43,000	43,000	129,000
			25403-030	消防本部	消防団車両消防救急デジタル無線受令機整備事業	100	0	7,000	0	7,000
			25403-050	消防本部	消防団活性化事業	101	0	3,000	0	3,000
			25403-080	消防本部	消防救急無線デジタル化整備事業	206	351,000	0	0	351,000
			25403-100	消防本部	高機能指令センター気象観測装置取替え修繕事業	207	6,000	0	0	6,000
			25404-010	消防本部	消防本部車両等更新整備事業	208	0	58,000	155,000	213,000
			25404-020	消防本部	富士岡分署新築事業	209	0	0	1,000	1,000
			3. 人と自然に優しいまちをつくろう				6,263,000	6,436,000	5,096,000	17,795,000
			1. 環境の保全と自然との共生				1,245,000	1,487,000	1,330,000	4,062,000
			1. 自然環境の保全・創造							0
			2. 環境教育・環境学習の推進				2,000	2,000	2,000	6,000
			31202-010	環境課	環境教育推進・自然環境保全啓発事業	102	2,000	2,000	2,000	6,000
			3. 適切な生活排水処理の推進				723,000	815,000	582,000	2,120,000
			31301-010	下水道課	下水道管渠整備事業	103	362,000	362,000	362,000	1,086,000
			31301-040	下水道課	御殿場浄化センター機器修繕事業	104	19,000	38,000	14,000	71,000
			31301-070	下水道課	御殿場浄化センター汚泥脱水施設増設事業	105	171,000	240,000	0	411,000
			31301-080	下水道課	御殿場浄化センター施設周辺整備事業	106	25,000	2,000	0	27,000
			31301-090	下水道課	御殿場浄化センター耐震化事業	107	0	8,000	43,000	51,000
			31301-100	下水道課	企業会計移行事業	108	3,000	10,000	10,000	23,000
			31302-010	下水道課	浄化槽設置事業	109	33,000	33,000	33,000	99,000
			31302-020	下水道課	公設浄化槽整備事業	110	89,000	111,000	100,000	300,000
			31302-030	下水道課	御殿場市生活排水処理基本計画策定事業	111	2,000	3,000	0	5,000
			31303-010	施設課	衛生センター施設修繕整備事業	210	19,000	8,000	20,000	47,000
			4. 水資源の保全と利用				520,000	670,000	746,000	1,936,000
			31404-020	水道工務課	上水道配水管布設等整備事業	112	366,000	399,000	317,000	1,082,000

実施計画掲載事業の体系図

(単位:千円)

基本 目標	基本 政策	政策	分類番号	担当課	事業名	頁	平成27年度	平成28年度	平成29年度	計	
			31404-030	水道工務課	上水道配水池築造等整備事業	113	122,000	239,000	302,000	663,000	
			31404-050	水道工務課	印野簡易水道整備事業	114	32,000	32,000	127,000	191,000	
			2. ゆとりと潤いのある市街地整備の推進					1,567,000	555,000	809,000	2,931,000
			1. ゆとりある居住環境の整備					84,000	129,000	217,000	430,000
			32103-010	建築住宅課	建築基準法第42条道路台帳整備事業	115	25,000	25,000	0	50,000	
			32104-010	建築住宅課	市営住宅環境整備事業	116	59,000	73,000	67,000	199,000	
			32104-020	建築住宅課	市営住宅建替事業	117	0	31,000	150,000	181,000	
			2. 公園・緑地などの整備					742,000	392,000	524,000	1,658,000
			32201-050	都市整備課	秩父宮記念公園整備事業(第2期)	118	706,000	332,000	512,000	1,550,000	
			32201-060	都市整備課	湯沢平公園整備事業	119	12,000	0	0	12,000	
			32201-070	都市整備課	(仮称)富士岡南部公園整備事業	120	12,000	48,000	0	60,000	
			32203-010	都市整備課	緑化推進事業	121	10,000	10,000	10,000	30,000	
			32203-020	都市整備課	「富士山桜いっぱいまちづくり」推進事業	122	2,000	2,000	2,000	6,000	
			3. 良好な景観・街並みの整備					6,000	1,000	1,000	8,000
			32301-010	都市計画課	御殿場市景観行政推進事業	123	6,000	1,000	1,000	8,000	
			4. 拠点・面的な都市整備の推進					735,000	33,000	67,000	835,000
			32401-020	都市計画課	御殿場駅周辺活性化事業	124	5,000	5,000	5,000	15,000	
			32402-010	都市計画課	新東名IC周辺土地利用可能性調査事業	125	3,000	0	0	3,000	
			32403-010	総務課	印野支所移転改築事業	126	674,000	0	0	674,000	
			32403-020	都市計画課	市街地編入調査事業	127	2,000	0	0	2,000	
			32403-030	総務課	富士岡支所駐車場用地取得事業	128	14,000	0	0	14,000	
			32404-010	企画課	第3次御殿場市国土利用計画策定事業	129	2,000	0	0	2,000	
			32404-020	都市計画課	市街化調整区域地区計画策定事業	130	2,000	0	0	2,000	
			32405-010	地籍調査課	地籍調査事業	131	33,000	28,000	34,000	95,000	
			32405-020	都市計画課	都市計画基本図更新事業	132	0	0	28,000	28,000	
			3. 歩行者と環境に配慮した交通体系の整備					3,017,000	3,217,000	2,422,000	8,656,000
			1. 道路網の整備					2,116,000	2,511,000	1,998,000	6,625,000
			33101-010	都市整備課	都市計画道路新橋茱萸沢線整備事業	133	30,000	30,000	30,000	90,000	
			33101-020	都市整備課	都市計画道路新橋深沢線道路整備事業(市道0115号線)	134	319,000	434,000	215,000	968,000	
			33101-030	道路河川課	地域計画関連道路整備事業	135	519,000	519,000	519,000	1,557,000	
			33102-010	管理維持課	道路維持補修事業	136	204,000	204,000	204,000	612,000	
			33102-020	道路河川課	道路新設改良事業	137	944,000	1,233,000	939,000	3,116,000	
			33103-010	道路河川課	生活道路整備事業	138	80,000	80,000	80,000	240,000	
			33104-010	管理維持課	道路台帳整備事業	139	20,000	11,000	11,000	42,000	
			2. 新東名高速道路などの整備					186,000	119,000	189,000	494,000
			33203-010	新東名課	新東名高速道路関連事業	140	186,000	119,000	189,000	494,000	
			3. 交通関連施設・体系の整備					715,000	587,000	235,000	1,537,000
			33301-010	都市整備課	中心市街地整備事業(市道4242号線)	141	164,000	25,000	0	189,000	
			33301-020	都市整備課	箱根乙女口広場・箱根乙女口線整備事業	142	537,000	545,000	218,000	1,300,000	
			33304-010	企画課	バス交通活性化対策事業	143	11,000	11,000	11,000	33,000	
			33305-010	企画課	地域公共交通網形成計画策定事業	144	3,000	6,000	6,000	15,000	
			4. 資源循環型社会の構築					426,000	1,165,000	525,000	2,116,000
			1. 適正な廃棄物処理とリサイクルの推進					405,000	1,145,000	502,000	2,052,000
			34101-010	環境課	指定ごみ袋作成等事業	145	6,000	0	0	6,000	
			34102-010	リサイクル推進課	ごみ収集車等更新事業	146	8,000	0	5,000	13,000	
			34103-020	環境課	資源回収奨励事業	147	12,000	12,000	12,000	36,000	
			34103-030	リサイクル推進課	新資源物(金属類、小型家電、ペットボトル)及び危険ごみ収集事業	148	39,000	31,000	18,000	88,000	
			34104-010	リサイクル推進課	ごみ収集運搬業務委託事業	149	140,000	141,000	143,000	424,000	
			34104-030	リサイクル推進課	有機資源循環推進事業	150	26,000	26,000	26,000	78,000	

実施計画掲載事業の体系図

(単位:千円)

基本目標	基本政策	政策	分類番号	担当課	事業名	頁	平成27年度	平成28年度	平成29年度	計
			34105-010	RDFセンター	御殿場・小山RDFセンター解体・撤去事業	211	0	260,000	0	260,000
			34105-040	施設課	ごみ焼却施設周辺整備事業	212	30,000	30,000	30,000	90,000
			34105-050	施設課	ごみ再資源化施設(リサイクルセンター)整備事業	213	130,000	629,000	268,000	1,027,000
			34105-060	リサイクル推進課	粗大ごみ破碎事業	151	14,000	16,000	0	30,000
			2. 地球温暖化防止対策の推進				21,000	20,000	23,000	64,000
			34201-010	環境課	太陽光発電等新・省エネルギー機器設置費補助事業	152	14,000	14,000	14,000	42,000
			34205-010	総務課	本庁舎空調設備更新事業	153	7,000	6,000	9,000	22,000
			5. 情報化社会の構築							0
			1. 情報基盤の整備推進と暮らしへの浸透							0
			6. 全ての人に優しいまちづくり				8,000	12,000	10,000	30,000
			1. ユニバーサルデザインの普及				8,000	12,000	10,000	30,000
			36102-010	都市整備課	公園施設改善事業	154	8,000	12,000	10,000	30,000
			4. 豊かで活力ある産業を育てよう				392,000	987,000	607,000	1,986,000
			1. 魅力ある農林業の振興				177,000	121,000	99,000	397,000
			1. 農業の振興				144,000	121,000	98,000	363,000
			41101-010	農政課	経営所得安定対策推進事業	155	6,000	5,000	5,000	16,000
			41101-030	農林整備課	高根西部塚原地区県営ほ場整備事業	156	34,000	20,000	3,000	57,000
			41101-050	農林整備課	御殿場深沢地区県営ほ場整備事業	157	27,000	27,000	24,000	78,000
			41101-060	農林整備課	市単独農業施設等整備事業	158	20,000	20,000	20,000	60,000
			41101-070	農林整備課	土地改良区交付事業	159	19,000	19,000	19,000	57,000
			41101-080	農林整備課	土地改良区交付事業(ほ場整備事業)	160	20,000	20,000	20,000	60,000
			41101-100	農林整備課	中清水地区県営ほ場整備事業	161	5,000	1,000	2,000	8,000
			41101-110	農林整備課	柴怒田・上小林地区県営ほ場整備事業	162	5,000	2,000	1,000	8,000
			41101-120	農林整備課	鳥獣被害防止対策事業	163	4,000	4,000	4,000	12,000
			41109-010	農政課	農業振興地域整備計画定期変更事業	164	4,000	3,000	0	7,000
			2. 林業の振興				33,000	0	1,000	34,000
			41202-010	農林整備課	森林公園維持管理事業	165	0	0	1,000	1,000
			41205-010	農林整備課	林道整備事業	166	33,000	0	0	33,000
			2. 競争力のある商工業の育成				183,000	832,000	473,000	1,488,000
			1. 商業・サービス業の振興				86,000	69,000	63,000	218,000
			42101-010	商工観光課	アピールナウ御殿場事業(経済活力創出事業)	167	9,000	9,000	9,000	27,000
			42101-020	商工観光課	緊急経済対策助成事業	168	50,000	50,000	50,000	150,000
			42101-030	商工観光課	御殿場市営駅南駐車場改修事業	169	17,000	0	0	17,000
			42103-010	商工観光課	商店街活性化事業	170	4,000	4,000	4,000	12,000
			42105-010	商工観光課	経済対策おもてなし事業	171	6,000	6,000	0	12,000
			2. 工業の振興				97,000	763,000	410,000	1,270,000
			42203-010	商工観光課	産業立地促進奨励金事業	172	87,000	100,000	100,000	287,000
			42203-020	都市計画課	(仮称)舟久保工業用地開発事業	173	10,000	663,000	310,000	983,000
			3. 観光・集客による産業の活性化				25,000	25,000	25,000	75,000
			1. 観光推進体制の充実				1,000	1,000	1,000	3,000
			43102-010	商工観光課	観光ハブ都市づくり推進事業	174	1,000	1,000	1,000	3,000
			2. 観光資源の魅力の向上				24,000	24,000	24,000	72,000
			43204-010	商工観光課	御殿場のまつり等支援事業	175	24,000	24,000	24,000	72,000
			4. 新しい産業の育成と雇用の増大							0
			1. 新産業の育成							0
			2. 新たな就業形態の促進							0
			5. 就労のための能力向上と福利厚生者の充実				7,000	9,000	10,000	26,000
			1. 就労のための意欲・能力の向上と福利厚生者の充実				7,000	9,000	10,000	26,000
			45104-010	商工観光課	勤労者住宅建設資金貸付事業(利子補給事業)	176	7,000	9,000	10,000	26,000

実施計画掲載事業の体系図

(単位:千円)

基本 目標	基本 政策	政策	分類番号	担当課	事業名	頁	平成27年度	平成28年度	平成29年度	計
5. 明るく元気の出る御殿場をつくらう							1,906,000	2,472,000	2,300,000	6,678,000
1. 市民主体の行政運営							41,000	32,000	25,000	98,000
1. 市民参画と協働の推進							15,000	11,000	4,000	30,000
			51101-020	企画課	第四次御殿場市総合計画基本構想・前期基本計画策定事業	177	6,000	0	0	6,000
			51101-030	企画課	市制施行60周年記念事業	178	1,000	0	0	1,000
			51101-040	環境課	第2次御殿場市環境基本計画・地球温暖化対策実行計画策定事業	179	4,000	6,000	0	10,000
			51104-010	市民協働課	市民協働推進事業	180	4,000	5,000	4,000	13,000
2. 開かれた行政の推進							26,000	21,000	21,000	68,000
			51201-010	秘書広報課	広報紙「広報ごてんば」発行事業	181	14,000	14,000	14,000	42,000
			51201-020	秘書広報課	コミュニティFM活用事業	182	12,000	7,000	7,000	26,000
2. 男女共同参画社会づくり							1,000	3,000	1,000	5,000
1. 男女共同参画社会の推進							1,000	3,000	1,000	5,000
			52101-010	市民協働課	男女共同参画推進事業	183	1,000	3,000	1,000	5,000
3. 少子化への対応							476,000	476,000	476,000	1,428,000
1. 少子化への対応							476,000	476,000	476,000	1,428,000
			53106-010	子育て支援課	子ども医療費助成事業	184	420,000	420,000	420,000	1,260,000
			53106-030	健康推進課	不妊治療医療費助成事業	185	13,000	13,000	13,000	39,000
			53106-040	子ども育成課	私立幼稚園就園奨励事業	186	43,000	43,000	43,000	129,000
4. 行政改革の推進							101,000	110,000	84,000	295,000
1. 行政運営の効率化							94,000	75,000	68,000	237,000
			54101-010	市民課	駅前サービスセンター改修事業	187	0	0	1,000	1,000
			54104-040	行政課	サマー・レビュー事業	188	1,000	1,000	1,000	3,000
			54106-010	水道業務課	水道料金徴収等業務民間委託事業	189	58,000	58,000	60,000	176,000
			54106-020	企画課	御殿場総合サービス㈱出資金増資事業	190	10,000	0	0	10,000
			54107-020	行政課	サーバー統合化調査事業	191	0	1,000	1,000	2,000
			54107-030	行政課	外部セキュリティ監査事業	192	0	5,000	5,000	10,000
			54107-040	行政課	番号制度対応事業	193	25,000	10,000	0	35,000
2. 財政の健全化							0	28,000	9,000	37,000
			54201-020	課税課	路線価評価事業	194	0	17,000	0	17,000
			54201-030	課税課	固定資産課税資料整備事業	195	0	8,000	7,000	15,000
			54205-010	財政課	市有固定資産台帳整備事業	196	0	3,000	2,000	5,000
3. 人材の育成							7,000	7,000	7,000	21,000
			54302-010	人事課	人材育成事業	197	7,000	7,000	7,000	21,000
4. 広域連携の推進										0
5. 財産区との連携										0
1. 財産区との連携強化										0
6. 演習場と市民生活							1,257,000	1,057,000	1,059,000	3,373,000
1. 演習場周辺環境整備事業の推進							1,257,000	1,057,000	1,059,000	3,373,000
			56101-010	農林整備課	東富士演習場内治山治水対策事業(3条:受託事業)	198	110,000	65,000	65,000	240,000
			56101-030	農林整備課	緑地帯設置事業	199	39,000	39,000	39,000	117,000
			56102-010	農林整備課	東富士演習場関連公共施設整備事業(9条用排水路)	200	15,000	15,000	15,000	45,000
			56102-020	道路河川課	防衛施設関連道路整備事業(8条)	201	883,000	709,000	651,000	2,243,000
			56102-030	道路河川課	防衛施設関連道路整備事業(9条)	202	210,000	229,000	273,000	712,000
			56102-040	教育総務課	地区児童屋内体育施設環境整備事業	203	0	0	16,000	16,000
7. 新世紀記念事業の推進							30,000	794,000	655,000	1,479,000
1. 新世紀記念事業の推進							30,000	794,000	655,000	1,479,000
			57104-010	企画課	市民の森づくり・クロスカントリーコース整備事業	204	30,000	794,000	655,000	1,479,000
合 計							13,880,000	16,173,000	12,998,000	43,051,000

実施計画課別とりまとめ表

(単位:千円)

担当課	事業名	頁	平成27年度				平成28年度				平成29年度				3か年 事業費 合計	
			事業費		財源		事業費		財源		事業費		財源			
			特定財源 -その他の財源	一般財源	特定財源 -その他の財源	一般財源	特定財源 -その他の財源	一般財源	特定財源 -その他の財源	一般財源	特定財源 -その他の財源	一般財源	特定財源 -その他の財源			
秘書広報課	広報紙「広報ごてんば」発行事業 コミュニティFM活用事業	181 182	14,000 12,000	2,500 0	11,500 12,000	2,500 0	14,000 7,000	2,500 0	11,500 7,000	2,500 0	14,000 7,000	2,500 0	11,500 7,000	0 0	42,000 26,000	
企画課	2事業 (仮称)徳川氏御殿造400年記念事業 第3次御殿場市国土利用計画策定事業 バス交通活性化対策事業 地域公共交通網形成計画策定事業 第4次御殿場市総合計画基本構想・前期基本計画策定事業 市制施行60周年記念事業 御殿場総合サービス輸出資金増資事業 市民の森づくり・クロスカウンターコース整備事業	45 129 143 144 177 178 190 204	2,000 2,000 11,000 3,000 6,000 1,000 10,000 30,000	0 0 7,000 0 0 0 0 15,000	2,000 2,000 4,000 3,000 6,000 1,000 10,000 15,000	0 0 7,000 0 0 0 0 15,000	10,000 0 11,000 6,000 0 0 0 794,000	0 0 7,000 0 0 0 0 668,625	10,000 0 11,000 6,000 0 0 0 794,000	10,000 0 11,000 6,000 0 0 0 794,000	0 0 7,000 0 0 0 0 668,625	0 0 11,000 6,000 0 0 0 794,000	0 0 7,000 0 0 0 0 668,625	0 0 4,000 6,000 0 0 0 125,375	0 0 0 0 0 0 0 125,375	12,000 2,000 33,000 15,000 6,000 1,000 10,000 672,000
行政課	8事業 サマーレビュー事業 サーハ一統化調査事業 外部セキュリティ監査事業 番号制度対応事業	188 191 192 193	1,000 0 0 25,000	1,000 0 0 15,000	0 0 0 10,000	1,000 0 0 10,000	0 0 0 10,000	1,000 0 0 10,000	0 0 0 10,000	1,000 0 0 10,000	0 0 0 10,000	1,000 0 0 10,000	0 0 0 10,000	0 0 0 10,000	3,000 2,000 10,000 35,000	
総務課	4事業 御殿場西高等学校創立50周年記念事業 御殿場市庁舎東館建設事業 印野支所移転改築事業 富士岡支所駐車場用地取得事業 本庁舎空調設備更新事業	36 93 126 128 153	50,000 941,000 674,000 14,000 7,000	50,000 939,000 658,803 0 1,647,803	0 2,000 15,197 14,000 7,000	0 2,000 15,197 14,000 7,000	0 1,821,000 0 0 1,837,000	0 1,765,000 0 0 1,770,000	0 2,000 15,197 14,000 7,000	0 2,000 15,197 14,000 7,000	0 1,821,000 0 0 1,837,000	0 1,765,000 0 0 1,770,000	0 2,000 15,197 14,000 7,000	0 56,000 0 0 6,000	60,000 3,114,000 674,000 14,000 22,000	
人事課	5事業 人材育成事業	197	7,000	2,300	4,700	2,300	7,000	2,300	4,700	2,300	7,000	2,300	4,700	0	21,000	
財政課	1事業 市有固定資産台帳整備事業	196	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	5,000		
課税課	1事業 路線価評価事業 固定資産課税資料整備事業	194 195	0 0	0 0	0 0	0 0	0 0	0 0	0 0	0 0	0 0	0 0	0 0	0 0	17,000 15,000	
市民課	2事業 駅前サービスセンター改修事業	187	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	32,000		
くらしの安全課	1事業 交通安全推進事業 防犯まちづくり推進事業	87 89	20,000 33,000	0 24,607	20,000 8,393	0 24,607	20,000 32,000	0 23,892	20,000 8,108	0 23,892	20,000 32,000	0 23,892	20,000 8,108	0 0	60,000 97,000	

実施計画課別とりまとめ表

(単位:千円)

担当課	事業名	頁	平成27年度				平成28年度				平成29年度				3か年 事業費 合計		
			事業費		内訳		事業費		内訳		事業費		内訳				
			特定財源 -その他の財源	一般財源	投資的 経費	事業費	特定財源 -その他の財源	一般財源	投資的 経費	事業費	特定財源 -その他の財源	一般財源	投資的 経費	事業費		特定財源 -その他の財源	一般財源
	市民相談事業	90	19,000	0	19,000	0	19,000	0	19,000	0	19,000	0	19,000	0	19,000	0	57,000
	3事業		72,000	24,607	47,393	0	71,000	23,892	47,108	0	71,000	23,892	47,108	0	214,000	0	214,000
国保年金課	国保・後期高齢者保健事業	59	160,000	105,000	55,000	0	164,000	107,000	57,000	0	168,000	110,000	58,000	0	492,000	0	492,000
	1事業		160,000	105,000	55,000	0	164,000	107,000	57,000	0	168,000	110,000	58,000	0	492,000	0	492,000
文化スポーツ課	市民会館ホール棟リニューアル改修事業	49	36,000	0	36,000	36,000	950,000	866,681	83,319	83,319	1,424,000	1,328,345	95,655	95,655	2,410,000	95,655	2,410,000
	野球等多目的グラウンド整備事業	51	0	0	0	0	1,000	0	1,000	1,000	1,000	0	1,000	1,000	2,000	1,000	2,000
	陸上競技場・改修(2種公設)事業	52	0	0	0	0	24,000	16,000	8,000	8,000	0	0	0	0	24,000	0	24,000
	御殿場市体育館リニューアル改修事業	53	35,000	31,500	3,500	3,500	0	0	0	0	38,000	0	38,000	0	73,000	38,000	73,000
	御殿場市馬術・スポーツセンター整備改修事業	54	18,000	0	18,000	18,000	18,000	0	18,000	18,000	6,000	0	6,000	6,000	42,000	6,000	42,000
	中央テニスコート施設改修事業	55	0	0	0	0	7,000	4,600	2,400	2,400	7,000	4,600	2,400	2,400	14,000	2,400	14,000
	6事業		89,000	31,500	57,500	57,500	1,000,000	887,281	112,719	112,719	1,476,000	1,332,945	143,055	143,055	2,565,000	143,055	2,565,000
市民協働課	地区集会所施設整備事業	43	551,000	537,300	13,700	13,700	359,000	331,100	27,900	27,900	532,000	520,000	12,000	12,000	1,442,000	12,000	1,442,000
	地区集会所施設整備事業(太陽光発電システム設置)	44	16,000	16,000	0	0	33,000	33,000	0	0	14,000	14,000	0	0	63,000	0	63,000
	地区広場改修事業	50	278,000	278,000	0	0	185,000	185,000	0	0	19,000	19,000	0	0	482,000	0	482,000
	姉妹都市訪問交流事業	56	2,000	0	2,000	0	0	0	0	0	2,000	0	2,000	0	4,000	0	4,000
	市民協働推進事業	180	4,000	0	4,000	0	5,000	0	5,000	0	4,000	0	4,000	0	13,000	0	13,000
	男女共同参画推進事業	183	1,000	0	1,000	0	3,000	0	3,000	0	1,000	0	1,000	0	5,000	0	5,000
	6事業		852,000	831,300	20,700	13,700	585,000	549,100	35,900	27,900	572,000	553,000	19,000	19,000	2,009,000	19,000	2,009,000
社会福祉課	第3次御殿場市地域福祉計画策定事業	68	2,000	0	2,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2,000	0	2,000
	御殿場市障害者計画・障害福祉計画策定事業	81	0	0	0	0	1,000	0	1,000	0	4,000	0	4,000	0	5,000	0	5,000
	障害者民間福祉施設運営費等補助事業	82	5,000	1,500	3,500	3,500	5,000	1,500	3,500	0	5,000	1,500	3,500	0	15,000	0	15,000
	地域生活支援事業	83	90,000	51,570	38,430	38,430	90,000	51,570	38,430	0	90,000	51,570	38,430	0	270,000	0	270,000
	タウン—券助成事業	84	1,000	0	1,000	0	1,000	0	1,000	0	1,000	0	1,000	0	3,000	0	3,000
	障害者雇用促進対策事業	85	1,000	0	1,000	0	1,000	0	1,000	0	1,000	0	1,000	0	3,000	0	3,000
	6事業		99,000	53,070	45,930	45,930	98,000	53,070	44,930	0	101,000	53,070	47,930	0	298,000	0	298,000
子育て支援課	放課後児童健全育成事業	76	90,000	42,000	48,000	48,000	90,000	42,000	48,000	0	90,000	42,000	48,000	0	270,000	0	270,000
	子ども医療費助成事業	184	420,000	200,000	220,000	220,000	420,000	200,000	220,000	0	420,000	200,000	220,000	0	1,260,000	0	1,260,000
	2事業		510,000	242,000	268,000	268,000	510,000	242,000	268,000	0	510,000	242,000	268,000	0	1,530,000	0	1,530,000
子ども育成課	公立保育園保育サービス評価事業	69	0	0	0	0	1,000	0	1,000	0	1,000	0	1,000	0	2,000	0	2,000
	ファミリー—サポート—センター事業	70	4,000	2,400	1,600	1,600	4,000	2,400	1,600	0	4,000	2,400	1,600	0	12,000	0	12,000
	子育てこころ相談事業	71	0	0	0	0	2,000	0	2,000	0	0	0	0	0	2,000	0	2,000
	地域子育て支援センター事業	72	70,000	34,980	35,020	35,020	70,000	34,980	35,020	0	70,000	34,980	35,020	0	210,000	0	210,000
	原里第2保育園グラウンド等整備事業	73	0	0	0	0	10,000	9,000	1,000	1,000	45,000	40,500	4,500	4,500	55,000	4,500	55,000
	教育・保育施設整備事業	74	132,000	88,000	44,000	44,000	132,000	88,000	44,000	0	132,000	88,000	44,000	0	400,000	0	400,000
	幼児教育・保育施設整備基本構想策定事業	75	2,000	0	2,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2,000	0	2,000

実施計画課別とりまとめ表

(単位:千円)

担当課	事業名	頁	平成27年度				平成28年度				平成29年度				3か年 事業費 合計			
			事業費		内訳		事業費		内訳		事業費		内訳					
			特定財源 -その他の財源	一般財源	投資的 経費	事業費	特定財源 -その他の財源	一般財源	投資的 経費	事業費	特定財源 -その他の財源	一般財源	投資的 経費	事業費		特定財源 -その他の財源	一般財源	投資的 経費
介護福祉課	私立幼稚園就園奨励事業	186	43,000	14,300	28,700	44,000	14,300	28,700	0	43,000	14,300	28,700	0	43,000	14,300	28,700	0	129,000
	8事業		251,000	139,680	111,320	44,000	60,680	69,320	1,000	163,000	92,180	70,820	4,500	163,000	92,180	70,820	4,500	544,000
	高齢者健やか事業	77	33,000	0	33,000	0	0	34,000	0	35,000	0	35,000	0	35,000	0	35,000	0	102,000
	1食の自立支援事業	78	6,000	0	6,000	0	0	6,000	0	6,000	0	6,000	0	6,000	0	6,000	0	18,000
	地域包括支援センター事業	79	76,000	60,800	15,200	0	60,800	15,200	0	76,000	60,800	15,200	0	76,000	60,800	15,200	0	228,000
	シルバー人材センター運営補助事業	80	11,000	0	11,000	0	0	11,000	0	11,000	0	11,000	0	11,000	0	11,000	0	33,000
	介護給付等適正化事業	86	5,000	4,013	987	0	802	198	0	1,000	802	198	0	1,000	802	198	0	7,000
	5事業		131,000	64,813	66,187	0	61,602	66,398	0	129,000	61,602	67,398	0	129,000	61,602	67,398	0	388,000
	母子保健事業	57	95,000	0	95,000	0	0	95,000	0	95,000	0	95,000	0	95,000	0	95,000	0	285,000
	健康推進課	市民健康づくり事業(成人保健)	58	156,000	19,361	136,639	0	19,361	136,639	0	156,000	19,361	136,639	0	156,000	19,361	136,639	0
感染症予防事業(予防接種事業・結核予防事業)	60	249,000	0	249,000	0	0	249,000	0	249,000	0	249,000	0	249,000	0	249,000	0	747,000	
感染症予防事業(高齢者予防接種事業)	61	61,000	22,000	39,000	0	22,000	39,000	0	61,000	22,000	39,000	0	61,000	22,000	39,000	0	183,000	
不妊治療医療費助成事業	185	13,000	100	12,900	0	100	12,900	0	13,000	100	12,900	0	13,000	100	12,900	0	39,000	
5事業		574,000	41,461	532,539	0	41,461	532,539	0	574,000	41,461	532,539	0	574,000	41,461	532,539	0	1,722,000	
救急医療課	小児医療等対策事業	62	12,000	0	12,000	0	0	12,000	0	12,000	0	12,000	0	12,000	0	12,000	0	36,000
	第二次救急医療施設医療機器整備事業	63	10,000	2,153	7,847	0	2,153	7,847	0	10,000	2,153	7,847	0	10,000	2,153	7,847	0	30,000
	第二次救急医療施設運営事業	64	44,000	9,473	34,527	0	9,473	34,527	0	44,000	9,473	34,527	0	44,000	9,473	34,527	0	132,000
	広域救急医療体制構築事業	65	8,000	0	8,000	0	0	8,000	0	8,000	0	8,000	0	8,000	0	8,000	0	24,000
	公的病院等運営費補助事業	66	200,000	0	200,000	0	0	200,000	0	200,000	0	200,000	0	200,000	0	200,000	0	600,000
	看護学校運営費補助事業	67	25,000	4,592	20,408	0	4,592	20,408	0	25,000	4,592	20,408	0	25,000	4,592	20,408	0	75,000
	6事業		299,000	16,218	282,782	0	16,218	282,782	0	299,000	16,218	282,782	0	299,000	16,218	282,782	0	897,000
環境課	環境教育推進・自然環境保全啓発事業	102	2,000	600	1,400	0	600	1,400	0	2,000	600	1,400	0	2,000	600	1,400	0	6,000
	指定ごみ袋作成等事業	145	6,000	0	6,000	0	0	6,000	0	6,000	0	6,000	0	6,000	0	6,000	0	18,000
	資源回収奨励事業	147	12,000	0	12,000	0	0	12,000	0	12,000	0	12,000	0	12,000	0	12,000	0	36,000
	太陽光発電等新・省エネルギー機器設置費補助事業	152	14,000	0	14,000	0	0	14,000	0	14,000	0	14,000	0	14,000	0	14,000	0	42,000
	第2次加配増市理球基本計画・地球温暖化対策実行計画策定事業	179	4,000	0	4,000	0	0	4,000	0	4,000	0	4,000	0	4,000	0	4,000	0	12,000
	5事業		38,000	600	37,400	0	600	37,400	0	38,000	600	37,400	0	38,000	600	37,400	0	100,000
	ごみ収集車等更新事業	146	8,000	6,000	2,000	2,000	0	2,000	0	8,000	6,000	2,000	2,000	5,000	3,750	1,250	1,250	13,000
	新資源物(金属類・小型家電・ペットボトル)及び危険ごみ収集事業	148	39,000	7,500	31,500	10,000	9,750	21,250	13,000	39,000	7,500	31,500	13,000	18,000	0	18,000	0	88,000
	ごみ収集運搬業務委託事業	149	140,000	0	140,000	0	0	141,000	0	143,000	0	143,000	0	143,000	0	143,000	0	424,000
	有機資源循環推進事業	150	26,000	0	26,000	0	0	26,000	0	26,000	0	26,000	0	26,000	0	26,000	0	78,000
組大ごみ破砕事業	151	14,000	0	14,000	6,000	16,000	9,000	22,000	14,000	16,000	9,000	22,000	14,000	16,000	9,000	22,000	14,000	30,000
5事業		227,000	13,500	213,500	18,000	9,750	204,250	22,000	214,000	9,750	204,250	22,000	192,000	3,750	188,250	1,250	633,000	
下水道課	下水道管渠整備事業	103	362,000	362,000	0	0	362,000	0	362,000	362,000	0	0	0	362,000	362,000	0	0	1,086,000
	御殿場浄化センター機器修繕事業	104	19,000	12,350	6,650	6,650	38,000	35,150	2,850	14,000	11,150	2,850	2,850	14,000	11,150	2,850	2,850	71,000

実施計画課別とりまとめ表

(単位:千円)

担当課	事業名	頁	平成27年度				平成28年度				平成29年度				3か年 事業費 合計
			事業費		内訳		事業費		内訳		事業費		内訳		
			特定財源 -その他の財源	一般財源	投資的 経費		特定財源 -その他の財源	一般財源	投資的 経費		特定財源 -その他の財源	一般財源	投資的 経費		
	御殿場浄化センター汚泥脱水施設増設事業	105	171,000	0	0	240,000	240,000	0	0	0	0	0	0	0	411,000
	御殿場浄化センター施設周辺整備事業	106	25,000	0	25,000	2,000	2,000	0	2,000	0	0	0	0	0	27,000
	御殿場浄化センター簡便化事業	107	0	0	0	8,000	4,200	0	3,800	0	0	0	14,725	0	51,000
	企業会計移行事業	108	3,000	0	3,000	10,000	10,000	0	10,000	0	0	0	0	0	23,000
	浄化槽設置事業	109	33,000	17,400	15,600	33,000	17,400	0	15,600	0	0	0	15,600	0	99,000
	公設浄化槽整備事業	110	89,000	89,000	0	111,000	111,000	0	0	0	0	0	0	0	300,000
	御殿場市生活排水処理基本計画策定事業	111	2,000	0	2,000	3,000	3,000	0	3,000	0	0	0	0	0	5,000
	9事業		704,000	651,750	52,250	807,000	769,750	31,650	37,250	8,650	518,825	43,175	17,575	2,073,000	
水道業務課	水道料金徴収等業務民間委託事業	189	58,000	58,000	0	58,000	58,000	0	0	0	60,000	0	0	0	176,000
	1事業		58,000	58,000	0	58,000	58,000	0	0	0	60,000	0	0	0	176,000
水道工務課	上水道配水管布設等整備事業	112	366,000	0	0	399,000	399,000	0	0	0	317,000	0	0	0	1,082,000
	上水道配水池築造等整備事業	113	122,000	0	0	239,000	239,000	0	0	0	302,000	0	0	0	663,000
	印野簡易水道整備事業	114	32,000	0	0	32,000	32,000	0	0	0	127,000	0	0	0	191,000
	3事業		520,000	520,000	0	670,000	670,000	0	0	0	746,000	0	0	0	1,836,000
農政課	経営所得安定対策推進事業	155	6,000	0	0	5,000	5,000	0	0	0	5,000	0	0	0	16,000
	農業振興地域整備計画定期変更事業	164	4,000	0	4,000	3,000	3,000	0	0	0	0	0	0	0	7,000
	2事業		10,000	6,000	4,000	8,000	8,000	0	0	0	5,000	0	0	0	23,000
農林整備課	高根西部塚原地区県営ほ場整備事業	156	34,000	30,600	3,400	20,000	18,000	3,400	2,000	2,000	2,700	300	300	0	57,000
	御殿場深沢地区県営ほ場整備事業	157	27,000	24,300	2,700	27,000	24,300	2,700	2,700	2,700	21,600	2,400	2,400	0	78,000
	市単独農業施設等整備事業	158	20,000	2,400	17,600	20,000	2,400	17,600	17,600	17,600	2,400	17,600	17,600	0	60,000
	土地改良区交付事業	159	19,000	5,200	13,800	19,000	5,200	13,800	13,800	13,800	5,200	13,800	13,800	0	57,000
	土地改良区交付事業(ほ場整備事業)	160	20,000	11,000	9,000	20,000	11,000	9,000	9,000	9,000	11,000	9,000	9,000	0	60,000
	中清水地区県営ほ場整備事業	161	5,000	0	5,000	1,000	0	1,000	1,000	1,000	0	2,000	2,000	0	8,000
	柴窓田・上小川地区県営ほ場整備事業	162	5,000	2,500	2,500	2,000	1,000	1,000	1,000	1,000	0	1,000	1,000	0	8,000
	鳥獣被害防止対策事業	163	4,000	3,550	450	4,000	3,550	450	450	450	3,550	450	450	0	12,000
	森林公園維持管理事業	165	0	0	0	0	0	0	0	0	1,000	0	0	0	1,000
	林道整備事業	166	33,000	28,310	4,690	33,000	28,310	4,690	4,690	0	0	0	0	0	33,000
	東富士演習場内治山治水対策事業(3条:委託事業)	198	110,000	110,000	0	65,000	65,000	0	0	0	65,000	0	0	0	240,000
	緑地帯設置事業	199	39,000	39,000	0	39,000	39,000	0	0	0	39,000	0	0	0	117,000
	東富士演習場関連公共用施設整備事業(9条用排水路)	200	15,000	300	14,700	15,000	300	14,700	14,700	14,700	300	14,700	14,700	0	45,000
	13事業		331,000	257,160	73,840	232,000	169,750	62,250	61,800	21,300	150,750	62,250	60,800	0	776,000
地籍調査課	地籍調査事業	131	33,000	24,050	8,950	28,000	15,300	12,700	12,700	0	25,800	8,200	0	0	95,000
	1事業		33,000	24,050	8,950	28,000	15,300	12,700	12,700	0	25,800	8,200	0	0	95,000
商工観光課	アピールナウ御殿場事業(経済活力創出事業)	167	9,000	0	9,000	9,000	0	9,000	9,000	0	9,000	0	0	0	27,000
	緊急経済対策助成事業	168	50,000	0	50,000	50,000	0	50,000	50,000	0	50,000	0	50,000	0	150,000

実施計画課別とりまとめ表

(単位:千円)

担当課	事業名	頁	平成27年度				平成28年度				平成29年度				3か年 事業費 合計		
			事業費		内訳		事業費		内訳		事業費		内訳				
			特定財源 -その他の財源	一般財源	投資的 経費	事業費	特定財源 -その他の財源	一般財源	投資的 経費	事業費	特定財源 -その他の財源	一般財源	投資的 経費	事業費		特定財源 -その他の財源	一般財源
	御殿場市営駅前駐車場改修事業	169	17,000	9,000	8,000	8,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	17,000
	商店街活性化事業	170	4,000	0	4,000	0	4,000	0	4,000	0	4,000	0	4,000	0	4,000	0	12,000
	経済対策おもてなし事業	171	6,000	0	6,000	0	6,000	0	6,000	0	6,000	0	6,000	0	6,000	0	12,000
	産業立地促進奨励金事業	172	87,000	43,500	43,500	43,500	100,000	50,000	50,000	50,000	50,000	50,000	100,000	50,000	50,000	50,000	287,000
	観光ハブ都市づくり推進事業	174	1,000	0	1,000	0	1,000	0	1,000	0	1,000	0	1,000	0	1,000	0	3,000
	御殿場のまつり等支援事業	175	24,000	8,800	15,200	0	24,000	8,800	15,200	0	8,800	15,200	24,000	8,800	15,200	0	72,000
	勤労者住宅建設資金貸付事業(利子補給事業)	176	7,000	0	7,000	0	9,000	0	9,000	0	9,000	0	10,000	0	10,000	0	26,000
	9事業		205,000	61,300	143,700	101,500	203,000	58,800	144,200	100,000	58,800	139,200	198,000	58,800	139,200	100,000	606,000
都市計画課	御殿場市景観行政推進事業	123	6,000	4,000	2,000	0	1,000	0	1,000	0	1,000	0	1,000	0	1,000	0	8,000
	御殿場駅周辺活性化事業	124	5,000	0	5,000	0	5,000	0	5,000	0	5,000	0	5,000	0	5,000	0	15,000
	新東名IC周辺土地利用可能性調査事業	125	3,000	0	3,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3,000
	市街地編入調査事業	127	2,000	0	2,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2,000
	市街地調整区域地区計画策定事業	130	2,000	0	2,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2,000
	都市計画基本図更新事業	132	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	28,000	0	28,000	0	28,000
	(仮称)舟久保工業用地開発事業	173	10,000	3,000	7,000	0	663,000	663,000	0	0	0	0	310,000	310,000	0	0	883,000
	7事業		28,000	7,000	21,000	0	669,000	663,000	6,000	6,000	6,000	6,000	344,000	310,000	340,000	5,000	1,041,000
新東名課	新東名高速道路関連事業	140	186,000	180,400	5,600	5,600	119,000	111,964	7,036	7,036	7,036	7,036	189,000	179,228	9,772	9,772	494,000
	1事業		186,000	180,400	5,600	5,600	119,000	111,964	7,036	7,036	7,036	7,036	189,000	179,228	9,772	9,772	494,000
都市整備課	秩父宮記念公園整備事業(第2期)	118	706,000	656,700	49,300	49,300	332,000	309,800	22,200	22,200	22,200	512,000	486,400	25,600	25,600	1,550,000	
	湯沢平公園整備事業	119	12,000	6,000	6,000	6,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	12,000
	(仮称)富士回南部公園整備事業	120	12,000	9,000	3,000	3,000	48,000	43,200	4,800	4,800	4,800	0	0	0	0	0	60,000
	緑化推進事業	121	10,000	400	9,600	0	10,000	400	9,600	0	9,600	0	10,000	400	9,600	0	30,000
	「富士山桜いっぱい」まちづくり推進事業	122	2,000	1,000	1,000	0	2,000	1,000	1,000	0	1,000	0	2,000	1,000	1,000	0	6,000
	都市計画道路新橋菜浜沢線整備事業	133	30,000	27,600	2,400	2,400	30,000	27,600	2,400	2,400	2,400	30,000	27,600	2,400	2,400	2,400	90,000
	都市計画道路新橋深沢線道路整備事業(市道0115号線)	134	319,000	301,480	17,520	17,520	434,000	420,600	13,400	13,400	13,400	215,000	201,470	13,530	13,530	13,530	968,000
	中心市街地整備事業(市道4242号線)	141	164,000	156,560	7,440	7,440	25,000	20,280	4,720	4,720	4,720	0	0	0	0	0	189,000
	箱根乙女口広場・箱根乙女口線整備事業	142	537,000	510,020	26,980	26,980	545,000	517,740	27,260	27,260	27,260	218,000	207,090	10,910	10,910	10,910	1,300,000
	公園施設改善事業	154	8,000	7,200	800	800	12,000	11,000	1,000	1,000	1,000	10,000	9,250	750	750	750	30,000
	10事業		1,800,000	1,675,960	124,040	113,440	1,438,000	1,351,620	86,380	86,380	86,380	997,000	933,210	63,790	63,790	63,790	4,235,000
建築住宅課	建築物等地震対策事業	96	83,000	62,197	20,803	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	83,000
	建築基準法第42条道路台帳整備事業	115	25,000	12,500	12,500	0	25,000	12,500	12,500	0	12,500	0	0	0	0	0	50,000
	市営住宅環境整備事業	116	59,000	20,000	39,000	39,000	73,000	34,000	39,000	39,000	39,000	67,000	28,000	39,000	39,000	39,000	199,000
	市営住宅建設事業	117	0	0	0	0	31,000	31,000	0	0	0	150,000	150,000	0	0	0	181,000
	4事業		167,000	94,697	72,303	39,000	129,000	77,500	51,500	51,500	39,000	217,000	178,000	39,000	39,000	39,000	513,000
道路河川課	橋梁新設改良事業	94	30,000	27,000	3,000	3,000	140,000	126,000	14,000	14,000	14,000	80,000	72,000	8,000	8,000	8,000	250,000

実施計画課別とりまとめ表

(単位:千円)

担当課	事業名	頁	平成27年度				平成28年度				平成29年度				3か年 事業費 合計						
			事業費		内訳		事業費		内訳		事業費		内訳								
			特定財源 -その他の財源	一般財源	投資的 経費		特定財源 -その他の財源	一般財源	投資的 経費		特定財源 -その他の財源	一般財源	投資的 経費								
	特定防衛施設河川改修事業(9条)	97	30,000	2,760	27,240	27,240	2,760	0	35,000	3,220	31,780	31,780	3,220	0	32,000	2,944	29,056	29,056	0	1,557,000	
	河川改修事業(市単独事業分)	98	146,000	137,936	8,064	8,064	0	0	101,000	93,376	7,624	7,624	0	0	101,000	93,376	7,624	7,624	0	348,000	
	地域計画関連道路整備事業	135	519,000	519,000	0	0	0	519,000	519,000	519,000	0	0	0	519,000	519,000	0	0	0	0	0	1,557,000
	道路新設改良事業	137	944,000	888,108	55,892	55,892	0	1,233,000	1,171,840	61,160	61,160	61,160	0	939,000	890,997	48,003	48,003	0	48,003	0	3,116,000
	生活道路整備事業	138	80,000	77,600	2,400	2,400	0	80,000	77,400	2,600	2,600	2,600	0	80,000	77,440	2,560	2,560	0	2,560	0	240,000
	防衛施設関連道路整備事業(8条)	201	883,000	865,341	17,659	17,659	0	709,000	689,326	19,674	19,674	19,674	0	651,000	633,023	17,977	17,977	0	17,977	0	2,243,000
	防衛施設関連道路整備事業(9条)	202	210,000	19,300	190,700	190,700	0	229,000	21,012	207,988	207,988	207,988	0	273,000	24,996	248,004	248,004	0	248,004	0	712,000
	8事業		2,842,000	2,537,045	304,955	304,955	0	3,046,000	2,701,174	344,826	344,826	344,826	0	2,675,000	2,313,776	361,224	361,224	0	361,224	0	8,563,000
管理維持課	交通安全施設整備事業	88	55,000	36,592	18,408	1,360	55,000	36,592	18,408	1,360	18,408	1,360	0	55,000	36,592	18,408	18,408	0	1,360	0	165,000
	道路維持補修事業	136	204,000	130,584	73,416	73,416	0	204,000	130,584	73,416	73,416	73,416	0	204,000	130,584	73,416	73,416	0	73,416	0	612,000
	道路台帳整備事業	139	20,000	2,250	17,750	0	11,000	0	11,000	0	11,000	0	0	11,000	0	11,000	0	0	0	0	42,000
	3事業		279,000	169,426	109,574	74,776	0	270,000	167,176	102,824	74,776	74,776	0	270,000	167,176	102,824	102,824	0	74,776	0	819,000
危機管理課	防災行政無線整備(更新)事業	91	17,000	14,114	2,886	2,886	0	17,000	14,114	2,886	2,886	2,886	0	15,000	12,109	2,901	2,901	0	2,901	0	185,000
	自主防災活動推進事業	92	13,000	5,145	7,855	0	13,000	5,145	7,855	5,145	7,855	0	0	13,000	5,145	7,855	7,855	0	0	0	39,000
	2事業		30,000	19,259	10,741	2,886	0	30,000	19,259	10,741	2,886	2,886	0	16,000	12,624	3,756	3,756	0	2,901	0	224,000
教育総務課	幼稚園環境整備事業	22	102,000	86,400	15,600	15,600	0	0	0	0	0	0	0	2,000	0	2,000	2,000	0	0	0	104,000
	小学校・中学校電子黒板整備事業	25	0	0	0	0	5,000	5,000	1,133	3,867	3,867	3,867	0	0	0	0	0	0	0	0	5,000
	印野小学校校舎改築事業	30	52,000	50,500	1,500	0	64,000	62,500	62,500	1,500	1,500	0	0	0	0	0	0	0	0	0	116,000
	小学校環境整備事業	31	16,000	0	16,000	16,000	0	136,000	77,288	58,712	58,712	58,712	0	190,000	130,632	59,368	59,368	0	59,368	0	342,000
	小学校プール改築事業	32	158,000	110,877	47,123	47,123	0	497,000	387,367	109,633	109,633	109,633	0	27,000	7,300	19,700	19,700	0	19,700	0	682,000
	中学校環境整備事業	33	101,000	81,150	19,850	16,788	0	23,000	9,720	13,280	10,218	10,218	0	40,000	16,050	23,950	23,950	0	20,888	0	164,000
	地区児童館内体育施設耐震整備事業	95	222,000	176,729	45,271	45,271	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	222,000
	地区児童館内体育施設環境整備事業	203	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	16,000	7,062	8,938	8,938	0	8,938	0	16,000
	8事業		651,000	505,656	145,344	140,782	0	725,000	538,008	186,992	182,430	182,430	0	275,000	161,044	113,956	113,956	0	113,956	0	1,651,000
学校教育課	心の教育副読本「ふしさんのよう」作成事業	23	3,000	0	3,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3,000
	外国人英語指導者配置事業	24	40,000	23,111	16,889	0	40,000	23,111	23,111	16,889	16,889	16,889	0	40,000	23,111	16,889	16,889	0	16,889	0	120,000
	衆議院議員支援事業	28	27,000	0	27,000	0	27,000	0	27,000	0	27,000	0	0	27,000	0	27,000	0	0	0	0	81,000
	特別支援教育推進事業	29	3,000	0	3,000	0	3,000	0	3,000	0	3,000	0	0	3,000	0	3,000	0	0	0	0	9,000
	多人数学習支援事業	34	7,000	0	7,000	0	7,000	0	7,000	0	7,000	0	0	7,000	0	7,000	0	0	0	0	21,000
	魅力ある学びづくり推進事業	35	6,000	0	6,000	0	8,000	0	8,000	0	8,000	0	0	10,000	0	10,000	0	0	0	0	24,000
	6事業		86,000	23,111	62,889	0	85,000	23,111	61,889	61,889	61,889	61,889	0	87,000	23,111	63,889	63,889	0	63,889	0	258,000
社会教育課	子ども読書活動推進事業	27	1,000	0	1,000	0	1,000	0	1,000	0	1,000	0	0	1,000	0	1,000	0	0	0	0	3,000
	放課後子ども教室(放課後子どもプラン)推進事業	37	2,000	1,332	668	0	2,000	1,332	1,332	668	668	668	0	2,000	1,332	668	668	0	668	0	6,000
	青少年のための科学の祭典事業	38	2,000	700	1,300	0	0	0	0	0	0	0	0	2,000	700	1,300	1,300	0	1,300	0	4,000
	(仮称)青少年会館跡地活用)整備事業	39	190,000	190,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	190,000

実施計画課別とりまとめ表

(単位:千円)

担当課	事業名	頁	平成27年度				平成28年度				平成29年度				3か年 事業費 合計	
			事業費		内訳		事業費		内訳		事業費		内訳			
			特定財源 -その他の財源	一般財源	特定財源 -その他の財源	一般財源	特定財源 -その他の財源	一般財源	特定財源 -その他の財源	一般財源	特定財源 -その他の財源	一般財源	特定財源 -その他の財源	投資的 経費		
	図書館図書整備事業	40	15,000	5,000	10,000	10,000	10,000	15,000	5,000	10,000	10,000	10,000	5,000	10,000	10,000	45,000
	図書館分館整備構想策定事業	41	0	0	0	0	1,000	1,000	0	0	0	0	0	0	0	1,000
	図書館前震補強及びリニューアル事業	42	9,000	0	9,000	9,000	6,000	24,000	18,000	6,000	6,000	6,000	53,000	11,000	11,000	97,000
	勝間田清一氏伝発刊助成事業	46	20,000	18,000	2,000	2,000	0	30,000	28,000	2,000	0	0	0	0	0	50,000
	(仮称)郷土資料館整備事業	47	0	0	0	0	1,000	1,000	0	0	0	0	0	0	0	1,000
	巡礼路富士山御殿増口登山道等調査啓発事業	48	2,000	0	2,000	2,000	0	1,000	0	1,000	0	0	0	0	0	3,000
	10事業		241,000	215,032	25,968	19,000	75,000	52,332	22,668	16,000	84,000	60,032	23,968	21,000	400,000	
学校給食課	学校給食センター施設改修事業	26	13,000	0	13,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	13,000
	1事業		13,000	0	13,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0	13,000	
庶務課	斎場施設修繕整備事業	205	5,000	900	4,100	4,100	5,000	900	4,100	4,100	4,100	4,100	0	0	10,000	
	1事業		5,000	900	4,100	4,100	5,000	900	4,100	4,100	4,100	4,100	0	0	10,000	
施設課	衛生センター施設修繕整備事業	210	19,000	3,761	15,239	15,239	8,000	8,000	1,584	6,416	6,416	16,041	3,959	16,041	47,000	
	こみ焼却施設周辺整備事業	212	30,000	5,400	24,600	24,600	30,000	5,400	5,400	24,600	24,600	24,600	5,400	24,600	90,000	
	こみ再資源化施設(リサイクルセンター)整備事業	213	130,000	119,291	10,709	10,709	629,000	578,503	50,497	50,497	50,497	199,258	68,742	199,258	1,027,000	
	3事業		179,000	128,452	50,548	50,548	697,000	585,487	81,513	81,513	81,513	239,899	78,101	239,899	1,164,000	
RDFセンター	御殿場・小山RDFセンター解体・撤去事業	211	0	0	0	0	260,000	46,803	213,197	213,197	0	0	0	0	260,000	
	1事業		0	0	0	0	260,000	46,803	213,197	213,197	0	0	0	0	260,000	
消防本部	消防団車両整備事業	99	43,000	42,893	107	107	43,000	42,893	107	107	43,000	37,327	5,673	5,673	129,000	
	消防団車両消防救急デジタル無線受令機整備事業	100	0	0	0	0	7,000	2,527	4,473	4,473	0	0	0	0	7,000	
	消防団活性化事業	101	0	0	0	0	3,000	0	3,000	0	0	0	0	0	3,000	
	消防救急無線デジタル化整備事業	206	351,000	350,993	7	7	0	0	0	0	0	0	0	0	351,000	
	高機能指令センター気象観測装置取替え修繕事業	207	6,000	1,272	4,728	4,728	0	0	0	0	0	0	0	0	6,000	
	消防本部車両等更新整備事業	208	0	0	0	0	58,000	56,535	1,465	1,465	155,000	131,197	23,803	23,803	213,000	
	富士回分署新築事業	209	0	0	0	0	0	0	0	0	1,000	1,000	0	1,000	1,000	
	7事業		400,000	395,158	4,842	4,842	111,000	101,955	9,045	6,045	199,000	168,524	30,476	30,476	710,000	
	192事業		13,880,000	10,784,708	3,095,292	1,152,866	16,173,000	12,696,968	3,476,032	1,569,033	12,898,000	9,552,889	3,445,111	1,386,304	43,051,000	

実 施 計 画

(平成27年度 (平成28・29年度))

事 業 整 理 シ ー ト

財 源 内 訳 凡 例

財 源 内 訳	国 補	国庫補助金
	防 衛	防衛補助金
	県 補	県支出金
	市 債	市債(組合債)
	財 繰	財産区繰入金
	負 担	負担金
	小 山	小山町分
	寄 付	寄付金
	その他	企業財源など
	一 般	一般財源
	(投 資)	普通建設事業費

御殿場市・小山町広域行政組合分

事業名	幼稚園環境整備事業	整理番号	11106-010
所管	教育部教育総務課		

●事業の種類と位置づけ

事業期間	平成25年度～	根拠法令・要綱等	
基本計画における位置づけ	政策番号:	1-1-1	政策名: 乳幼児期の教育の充実
	関連政策:		政策名:
個別計画での位置づけ			

●事業の内容

目的	幼稚園施設の不具合の改善を行い、よりよい環境の整備を図る。
対象	幼稚園児・教職員
手段	園舎(保育室等)の増築、園舎の改修、園庭整備等
成果	快適な教育(保育)環境と安全性の確保

事業の背景・住民の意向の反映	森之腰幼稚園:原里第1保育園解体後の敷地に園舎を増築し、入園希望の多い3歳児を受け入れる。 竈幼稚園:経年により、園舎の損耗・機能低下に対する大規模改造を行うことにより、教育環境の改善・園舎の耐久性の確保を図る。
----------------	---

見直し改善の経過	
----------	--

●事業計画

(単位:千円)

総事業費

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	計
事業内容		森之腰幼稚園:園舎増築工事・外構工事		竈幼稚園:園舎改修実施設計	
事業費		102,000		2,000	104,000
財源内訳	国補				0
	防衛				0
	県補				0
	市債	43,300			43,300
	財繰	43,100			43,100
	負担				0
	小山寄付				0
	その他				0
	一般(投資)	15,600	0	2,000	17,600

●業績測定指標

指標	※継続事業の場合に記入		最終目標	
	H25年度末現状値	H26年度末見込値	目標値	目標年度
森之腰幼稚園の施設整備率(%)	0	0	100	H27
竈幼稚園の施設整備率(%)	0	0	100	H30

事業名	心の教育副読本「ふじさんのように」作成事業	整理番号	11201-010
所管	教育部学校教育課		

●事業の種類と位置づけ

事業期間	平成27年度 ~ 平成27年度	根拠法令・要綱等	学校教育法	
基本計画における位置づけ	政策番号:	1-1-2	政策名:	学校教育の充実
	関連政策:		政策名:	
個別計画での位置づけ				

●事業の内容

目的	将来の御殿場を担う児童生徒に「人間力・社会力」を身に付けさせるため、道徳の授業等で使用する副読本を作成する。
対象	小学校5・6年生及び中学校1～3年生
手段	学校の道徳授業や学級活動・生徒会活動等の特別活動で活用するとともに、保護者への利用を図る。
成果	グローバル社会・知識基盤社会が進む中、育てるべき人材として「人間力・社会力」に力点を置き、その具体的な姿を行動様式として例示する心の教育副読本を作成することで、御殿場市の教育が目指す子どもの姿を明確にできる。また、家庭において親子で活用することにより家庭教育力の向上にも寄与できる。

事業の背景・住民の意向の反映	日々の教育実践や研究授業等を通じて子どもを育てるシステムとしての幼・小・中の連携体制は整いつつある。その中で、今後育てるべき人材として「人間力・社会力」に重点を置いた副読本を学校教育の指導指針とし、御殿場市の教育が目指す子どもの姿を明確にしていく必要がある。
----------------	---

見直し改善の経過	
----------	--

●事業計画

(単位:千円)

総事業費

3,000

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	計
事業内容	資料収集 編集委員会開催 印刷製本(8,000部)				
事業費		3,000			3,000
財源内訳	国補				0
	防衛				0
	県補				0
	市債				0
	財繰				0
	負担				0
	小山				0
	寄付				0
	その他				0
一般(投資)		3,000	0	0	3,000
					0

●業績測定指標

指標	※継続事業の場合に記入		最終目標	
	H25年度末現状値	H26年度末見込値	目標値	目標年度
編集委員会開催回数(回)	-	-	5	H27

事業名	外国人英語指導者配置事業	整理番号	11205-010
所管	教育部学校教育課		

●事業の種類と位置づけ

事業期間	平成4年度 ~	根拠法令・要綱等	
基本計画における位置づけ	政策番号:	1-1-2	政策名: 学校教育の充実
	関連政策:	1-5-1	政策名: 国際交流・国際協力の推進
個別計画での位置づけ			

●事業の内容

目的	ネイティブ・スピーカーとの交流を通して、正しい英語の発音や異なる文化等を体験的に理解するため、外国人英語指導者との外国語(英語)活動を行うことにより、コミュニケーション能力の向上及び英語能力の向上を図るとともに、異文化理解を深める。
対象	小・中学校の児童・生徒
手段	各小・中学校へ外国人英語指導者を配置し、教員と連携して外国語活動(英語)の授業を行う。外国人英語指導者の授業時間は、1日あたり4~5時間を目安。小学校は、5・6年生を基本として1学級年間35時間、中学校は、1学級あたり週1回は配置。併せて、学校生活全般において、外国人英語指導者が児童・生徒と関われる環境作りをする。
成果	小学生: 外国人から英語を学ぶことで、英語の音声やリズムに慣れ親しむとともに、コミュニケーションを図る楽しさを体験し、外国の文化を直接体験できる。中学生: ネイティブな英語に接することで英語を話す力や、聞く力が向上する。また、異文化を理解することができる。

事業の背景・住民の意向の反映	新学習指導要領では、小学校5・6年生で外国語活動を新たな領域として行い、中学校では各学年の外国語の週時数が1時間増の4時間となり、更なる充実が必要となる。
----------------	---

見直し改善の経過	平成19年度より指導者数を1人増やし、9人体制で対応している。1学級あたりの年間平均時数が小学校で17時間、中学校で35時間から38時間に増大した。
----------	--

●事業計画 (単位:千円)

		総事業費			
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	計	
事業内容	外国人英語指導者9人を委託。西中・玉穂小・印野小で2人、高根小・中で1人を専属配置、他の7小学校で3人、4中学校で3人配置。夏季休業中は研修会を指導。	外国人英語指導者9人を委託。西中・玉穂小・印野小で2人、高根小・中で1人を専属配置、他の7小学校で3人、4中学校で3人配置。夏季休業中は研修会を指導。	外国人英語指導者9人を委託。西中・玉穂小・印野小で2人、高根小・中で1人を専属配置、他の7小学校で3人、4中学校で3人配置。夏季休業中は研修会を指導。		
事業費	40,000	40,000	40,000	120,000	
財源内訳	国補			0	
	防衛			0	
	県補			0	
	市債			0	
	財繰	23,111	23,111	23,111	69,333
	負担				0
	小山				0
	寄付				0
	その他				0
	一般(投資)	16,889	16,889	16,889	50,667

●業績測定指標

指標	※継続事業の場合に記入		最終目標	
	H25年度末現況値	H26年度末見込値	目標値	目標年度
外国人英語指導者の授業は楽しいと答えた児童生徒の割合(%)	85.1	87.0	90.0	H27
外国人英語指導者は効果が上がっていると答えた保護者の割合(%)	68.3	70.0	95.0	H27

事業名	小学校・中学校電子黒板整備事業	整理番号	11206-020
所管	教育部教育総務課		

●事業の種類と位置づけ

事業期間	平成23年度 ~ 平成28年度	根拠法令・要綱等	
基本計画における位置づけ	政策番号:	1-1-2	政策名: 学校教育の充実
	関連政策:		政策名:
個別計画での位置づけ			

●事業の内容

目的	児童・生徒の興味、関心を引き出す魅力ある授業の実現のため
対象	10小学校、1分校及び6中学校の児童・生徒・教職員
手段	授業のサポートツールとして、小学校、中学校に電子黒板を整備する。
成果	児童生徒の理解力向上が期待できる。また視覚に訴える多彩で効果的な授業を行うことができる。 教材製作の準備期間の軽減が図られる。

事業の背景・住民の意向の反映	わかりやすい授業の実現による児童・生徒の学力向上。 平成23年7月アナログ放送停波。 電子黒板はテレビも観ることができるモニターとして校内放送にも活用できる。
----------------	---

見直し改善の経過	平成22年度、教師を中心に検討会を組織し、有効活用や今後の方向性について検討し、報告書を取りまとめた。
----------	---

●事業計画

(単位:千円)

総事業費

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	計
事業内容			電子黒板の整備 (小学校3台・中学校2台)		
	事業費		5,000		5,000
財源内訳	国補				0
	防衛				0
	県補				0
	市債				0
	財繰		1,133		1,133
	負担				0
	小山				0
	寄付				0
	その他				0
一般	0	3,867	0	3,867	
(投資)		3,867		3,867	

●業績測定指標

指標	※継続事業の場合に記入		最終目標	
	H25年度末現状値	H26年度末見込値	目標値	目標年度
普通教室があるフロアに1台以上設置してある学校の割合(%)	70.6	70.6	100.0	H28

事業名	学校給食センター施設改修事業	整理番号	11208-020
所管	教育部学校給食課		

●事業の種類と位置づけ

事業期間	平成27年度 ~ 平成31年度	根拠法令・要綱等	学校教育法、学校給食法
基本計画における位置づけ	政策番号:	1-1-2	政策名: 学校教育の充実
	関連政策:		政策名:
個別計画での位置づけ			

●事業の内容

目的	西学校給食センター(H2.9)及び高根学校給食センター(H7.4)が稼働後20年以上経過し、施設、厨房設備等の経年劣化により安心・安全な学校給食の提供が極めて危険な状況にあるため、改修等工事を順次計画的に施工するものです。
対象	御殿場市の小・中学校の児童生徒
手段	整備計画に基づき順次施工する。
成果	給食開催中の突然の故障を防ぐことができ、安心・安全な学校給食を提供できる。

事業の背景・住民の意向の反映	施設・厨房設備の改修等により、作業能率や安全性が向上し、衛生管理基準等の徹底が図られていくことにより、給食への信頼を高めることにつながる。
----------------	---

見直し改善の経過	
----------	--

●事業計画

(単位:千円)

総事業費

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	計
事業内容	西・高根給食センター整備計画策定		基本設計、実施設計	施設整備	
事業費		13,000	0	0	13,000
財源内訳	国補				0
	防衛				0
	県補				0
	市債				0
	財繰				0
	負担				0
	小山寄付				0
	その他				0
	一般(投資)	13,000	0	0	13,000

●業績測定指標

指標	※継続事業の場合に記入		最終目標	
	H25年度末現状値	H26年度末見込値	目標値	目標年度
整備計画の進捗状況(%)			100	H31

事業名	子ども読書活動推進事業	整理番号	11209-010
所管	教育部社会教育課		

●事業の種類と位置づけ

事業期間	平成16年度～	根拠法令・要綱等	子どもの読書活動の推進に関する法律	
基本計画における位置づけ	政策番号:	1-1-2	政策名:	学校教育の充実
	関連政策:	1-2-1	政策名:	家庭教育の充実
個別計画での位置づけ	御殿場市子ども読書活動推進計画(H19-H27)			

●事業の内容

目的	家庭・地域・学校並びに庁内他部署と図書館が連携し、子どもの発達段階に応じた全市的な子ども読書活動を推進する。
対象	市民
手段	6か月児を対象にブックスタート事業を実施。読み聞かせや学校図書館に関わるボランティアの養成講座を開催。団体貸出用の児童図書を購入し幼稚園や保育園、学校等への貸出を推進。図書館まつりの開催や各種講演会・講習会開催等読書推進のための啓発事業を実施。
成果	子どもたちが絵本の読み聞かせや児童図書に親しむことにより、心豊かな人格を形成できる。また、読書習慣も育まれる。結果として図書館の利用や関与が増え、社会的貢献が増大する。

事業の背景・住民の意向の反映	子どもの読書離れ対策として国は、平成13年に子どもの読書活動の推進に関する法律を施行した。これを受けて、静岡県は平成16年に子どもの読書活動推進計画を策定。当市でも平成18年度に御殿場市子どもの読書活動推進計画を策定し、現在計画に基づき事業を実施している。
----------------	--

見直し改善の経過	平成16年度よりブックスタート事業を実施している。子ども読書活動推進計画策定後は、団体貸出用の児童図書を購入し幼稚園や保育園、学校等への貸出を推進。また家庭読書の日、読書月間の制定、図書館まつり等啓発活動を実施してきている。
----------	--

●事業計画

(単位:千円)

総事業費

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	計
事業内容	①ブックスタート用絵本購入費		①ブックスタート用絵本購入費	①ブックスタート用絵本購入費	
	②読書普及活動や図書館まつり等の啓発事業のための経費		②読書普及活動の講演会や図書館まつり等の啓発事業のための経費	②読書普及活動や図書館まつり等の啓発事業のための経費	
事業費		1,000	1,000	1,000	3,000
財源内訳	国補				0
	防衛				0
	県補				0
	市債				0
	財繰				0
	負担				0
	小山				0
	寄付				0
	その他				0
一般	1,000	1,000	1,000	3,000	
(投資)				0	

●業績測定指標

指標	※継続事業の場合に記入		最終目標	
	H25年度末現状値	H26年度末見込値	目標値	目標年度
ブックスタートの絵本の配布率(%)	93.6	97.0	100.0	H27
年間の児童書の貸し出し冊数(冊)	250,984	255,000	260,000	H27
本を読むことが好きな子供の割合(%)	43.3	43.3	60.0	H27

事業名	発達障害児支援事業	整理番号	11210-010
所管	教育部学校教育課		

●事業の種類と位置づけ

事業期間	平成19年度 ~	根拠法令・要綱等	発達障害者支援法	
基本計画における位置づけ	政策番号:	1-1-2	政策名:	学校教育の充実
	関連政策:	2-2-4	政策名:	障害者福祉の充実
個別計画での位置づけ				

●事業の内容

目的	通常の学級に在籍する、発達障害あるいはその疑いのある児童・生徒の学習等を、計画的に支援することを目的として支援員を配置し、特別支援教育の充実を図る。
対象	小・中学校の通常の学級に在籍する発達障害のある児童・生徒
手段	通常の学級に在籍する発達障害のある児童・生徒の合計が概ね10人以上の学校を対象に、学校の実情に応じて支援員を配置し、個別の支援を行う。
成果	通常の学級に在籍する発達障害のある児童・生徒に、支援員が寄り添い個別支援することで、当該児童・生徒の適正な発達をうながすとともに、その学級の他の児童・生徒への授業も落ち着いて行うことができる。

事業の背景・住民の意向の反映	御殿場市では、発達障害あるいはその疑いのある児童・生徒が、平成24年度の調査で約7.4%在籍しており、状況によっては担任が発達障害のある児童・生徒にかかりきりになることもある。支援員が配置されることで、安定した学習活動を展開することができる。
----------------	---

見直し改善の経過	通常の学級に在籍する発達障害あるいはその疑いのある児童・生徒の割合は、全国平均の6.5%と比較すると高い傾向にある。そのため今後も支援員を適切に配置し、当該児童・生徒に対する個別の支援をしていく必要がある。
----------	---

●事業計画

(単位:千円)

総事業費

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	計
事業内容		通常の学級に在籍する発達障害あるいはその疑いのある児童・生徒の合計が10人以上の学校に支援員13人を派遣する。	通常の学級に在籍する発達障害あるいはその疑いのある児童・生徒の合計が10人以上の学校に支援員13人を派遣する。	通常の学級に在籍する発達障害あるいはその疑いのある児童・生徒の合計が10人以上の学校に支援員13人を派遣する。	
事業費		27,000	27,000	27,000	81,000
財源内訳	国補				0
	防衛				0
	県補				0
	市債				0
	財繰				0
	負担				0
	小山				0
	寄付				0
	その他				0
	一般(投資)	27,000	27,000	27,000	81,000

●業績測定指標

指標	※継続事業の場合に記入		最終目標	
	H25年度末現状値	H26年度末見込値	目標値	目標年度
授業に集中できたと答えた児童生徒の割合(%)	85.3	88.0	90.0	H27

事業名	特別支援教育推進事業	整理番号	11210-020
所管	教育部学校教育課		

●事業の種類と位置づけ

事業期間	平成16年度～	根拠法令・要綱等	静岡県における今後の特別支援教育の在り方(最終報告)	
基本計画における位置づけ	政策番号:	1-1-2	政策名:	学校教育の充実
	関連政策:	2-2-4	政策名:	障害者福祉の充実
個別計画での位置づけ				

●事業の内容

目的	通常の学級に在籍している、LD、ADHD、高機能自閉症等(疑いも含む)の児童・生徒を早期に発見し、支援を図る。
対象	小・中学校の児童・生徒
手段	各小・中学校の要請により特別支援教育士を派遣し、各校の特別支援教育コーディネーターと連携して実態の把握と指導助言を行う。専門家チーム(特別支援教育有識者・心理学専門家等)の会議において、特別支援教育士の情報をもとに、望ましい支援方法・支援体制等について指導助言を行う。
成果	指導の場において障害についての専門的な知識を有する職員が、専門家チームの助言をもとに訪問して指導を行うことにより、個々の障害に応じた教育的ニーズに適切に対応することができる。また、児童・生徒の状態によっては、学習場面に加えて、学校生活全般においても学校体制で継続的な支援が可能となる。

事業の背景・住民の意向の反映	通常の学級で特別な教育的支援が必要な児童・生徒は、平成24年度の調査で約7.4%在籍しているが、担任が特別な支援を必要とする児童・生徒にかかりきりになる場合もある。専門家からの指導・助言により組織的な指導が行われ、必要に応じて他の教職員の支援を得ながら学習活動等の展開が可能となる。
----------------	---

見直し改善の経過	平成16年度、県教育委員会の研究指定地区になり、臨床心理士の指導助言も得られる組織を確立。18年度からは、専門家によるスーパーバイザー的役割と巡回相談を連携させ、19年度より年8回の専門家チーム会議を実施し、25年度より従来の1校あたり4時間の巡回と1校につき7時間程度学校訪問をし、児童・生徒の1日の様子を見て相談支援できるよう変更。27年度からは、学校の要望としてより専門的な助言を求められているため、特別支援教育士を雇用する。
----------	--

●事業計画

(単位:千円)

総事業費

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	計
事業内容		専門家チームに特別支援教育士や臨床心理士等を配置し、年4回の支援会議を開催。特別支援教育士を1人雇用し、小・中学校の要請により派遣し、支援会議にも出席する。	専門家チームに特別支援教育士や臨床心理士等を配置し、年4回の支援会議を開催。特別支援教育士を1人雇用し、小・中学校の要請により派遣し、支援会議にも出席する。	専門家チームに特別支援教育士や臨床心理士等を配置し、年4回の支援会議を開催。特別支援教育士を1人雇用し、小・中学校の要請により派遣し、支援会議にも出席する。	
	事業費	3,000	3,000	3,000	9,000
財源内訳	国補				0
	防衛				0
	県補				0
	市債				0
	財繰				0
	負担				0
	小山				0
	寄付				0
	その他				0
	一般(投資)	3,000	3,000	3,000	9,000

●業績測定指標

指標	※継続事業の場合に記入		最終目標	
	H25年度末現状値	H26年度末見込値	目標値	目標年度
個に応じた支援方法が専門家の助言により理解できたと回答する教員の割合(%)	80.0	81.0	83.0	H27
支援会議における相談件数(件)	149.0	150.0	190.0	H27

事業名	印野小学校校舎改築事業	整理番号	11212-080
所管	教育部教育総務課		

●事業の種類と位置づけ

事業期間	平成22年度 ~ 平成28年度	根拠法令・要綱等	義務教育諸学校施設国庫負担法	
基本計画における位置づけ	政策番号:	1-1-2	政策名:	学校教育の充実
	関連政策:	2-5-2	政策名:	地震対策の推進
個別計画での位置づけ				

●事業の内容

目的	老朽化した校舎の耐震改築事業を行い児童の安全性と環境の整備を図る。
対象	印野小学校 児童・教職員
手段	校舎建築(RC造2階 約4,200㎡) 改築時クラス数 普通6CL、特別支援1CL
成果	快適な環境と安全性の確保

事業の背景・住民の意向の反映	昭和56年の建築基準法改正に伴う新耐震設計手法施行により、それ以前に建築された建物を耐震診断・耐力度調査を行い危険建物の改築を行った。併せて学校施設の改修等を行う。 普通特別教室管理棟(S49建築)、耐力度4804
----------------	--

見直し改善の経過	
----------	--

●事業計画

(単位:千円)

総事業費

1,931,000

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	計
事業内容		記念館・資料館改修工事 工事監理委託 等	グラウンド拡張工事 各種委託 等		
事業費		52,000	64,000		116,000
財源内訳	国補				0
	防衛				0
	県補				0
	市債				0
	財繰	50,500	62,500		113,000
	負担				0
	小山				0
	寄付				0
	その他				0
一般(投資)	1,500	1,500	0	3,000	
					0

●業績測定指標

指標	※継続事業の場合に記入		最終目標	
	H25年度末現状値	H26年度末見込値	目標値	目標年度
校舎棟別による改築整備率(%)	100	100	100	H25
周辺施設整備率(%)	0	0	100	H28

事業名	小学校環境整備事業	整理番号	11212-110
所管	教育部教育総務課		

●事業の種類と位置づけ

事業期間	平成24年度～	根拠法令・要綱等	義務教育諸学校施設国庫負担法
基本計画における位置づけ	政策番号:	1-1-2	政策名:
	関連政策:		政策名:
個別計画での位置づけ			

●事業の内容

目的	小学校施設の不具合の改善を行い、よりよい環境の整備を図る。
対象	小学校児童・教職員
手段	校舎(教室等)の増築、校舎の改修、グラウンド整備等
成果	快適な教育環境と安全性の確保

事業の背景・住民の意向の反映	神山小学校:老朽化した校舎の改修及び、児童数の増加による保健室ベッド数、特別教室の不足を解消する。 朝日小学校:老朽化した校舎の改修により不具合を解消する。
----------------	---

見直し改善の経過	
----------	--

●事業計画

(単位:千円)

総事業費

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	計
事業内容		神山小学校:校舎改修実施設計	神山小学校:校舎改修工事	神山小学校:校舎改修工事 朝日小学校:校舎改修実施設計	
事業費		16,000	136,000	190,000	342,000
財源内訳	国補		25,688	38,532	64,220
	防衛				0
	県補				0
	市債		51,600	85,100	136,700
	財繰			7,000	7,000
	負担				0
	小山				0
	寄付				0
	その他				0
一般	16,000	58,712	59,368	134,080	
(投資)	16,000	58,712	59,368	134,080	

●業績測定指標

指標	※継続事業の場合に記入		最終目標	
	H25年度末現状値	H26年度末見込値	目標値	目標年度
神山小学校の施設整備率(%)	0	0	100	H29
朝日小学校の施設整備率(%)	0	0	100	H31

事業名	小学校プール改築事業	整理番号	11212-130
所管	教育部教育総務課		

●事業の種類と位置づけ

事業期間	平成24年度～平成32年度	根拠法令・要綱等	義務教育諸学校施設国庫負担法	
基本計画における位置づけ	政策番号:	1-1-2	政策名:	学校教育の充実
	関連政策:		政策名:	
個別計画での位置づけ				

●事業の内容

目的	小学校の老朽化したプールを改築し、児童の安全性と環境の整備を図る
対象	小学校児童・教職員
手段	プール改築 高根小学校(H25-26完了) 水張面積425㎡ 御殿場小学校(H27-28)、朝日小学校(H28-29)、富士岡小学校(H30-31)、神山小学校(H31-32)
成果	快適な環境と安全性の確保

事業の背景・住民の意向の反映	地区プール及び小学校プールについては、老朽化が進み不具合箇所も多くみられ、年々維持管理に要する経費も嵩んでおり、早期の改築が望まれている。 高根地区プール(S44建設)、御殿場小プール(S41建設)、富士岡地区プール(S44建設)、朝日小プール(S58建設)、神山小プール(S56建設)
----------------	--

見直し改善の経過	
----------	--

●事業計画

(単位:千円)

総事業費

1,555,000

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	計
事業内容		御殿場小プール:基本・実施設計、改築工事、既設解体工事、工事監理 朝日小プール:基本・実施設計	御殿場小プール:改築工事、外構工事、工事監理 朝日小プール:基本・実施設計、改築工事、工事監理	朝日小プール:外構工事、既設解体工事 富士岡小プール:基本・実施設計	
事業費		158,000	497,000	27,000	682,000
財源内訳	国補	8,160	32,640		40,800
	防衛				0
	県補				0
	市債	50,200	200,400		250,600
	財繰	52,517	154,327	7,300	214,144
	負担				0
	小山				0
	寄付				0
	その他				0
一般(投資)	47,123	109,633	19,700	176,456	
		47,123	109,633	19,700	176,456

●業績測定指標

指標	※継続事業の場合に記入		最終目標	
	H25年度末現況値	H26年度末見込値	目標値	目標年度
小学校(5校)のプール改築整備率(%)	0	20	100	H32

事業名	中学校環境整備事業	整理番号	11212-140
所管	教育部教育総務課		

●事業の種類と位置づけ

事業期間	平成24年度～	根拠法令・要綱等	義務教育諸学校施設費国庫負担法	
基本計画における位置づけ	政策番号:	1-1-2	政策名:	学校教育の充実
	関連政策:		政策名:	
個別計画での位置づけ				

●事業の内容

目的	中学校施設の不具合の改善を行い、より良い環境の整備を図る。
対象	中学校生徒・教職員
手段	校舎(教室等)の増築、校舎の改修、グラウンド整備等
成果	快適な教育環境と安全性の確保

事業の背景・住民の意向の反映	原里中学校:グラウンドを整備し、それに伴い部室等の改築、防球フェンスの改修をする。 西中学校:過去の増改築等により施設全体の配置バランスが悪く、新たに学校用地を取得した敷地と共に総合的に整備し、敷地の有効利用を図る。 南中学校:老朽化した校舎の改修により不具合を解消する。
----------------	--

見直し改善の経過	
----------	--

●事業計画

(単位:千円)

総事業費

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	計
事業内容		富士岡中学校:校舎借上げ 原里中学校:グラウンド整備工事	富士岡中学校:校舎借上げ 西中学校:基本設計、造成設計	富士岡中学校:校舎借上げ 西中学校:造成設計、実施設計 南中学校:校舎改修実施設計	
事業費		101,000	23,000	40,000	164,000
財源内訳	国補				0
	防衛				0
	県補				0
	市債	44,800			44,800
	財繰	36,350	9,720	16,050	62,120
	負担				0
	小山				0
	寄付				0
	その他				0
一般	19,850	13,280	23,950	57,080	
(投資)	16,788	10,218	20,888	47,894	

●業績測定指標

指標	※継続事業の場合に記入		最終目標	
	H25年度末現状値	H26年度末見込値	目標値	目標年度
原里中学校の施設整備率(%)	0	0	100	H27
西中学校の施設整備率(%)	0	0	100	H34
南中学校の施設整備率(%)	0	0	100	H31

事業名	多人数学級支援事業	整理番号	11215-010
所管	教育部学校教育課		

●事業の種類と位置づけ

事業期間	平成16年度～	根拠法令・要綱等	
基本計画における位置づけ	政策番号:	1-1-2	政策名: 学校教育の充実
	関連政策:		政策名:
個別計画での位置づけ			

●事業の内容

目的	小・中学校における個に応じた指導の充実をはかる。
対象	小学校1・2年生及び静岡式35人学級の条件を満たす学年を除き、小・中学校において、1学級が概ね36人以上の多人数の学級がある学年。
手段	小・中学校において1学級の人数が36人以上の学校を対象として、教員免許を有する者を支援員として配置する。配置する人数は学校の実情に応じ、36人以上の学級が概ね1学級以上で1人、7学級～11学級で2人、12学級以上で3人とし、上限を3人までとする。
成果	担任教師がじっくりと児童・生徒にかかわることが可能となるため、教科指導、生活指導が行き届き、きめ細やかな指導を行うことができる。

事業の背景・住民の意向の反映	国の措置において平成23年度から小学校1年生、24年度から2年生が35人学級となり、静岡式35人学級については平成25年度から小学校1・2年生を除く全学年が対象となったため指導が充実しつつある。一方で静岡式35人学級には25人の下限があることから、1学年の人数が71人から74人の学年については、36人を超える多人数学級になる可能性が引き続き残っている。このことから多人数学級でも35人以下の学級と同様、担任がきめ細やかな指導ができるよう引き続き市で対応する必要がある。
----------------	---

見直し改善の経過	静岡式35人学級については引き続き36人以上となる学級が小・中を問わず出てくる可能性があるため、平成23年度から小学校に限定していた多人数学級支援員の配置を中学校にも広げ、平成26年度から事業名を「小学校多人数学級支援事業」から「多人数学級支援事業」に改める。
----------	--

●事業計画

(単位:千円)

総事業費

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	計
事業内容		支援員3人を雇用し、多人数(36人以上)の学級がある小・中学校を対象に配置する。	支援員を雇用し、多人数(36人以上)の学級がある小・中学校を対象に配置する。(支援員の雇用人数は国・県の動向や学級編制により変動。)	支援員を雇用し、多人数(36人以上)の学級がある小・中学校を対象に配置する。(支援員の雇用人数は国・県の動向や学級編制により変動。)	
事業費		7,000	7,000	7,000	21,000
財源内訳	国補				0
	防衛				0
	県補				0
	市債				0
	財繰				0
	負担				0
	小山				0
	寄付				0
	その他				0
一般(投資)	7,000	7,000	7,000	21,000	
					0

●業績測定指標

指標	※継続事業の場合に記入		最終目標	
	H25年度末現状値	H26年度末見込値	目標値	目標年度
わからない時や困った時に、教員が素早く対応してくれると答えた児童の割合(%)	79.0	80.0	90.0	H27
学習の内容がよくわかると答えた児童の割合(%)	91.0	91.0	90.0	H27

事業名	魅力ある学びづくり推進事業	整理番号	11215-020
所管	教育部学校教育課		

●事業の種類と位置づけ

事業期間	平成24年度～	根拠法令・要綱等	
基本計画における位置づけ	政策番号:	1-1-2	政策名: 学校教育の充実
	関連政策:		政策名:
個別計画での位置づけ			

●事業の内容

目的	新学習指導要領の実施や、生徒指導をはじめとする複雑化・多様化している学校の諸課題への対応等で、多忙化に拍車のかかっている教職員が、児童・生徒一人ひとりと向き合う時間を確保することを目的として、小・中学校に学年事務支援員を配置することにより、魅力ある学びづくりの推進を図る。
対象	小・中学校のうち、大規模校を基本とする。
手段	小・中学校に学年事務支援員を配置し、①学年・学級会計、教材の発注等の事務処理、②各種調査のとりまとめ、③外部機関との交渉・手続き、④お便り等の構成及び印刷・配布、⑤学年行事等に関する諸事務、を担う。
成果	小・中学校の教職員が、児童・生徒一人ひとりと向き合う時間を確保できることで児童生徒への理解が深まり、個に応じた学習支援等が充実して、きめ細かな指導が展開できる。また、教職員が授業づくり等の研鑽の時間が確保でき、魅力ある学びづくりにつながる。

事業の背景・住民の意向の反映	小・中学校の教職員は、新学習指導要領の実施により授業時数が増加する中で、保護者等からの相談等にも真摯に対応し、環境や食育・防災等、新たな教育への研修や指導にも全力で取り組んでいる。しかし、教職員の多忙化は各学校の改善努力をはるかに上回る勢いで進んでおり、児童・生徒や保護者は、教職員が児童・生徒一人ひとりと向き合う時間が増えることを切に願っている。
----------------	--

見直し改善の経過	
----------	--

●事業計画

(単位:千円)

総事業費

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	計
事業内容		小・中学校のうち、大規模校を基本として、学年事務支援員を1人ずつ配置する。(3人)	小・中学校のうち、大規模校を基本として、学年事務支援員を1人ずつ配置する。(4人)	小・中学校のうち、大規模校を基本として、学年事務支援員を1人ずつ配置する。(5人)	
事業費		6,000	8,000	10,000	24,000
財源内訳	国補				0
	防衛				0
	県補				0
	市債				0
	財線				0
	負担				0
	小山				0
	寄付				0
	その他				0
一般(投資)		6,000	8,000	10,000	24,000
					0

●業績測定指標

指標	※継続事業の場合に記入		最終目標	
	H25年度末現状値	H26年度末見込値	目標値	目標年度
授業が楽しいとよく感じると答えた児童・生徒の割合(%)	56.5	58.0	70.0	H27
児童・生徒とかかわる時間が増えたと答える教諭の割合(%)	91.3	92.0	90.0	H27

事業名	御殿場西高等学校創立50周年記念事業	整理番号	11216-010
所管	総務部総務課		

●事業の種類と位置づけ

事業期間	平成27年度 ~ 平成28年度	根拠法令・要綱等	御殿場市学校法人補助金交付要綱	
基本計画における位置づけ	政策番号:	1-1-2	政策名:	学校教育の充実
	関連政策:		政策名:	
個別計画での位置づけ				

●事業の内容

目的	地元の要請を受け開校し、多くの卒業生を輩出してきた御殿場西高等学校が節目の50周年を迎えるにあたり、その記念事業に対し助成する。
対象	生徒・教職員・卒業生・市民
手段	(仮称)生徒会館建設や記念式典、記念誌発行などの記念事業実施のため、補助金を交付する。
成果	教育環境の充実・情報発信が図られる。

事業の背景・住民の意向の反映	地元北駿地域の私立高校として昭和42年4月に開校。地元の生徒を中心に教育を推進し、多くの卒業生を輩出、その多くが地域に密着し地元企業等の中堅として活躍している。
----------------	--

見直し改善の経過	
----------	--

●事業計画

(単位:千円)

総事業費

60,000

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	計
事業内容	(仮称)生徒会館建設		記念式典 記念誌発行		
事業費		50,000	10,000		60,000
財源内訳	国補				0
	防衛				0
	県補				0
	市債				0
	財繰	50,000	5,000		55,000
	負担				0
	小山				0
	寄付				0
	その他				0
一般(投資)	0	5,000	0	5,000	
					0

●業績測定指標

指標	※継続事業の場合に記入		最終目標	
	H25年度末現状値	H26年度末見込値	目標値	目標年度
(仮称)生徒会館建設事業進捗率(%)	-	-	100	H27
記念誌配布数(冊)	-	-	3,000	H28

事業名	放課後子ども教室(放課後子どもプラン)推進事業	整理番号	11301-010
所管	教育部社会教育課		

●事業の種類と位置づけ

事業期間	平成19年度～	根拠法令・要綱等	文部科学省と厚生労働省の放課後対策関連事業
基本計画における位置づけ	政策番号:	1-1-3	政策名: 青少年の健全な育成
	関連政策:	2-2-2	政策名: 子育て支援の充実
個別計画での位置づけ			

●事業の内容

目的	少子化や核家族化の進行、就労形態の多様化及び家庭や地域の子育て機能・教育力の低下など、子どもを取り巻く環境の変化を踏まえ、放課後等に子どもが安心して活動できる場の確保を図るとともに、次世代を担う児童の健全育成を支援する。
対象	小学生
手段	小学校等で放課後や週末の子どもの安全で健やかな活動場所を確保し、総合的な放課後対策事業を実施する。
成果	地域の方々の参画を得ての様々な体験や交流活動に加えて、学ぶ意欲のある全ての子どもたちに安全な居場所を提供することにより、次世代を担う児童の健全育成の支援ができる。

事業の背景・住民の意向の反映	希薄化する各家庭での親子の絆やふれあいを十分に高めることが必要とされる現在において、地域社会の中で、子どもたちが心豊かで健やかに育まれる環境づくりを推進するため、学童保育との連携も含めた、安全で自由に活動できる拠点(居場所)づくりが求められている。
----------------	--

見直し改善の経過	放課後子ども教室は、平成20年度に御殿場小で試行開始して以降、南、神山、富士岡、朝日、東、原里、玉穂各校区で実施している。継続を望む意見が多いが、場所と人材の確保が課題であるため、毎年度、それぞれ実施内容を見直すとともに、今後の在り方について検討を行っている。
----------	--

●事業計画

(単位:千円)

総事業費

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	計
事業内容		運営委員会の開催 放課後子ども教室開設	運営委員会の開催 放課後子ども教室開設	運営委員会の開催 放課後子ども教室開設	
事業費		2,000	2,000	2,000	6,000
財源内訳	国補	666	666	666	1,998
	防衛				0
	県補	666	666	666	1,998
	市債				0
	財繰				0
	負担				0
	小山				0
	寄付				0
	その他				0
一般(投資)	668	668	668	2,004	
				0	

●業績測定指標

指標	※継続事業の場合に記入		最終目標	
	H25年度末現況値	H26年度末見込値	目標値	目標年度
放課後子ども教室(校区)数	7	8	10	H27

事業名	青少年のための科学の祭典事業	整理番号	11303-010
所管	教育部社会教育課		

●事業の種類と位置づけ

事業期間	平成18年度～	根拠法令・要綱等	
基本計画における位置づけ	政策番号:	1-1-3	政策名: 青少年の健全な育成
	関連政策:		政策名:
個別計画での位置づけ			

●事業の内容

目的	科学の祭典事業の実施に賛同する関係者等が連携し、科学の祭典事業を行い、地域の青少年が科学技術等に親しむ環境づくりの推進を図る。
対象	青少年
手段	「青少年のための科学の祭典 富士山大会 in ごてんば」を開催し、実験や観察、工作等の科学的実験を通して、科学のおもしろさや不思議さを実感してもらう。
成果	青少年の科学に対する知的好奇心を高め、豊かな発想や創造性の育成を図ることができる。

事業の背景・住民の意向の反映	第1回は(財)日本科学技術振興財団・科学技術館の主催により実施した。第2回からは、規模を縮小し実施しているが、市民の人気が高く、継続開催を望む意見が多い。
----------------	---

見直し改善の経過	出展者・関係者への負担軽減のため、時期及び日数について検討し、平成22年度から隔年開催へ、平成23年度から11月開催とした。また、平成25年度から1日実施としたことで、来場者数自体は減ったが、滞在時間が大幅に増えたことで、出展者からも来場者からも好評であった。
----------	--

●事業計画

(単位:千円)

総事業費

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	計
事業内容		「青少年のための科学の祭典 富士山大会 in ごてんば」交付金		「青少年のための科学の祭典 富士山大会 in ごてんば」交付金	
事業費		2,000		2,000	4,000
財源内訳	国補				0
	防衛				0
	県補				0
	市債				0
	財線				0
	負担				0
	小山				0
	寄付	700		700	1,400
	その他				0
一般(投資)	1,300	0	1,300	2,600	
					0

●業績測定指標

指標	※継続事業の場合に記入		最終目標	
	H25年度末現状値	H26年度末見込値	目標値	目標年度
楽しかった・興味を持った子どもの割合(来場者アンケート)(%)	95.0		98.0	H27
参加者数(人)	1,800		2,000	H27

事業名	(仮称)青少年広場(青少年会館跡地利活用)整備事業	整理番号	11304-010
所管	教育部社会教育課		

●事業の種類と位置づけ

事業期間	平成25年度 ~ 平成27年度	根拠法令・要綱等	
基本計画における位置づけ	政策番号:	1-1-3	政策名: 青少年の健全な育成
	関連政策:	2-5-1	政策名: 災害に強いまちづくり体制の充実
個別計画での位置づけ			

●事業の内容

目的	青少年に野外活動・自然体験行事の開催や様々な体験の場を提供し、青少年の健全な育成を図る。併せて地域住民の憩いの場、運動の場として活用し、地域の活性化を担う。また、御殿場市地域防災計画の中で避難地として指定されているので、ヘリポート等を設置し、その機能の強化を図る。
対象	青少年、全市民
手段	自然を活かした青少年広場を整備する。また、防災施設等の整備を行い、大規模災害時の避難地としての機能を確保する。
成果	青少年活動を様々な形で支援することにより、青少年の健全な育成とともに、地域住民の憩いの場として活用され地域の活性化が図れる。また、有事の際の避難地としての機能充実が図られる。
事業の背景・住民の意向の反映	長年に渡り青少年の健全な育成の場として、多くの市民に親しまれた「青少年会館」が平成21年度に廃止されたことに伴い、青少年活動の支援の場としての継続的な利用を望む方針が跡地利利用検討委員会(地域代表等の組織)で示された。また、御殿場財産区の支援を受けて用地取得を行った。さらに、庁議・調整会議でも承認され、市公有財産検討委員会でも現方針で承認されている。
見直し改善の経過	

●事業計画

(単位:千円)

総事業費

267,000

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	計
事業内容	造成・建設				
事業費		190,000			190,000
財源内訳	国補				0
	防衛	122,000			122,000
	県補				0
	市債				0
	財繰	68,000			68,000
	負担				0
	小山				0
	寄付				0
	その他				0
一般(投資)	0	0	0	0	

●業績測定指標

指標	※継続事業の場合に記入		最終目標	
	H25年度末現状値	H26年度末見込値	目標値	目標年度
事業進捗率(%)	10	40	100	H27

事業名	図書館図書整備事業	整理番号	11404-010
所管	教育部社会教育課		

●事業の種類と位置づけ

事業期間	昭和46年度～	根拠法令・要綱等	公立図書館の設置及び運営上の望ましい基準	
基本計画における位置づけ	政策番号:	1-1-4	政策名:	成人教育の充実
	関連政策:	1-4-1	政策名:	芸術・文化活動の促進
個別計画での位置づけ				

●事業の内容

目的	市民の教養や調査研究及び文化活動に資するため、図書資料を整備する。
対象	市民及び周辺自治体住民
手段	図書資料を購入する。内訳は一般図書、児童図書、参考図書、郷土資料、外国語図書、視聴覚資料等。
成果	図書資料を充実・活用することにより、市民は仕事や生活あるいは研究や趣味等に役立つ様々な資料や情報を得ることができ、市民生活を豊かにするとともに教養や知的レベルが向上する。

事業の背景・住民の意向の反映	人々をとりまく社会情勢がめまぐるしく変化し、電子情報を中心とした情報氾濫が起きている現状において、情報弱者への配慮、市民の多様な知識欲求、学習意欲に応じた蔵書提供、子どもを育む図書整備、地域の歴史・文化資料の継承など、現代的課題に対応した図書整備が必要とされている。
----------------	---

見直し改善の経過	図書のリクエスト制度を採用し利用者のニーズに応えるよう努めた。また、県立図書館など県内公立図書館との相互貸借制度を活用して、当市の図書館にない本の貸し出しを行うことで経費の節減に努めている。
----------	---

●事業計画

(単位:千円)

総事業費

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	計
事業内容	一般図書、児童図書、参考図書、郷土資料、外国語図書、視聴覚資料等の購入		一般図書、児童図書、参考図書、郷土資料、外国語図書、視聴覚資料等の購入	一般図書、児童図書、参考図書、郷土資料、外国語図書、視聴覚資料等の購入	
	事業費	15,000	15,000	15,000	45,000
財源内訳	国補				0
	防衛				0
	県補				0
	市債				0
	財繰	5,000	5,000	5,000	15,000
	負担				0
	小山				0
	寄付				0
	その他				0
	一般(投資)	10,000	10,000	10,000	30,000
	10,000	10,000	10,000	30,000	

●業績測定指標

指標	※継続事業の場合に記入		最終目標	
	H25年度末現状値	H26年度末見込値	目標値	目標年度
年間の入館者数(人)	265,387	275,000	280,000	H27
年間の図書貸し出し冊数(冊)	548,510	580,000	600,000	H27

事業名	図書館分館整備構想策定事業	整理番号	11404-020
所管	教育部社会教育課		

●事業の種類と位置づけ

事業期間	平成21年度～	根拠法令・要綱等	公立図書館の設置及び運営上の望ましい基準	
基本計画における位置づけ	政策番号:	1-1-4	政策名:	成人教育の充実
	関連政策:		政策名:	
個別計画での位置づけ				

●事業の内容

目的	市民に利用しやすく役立つ図書館を経営するために、図書館のあり方やサービス内容、分館の設置について整備構想を策定する。
対象	市民及び周辺自治体住民
手段	図書館のあり方や分館、移動図書館を含めたサービス拠点の設置構想を策定する。構想策定にあたっては市民の意見を反映させたものとする。
成果	本事業の実施により、年齢や性別、職業、居住地域に関わりなく、全ての市民に役立つ図書館サービス計画を策定できる。ただし、分館構想とともに、本館の耐震化やリニューアルが急務となっている。

事業の背景・住民の意向の反映	①本の貸し出し冊数は年々増加しており、特にブックスタート事業等の実施により、児童用図書の利用が増えている。②分館構想は、市民や議会からも御殿場駅前分館整備要望があり、また富士岡地区からも地区図書館充実に要望が出されている。
----------------	---

見直し改善の経過	①本館はサービス内容の充実が課題になっていたが、H23からインターネット公開システムを導入した。また、窓口業務の委託化により、経費を増やさずに開館時間が拡大し、来館者数が大幅に増加した。 ②移動図書館はH20・21に大幅な巡回場所見直しを行い、またH23に車輛を更新した。
----------	---

●事業計画

(単位:千円)

総事業費

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	計
事業内容		図書館分館等整備基本計画策定に向けての調査検討	図書館分館等整備基本計画の策定		
事業費		0	1,000		1,000
財源内訳	国補				0
	防衛				0
	県補				0
	市債				0
	財繰				0
	負担				0
	小山				0
	寄付				0
	その他				0
	一般(投資)	0	1,000	0	1,000

●業績測定指標

指標	※継続事業の場合に記入		最終目標	
	H25年度末現状値	H26年度末見込値	目標値	目標年度
事業進捗率(%)	0	0	100	H28

事業名	図書館耐震補強及びリニューアル事業	整理番号	11404-050
所管	教育部社会教育課		

●事業の種類と位置づけ

事業期間	平成26年度～平成30年度	根拠法令・要綱等	建築物の耐震改修の促進に関する法律	
基本計画における位置づけ	政策番号:	1-1-4	政策名:	成人教育の充実
	関連政策:	2-5-2	政策名:	地震対策の推進
個別計画での位置づけ				

●事業の内容

目的	耐震診断による耐震補強及び老朽化による設備等のリニューアルを必要としている図書館の改修事業を実施し、安全でより快適な図書館サービスを市民に提供する。
対象	図書館利用者
手段	耐震補強及びリニューアルが必要な図書館の設計、補強改修をする。
成果	図書館を耐震補強及びリニューアルすることにより、安心・安全でより良い図書館サービスを利用者に提供できる。

事業の背景・住民の意向の反映	現在の図書館は昭和56年に開館され、築30年以上を経過し、設備等も老朽化している。また、平成19年度に実施した耐震診断においてもIs値が1を下回っているため耐震補強をする必要がある。利用者には高齢者や乳幼児を抱えた母親なども多く、安全で快適な施設を求められていることもあるため設備等の更新もする必要がある。
----------------	---

見直し改善の経過	図書館施設の管理にあたっては、定期的な点検や補修を心掛け、機能維持と利用者にとって快適な施設環境を提供できるよう整備・改修を行ってきているが経過年数的に大規模改修を行う必要がある。
----------	--

●事業計画

(単位:千円)

総事業費

352,000

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	計
事業内容		調査設計(基本設計)等 RC2階 延2,382.86㎡	実施設計 RC2階 延2,382.86㎡	耐震及びリニューアル工事 RC2階 延2,382.86㎡	
事業費		9,000	24,000	64,000	97,000
財源内訳	国補				0
	防衛			20,000	20,000
	県補				0
	市債		18,000	33,000	51,000
	財繰				0
	負担				0
	小山				0
	寄付				0
	その他				0
	一般(投資)	9,000	6,000	11,000	26,000
	9,000	6,000	11,000	26,000	

●業績測定指標

指標	※継続事業の場合に記入		最終目標	
	H25年度末現況値	H26年度末見込値	目標値	目標年度
事業実施率(%)	0	0	100	H30
施設倒壊による人的被害の出現率(有・無)	有	有	無	H30

事業名	地区集会施設整備事業	整理番号	13104-020
所管	市民部市民協働課		

●事業の種類と位置づけ

事業期間	平成8年度 ~	根拠法令・要綱等	地区集会施設整備事業補助金交付要綱	
基本計画における位置づけ	政策番号:	1-3-1	政策名:	地域活動の促進
	関連政策:	3-6-1・2-5-2	政策名:	ユニバーサルデザインの普及、地震対策の推進
個別計画での位置づけ				

●事業の内容

目的	地域活動の活動拠点の確保・整備を進め、区の自治振興の推進を図る。
対象	地区集会施設施設、利用者
手段	①新築、増改築、改修、修繕、耐震対策、バリアフリー化等に伴い、地区集会施設整備事業補助金交付要綱により補助金を交付する。(一般:基準額または当該工事費の30%)②財産区からの繰入
成果	地域活動の活動拠点整備により、自治活動の活性化と区内コミュニケーションが円滑に行われる。

事業の背景・住民の意向の反映	施設の老朽化や利用者の増と利用形態の変化により、地元より改修や建て替えの機運が高い。
----------------	--

見直し改善の経過	施設の増改築、耐震対策、バリアフリー化等について、地区集会施設整備事業補助金交付要綱を平成17年に見直した。
----------	--

●事業計画

(単位:千円)

総事業費

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	計
事業内容	工事:西田中本村集会所、板妻集会所、保土沢公民館、六日市場公民館 設計:杉名沢区公民館 解体:北久原地区児童厚生体育施設、仁杉地区児童厚生体育施設、六日市場公民館 修繕:中畑西地区コミュニティ供用施設		工事:二子公民館、杉名沢区公民館 設計:風穴地区コミュニティ供用施設、神場公民館、栢ノ木区公民館 解体:仁杉・北久原地区コミュニティ供用施設、二子公民館	工事:風穴地区コミュニティ供用施設、神場公民館、栢ノ木区公民館 解体:風穴公民館、神場公民館	
	事業費	551,000	359,000	532,000	1,442,000
財源内訳	国補				0
	防衛			21,000	21,000
	県補				0
	市債				0
	財繰	535,900	331,100	441,000	1,308,000
	負担				0
	小山				0
	寄付			58,000	58,000
	その他	1,400			1,400
一般(投資)	13,700	27,900	12,000	53,600	
	13,700	27,900	12,000	53,600	

●業績測定指標

指標	※継続事業の場合に記入		最終目標	
	H25年度末現状値	H26年度末見込値	目標値	目標年度
耐震化を実施した地区集会施設割合(%)	82.5	86.3	100	H29
施設倒壊による人的被害の出現可能性(有・無)	有	有	無	H29

事業名	地区集会施設整備事業(太陽光発電システム設置)	整理番号	13105-010
所管	市民部市民協働課		

●事業の種類と位置づけ

事業期間	平成22年度 ~ 平成29年度	根拠法令・要綱等	防衛施設周辺の生活環境の整備等に関する法律第8条
基本計画における位置づけ	政策番号:	1-3-1	政策名: 地域活動の推進
	関連政策:	3-4-2	政策名: 地球温暖化防止対策の推進
個別計画での位置づけ			

●事業の内容

目的	地域活動の活動拠点の確保・整備を進め、区の自治振興の推進を図る
対象	地区集会施設
手段	地区集会施設へ太陽光発電システムを設置する際、国の補助金を活用して支援を行う。
成果	地区集会施設における維持管理費の負担軽減及び緊急時の非常用電源確保が図れる。

事業の背景・住民の意向の反映	耐震化等により、改修や建て替えに対する地元の機運が高い。また、東日本大震災等により、緊急時の対応に対する関心が高まっている。
----------------	--

見直し改善の経過	防衛施設周辺の生活環境の整備等に関する法律の見直しにより、平成22年度から地区集会施設へ太陽光発電システム設置に対する補助が追加された。
----------	--

●事業計画

(単位:千円)

総事業費

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	計
事業内容		地区集会施設1か所	地区集会施設3か所	地区集会施設3か所	
事業費		16,000	33,000	14,000	63,000
財源内訳	国補				0
	防衛	16,000	33,000	14,000	63,000
	県補				0
	市債				0
	財繰				0
	負担				0
	小山				0
	寄付				0
	その他				0
一般(投資)	0	0	0	0	

●業績測定指標

指標	※継続事業の場合に記入		最終目標	
	H25年度末現状値	H26年度末見込値	目標値	目標年度
地区集会施設に太陽光発電システムを設置した区数(区)	6	6	13	H29

事業名	(仮称)徳川氏御殿造営400年記念事業	整理番号	13201-010
所管	企画部企画課		

●事業の種類と位置づけ

事業期間	平成27年度 ~ 平成28年度	根拠法令・要綱等	
基本計画における位置づけ	政策番号:	1-3-2	政策名: 地域文化の保護・伝承
	関連政策:		政策名:
個別計画での位置づけ			

●事業の内容

目的	郷土に対する愛着を深めるとともに、御殿場の歴史を築いた先人に感謝し、未来に引き継ぐ機会とする。
対象	市民
手段	御殿場市の名称の由来となった御殿の造営が命じられてから400年目の年を記念して、実行委員会を組織し、記念式典等を開催する。
成果	御殿場の由来を振り返ることで、より一層郷土愛が深まる。

事業の背景・住民の意向の反映	御殿場市史に1616年4月28日付で当時の幕府の代官であった長野九左衛門清定が、現地の豪族である芹澤将監に対して、御殿の普請造営を滞りなく実現するよう命じたという記述がある。
----------------	---

見直し改善の経過	
----------	--

●事業計画

(単位:千円)

総事業費

12,000

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	計
事業内容		実行委員会の組織、看板作成掲示、啓発物品作成、調査研究、資料展開催	記念式典・記念イベントの開催、記念冊子の発行		
事業費		2,000	10,000		12,000
財源内訳	国補				0
	防衛				0
	県補				0
	市債				0
	財繰				0
	負担				0
	小山				0
	寄付				0
	その他				0
	一般(投資)		2,000	10,000	0
					0

●業績測定指標

指標	※継続事業の場合に記入		最終目標	
	H25年度末現状値	H26年度末見込値	目標値	目標年度
イベント入場者数(人)			10,000	H28

事業名	勝間田清一氏伝発刊助成事業	整理番号	13201-020
所管	教育部社会教育課		

●事業の種類と位置づけ

事業期間	平成26年度 ~ 平成28年度	根拠法令・要綱等	
基本計画における位置づけ	政策番号:	1-3-2	政策名: 地域文化の保護・伝承
	関連政策:		政策名:
個別計画での位置づけ			

●事業の内容

目的	御殿場市の名誉市民である勝間田清一氏の足跡を体系化した記録を作成し、勝間田清一氏の業績等を後世に伝える。
対象	市民(発刊団体)
手段	勝間田清一氏の生涯、政治や経済への業績等を調査・研究し、書籍を出版することを目的として、行政や演習場関係団体で構成される刊行委員会に対して助成を行う。
成果	日本の歴史を築いた御殿場市民である勝間田清一氏の伝記を発刊する。

事業の背景・住民の意向の反映	平成20年に、生誕百周年(没後二十回忌)を機として胸像を製作し、市役所に設置した。平成27年2月の市制60周年に向けて、市民の勝間田氏への記憶を記録としてまとめ、かつ、氏の業績を後世に伝える必要がある。
----------------	---

見直し改善の経過	
----------	--

●事業計画

(単位:千円)

総事業費

60,000

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	計
事業内容		調査・研究・発刊事業交付金	調査・研究・発刊事業交付金		
事業費		20,000	30,000		50,000
財源内訳	国補				0
	防衛				0
	県補				0
	市債				0
	財繰	15,000	25,000		40,000
	負担				0
	小山				0
	寄付	3,000	3,000		6,000
	その他				0
一般(投資)	2,000	2,000	0	4,000	
					0

●業績測定指標

指標	※継続事業の場合に記入		最終目標	
	H25年度末現況値	H26年度末見込値	目標値	目標年度
事業進捗率(%)		20.6	100	H28

事業名	(仮称)郷土資料館整備事業	整理番号	13205-010
所管	教育部社会教育課		

●事業の種類と位置づけ

事業期間	平成25年度 ~	根拠法令・要綱等	
基本計画における位置づけ	政策番号:	1-3-2	政策名: 地域文化の保護・伝承
	関連政策:		政策名:
個別計画での位置づけ			

●事業の内容

目的	郷土の文化・歴史を学び伝承できるよう、気象庁から譲り受けた富士山測候所関係資料や考古資料、市民から譲り受けた民俗資料などの郷土資料を保存し活用する施設を整備する。
対象	市民(民具などを提供している市民と、郷土について学習を行う市民、児童・生徒)
手段	富士山測候所関係資料、民俗資料、考古資料など郷土資料の展示室、企画展示室、体験コーナー、保管・管理設備を備える施設を整備する(阿部雲気流研究所関係資料は、富士山樹空の森へ展示・収蔵)。合わせて、民俗資料の安全な保管・管理を行うため、現在の収蔵庫の耐震整備・改修計画を検討する。
成果	寄贈を受けた貴重な資料を適切に保管すると共に、社会科見学などの機会に児童・生徒が郷土の文化・歴史を学習する場を提供することで、郷土愛を育む。

事業の背景・住民の意向の反映	博物館等の整備に対する市民の強い要望(メール、アンケート、市民意識調査、市民団体の要望)、社会教育委員会からの「次世代に伝えたい郷土資料館」の提言、郷土学習に取り組む小中学校の現場からの強い要望(平成22年度まで授業の一環として小中学生の見学を受け入れていたが、耐震補強のない建物のため見学受け入れを中止している)。
----------------	--

見直し改善の経過	
----------	--

●事業計画

(単位:千円)

総事業費

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	計
事業内容	研究会開催 調査・研究		研究会開催 調査・研究	研究会開催 調査・研究	
事業費		0	1,000	0	1,000
財源内訳	国補				0
	防衛				0
	県補				0
	市債				0
	財繰				0
	負担				0
	小山				0
	寄付				0
	その他				0
	一般(投資)	0	1,000	0	1,000

●業績測定指標

指標	※継続事業の場合に記入		最終目標	
	H25年度末現状値	H26年度末見込値	目標値	目標年度
事業進捗率(%)			100	H28

事業名	巡礼路富士山御殿場口登山道等調査啓発事業	整理番号	13205-030
所管	教育部社会教育課		

●事業の種類と位置づけ

事業期間	平成27年度～	根拠法令・要綱等	
基本計画における位置づけ	政策番号:	1-3-2	政策名: 地域文化の保護・伝承
	関連政策:		政策名:
個別計画での位置づけ			

●事業の内容

目的	江戸の富士山御殿場登山道の調査を行うとともに、将来に渡り残すべき郷土の文化・歴史・民族などの調査研究を進める。また、この調査成果や資料を公開し、市民の歴史理解を深める。
対象	全市民
手段	市民による文化財サポーターを養成し、歴史調査、資料整理、研究活動を行う。また、市民の理解を深めるため、企画展示、講座、広報資料作成を行う。
成果	郷土の文化・歴史を学習する資料を提供することで郷土愛を育むとともに、御殿場の歴史を市民に発信することで、まちづくりに向けた市民意識の高揚を図る。

事業の背景・住民の意向の反映	富士山世界文化遺産登録を契機として、あらためて現在の資料、過去の調査研究の価値付けを行う必要が生じている。また、徳川家康御殿造営400年に際しても、あらためて「御殿場」の歴史を整理する必要がある。
----------------	--

見直し改善の経過	
----------	--

●事業計画

(単位:千円)

総事業費

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	計
事業内容		400年企画展準備作業 江戸の富士山御殿場登山道(マップ)作製 文化財サポーターの養成講座実施	400年企画展 文化財サポーターの養成(実地講座) 歴史文化の市民広報活動	文化財サポーターの組織化 研究チーム出前講座ほかの開始	
	事業費	2,000	1,000	0	3,000
財源内訳	国補				0
	防衛				0
	県補				0
	市債				0
	財繰				0
	負担				0
	小山				0
	寄付				0
	その他				0
	一般(投資)	2,000	1,000	0	3,000

●業績測定指標

指標	※継続事業の場合に記入		最終目標	
	H25年度末現状値	H26年度末見込値	目標値	目標年度
江戸の富士山御殿場登山道マップ作製(%)	-	-	100	H27
企画展入場者数(人)	-	-	500	H28
養成講座述べ実施回数(回)	-	-	5	H29

事業名	市民会館ホール棟リニューアル改修事業	整理番号	14102-010
所管	市民部文化スポーツ課		

●事業の種類と位置づけ

事業期間	平成27年度 ~ 平成29年度	根拠法令・要綱等	
基本計画における位置づけ	政策番号:	1-4-1	政策名: 芸術・文化活動の促進
	関連政策:		政策名:
個別計画での位置づけ			

●事業の内容

目的	市民が会館を安全で快適に利用できるように耐震補強改修工事を実施する。併せて老朽化した熱源施設本体以外の関係設備、空調設備、舞台、音響、照明設備の改修等を行う。
対象	市民
手段	大ホール壁面等の耐震改修工事に合わせ老朽化した熱源施設本体以外の関係設備、空調設備、舞台、音響、照明設備の改修等を実施。
成果	施設の安全性を確保できるとともに、各種設備の改修等を行うことで、充実した環境の中で芸術文化活動の拠点として、利用する市民の安心と安全性が図られる。
事業の背景・住民の意向の反映	平成19年度リニューアル調査、平成20年度市民意識調査を実施。その後、改修検討委員会を設置し方針が決定。大小ホールの吊天井改修工事により安全性は高まったが、ホール棟の耐震性向上には繋がらず不十分のため、耐震改修を実施し併せて老朽化した各種設備の改修等を進める。
見直し改善の経過	竣工後36年が経過し、随所で故障が発生しており、ホール棟施設の安定稼働が困難な状況である。各種設備の不良により公演等が中止になった場合、利用者等へのサービスの低下と主催者等への多額の補償が懸念される。当初、平成30年度に実施計画を進めていた耐震改修等工事計画を早急に実施する必要がある。

●事業計画

(単位:千円)

総事業費

2,410,000

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	計
事業内容	市民会館ホール棟 リニューアル改修実施設計		市民会館ホール棟 リニューアル改修工事	市民会館ホール棟 リニューアル改修工事	
事業費		36,000	950,000	1,424,000	2,410,000
財 源 内 訳	国補				0
	防衛		116,871	467,485	584,356
	県補				0
	市債		749,810	860,860	1,610,670
	財繰				0
	負担				0
	小山				0
	寄付				0
	その他				0
一般	36,000	83,319	95,655	214,974	
(投資)	36,000	83,319	95,655	214,974	

●業績測定指標

指 標	※継続事業の場合に記入		最終目標	
	H25年度末現状値	H26年度末見込値	目標値	目標年度
工事進捗率(%)	-	-	100	H29

事業名	地区広場改修事業	整理番号	14204-010
所管	市民部市民協働課		

●事業の種類と位置づけ

事業期間	平成20年度 ~	根拠法令・要綱等	
基本計画における位置づけ	政策番号:	1-4-2	政策名: スポーツ・リクリエーションの促進
	関連政策:	2-1-1	政策名: 健康づくり活動の促進
個別計画での位置づけ			

●事業の内容

目的	既存施設の改修・整備を行い、スポーツに親しめる環境を向上させ、スポーツ活動の促進を図る。
対象	市民
手段	施設等改修工事の実施
成果	改修工事の実施によって、多くの市民に対し、利用しやすい施設となり、健康づくり活動の促進を図ることができる。

事業の背景・住民の意向の反映	地区広場は整備されてから15年近くたち、修繕を必要とする施設も出てきている。地域のふれあいの場としての位置づけもあり、地元の要望に沿って、施設の改修を順次実施していく。
----------------	--

見直し改善の経過	利用者の意見を聞きながら、必要最小限の修繕・改修を計画的に行っていく。
----------	-------------------------------------

●事業計画

(単位:千円)

総事業費

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	計
事業内容		・パレットごてんば改修工事 ・中郷館 常設展示室改修設計及び工事 空調設備改修工事 ホール映像機器更新 ・ふれあいプール玉穂 照明器具改修 ・玉穂地区東広場 法面修繕	・パレットごてんば改修工事 ・ふれあいプール玉穂 鉄骨階段修繕	・ふれあいプール玉穂 貯湯槽改修	
	事業費	278,000	185,000	19,000	482,000
財源内訳	国補				0
	防衛				0
	県補				0
	市債				0
	財繰	278,000	185,000	19,000	482,000
	負担				0
	小山				0
	寄付				0
	その他				0
一般	0	0	0	0	
(投資)	0	0	0	0	

●業績測定指標

指標	※継続事業の場合に記入		最終目標	
	H25年度末現状値	H26年度末見込値	目標値	目標年度
地区広場等利用者数(人)	207,310	210,000	210,000	H27
ふれあいプール玉穂利用者数(人)	98,925	100,000	100,000	H27

事業名	野球等多目的グラウンド整備事業	整理番号	14204-020
所管	市民部文化スポーツ課		

●事業の種類と位置づけ

事業期間	平成16年度～	根拠法令・要綱等	
基本計画における位置づけ	政策番号:	1-4-2	政策名: スポーツ・レクリエーション活動の促進
	関連政策:		政策名:
個別計画での位置づけ			

●事業の内容

目的	市民要望の強い野球場や多目的グラウンドを整備する。
対象	市民
手段	野球場の建設を目的とするものの、野球だけでなく、多目的に使用できるグラウンドを整備し、競技環境の向上を図る。
成果	野球等のスポーツ人口の増加が図られる。また、市民の健康づくりにも資することができる。

事業の背景・住民の意向の反映	東運動場は、昭和41年竣工し、45年が経過し、老朽化して改築の要望がある。また、一方では軟式野球だけでなく、硬式野球(公式戦)のできる球場建設の要望書が平成15年4月に提出されている。
----------------	--

見直し改善の経過	平成20年度御殿場市野球等多目的グラウンド検討委員会を組織し、基本構想をとりまとめた。
----------	---

●事業計画

(単位:千円)

総事業費

1,000,000

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	計
事業内容			測量業務(基準点測量、地形測量、基線設置測量)	測量業務(縦横断測量、公図・登記簿調査、中心線縦横断測量、用地調査)	
事業費			1,000	1,000	2,000
財源内訳	国補				0
	防衛				0
	県補				0
	市債				0
	財線				0
	負担				0
	小山				0
	寄付				0
	その他				0
一般	0	1,000	1,000	2,000	
(投資)		1,000	1,000	2,000	

●業績測定指標

指標	※継続事業の場合に記入		最終目標	
	H25年度末現状値	H26年度末見込値	目標値	目標年度
事業進捗率(%)	0.1	0.1	100	H33

事業名	陸上競技場整備・改修(2種公認)事業	整理番号	14204-040
所管	市民部文化スポーツ課		

●事業の種類と位置づけ

事業期間	平成28年度 ~ 平成28年度	根拠法令・要綱等	
基本計画における位置づけ	政策番号:	1-4-2	政策名: スポーツ・レクリエーション活動の促進
	関連政策:		政策名:
個別計画での位置づけ			

●事業の内容

目的	施設開設後、2種公認陸上競技場として、5年毎に日本陸上競技連盟から公認検定を受け公認継続を行っている。平成29年12月をもって認定期限切れとなるため、引き続き公認取得するための施設改修及び備品の更新を行う。改修についてはより利用者の拡大の図れる整備内容としていく。
対象	市民、御殿場市陸上競技場
手段	平成28年度日本陸連の事前審査を受け、要改修・要補充事項を調査・確認し、平成29年度に公認検定を受ける準備を行う。なお、改修は平成24年度の審査において投的競技の基準を満たすためは正項目であったインフィールドの張芝部分を中心に実施する。
成果	2種公認更新を受けることにより上位の格付けとなり、優秀なアスリートの招聘や競技者・練習者の利用拡大へつながらせる。

事業の背景・住民の意向の反映	前回の2種公認に当たり、次回の更新までにインフィールド部分の水平を是正することが指摘事項となっているため、改修を行う。
----------------	---

見直し改善の経過	前回の公認取得の際、施設のリニューアルを含め改修を行った。今回は2種公認の更新に当たり、必要な部分のみの改修を行う。改修については、防衛(8条)の予算を得られるよう検討していく。
----------	---

●事業計画

(単位:千円)

総事業費

24,000

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	計
事業内容			インフィールド芝生切り下げ工事		
事業費			24,000		24,000
財源内訳	国補				0
	防衛		16,000		16,000
	県補				0
	市債				0
	財繰				0
	負担				0
	小山				0
	寄付				0
	その他				0
	一般(投資)	0	8,000	0	8,000
			8,000		8,000

●業績測定指標

指標	※継続事業の場合に記入		最終目標	
	H25年度末現状値	H26年度末見込値	目標値	目標年度
2種公認検定取得(有・無)	有	有	有	H28
利用者数(人)	65,252	66,000	70,000	H28

事業名	御殿場市体育館リニューアル改修事業	整理番号	14204-050
所管	市民部文化スポーツ課		

●事業の種類と位置づけ

事業期間	平成26年度 ~ 平成31年度	根拠法令・要綱等	
基本計画における位置づけ	政策番号:	1-4-2	政策名: スポーツ・レクリエーション活動の促進
	関連政策:		政策名:
個別計画での位置づけ			

●事業の内容

目的	開設後34年が経過し、施設の老朽化・損傷が進んでいる。施設のリニューアルと耐震化を実施し、利用促進を図るとともに利用者の安全を確保する。また、災害被災時の支援物資の受入・集積場所としての機能の維持向上を図る。
対象	市民
手段	床張替、雨漏り修繕及び耐震化工事等を実施する。また、財源を確保するため、防衛補助や特財を受けられるよう検討していく。
成果	耐震化については現建築基準法による要耐震基準を満たし、東(南)海地震等で被災しても安全な施設となる。施設がリニューアルされ快適な利用ができるようになるとともに、競技(練習)中の事故や怪我防止にも資することができる。

事業の背景・住民の意向の反映	体育館は、御殿場市公共施設耐震化計画に掲載されている。施設の経年劣化・老朽化に対応したリニューアルと耐震化改修工事を行い、利用者の安心に添えていく。また、床面の整備を求める声があるが、数回研磨していることによりできないため、張り替える。
----------------	--

見直し改善の経過	平成23年度から25年度まで、図面と現場調査によりいくつかのパターンで概算必要経費を算出し、精査して実施の可否と必要性を考え合わせながら庁内協議を含め、第1体育館を対象とした事業計画を立案した。平成26年度に再度内容を精査し、南関東防衛局に補助金概算要求を提出した。
----------	---

●事業計画

(単位:千円)

総事業費

768,000

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	計
事業内容	耐震診断、耐震補強計画及びリニューアル基本計画策定		庁内検討	耐震補強、天井改修、床面改修工事実施設計	
事業費		35,000	0	38,000	73,000
財源内訳	国補				0
	防衛	31,500			31,500
	県補				0
	市債				0
	財繰				0
	負担				0
	小山				0
	寄付				0
	その他				0
一般(投資)	3,500	0	38,000	41,500	
		3,500		38,000	41,500

●業績測定指標

指標	※継続事業の場合に記入		最終目標	
	H25年度末現状値	H26年度末見込値	目標値	目標年度
施設整備改修率(%)※第1体育館のみ	0.0	0.3	100	H31

事業名	御殿場市馬術・スポーツセンター整備改修事業	整理番号	14204-060
所管	市民部文化スポーツ課		

●事業の種類と位置づけ

事業期間	平成24年度 ~	根拠法令・要綱等	
基本計画における位置づけ	政策番号:	1-4-2	政策名: スポーツ・レクリエーション活動の促進
	関連政策:		政策名:
個別計画での位置づけ			

●事業の内容

目的	平成15年度開設した施設が老朽化し、補修・整備が必要となり、安全で良好な施設の利用に供するため、計画的に事業を行っていく。
対象	市民、利用者
手段	大規模改修を計画的に順次実施していく。
成果	馬術利用者や各種イベント利用者の誘客拡大につながる。

事業の背景・住民の意向の反映	平成15年静岡国体馬術競技会場として整備され、10年目を迎え今後も継続運営していく方針が固まった。全国規模の大会も多く開催され、NTC競技競技別強化拠点施設に指定されており、次世代を担うジュニア層の育成拠点として、国内の位置づけも高いものとなっており、馬術競技や様々なイベント等で多くの市民が来場している。また、全国高等学校馬術競技大会は、皇族方のご来臨をいただいで挙行されている。
----------------	---

見直し改善の経過	平成28年度でNTC競技別強化拠点(馬術競技)の指定期間が切れる。次期の指定を受けるにあたり施設や備品等の改修が必要になるが、市民及びスポーツ関係者のモニタリング評価を行い、計画的に、より安価な手法で改修を行っていく。
----------	---

●事業計画

(単位:千円)

総事業費

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	計
事業内容		馬場等改修修繕 馬場・馬術用備品更新	厩舎屋根塗装等改修修繕 馬場・馬術用備品更新	管理棟等屋根塗装等改修修繕	
事業費		18,000	18,000	6,000	42,000
財源内訳	国補				0
	防衛				0
	県補				0
	市債				0
	財繰				0
	負担				0
	小山				0
	寄付				0
	その他				0
一般(投資)	18,000	18,000	6,000	42,000	
	18,000	18,000	6,000	42,000	

●業績測定指標

指標	※継続事業の場合に記入		最終目標	
	H25年度末現状値	H26年度末見込値	目標値	目標年度
施設改修整備率(%)	2	3	100	H35
利用者数(人)	27,585	28,000	30,000	H35

事業名	中央テニスコート施設改修事業	整理番号	14204-070
所管	市民部文化スポーツ課		

●事業の種類と位置づけ

事業期間	平成28年度 ~ 平成31年度	根拠法令・要綱等	
基本計画における位置づけ	政策番号:	1-4-2	政策名: スポーツ・レクリエーション活動の促進
	関連政策:		政策名:
個別計画での位置づけ			

●事業の内容

目的	平成3年度に中央テニスコートが開所されたが、床面の人工芝の磨耗損傷が全体的に著しい。部分的な人工芝の切り貼り補修でしのいできたが段差が生じているため、競技者が転倒する危険性があり、また、ボールの弾みかたが不規則になる場合がある。人工芝を張り替えることにより競技環境の向上を図る。
対象	市民
手段	磨耗損傷が著しい人工芝を張り替える。
成果	人工芝をリニューアルすることにより快適な利用ができるようになり利用者が増加するとともに、競技中の事故やけがが防止にも資することができる。

事業の背景・住民の意向の反映	以前から人工芝の修繕要望をテニス利用者から要望があった。
----------------	------------------------------

見直し改善の経過	指定管理者が部分的な修繕として人工芝の張り替えを専門業者に依頼して行ってきたが、数年で既存部分とのつなぎ目に段差が生じたり、剥がれたりするため、競技や練習に支障があった。利用者の利便性を図るため、1年に2面ずつ3年間で整備する。
----------	--

●事業計画

(単位:千円)

総事業費

21,000

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	計
事業内容			人工芝張替工事(2面)	人工芝張替工事(2面)	
事業費			7,000	7,000	14,000
財 源 内 訳	国補				0
	防衛		4,600	4,600	9,200
	県補				0
	市債				0
	財繰				0
	負担				0
	小山				0
	寄付				0
	その他				0
一般		2,400	2,400	4,800	
(投資)		2,400	2,400	4,800	

●業績測定指標

指 標	※継続事業の場合に記入		最終目標	
	H25年度末現状値	H26年度末見込値	目標値	目標年度
利用人数(人)	15,750	16,000	16,500	H30

事業名	姉妹都市訪問団交流事業	整理番号	15102-010
所管	市民部市民協働課		

●事業の種類と位置づけ

事業期間	～	根拠法令・要綱等	
基本計画における位置づけ	政策番号:	1-5-1	政策名: 国際交流・国際交流の推進
	関連政策:		政策名:
個別計画での位置づけ			

●事業の内容

目的	国際姉妹都市と5年ごとの相互訪問事業として、両市民の交流を深め更なる親善交流の発展を図ることを目的とする。
対象	市民・御殿場市国際交流協会
手段	米国チェンバースバーグ市及びビーバートン市と訪問団の受入れ・派遣を行う(5年ごとの相互訪問)
成果	姉妹都市交流の歴史を振り返り、その意義を再確認し、新たな交流が期待できる。

事業の背景・住民の意向の反映	5年ごとの相互訪問交流が定着しており、平成27年度はチェンバースバーグ市、平成29年度はビーバートン市に訪問団を派遣予定
----------------	--

見直し改善の経過	市民と一緒に体制をつくり、市民どうしの交流を深めていく。 平成24年7月ビーバートン市が訪問した際、交流のあり方について協議した。
----------	--

●事業計画

(単位:千円)

総事業費

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	計
事業内容		姉妹都市提携55周年 チェンバースバーグ市訪問団派遣		姉妹都市提携30周年 ビーバートン市訪問団派遣	
事業費		2,000		2,000	4,000
財源内訳	国補				0
	防衛				0
	県補				0
	市債				0
	財繰				0
	負担				0
	小山				0
	寄付				0
	その他				0
一般(投資)		2,000	0	2,000	4,000
					0

●業績測定指標

指標	※継続事業の場合に記入		最終目標	
	H25年度末現状値	H26年度末見込値	目標値	目標年度
チェンバースバーグ訪問交流者数(人)			100	H27
ビーバートン訪問交流者数(人)			100	H29
ウイルソン大学留学生数(人:累計)	14	14	15	H27

事業名	母子保健事業	整理番号	21201-010
所管	健康福祉部健康推進課		

●事業の種類と位置づけ

事業期間	昭和40年度～	根拠法令・要綱等	母子保健法	
基本計画における位置づけ	政策番号:	2-1-2	政策名:	保健衛生の充実
	関連政策:		政策名:	
個別計画での位置づけ	御殿場市第4次健康増進計画			

●事業の内容

目的	発育の節目を捉えて、発育・発達状況を観察するなど、適切な保健指導を行い、児の健やかな発育のための支援をする。
対象	母親並びに乳児、幼児
手段	健康診査、教室、相談、訪問指導
成果	健康診査受診率の向上、未受診者のフォロー、教室、相談、訪問指導の充実

事業の背景・住民の意向の反映	母子保健法に基づく事業として、妊娠中から就学前までの各種健康診査・教室・相談・訪問指導を実施している。また、次世代育成支援事業として、新生児訪問を拡大し4ヶ月までの全戸訪問(こんにちは赤ちゃん事業)を実施している。歯科保健対策として妊婦歯科健診のニーズが高まっている。
----------------	--

見直し改善の経過	御殿場市においては、出生数はやや減少傾向であるが、実施回数、内容においての見直しを行い、対象者にとって、よりスムーズに受診あるいは受講できるように検討を重ねている。
----------	--

●事業計画

(単位:千円)

総事業費

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	計
事業内容	母子手帳交付 妊婦・乳幼児健康診査 訪問指導 各種教室・相談・事後指導 妊婦歯科健診		母子手帳交付 妊婦・乳幼児健康診査 訪問指導 各種教室・相談・事後指導 妊婦歯科健診	母子手帳交付 妊婦・乳幼児健康診査 訪問指導 各種教室・相談・事後指導 妊婦歯科健診	
	事業費	95,000	95,000	95,000	285,000
財源内訳	国補				0
	防衛				0
	県補				0
	市債				0
	財繰				0
	負担				0
	小山				0
	寄付				0
	その他				0
一般(投資)	95,000	95,000	95,000	285,000	
				0	

●業績測定指標

指標	※継続事業の場合に記入		最終目標	
	H25年度末現状値	H26年度末見込値	目標値	目標年度
こんにちは赤ちゃん事業 訪問実施率 (%)	93.4	95.0	100.0	H27
3歳児健診受診率 (%)	95.1	97.0	100.0	H27
1歳6か月児健診受診率 (%)	97.7	98.0	100.0	H27

事業名	市民健康づくり事業(成人保健)	整理番号	21203-010
所管	健康福祉部健康推進課		

●事業の種類と位置づけ

事業期間	昭和57年度～	根拠法令・要綱等	健康増進法	
基本計画における位置づけ	政策番号:	2-1-2	政策名:	保健衛生の充実
	関連政策:	2-1-1	政策名:	健康づくり活動の推進
個別計画での位置づけ	御殿場市第4次健康増進計画			

●事業の内容

目的	市民一人一人が社会参加しながら、生きがいを持って過ごせるよう、生活習慣病の予防や壮年死亡の減少及び健康寿命(日常的に介護を必要とせず、心身ともに自立した生活ができる生存期間)の延伸を目標とし、明るく活力ある社会を築く。
対象	市民
手段	健康教育、健康相談、各種がん・その他の検診(健診)、機能訓練事業、訪問指導等を実施する。
成果	生活習慣病の早期発見及び早期治療による重症化予防に努めることによる医療費や介護保険費の削減。また、健康のための食生活の知識を得たり、運動の必要性を理解することから自ら健康のための行動変容ができる。

事業の背景・住民の意向の反映	健康に関する様々な物や情報が多様であり、自分なりの健康習慣を獲得していくのが大変難しい現状。また、その一方まったく関心のない人たちもいるという健康格差の問題も大きい。
----------------	---

見直し改善の経過	がん検診については、節目年齢の対象者について受診料無料とすること。健康教育に関しては、対象者をしぼった形態での教室運営の試みをしている。
----------	--

●事業計画

(単位:千円)

総事業費

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	計
事業内容		健康教育、健康相談、機能訓練、訪問指導等の健康づくり推進事業	健康教育、健康相談、機能訓練、訪問指導等の健康づくり推進事業	健康教育、健康相談、機能訓練、訪問指導等の健康づくり推進事業	
事業費		156,000	156,000	156,000	468,000
財源内訳	国補				0
	防衛				0
	県補	8,161	8,161	8,161	24,483
	市債				0
	財繰				0
	負担	11,200	11,200	11,200	33,600
	小山				0
	寄付				0
	その他				0
	一般	136,639	136,639	136,639	409,917
(投資)				0	

●業績測定指標

指標	※継続事業の場合に記入		最終目標	
	H25年度末現状値	H26年度末見込値	目標値	目標年度
自分が健康だと思う人の割合(市民満足度調査)(%)	82.3	-	85.0	H27
胃がん検診受診率(%)	12.5	20.0	24.0	H27
肺がん検診受診率(%)	44.9	53.0	56.0	H27

事業名	国保・後期高齢者保健事業	整理番号	21203-030
所管	市民部国保年金課		

●事業の種類と位置づけ

事業期間	平成20年度 ~	根拠法令・要綱等	高齢者の医療の確保に関する法律
基本計画における位置づけ	政策番号:	2-1-2	政策名: 保健衛生の充実
	関連政策:	2-3-1	政策名: 保険・年金制度の維持
個別計画での位置づけ	第二期 御殿場市特定健康診査等実施計画 (平成25年度~29年度)		

●事業の内容

目的	国民健康保険被保険者及び後期高齢者医療被保険者が健康で生きがいを持って過ごせるよう、メタボリックシンドロームの該当者や予備群を減らすことにより、生活習慣病の予防及び重症化の防止を図る。
対象	国民健康保険被保険者及び後期高齢者医療被保険者
手段	メタボリックシンドロームに着目した健診や保健指導、脳ドック等助成事業、電話健康相談等の実施
成果	生活習慣病の予防及び重症化の防止により、医療費支出の伸びの軽減が図られる。

事業の背景・住民の意向の反映	医療費支出の増加が進む中、高齢者の医療の確保に関する法律により、平成20年4月から市町村国保等医療被保険者はメタボリックシンドロームに着目した特定健診や特定保健指導の実施が義務づけられた。また、75歳以上の後期高齢者の健診についても、特定健診に準じる形で静岡県後期高齢者医療広域連合が市町に委託して実施することになった。
----------------	--

見直し改善の経過	平成25年度から特定健診受診票の作成と封入作業を外部委託し、経費の削減と事務の大幅な軽減を図った。平成25年度から特定保健指導の案内時期を早め、希望により時間外に面接を行うなど、実施率の向上に努めている。また、平成26年度から国保と同様に、後期高齢者を対象とした脳ドック受診費助成事業を開始した。
----------	--

●事業計画

(単位:千円)

総事業費

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	計
事業内容		特定健康診査・特定保健指導(94,271千円)、電話健康相談(2,000千円)、国保脳ドック等助成事業(3,600千円)、後期高齢者健診事業(委託)(59,558千円)、後期高齢者脳ドック助成事業(560千円)	特定健康診査・特定保健指導(94,894千円)、電話健康相談(2,000千円)、国保脳ドック等助成事業(4,100千円)、後期高齢者健診事業(委託)(61,440千円)、後期高齢者脳ドック助成事業(630千円)	特定健康診査・特定保健指導(97,148千円)、電話健康相談(2,000千円)、国保脳ドック等助成事業(4,600千円)、後期高齢者健診事業(委託)(63,323千円)、後期高齢者脳ドック助成事業(700千円)	
事業費		160,000	164,000	168,000	492,000
財源内訳	国補	12,000	12,000	13,000	37,000
	防衛				0
	県補	12,000	12,000	13,000	37,000
	市債				0
	財繰				0
	負担	6,000	6,000	6,000	18,000
	小山				0
	寄付				0
	その他	75,000	77,000	78,000	230,000
	一般(投資)	55,000	57,000	58,000	170,000

●業績測定指標

指標	※継続事業の場合に記入		最終目標	
	H25年度末現状値	H26年度末見込値	目標値	目標年度
御殿場市実施計画による特定健診受診率(%)	45.8	46.0	60.0	H29
御殿場市実施計画による特定保健指導実施率(%)	27.6	29.0	60.0	H29
後期高齢者健診の受診率(%)	48.4	49.5	60.0	H27

事業名	感染症予防事業(予防接種事業・結核予防事業)	整理番号	21208-010
所管	健康福祉部健康推進課		

●事業の種類と位置づけ

事業期間	昭和24年度 ~	根拠法令・要綱等	予防接種法	
基本計画における位置づけ	政策番号:	2-1-2	政策名:	保健衛生の充実
	関連政策:		政策名:	
個別計画での位置づけ	御殿場市第4次健康増進計画			

●事業の内容

目的	感染症(麻しん、風しん、日本脳炎、ジフテリア、百日せき、破傷風、急性灰白髄炎(ポリオ)、結核、子宮頸がん、ヒブ、小児用肺炎球菌、水痘)の罹患及び重症化の防止。
対象	乳幼児～児童生徒
手段	A類疾病(麻しん、風しん、日本脳炎、ジフテリア、百日せき、破傷風、急性灰白髄炎(ポリオ)、結核、子宮頸がん、ヒブ、小児用肺炎球菌、水痘)の集団及び個別接種。接種費用は全額公費負担
成果	感染症発生が抑制される。

事業の背景・住民の意向の反映	予防接種法に定められた12種の疾病に対し、予防接種を個別・集団で実施している。平成25年4月から子宮頸がん、ヒブ、小児用肺炎球菌ワクチンが定期接種化されたが、子宮頸がんワクチンについては積極的勧奨が差し控えられたままである。26年10月から、水痘ワクチンが定期接種化されることとなった。今後、現在任意の予防接種であるおたふくかぜ、B型肝炎が定期化される可能性がある。
----------------	---

見直し改善の経過	個別接種への移行、接種期間などを検討中である。水痘ワクチンの定期化にあたっては、円滑な実施のため、医師会や小山町と協議・調整を行った。
----------	---

●事業計画 (単位:千円)

		総事業費		
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	計
事業内容	感染症 14種	感染症 14種	感染症 14種	
事業費	249,000	249,000	249,000	747,000
財源内訳	国補			0
	防衛			0
	県補			0
	市債			0
	財繰			0
	負担			0
	小山			0
	寄付			0
	その他			0
一般	249,000	249,000	249,000	747,000
(投資)				0

●業績測定指標

指標	※継続事業の場合に記入		最終目標	
	H25年度末現状値	H26年度末見込値	目標値	目標年度
MR(麻しん、風しん)2期予防接種率(%)	97.3	98.0	100.0	H27
BCG(結核)接種率(%)	97.8	99.0	100.0	H27
MR(麻しん、風しん)1期予防接種率(%)	97.6	99.0	100.0	H27

事業名	感染症予防事業(高齢者予防接種事業)	整理番号	21208-020
所管	健康福祉部健康推進課		

●事業の種類と位置づけ

事業期間	平成22年度 ~	根拠法令・要綱等	予防接種法	
基本計画における位置づけ	政策番号:	2-1-2	政策名:	保健衛生の充実
	関連政策:		政策名:	
個別計画での位置づけ	御殿場市第4次健康増進計画			

●事業の内容

目的	高齢者にインフルエンザ予防接種を実施することにより、インフルエンザの罹患及び重症化の防止を図る。また、高齢者がかかりやすい肺炎球菌による肺炎の発病及び重症化を防止する。
対象	高齢者インフルエンザ予防接種は65歳以上あるいは60歳以上65歳未満であって厚生労働省令で定めた心臓、腎臓、呼吸器等が障害1級相当である市民。高齢者肺炎球菌は65歳以上の市民。
手段	高齢者インフルエンザ予防接種 個別接種 自己負担1,000円 高齢者肺炎球菌予防接種(個別接種) 自己負担4,200円
成果	高齢者のインフルエンザと肺炎の発病及び重症化を防止する。

事業の背景・住民の意向の反映	インフルエンザの発病予防、重症化予防に効果を上げているため市民からの要望が高い。また肺炎球菌性による肺炎は、成人肺炎の25~40%を占め、特に高齢者での重篤化が問題になっている。
----------------	---

見直し改善の経過	肺炎球菌予防接種については、26年度10月から65歳以上の一部を対象に定期接種化されるため、市が行う任意接種の実施対象、実施方法について見直しを行っている。
----------	--

●事業計画 (単位:千円)

		総事業費			
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	計
事業内容	インフルエンザ肺炎球菌ワクチン接種		インフルエンザ肺炎球菌ワクチン接種	インフルエンザ肺炎球菌ワクチン接種	
事業費		61,000	61,000	61,000	183,000
財源内訳	国補				0
	防衛				0
	県補				0
	市債				0
	財繰				0
	負担	22,000	22,000	22,000	66,000
	小山				0
	寄付				0
	その他				0
	一般(投資)	39,000	39,000	39,000	117,000

●業績測定指標

指標	※継続事業の場合に記入		最終目標	
	H25年度末現状値	H26年度末見込値	目標値	目標年度
肺炎球菌ワクチン接種者数(人)	345	2,000	2,000	H27
インフルエンザワクチン接種者数(人)	11,263	12,000	13,000	H27

事業名	小児医療等対策事業	整理番号	21301-010
所管	健康福祉部救急医療課		

●事業の種類と位置づけ

事業期間	平成5年度 ~	根拠法令・要綱等	御殿場市医師会との協議書
基本計画における位置づけ	政策番号:	2-1-3	政策名: 医療の充実
	関連政策:		政策名:
個別計画での位置づけ			

●事業の内容

目的	小児医療を始め、重篤患者等の対応を含めた広域的な救急医療体制を構築する。
対象	小児科を含む高度医療機関
手段	御殿場市医師会を通じて、体制維持のための経費を助成する。
成果	小児科医師や小児科専用ベッドの確保、小児医療相談等の対応が図られ、また、小児・産科医療、心疾患、多発外傷等に対する二次・三次救急医療体制が確保されている。

事業の背景・住民の意向の反映	小児科の入院施設のある医療機関は、市内では富士病院のみであり、小児医療対策の必要性が叫ばれている。また、全国的な医師不足や限られた医療資源の中で、広域における医療機関相互の連携を図り、受入態勢を確保していくことが必要である。
----------------	--

見直し改善の経過	
----------	--

●事業計画

(単位:千円)

総事業費

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	計
事業内容		小児科専用ベッドの確保、小児医療相談、小児・産科医療、心疾患、多発外傷等に対する二次・三次医療体制の確保	小児科専用ベッドの確保、小児医療相談、小児・産科医療、心疾患、多発外傷等に対する二次・三次医療体制の確保	小児科専用ベッドの確保、小児医療相談、小児・産科医療、心疾患、多発外傷等に対する二次・三次医療体制の確保	
事業費		12,000	12,000	12,000	36,000
財源内訳	国補				0
	防衛				0
	県補				0
	市債				0
	財繰				0
	負担				0
	小山				0
	寄付				0
	その他				0
一般(投資)	12,000	12,000	12,000	36,000	

●業績測定指標

指標	※継続事業の場合に記入		最終目標	
	H25年度末現状値	H26年度末見込値	目標値	目標年度
富士病院小児科患者数(人)外来、入院、相談	11,722	12,000	14,000	H27
富士病院小児科ベッド数(床)	6	6	10	H27

事業名	第二次救急医療施設医療機器整備事業	整理番号	21302-010
所管	健康福祉部救急医療課		

●事業の種類と位置づけ

事業期間	平成11年度～	根拠法令・要綱等	御殿場市医師会との協議	
基本計画における位置づけ	政策番号:	2-1-3	政策名:	医療の充実
	関連政策:		政策名:	
個別計画での位置づけ				

●事業の内容

目的	病院群輪番制病院(二次救急医療施設)として、高度な診療を可能にしていくための一助とする。
対象	二次救急医療機関7施設
手段	御殿場市医師会を通じて、医療機器を整備するための経費を助成する。
成果	二次救急医療機関7施設の医療機器の充実を図ることにより、患者の肉体的、精神的負担が軽減され、救命率の向上につながる。

事業の背景・住民の意向の反映	医療機器をはじめ医療技術の進歩は著しく、市が指定する二次救急医療機関として、高度医療に対応するための医療機器等を整備していく必要がある。
----------------	--

見直し改善の経過	
----------	--

●事業計画

(単位:千円)

総事業費

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	計
事業内容		医療機器整備事業費 (東部病院)	医療機器整備事業費 (御殿場石川病院)	医療機器整備事業費 (富士小山病院)	
事業費		10,000	10,000	10,000	30,000
財源内訳	国補				0
	防衛				0
	県補				0
	市債				0
	財繰				0
	負担				0
	小山	2,153	2,153	2,153	6,459
	寄付				0
	その他				0
一般(投資)	7,847	7,847	7,847	23,541	
				0	

●業績測定指標

指標	※継続事業の場合に記入		最終目標	
	H25年度末現状値	H26年度末見込値	目標値	目標年度
第二次救急医療施設への転送患者数(人)	557	600	700	H27

事業名	第二次救急医療施設運営事業	整理番号	21302-020
所管	健康福祉部救急医療課		

●事業の種類と位置づけ

事業期間	昭和54年度～	根拠法令・要綱等	御殿場市医師会との協定書	
基本計画における位置づけ	政策番号:	2-1-3	政策名:	医療の充実
	関連政策:		政策名:	
個別計画での位置づけ				

●事業の内容

目的	夜間及び休日における二次・三次の救急医療業務に対する民間医療機関の協力を促進する。
対象	二次救急医療機関7施設・三次救急医療機関9施設
手段	御殿場市医師会を通じて、体制維持のための経費を補助する。
成果	一次救急医療施設である御殿場市救急医療センターから、専門的な検査や入院が必要な患者を、二次・三次医療機関へスムーズに転送することができる。

事業の背景・住民の意向の反映	市民病院など、救急医療や高度医療の中核となる医療機関がない現状では、周辺地域や広域による民間医療機関と連携し、救急医療体制の充実を図ることが必要不可欠である。
----------------	---

見直し改善の経過	
----------	--

●事業計画

(単位:千円)

総事業費

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	計
事業内容		二次救急医療施設7施設 三次救急医療施設9施設の救急業務に対する協力を促進するための交付金	二次救急医療施設7施設 三次救急医療施設9施設の救急業務に対する協力を促進するための交付金	二次救急医療施設7施設 三次救急医療施設9施設の救急業務に対する協力を促進するための交付金	
事業費		44,000	44,000	44,000	132,000
財源内訳	国補				0
	防衛				0
	県補				0
	市債				0
	財繰				0
	負担				0
	小山	9,473	9,473	9,473	28,419
	寄付				0
	その他				0
一般(投資)	34,527	34,527	34,527	103,581	
					0

●業績測定指標

指標	※継続事業の場合に記入		最終目標	
	H25年度末現状値	H26年度末見込値	目標値	目標年度
受入待機回数(回)	837	850	840	H27
第二次救急医療施設への転送患者数(人)	557	600	700	H27

事業名	広域救急医療体制構築事業	整理番号	21302-040
所管	健康福祉部救急医療課		

●事業の種類と位置づけ

事業期間	平成26年度 ~	根拠法令・要綱等	沼津市医師会との協定書
基本計画における位置づけ	政策番号:	2-1-3	政策名: 医療の充実
	関連政策:		政策名:
個別計画での位置づけ			

●事業の内容

目的	救急隊から医療機関へ救急患者に関する情報を効率的に伝達するとともに、専門医の待機状況を含む、情報を相互に共有することにより、効果的な救急医療の実現に寄与することを目指す。
対象	御殿場市、沼津市、裾野市、清水町、長泉町、三島市、小山町の7市町
手段	駿東地区ドクターバンク設置による専門医の確保と広域救急医療情報システムの導入により、7市町間の救急隊と救急担当医療機関との情報共有を図る。
成果	広域救急医療情報システム活用により、救急隊から救急担当医療機関への患者情報や専門医待機状況の把握などの効率的な伝達と情報の共有化により、円滑な救急搬送が行える。

事業の背景・住民の意向の反映	近隣市町と情報の共有化により、救急重篤患者を救える確率がより高くなることから、市民医療サービスの拡充となる。
----------------	--

見直し改善の経過	
----------	--

●事業計画

(単位:千円)

総事業費

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	計
事業内容		広域救急医療体制構築事業に対する負担金	広域救急医療体制構築事業に対する負担金	広域救急医療体制構築事業に対する負担金	
事業費		8,000	8,000	8,000	24,000
財源内訳	国補				0
	防衛				0
	県補				0
	市債				0
	財繰				0
	負担				0
	小山				0
	寄付				0
	その他				0
一般(投資)		8,000	8,000	8,000	24,000
					0

●業績測定指標

指標	※継続事業の場合に記入		最終目標	
	H25年度末現状値	H26年度末見込値	目標値	目標年度
医療機関選定に30分以上かかった搬送数(件)	5	5	0	H27

事業名	公的病院等運営費補助事業	整理番号	21302-050
所管	健康福祉部救急医療課		

●事業の種類と位置づけ

事業期間	平成27年度 ~	根拠法令・要綱等	特別交付税に関する省令	
基本計画における位置づけ	政策番号:	2-1-3	政策名:	医療の充実
	関連政策:		政策名:	
個別計画での位置づけ				

●事業の内容

目的	市内の救急医療や小児医療の専門病床を有している公的病院等の経営の安定を図り、地域の医療提供体制の確保に寄与する。
対象	市内の救急医療や小児医療の専門病床を有している公的病院等
手段	特別交付税(補助率100%)を財源とし、特別交付税に関する省令第3条第1項第3号イの表第67号に規定する算定方法において、算定の対象となる医療(不採算医療等)の実施に要する経費を補助する。
成果	不採算医療等の機能を担う市内の公的病院等が安定的に運営されることにより、地域において必要な医療提供体制が確保される。

事業の背景・住民の意向の反映	平成20年度に創設された「公的病院等への助成に対する財政措置」における公的病院等に、有隣厚生会が公益社団法人化することで対象となるため、本制度を活用し補助事業を行うもの。今後、同様に公益社団法人化する病院があれば、それらも対象となる。
----------------	---

見直し改善の経過	
----------	--

●事業計画

(単位:千円)

総事業費

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	計
事業内容	公的病院等の運営費補助		公的病院等の運営費補助	公的病院等の運営費補助	
事業費		200,000	200,000	200,000	600,000
財源内訳	国補				0
	防衛				0
	県補				0
	市債				0
	財繰				0
	負担				0
	小山				0
	寄付				0
	その他				0
一般(投資)		200,000	200,000	200,000	600,000
					0

●業績測定指標

指標	※継続事業の場合に記入		最終目標	
	H25年度末現状値	H26年度末見込値	目標値	目標年度
救急病床ベッド数(台)	15	15	17	H29
小児科ベッド数(台)	6	6	10	H27

事業名	看護学校運営費補助事業	整理番号	21304-010
所管	健康福祉部救急医療課		

●事業の種類と位置づけ

事業期間	平成7年度～	根拠法令・要綱等	御殿場市御殿場看護学校運営費補助金交付要綱	
基本計画における位置づけ	政策番号:	2-1-3	政策名:	医療の充実
	関連政策:		政策名:	
個別計画での位置づけ				

●事業の内容

目的	看護学校の経営の安定や学習環境の整備を図り、市内の病院等の看護師の充実に寄与する。
対象	御殿場看護学校
手段	健全な運営のための経費を補助する。
成果	看護学校が健全に運営されることにより、看護師が充足され、安心な医療や保健事業を提供することができる。

事業の背景・住民の意向の反映	看護師の人材不足は深刻な問題であり、中小の医療機関にとっては特に厳しい状況の中で、看護学校が果たす役割は大きい。
----------------	--

見直し改善の経過	
----------	--

●事業計画

(単位:千円)

総事業費

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	計
事業内容	看護学校の運営費補助金を交付		看護学校の運営費補助金を交付	看護学校の運営費補助金を交付	
事業費		25,000	25,000	25,000	75,000
財源内訳	国補				0
	防衛				0
	県補				0
	市債				0
	財繰				0
	負担				0
	小山	4,592	4,592	4,592	13,776
	寄付				0
	その他				0
一般(投資)	20,408	20,408	20,408	61,224	
				0	

●業績測定指標

指標	※継続事業の場合に記入		最終目標	
	H25年度末現状値	H26年度末見込値	目標値	目標年度
卒業看護師の市内就業率(%)	55.9	75.0	75.0	H27

事業名	第3次御殿場市地域福祉計画策定事業	整理番号	22103-010
所管	健康福祉部社会福祉課		

●事業の種類と位置づけ

事業期間	平成26年度～平成27年度	根拠法令・要綱等	社会福祉法
基本計画における位置づけ	政策番号:	2-2-1	政策名: 地域福祉の体制づくり
	関連政策:		政策名:
個別計画での位置づけ			

●事業の内容

目的	地域福祉計画は社会福祉法第107条の規定に基づき、地域住民が主体的にかかわる地域福祉の推進を図ることを目的に策定するものであり、第2次計画の期間が平成27年度で終了するに伴い、第3次地域福祉計画(平成28年度～平成32年度)を策定する。
対象	市民
手段	社会福祉協議会で策定する第4次地域福祉活動計画と合本で策定する予定であり、平成26年度に市民アンケート調査及び各地区でのワークショップを実施し、平成27年度に市民及び福祉関係機関の代表等で構成する懇話会で意見を聴取、併せて関係各課の職員による策定委員会を設置して検討するとともに、コンサルタント会社に支援を委託し、専門家のアドバイスを受け、策定する。
成果	現行地域福祉計画策定時からの福祉を取り巻く社会情勢の著しい変化に対応するため、第3次地域福祉計画を策定することにより、市民、福祉団体及び行政等が協働し、地域福祉のより一層の推進を図る。

事業の背景・住民の意向の反映	現行の地域福祉計画策定から5年が経過しようとしているところで、各事業の進捗状況等を踏まえ著しく変化している社会情勢に対応できるよう計画の見直しを図る時期を迎えた。市民アンケート調査や各地区のワークショップでの住民の意向や懇話会において聴取した福祉関係団体等の意見を重要視した住民主体の計画を策定する。
----------------	--

見直し改善の経過	
----------	--

●事業計画

(単位:千円)

総事業費

2,000

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	計
事業内容	策定懇話会での意見聴取、策定委員会での検討 (意見集約、計画素案の作成委託、印刷製本)				
事業費		2,000			2,000
財源内訳	国補				0
	防衛				0
	県補				0
	市債				0
	財線				0
	負担				0
	小山				0
	寄付				0
	その他				0
	一般(投資)		2,000	0	0
					0

●業績測定指標

指標	※継続事業の場合に記入		最終目標	
	H25年度末現状値	H26年度末見込値	目標値	目標年度
事業進捗率(%)		15	100	H27

事業名	公立保育園保育サービス評価事業	整理番号	22201-010
所管	健康福祉部子ども育成課		

●事業の種類と位置づけ

事業期間	平成22年度～	根拠法令・要綱等	児童福祉の充実
基本計画における位置づけ	政策番号:	2-2-2	政策名: 子育て支援の充実
	関連政策:		政策名:
個別計画での位置づけ	御殿場市次世代育成支援対策行動計画		

●事業の内容

目的	次世代を担う子どもの健全な保育と、家庭や地域社会からの信頼に応えるため、保育園の事業や運営状況等について第三者から評価を受け、常に点検及び改善をしていく。
対象	公立保育園9園
手段	保育士や保護者以外の公正・公立な第三者機関が、客観的立場から保育園の事業や運営状況について評価し、結果をまとめ公表する。
成果	保育サービス等の内容を客観的に評価、公表することにより、保育の質の向上に向けた取組や情報提供を行うことができる。

事業の背景・住民の意向の反映	ますます多様化、複雑化する、家庭や地域からのニーズに応え、信頼ある保育を実施していくためには、客観的な評価を受け、結果を分析しながら、事業や運営の見直し、改善を図っていく必要がある。
----------------	---

見直し改善の経過	実施に向けて検討しており必要な事業ではあるが、厳しい財政状況下における事業の優先度から未実施である。平成27年度に調査研究をし、平成28年度からの実施を予定している。
----------	---

●事業計画

(単位:千円)

総事業費

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	計
事業内容	調査・研究 (説明会、視察、アンケート調査)		評価委員の選任、評価の実行、 結果の取りまとめ・分析・公表	評価委員の選任、評価の実行、 結果の取りまとめ・分析・公表	
事業費		0	1,000	1,000	2,000
財源内訳	国補				0
	防衛				0
	県補				0
	市債				0
	財繰				0
	負担				0
	小山				0
	寄付				0
	その他				0
	一般 (投資)	0	1,000	1,000	2,000

●業績測定指標

指標	※継続事業の場合に記入		最終目標	
	H25年度末現状値	H26年度末見込値	目標値	目標年度
保育サービス評価導入園数(園)			9	H30
保護者アンケートの回収率(%)			100	H30

事業名	ファミリー・サポート・センター事業	整理番号	22202-010
所管	健康福祉部子ども育成課子ども家庭センター		

●事業の種類と位置づけ

事業期間	平成10年度～	根拠法令・要綱等	ごてんば・おやまファミリー・サポート・センター事業実施要綱	
基本計画における位置づけ	政策番号:	2-2-2	政策名:	子育て支援の充実
	関連政策:		政策名:	
個別計画での位置づけ	次世代育成支援対策行動計画(後期計画)			

●事業の内容

目的	子育て世代の就労を支援するとともに、会員相互のネットワークを通して安心して子育てができる環境づくりを目的とする。
対象	御殿場市及び小山町在住の小学生までの児童を有する保護者
手段	活動範囲の拡大に伴い、センターの運営にかかわるサブリーダーを増員し、事業の円滑な運営を図る。また、1時間の受託単価は600円で会員相互で支払いを行っているが、静岡県 lowest賃金より低い単価であるため、預かってくれる会員も少ないので、最低賃金との差額を補助金として支払う。
成果	保護者が安心して、働きながら子育てができる。

事業の背景・住民の意向の反映	平成8年8月、県から設立の依頼があり、翌年5月、保育園保護者に利用希望調査を実施し、40%程度の利用希望者があった。平成10年度から事業実施。市民要望は高いが近年は受託会員が限られてきた。
----------------	--

見直し改善の経過	平成26年度から会員の利便性を考慮し事務局を子育て支援課から子ども家庭センターに再び戻した。平成22年10月に受託会員の確保と住民サービスの向上を図るため、小山町と共同で事業を実施。養成講座の内容充実を図り、25年度から24単位の講座としている。
----------	---

●事業計画

(単位:千円)

総事業費

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	計
事業内容		委託会員の要望により、アドバイザーが受託会員を選定し、援助活動を実施	委託会員の要望により、アドバイザーが受託会員を選定し、援助活動を実施	委託会員の要望により、アドバイザーが受託会員を選定し、援助活動を実施	
事業費		4,000	4,000	4,000	12,000
財源内訳	国補				0
	防衛				0
	県補	2,000	2,000	2,000	6,000
	市債				0
	財線				0
	負担				0
	小山	400	400	400	1,200
	寄付				0
	その他				0
一般	1,600	1,600	1,600	4,800	
(投資)				0	

●業績測定指標

指標	※継続事業の場合に記入		最終目標	
	H25年度末現状値	H26年度末見込値	目標値	目標年度
会員数(人)	806	850	920	H27
延べ利用件数(件)	3,158	3,200	3,300	H27

事業名	子育てこころ相談事業	整理番号	22202-020
所管	健康福祉部子ども育成課子ども家庭センター		

●事業の種類と位置づけ

事業期間	平成26年度～	根拠法令・要綱等	発達障害者支援法 障害者自立支援法	
基本計画における位置づけ	政策番号:	2-2-2	政策名:	子育て支援の充実
	関連政策:	5-3-1	政策名:	少子化への対応
個別計画での位置づけ	御殿場市次世代支援対策行動計画			

●事業の内容

目的	発達障害者支援法施行に基づく、発達障害の早期発見及び支援、保育・教育・学童保育にあたっての配慮、就労の支援、生活支援、権利擁護、家族への支援を行う。
対象	発達障害者支援法に規定する発達障害児とその他これに準ずるもの
手段	子ども家庭センターに配置されている臨床心理士2名を中心に、今後は、保健師、保育士（平成26年度から臨時職員を配置）、教育相談員等を加え、発達に係る相談のみならず発達障害児等のライフステージに応じた切れ目ない支援及び「育ちの教室」やペアレントトレーニング等を含めた療育的事業を実施する。
成果	発達に不安を抱える本人とその家族に、相談窓口を一本化し、さらに「乳幼児期から就労期まで寄り添った支援」を効果的に実施することで、障害を持つ人（社会生活に支障を生じている人）のもつ可能性を最大限引き出し、社会生活がより有意義なものとなる。

事業の背景・住民の意向の反映	<ul style="list-style-type: none"> ・発達障害者支援法 障害者自立支援法の施行 ・市内保育園・幼稚園・小学校・中学校における障害を持つ子ども、あるいは障害が疑われる児童の急激な顕在化
----------------	--

見直し改善の経過	
----------	--

●事業計画

(単位:千円)

総事業費

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	計
事業内容		「子育てこころ相談」 「育ちの教室」 「派遣相談」	左記事業に加えデータベース化事業(単年度事業)	「子育てこころ相談」 「育ちの教室」 「派遣相談」	
事業費		0	2,000	0	2,000
財源内訳	国補				0
	防衛				0
	県補				0
	市債				0
	財線				0
	負担				0
	小山				0
	寄付				0
	その他				0
	一般(投資)	0	2,000	0	2,000

●業績測定指標

指標	※継続事業の場合に記入		最終目標	
	H25年度末現状値	H26年度末見込値	目標値	目標年度
相談満足率(%)	-	-	80	H29
育ちの教室参加者(人)	-	-	150	H29

事業名	地域子育て支援センター事業	整理番号	22203-010
所管	健康福祉部子ども育成課子ども家庭センター		

●事業の種類と位置づけ

事業期間	平成10年度～	根拠法令・要綱等	安心こども基金管理運営要領	
基本計画における位置づけ	政策番号:	2-2-2	政策名:	子育て支援の充実
	関連政策:	5-3-1	政策名:	少子化への対応
個別計画での位置づけ	御殿場市次世代支援対策行動計画			

●事業の内容

目的	育児に対する不安や悩みを受け止め、育児中の親同士の仲間づくりを手伝いながら、子育ての楽しみを広げる。
対象	就学前の未就園児及びその保護者
手段	交流センター(子ども家庭センター)及び私立保育園9園に保育士を配置し、支援センターを開設。また、その他の公私立保育園においても、各種事業(講座等)を実施している。
成果	ニーズを踏まえた支援活動を行うことにより、育児中の不安や孤立を軽減し、併せて、親子の気分転換を図ることで健全な育児の手助けになる事業とする。

事業の背景・住民の意向の反映	少子化、核家族化、女性の社会進出など、生活スタイルの変化により家庭教育機能が低下しつつある中で、地域における中核施設として、保育園の中に支援センター機能が必要になっている。
----------------	--

見直し改善の経過	保育園舎の改築等にあわせ、園内のスペースの拡充や機能の拡大に努めている。また、ニーズに合った事業の企画、実施に努めている。
----------	---

●事業計画 (単位:千円)

		総事業費			
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	計
事業内容	公立9園、私立9園、子ども家庭センターで開設	公立9園、私立9園、子ども家庭センターで開設	公立9園、私立9園、子ども家庭センターで開設	公立9園、私立9園、子ども家庭センターで開設	
	・一般型8園(私立8園) ・地域機能強化型1(子ども家庭センター) ・その他10か所				
事業費	70,000	70,000	70,000	210,000	
財源内訳	国補				0
	防衛				0
	県補	34,740	34,740	34,740	104,220
	市債				0
	財繰				0
	負担				0
	小山				0
	寄付				0
	その他	240	240	240	720
一般(投資)	35,020	35,020	35,020	105,060	
				0	

●業績測定指標

指標	※継続事業の場合に記入		最終目標	
	H25年度末現状値	H26年度末見込値	目標値	目標年度
講座等への参加者数(人)	65,573	65,000	66,000	H28

事業名	原里第2保育園グラウンド等整備事業	整理番号	22204-020
所管	健康福祉部子ども育成課		

●事業の種類と位置づけ

事業期間	平成28年度 ~ 平成30年度	根拠法令・要綱等	
基本計画における位置づけ	政策番号:	2-2-2	政策名: 子育て支援の充実
	関連政策:		政策名:
個別計画での位置づけ			

●事業の内容

目的	原里第2保育園のグラウンドは調整池兼用のため勾配があり、また降雨時にはグラウンドに雨水が貯まる。調整池を別に設置し、円滑な保育の実施のためにグラウンドを整備する。
対象	原里第2保育園
手段	原里財産区繰入金(率50%)により、調整池・グラウンド整備等を行う。 園庭隣接地に調整池(約600㎡)を整備するとともに、グラウンド整備(勾配の解消)、プール・屋外トイレ整備を実施する。
成果	調整池を隣接地に整備し、グラウンドから調整池機能を外すことで、プール・屋外トイレ等が水没することがなくなる。また、グラウンドの勾配を解消し、併せて老朽化したプール・屋外トイレを整備することで円滑な保育の実施に必要な施設整備ができる。

事業の背景・住民の意向の反映	グラウンドに勾配があるため、園庭に立つと違和感があり気分が悪くなる等の苦情があった。 平成20年度に購入済で未使用の隣接地を活用したい。
----------------	---

見直し改善の経過	
----------	--

●事業計画

(単位:千円)

総事業費

95,000

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	計
事業内容			設計業務委託	調整池整備工事	
事業費			10,000	45,000	55,000
財源内訳	国補				0
	防衛				0
	県補				0
	市債		4,000	18,000	22,000
	財繰		5,000	22,500	27,500
	負担				0
	小山				0
	寄付				0
	その他				0
一般(投資)	0	1,000	4,500	5,500	
		1,000	4,500	5,500	

●業績測定指標

指標	※継続事業の場合に記入		最終目標	
	H25年度末現状値	H26年度末見込値	目標値	目標年度
事業進捗率(%)			100	H30

事業名	教育・保育施設整備事業	整理番号	22204-060
所管	健康福祉部子ども育成課		

●事業の種類と位置づけ

事業期間	平成26年度 ~ 平成27年度	根拠法令・要綱等	御殿場市民間社会福祉施設整備費等補助金交付要綱
基本計画における位置づけ	政策番号:	2-2-2	政策名: 子育て支援の充実
	関連政策:		政策名:
個別計画での位置づけ			

●事業の内容

目的	社会福祉法人等が新設・整備する教育・保育施設(認定こども園・保育所)の質の確保を図るため
対象	教育・保育施設(認定こども園・保育所)を運営する社会福祉法人等
手段	施設の新築・改築等にあたり、安心こども基金管理運営要領(国要領)の規定に基づく園舎の創設・改築等に要する経費で、国要領に定める補助基準額の3/4以内を補助する。
成果	子どもの健やかな成長を育み、長時間生活するための安心・安全な施設が整備される。

事業の背景・住民の意向の反映	(福)大東会が、安心こども基金を利用し新規に幼保連携型認定こども園の整備を平成26年度着工予定で事業を計画している。子ども・子育て支援新制度施行に向けて、質の高い教育・保育を提供するとともに、入所待児童が多くいる中で、保育需要に応えるためにも新規の教育・保育施設の整備が望まれている。
----------------	--

見直し改善の経過	平成26年度に着工することが安心こども基金利用の条件となるため、平成26年度分事業進捗率5%・平成27年度分事業進捗率95%で計画し、事業進捗率に合わせて補助金を交付する。
----------	--

●事業計画

(単位:千円)

総事業費

139,000

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	計
事業内容		(仮称)神山認定こども園施設整備補助(幼稚園部新築・保育園部改修)			
事業費		132,000			132,000
財源内訳	国補				0
	防衛				0
	県補	88,000			88,000
	市債				0
	財繰				0
	負担				0
	小山				0
	寄付				0
	その他				0
一般	44,000	0	0	44,000	
(投資)	44,000			44,000	

●業績測定指標

指標	※継続事業の場合に記入		最終目標	
	H25年度末現状値	H26年度末見込値	目標値	目標年度
事業進捗率(%)		5	100	H27

事業名	幼児教育・保育施設整備基本構想策定事業	整理番号	22204-070
所管	健康福祉部子ども育成課		

●事業の種類と位置づけ

事業期間	平成27年度 ~ 平成27年度	根拠法令・要綱等	
基本計画における位置づけ	政策番号:	2-2-2	政策名: 子育て支援の充実
	関連政策:		政策名:
個別計画での位置づけ			

●事業の内容

目的	少子化による就学前児童数の減少、公立保育園・幼稚園施設の老朽化、多様化する保育ニーズなどに対応し、今後も安心して子育てができるまちづくりを推進するため
対象	公立保育園・幼稚園
手段	市民、保護者会、教育・保育施設（認定子ども園・幼稚園・保育所）等の関係者による審議会を設置し、乳幼児期の保育と教育の総合的な推進と、適正配置に向けた市全体の基本的な方向性について基本構想を策定する。
成果	平成27年度から開始が見込まれる子ども・子育て支援新制度に基づく御殿場市子ども・子育て支援事業計画に対応した教育・保育の提供を効率的に実施するための基盤が構築される。

事業の背景・住民の意向の反映	市の厳しい財政事情を踏まえ、効率的な教育・保育施設の運営及び多様なサービス提供を効率的・効果的に実施することが求められている。
----------------	---

見直し改善の経過	平成25・26年度で御殿場市子ども・子育て会議の検討を基に御殿場市子ども・子育て支援事業計画を策定し、平成27年度から5年間の教育・保育サービスの需給計画が策定される。
----------	--

●事業計画

(単位:千円)

総事業費

2,000

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	計
事業内容	幼児教育・保育施設整備基本構想策定委員会の設置・検討				
事業費		2,000			2,000
財源内訳	国補				0
	防衛				0
	県補				0
	市債				0
	財繰				0
	負担				0
	小山				0
	寄付				0
	その他				0
	一般(投資)		2,000	0	0
					0

●業績測定指標

指標	※継続事業の場合に記入		最終目標	
	H25年度末現状値	H26年度末見込値	目標値	目標年度
事業進捗率(%)	-	-	100	H27

事業名	放課後児童健全育成事業	整理番号	22205-010
所管	健康福祉部子育て支援課		

●事業の種類と位置づけ

事業期間	平成13年度～	根拠法令・要綱等	児童福祉法・御殿場市放課後児童健全育成事業実施要綱	
基本計画における位置づけ	政策番号:	2-2-2	政策名:	子育て支援の充実
	関連政策:		政策名:	
個別計画での位置づけ	次世代育成支援対策行動計画(後期計画)			

●事業の内容

目的	放課後、保護者のいない家庭等の小学校低学年児童に対し、適切な遊びの場、生活の場を与えて児童の健全な育成を図る。
対象	放課後、保護者のいない概ね小学校1年生から3年生までの児童
手段	1小学校区に1放課後児童教室を設置し、公設民営方式による運営を行う。
成果	保護者にとっては、子どもを安心して預けることができ、児童にとっては同年齢異年齢児童との交流が深まり、子育てしやすい環境が整備できる。

事業の背景・住民の意向の反映	保護者の要望により開設され、現在にいたっている。年々就労する保護者が増え、放課後児童教室の需要は増大している。また、平成24年の子ども子育て関連3法の成立に伴い、26年度に設備及び運営に関する基準を定める条例等を制定し、高学年の受入れを視野に入れながら計画を立てる必要がある。
----------------	--

見直し改善の経過	平成20年度から、指導員の福利厚生の上向きを図り育成会役員(保護者)の負担軽減を図るため、連絡協議会事務局で任免手続き等を行うこととした。また、大規模教室の解消のため、近隣空き施設等を借用し実施する。
----------	--

●事業計画

(単位:千円)

総事業費

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	計
事業内容		10校区13放課後児童教室の維持管理及び放課後児童育成会に要する経費及び放課後児童教室を実施する民間保育所への助成に要する経費	10校区13放課後児童教室の維持管理及び放課後児童育成会に要する経費及び放課後児童教室を実施する民間保育所への助成に要する経費	10校区13放課後児童教室の維持管理及び放課後児童育成会に要する経費及び放課後児童教室を実施する民間保育所への助成に要する経費	
事業費		90,000	90,000	90,000	270,000
財源内訳	国補				0
	防衛				0
	県補	42,000	42,000	42,000	126,000
	市債				0
	財源				0
	負担				0
	小山				0
	寄付				0
その他				0	
一般	48,000	48,000	48,000	144,000	
(投資)				0	

●業績測定指標

指標	※継続事業の場合に記入		最終目標	
	H25年度末現状値	H26年度末見込値	目標値	目標年度
児童1人当たりの有効面積(m ²)	1.85	1.73	1.65	H27

事業名	高齢者健やか事業	整理番号	22301-010
所管	健康福祉部介護福祉課		

●事業の種類と位置づけ

事業期間	昭和63年度 ~	根拠法令・要綱等	御殿場市高齢者健やか事業実施要綱
基本計画における位置づけ	政策番号:	2-2-3	政策名: 高齢者福祉の充実
	関連政策:	2-1-1	政策名: 健康づくり活動の促進
個別計画での位置づけ	第6次御殿場市高齢者福祉計画		

●事業の内容

目的	高齢者の社会参加を促進するとともに、健康の保持増進を図る。
対象	70歳以上の高齢者及び付添人1名
手段	敬老会時に健やか事業利用券を12枚を交付し、温泉入浴やマッサージ等の施術に加え、施設の利用や各種講座等の受講などに使用する。
成果	社会参加による閉じこもり防止や介護予防及び健康増進が図られる。

事業の背景・住民の意向の反映	高齢化が進み高齢者人口も増加し、これに伴い、医療費や介護費は増加してきている。このような状況の中で、介護予防の面からも高齢者自身の健康管理の必要性は高まってきている。そこで、高齢者が健康保持のための福祉サービスを楽しむことができるように定めた。
----------------	--

見直し改善の経過	平成24年から「はり、灸、マッサージ治療助成券」と「温泉会館等利用無料券」を共通化するとともに、利用者の多様なニーズに応えるため利用できる範囲を拡大した。また、対象年齢を70歳以上とした。
----------	--

●事業計画

(単位:千円)

総事業費

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	計
事業内容	利用券1枚500円相当×12枚 交付対象者 15,500人		利用券1枚500円相当×12枚 交付対象者 16,500人	利用券1枚500円相当×12枚 交付対象者 17,500人	
	事業費	33,000	34,000	35,000	102,000
財源内訳	国補				0
	防衛				0
	県補				0
	市債				0
	財線				0
	負担				0
	小山				0
	寄付				0
	その他				0
一般(投資)	33,000	34,000	35,000	102,000	

●業績測定指標

指標	※継続事業の場合に記入		最終目標	
	H25年度末現状値	H26年度末見込値	目標値	目標年度
利用枚数(枚)	61,232	64,000	66,000	H27
利用率(%) (利用枚数/配布枚数)	36.0	37.0	35	H27

事業名	「食」の自立支援事業	整理番号	22301-020
所管	健康福祉部介護福祉課		

●事業の種類と位置づけ

事業期間	平成6年度～	根拠法令・要綱等	御殿場市在宅の高齢者及び障害者食事サービス事業実施要綱	
基本計画における位置づけ	政策番号:	2-2-3	政策名:	高齢者福祉の充実
	関連政策:	2-2-4	政策名:	障害者福祉の充実
個別計画での位置づけ	第6次御殿場市高齢者福祉計画			

●事業の内容

目的	在宅のひとり暮らし高齢者等で調理が困難な方の食生活改善と在宅生活の安定化を図る。
対象	市内に在住し、在宅で調理が困難な①ひとり暮らしの高齢者、高齢者のみで構成する世帯、②身体障害者手帳、療育手帳及び精神障害者保健福祉手帳のいずれかの交付を受けている者のうち、障害者のみで構成する世帯、③これらに準ずる世帯に属するもの。
手段	週4回以内で委託業者による昼又は夕食の配達及び声かけ等による安否確認を行う。 利用者は、事業の実施に伴う原材料費及び調理の費用を負担(市民税非課税世帯については、費用の2分の1以内を補助) 利用者負担:400円/食(非課税世帯250円/食)
成果	ひとり暮らし高齢者等の食生活の改善と緊急事態の早期発見。

事業の背景・住民の意向の反映	ひとり暮らしの高齢者等の増加とともに、在宅高齢者自身が身体機能低下等から調理が困難なことを理由とする欠食や偏食問題が顕著になり配食要望が生まれた。
----------------	---

見直し改善の経過	平成20年10月1日から従来の1社に加え別法人と契約し、緊急時にサービスが停止しないよう2社体制とした。また、平成22年度から事務の簡素化のため、業者が徴収した利用者負担金を委託料と相殺することとし、市への納付を廃止した。
----------	---

●事業計画 (単位:千円)

		総事業費			
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	計
事業内容		市負担金 300円450円/食 年間17,000食	市負担金 300円450円/食 年間17,000食	市負担金 300円450円/食 年間17,000食	
事業費		6,000	6,000	6,000	18,000
財源内訳	国補				0
	防衛				0
	県補				0
	市債				0
	財繰				0
	負担				0
	小山				0
	寄付				0
	その他				0
	一般(投資)	6,000	6,000	6,000	18,000

●業績測定指標

指標	※継続事業の場合に記入		最終目標	
	H25年度末現状値	H26年度末見込値	目標値	目標年度
利用者数(人)	164	182	225	H27
延配食数(食)	13,127	17,064	18,600	H27

事業名	地域包括支援センター事業	整理番号	22303-010
所管	健康福祉部介護福祉課		

●事業の種類と位置づけ

事業期間	平成18年度～	根拠法令・要綱等	介護保険法第115条の46第1項	
基本計画における位置づけ	政策番号:	2-2-3	政策名:	高齢者福祉の充実
	関連政策:		政策名:	
個別計画での位置づけ	第6次御殿場市高齢者福祉計画・第5期介護保険事業計画			

●事業の内容

目的	地域住民の保健医療の向上及び福祉の増進を包括的に支援する。
対象	高齢者及びその家族
手段	社会福祉法人等に委託し地域包括支援センターを設置する。 地域包括支援センターでは、保健師、社会福祉士及び主任介護支援専門員の3職種が連携して、①介護予防ケアマネジメント業務②総合相談支援業務③権利擁護業務④包括的・継続的ケアマネジメント支援業務を実施し、地域住民の心身の健康の保持及び生活の安定のために必要な援助を行う。
成果	・心身の状況等に応じて、自らの選択に基づき、介護予防事業や各種福祉サービス等が包括的かつ効率的に提供される。 ・地域の高齢者が住み慣れた地域で安心してその人らしい生活を継続していくことができる。

事業の背景・住民の意向の反映	・高齢者等の介護や福祉などの相談内容の多様化と、困難化、介護予防事業の重視 ・センターの適切、公正かつ中立な運営の確保のため、医師、介護支援専門員、介護保険の被保険者、地域ケアに関する学識経験者などにより構成される運営協議会を設置している。
----------------	---

見直し改善の経過	平成18年度の介護保険法改正により、設置が義務付けられ、当初4法人10人体制でスタートしたが、高齢者数の増加に伴い、平成20年度からは、4法人13人体制で対応している。高齢者相談内容の複雑化に伴い、問題解決までが長期化するため、現体制ではひきこもり等の表に上がってこない深刻な案件についての対応がしきれない可能性がある。包括支援センターの1か所増設を図る必要がある。
----------	---

●事業計画

(単位:千円)

総事業費

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	計
事業内容	4か所設置 御殿場地区:十字の園 富士岡地区:富岳 原里、印野地区:あすなる 玉穂、高根地区:菜の花		4か所設置	4か所設置	
事業費		76,000	76,000	76,000	228,000
財源内訳	国補	30,400	30,400	30,400	91,200
	防衛				0
	県補	15,200	15,200	15,200	45,600
	市債				0
	財繰				0
	負担				0
	小山				0
	寄付				0
	その他	15,200	15,200	15,200	45,600
一般(投資)	15,200	15,200	15,200	45,600	
					0

●業績測定指標

指標	※継続事業の場合に記入		最終目標	
	H25年度末現状値	H26年度末見込値	目標値	目標年度
相談件数(件)	25,951	26,000	40,800	H27
訪問件数(件)	7,522	9,000	11,380	H27
認知度(%) (高齢者実態調査)	21	-	50	H28

事業名	シルバー人材センター運営補助事業	整理番号	22304-010
所管	健康福祉部介護福祉課		

●事業の種類と位置づけ

事業期間	昭和61年度～	根拠法令・要綱等	高齢者等の雇用の安定等に関する法律第45条
基本計画における位置づけ	政策番号:	2-2-3	政策名: 高齢者福祉の充実
	関連政策:	4-4-2	政策名: 新たな就業形態の促進
個別計画での位置づけ	第6次御殿場市高齢者福祉計画		

●事業の内容

目的	高齢者等の豊かな経験や知識を生かし、新たな雇用・就業の確保と促進及び社会参加の機会の提供を図る。
対象	勤労意欲のある高齢者等
手段	(公益社)シルバー人材センターの運営及び事業に対する助成を行う。
成果	高齢者等の就業機会の確保及び社会参加の機会の拡大

事業の背景・住民の意向の反映	高齢化社会を迎え、常雇でないが知識や経験を生かした就業の場を求める高齢者が増加している。このような就業ニーズや社会参加の要望に対応するため、(公益社)シルバー人材センターの事業推進が必要である。
----------------	---

見直し改善の経過	県補助金が平成23年度で廃止となり、運営費補助金を減額した。今後もさらなる経費の節減や請負業務の拡大を図る必要がある。
----------	---

●事業計画

(単位:千円)

総事業費

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	計
事業内容	運営費補助金		運営費補助金	運営費補助金	
事業費		11,000	11,000	11,000	33,000
財源内訳	国補				0
	防衛				0
	県補				0
	市債				0
	財繰				0
	負担				0
	小山				0
	寄付				0
	その他				0
一般(投資)		11,000	11,000	11,000	33,000
					0

●業績測定指標

指標	※継続事業の場合に記入		最終目標	
	H25年度末現状値	H26年度末見込値	目標値	目標年度
会員数(年度末会員登録者数)	392	430	460	H27
就業人員(人)	353	387	414	H27
会員1人当たりの受注件数(件/人)	3.93	3.77	3.57	H27

事業名	御殿場市障害者計画、障害福祉計画策定事業	整理番号	22401-010
所管	健康福祉部社会福祉課		

●事業の種類と位置づけ

事業期間	平成28年度～平成29年度	根拠法令・要綱等	障害者基本法、障害者総合支援法	
基本計画における位置づけ	政策番号:	2-2-4	政策名:	障害者福祉の充実
	関連政策:		政策名:	
個別計画での位置づけ				

●事業の内容

目的	障害者基本法第11条第3項の規定に基づき、第5次御殿場市障害者計画(平成30年度～34年度)を策定し、障害のある人のための施策に関する基本的な事項を定める計画とする。また、時期が重なる第4期御殿場市障害福祉計画(障害福祉サービス等の確保に関する計画)も併せて策定する。
対象	障害のある人をはじめとする全市民
手段	同年度に策定する御殿場市障害福祉計画との調整を図りながら、事業所等の実態や障害者の状況把握と計画原案の策定を委託する。
成果	障害者福祉サービスの利用実態及びアンケート調査により市民要望に即した計画策定を行ない、「共に生きる福祉のまちづくり」の実現に向けて、共通認識を高める。

事業の背景・住民の意向の反映	「障害者総合支援法」の施行により、給付制度による障害福祉サービスと、地域生活支援事業による地域や利用者の実情に即した支援に分かれたことから、より細かな調査と分析が必要となっている。
----------------	--

見直し改善の経過	
----------	--

●事業計画

(単位:千円)

総事業費

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	計
事業内容			アンケート調査及び調査結果分析 (サービス利用実績の把握及び将来利用予測)	障害者計画策定 (サービス提供事業所の及び障害者等の現況調査(アンケート形式)、現障害者計画の見直し作業)	
	事業費		1,000	4,000	5,000
財源内訳	国補				0
	防衛				0
	県補				0
	市債				0
	財繰				0
	負担				0
	小山				0
	寄付				0
	その他				0
一般(投資)	0	1,000	4,000	5,000	

●業績測定指標

指標	※継続事業の場合に記入		最終目標	
	H25年度末現状値	H26年度末見込値	目標値	目標年度
事業進捗率(%)	-	-	100	H27
アンケートの回収率(%)	-	-	62	H28

事業名	障害者民間福祉施設運営費等補助事業	整理番号	22404-010
所管	健康福祉部社会福祉課		

●事業の種類と位置づけ

事業期間	昭和59年度 ~	根拠法令・要綱等	御殿場市民間社会福祉施設補助金交付要綱
基本計画における位置づけ	政策番号:	2-2-4	政策名: 障害者福祉の充実
	関連政策:		政策名:
個別計画での位置づけ	御殿場市障害者計画		

●事業の内容

目的	就労訓練や就労移行指導の場としての就労支援事業所(旧小規模作業所等)や生活訓練施設及び共同生活施設等の充実により、障害者の自立を推進していく。
対象	障害者民間福祉施設(ステップ・ワン、むつみ作業所、のぞみ作業所他)及び施設利用者
手段	福祉施設運営費、施設整備に要する経費への補助を行う。
成果	障害者が安心して生活訓練、交流活動及び就労訓練等を行うことで、自立した在宅生活を継続することができる。

事業の背景・住民の意向の反映	就労機会の少ない障害者及び保護者から、就労支援事業所(旧小規模作業所等)の充実と存続について要望が出ている。このため、小規模の就労支援事業所等の運営を支援し、事業の充実を図ることにより、障害のある人の在宅生活における社会参加を推進することが望まれている。
----------------	---

見直し改善の経過	利用者送迎サービスが、平成24年度から介護給付費の加算対象となったため、通所サービス利用促進事業の補助金を廃止した。
----------	--

●事業計画

(単位:千円)

総事業費

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	計
事業内容		福祉施設運営費補助12施設	福祉施設運営費補助12施設	福祉施設運営費補助12施設	
事業費		5,000	5,000	5,000	15,000
財 源 内 訳	国補				0
	防衛				0
	県補				0
	市債				0
	財繰	1,500	1,500	1,500	4,500
	負担				0
	小山				0
	寄付				0
	その他				0
一般(投資)	3,500	3,500	3,500	10,500	
				0	

●業績測定指標

指 標	※継続事業の場合に記入		最終目標	
	H25年度末現状値	H26年度末見込値	目標値	目標年度
就労継続支援(非雇用型)利用者数(人)	128	150	164	H27
一般就労への移行者数累計(人)	8	9	7	H27

事業名	地域生活支援事業	整理番号	22404-020
所管	健康福祉部社会福祉課		

●事業の種類と位置づけ

事業期間	平成18年度～	根拠法令・要綱等	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律	
基本計画における位置づけ	政策番号:	2-2-4	政策名:	障害者福祉の充実
	関連政策:		政策名:	
個別計画での位置づけ	御殿場市障害者計画			

●事業の内容

目的	障害者(児)がその有する能力及び適性に応じ、自立した日常生活又は社会生活を営むことができるよう、福祉環境の整備を図る。
対象	障害者(児)
手段	障害者等からの相談に応じるとともに、必要な情報の提供、手話通訳者等の派遣、日常生活用具の給付又は貸与、移動を支援し、活動等の機会の提供を行う。
成果	障害者総合支援法に規定する、個別給付(介護給付、訓練等給付、自立支援医療、補装具)と組み合わせて効果的に実施でき、障害者の自立した生活に寄与する。
事業の背景・住民の意向の反映	障害者総合支援法の施行により、相談支援事業やコミュニケーション支援事業など、地域の実情に応じて柔軟に実施した方が効率的、効果的な事業が地域生活支援事業として位置付けられた。
見直し改善の経過	相談支援事業は駿東田方圏域の10市町の共同事業として実施していたが、平成23年度から利用実態に合わせて、各市町が社会福祉法人と個別に委託契約を結び実施することになった。

●事業計画

(単位:千円)

総事業費

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	計
事業内容		相談支援事業、コミュニケーション支援事業、日常生活用具給付等事業、移動支援事業、地域活動支援事業、その他の事業	相談支援事業、コミュニケーション支援事業、日常生活用具給付等事業、移動支援事業、地域活動支援事業、その他の事業	相談支援事業、コミュニケーション支援事業、日常生活用具給付等事業、移動支援事業、地域活動支援事業、その他の事業	
事業費		90,000	90,000	90,000	270,000
財源内訳	国補	34,200	34,200	34,200	102,600
	防衛				0
	県補	17,370	17,370	17,370	52,110
	市債				0
	財線				0
	負担				0
	小山				0
	寄付				0
	その他				0
一般(投資)	38,430	38,430	38,430	115,290	
				0	

●業績測定指標

指標	※継続事業の場合に記入		最終目標	
	H25年度末現状値	H26年度末見込値	目標値	目標年度
福祉施設から地域生活への移行者数累計(人)	15	16	18	H27

事業名	タクシー券助成事業	整理番号	22404-030
所管	健康福祉部社会福祉課		

●事業の種類と位置づけ

事業期間	平成19年度～	根拠法令・要綱等	御殿場市重度障害者タクシー利用助成事業実施要綱	
基本計画における位置づけ	政策番号:	2-2-4	政策名:	障害福祉の充実
	関連政策:		政策名:	
個別計画での位置づけ	御殿場市障害者計画			

●事業の内容

目的	在宅の重度心身障害者等がその有する能力及び適性に応じ、自立した日常生活又は社会生活を営むことができるよう、福祉環境の整備を図る。
対象	在宅の重度心身障害者(身体1級・2級、療育A、精神1級・2級)。ただし、自動車税減免者を除く。
手段	対象者に対し、タクシー利用料金の一部(初乗り料金)を年間24回分助成する。
成果	タクシーの利用が容易になることから、障害者の自立した日常生活や社会参加を促進することができる。

事業の背景・住民の意向の反映	在宅の重度心身障害者からの要望があり、タクシー利用料金の一部(初乗り料金)を助成することにより、日常生活における社会参加を援助し、在宅福祉の増進を図る。
----------------	--

見直し改善の経過	平成26年4月からタクシー事業所2社、介護タクシー事業所を1社追加し、利用者の利便を図った。
----------	--

●事業計画

(単位:千円)

総事業費

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	計
事業内容		タクシー利用券 (利用料金690円×24枚)対象延 人数275人	タクシー利用券 (利用料金690円×24枚)対象 延人数280人	タクシー利用券 (利用料金690円×24枚)対象 延人数285人	
事業費		1,000	1,000	1,000	3,000
財 源 内 訳	国補				0
	防衛				0
	県補				0
	市債				0
	財繰				0
	負担				0
	小山				0
	寄付				0
	その他				0
一般 (投資)		1,000	1,000	1,000	3,000 0

●業績測定指標

指 標	※継続事業の場合に記入		最終目標	
	H25年度末現状値	H26年度末見込値	目標値	目標年度
対象障害者に対するタクシー券申請者の割合(%)	14.3	15.1	16.0	H27
介護タクシー(車椅子対応)年間利用件数(件)	201	250	300	H27

事業名	障害者雇用促進対策事業	整理番号	22404-040
所管	健康福祉部社会福祉課		

●事業の種類と位置づけ

事業期間	平成22年度～	根拠法令・要綱等	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律、障害者雇用促進法	
基本計画における位置づけ	政策番号:	2-2-4	政策名:	障害者福祉の推進
	関連政策:		政策名:	
個別計画での位置づけ	御殿場市総合計画、御殿場市障害者計画			

●事業の内容

目的	障害のある人が障害のない人と同様に、その能力と適性に応じた雇用の場につくこと、また継続した雇用環境が整った社会生活をする事。
対象	障害者を雇用する事業所及び障害者
手段	「障害者の雇用の促進等に関する法律」に関連して創設された障害者雇用各種支援制度の内、規制的に除外される市内の小規模の事業所において、継続的雇用を支援するための助成をする。
成果	事業規模の小さい事業主の経済的負担を支援することで、雇用している障害者の継続的就労を確保できるとともに、市内に多い小規模事業所における障害者の雇用機会の拡大につながる。

事業の背景・住民の意向の反映	障害者自立支援法が平成18年に施行され、就労支援等の強化により障害者の社会生活への移行がより明確に示された。しかしながら、近年の金融危機において企業の運営情勢は厳しく、雇用支援制度のある「障害者雇用促進法」の下でも障害者の雇用機会は大変厳しい状況である。
----------------	---

見直し改善の経過	
----------	--

●事業計画

(単位:千円)

総事業費

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	計
事業内容		障害者の雇用の安定と促進を図るための、雇い主への賃金助成	障害者の雇用の安定と促進を図るための、雇い主への賃金助成	障害者の雇用の安定と促進を図るための、雇い主への賃金助成	
事業費		1,000	1,000	1,000	3,000
財源内訳	国補				0
	防衛				0
	県補				0
	市債				0
	財繰				0
	負担				0
	小山				0
	寄付				0
	その他				0
一般(投資)		1,000	1,000	1,000	3,000
					0

●業績測定指標

指標	※継続事業の場合に記入		最終目標	
	H25年度末現状値	H26年度末見込値	目標値	目標年度
御殿場市雇用促進援助金活用事業所数(件)	0	2	5	H27
御殿場特別支援学校卒業生一般就職率(%)	20.0	25.0	50.0	H27

事業名	介護給付等適正化事業	整理番号	23202-010
所管	健康福祉部介護福祉課		

●事業の種類と位置づけ

事業期間	平成27年度～	根拠法令・要綱等	御殿場市介護給付適正化計画	
基本計画における位置づけ	政策番号:	2-3-2	政策名:	介護保険制度の充実
	関連政策:		政策名:	
個別計画での位置づけ	第7次御殿場市高齢者福祉計画・第6期介護保険事業計画			

●事業の内容

目的	介護給付費を必要とする受給者を適切に認定した上で、受給者が真に必要なとするサービスを、事業者がルールに従って適切に提供するように促す。
対象	介護支援専門員(ケアマネジャー)・介護保険サービス事業者・介護保険サービス利用者
手段	介護給付適正化システムを導入し、国保連合会の給付実績データと御殿場市の認定データから、給付内容と利用者の心身状況を突合する。疑義のある介護サービスを抽出し、ケアプラン内容の点検及び指導を行う。
成果	利用者に対する適切なサービスの確保や、不適切な給付の削減が図られることにより、当市の介護保険制度の信頼感を高めるとともに、介護給付費や介護保険料の増大を抑制することを通じて、持続可能な介護保険制度を維持できる。

事業の背景・住民の意向の反映	団塊の世代が、75歳となる2025年を見据えた介護保険事業の運営が必要となる。当市においては、介護給付費が毎年2～3億円、年率にして5%程度増大しているが、介護保険給付費の増大は、即ち介護保険料負担増となり、介護保険サービスを利用していない高齢者からも信頼感のある介護保険事業の運営を求められている。
----------------	--

見直し改善の経過	
----------	--

●事業計画

(単位:千円)

総事業費

7,000

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	計
事業内容		介護給付適正化システム(トリトンモニター)の導入	介護給付適正化システム(トリトンモニター)の保守・運用コスト	介護給付適正化システム(トリトンモニター)の保守・運用コスト	
事業費		5,000	1,000	1,000	7,000
財源内訳	国補	1,975	395	395	2,765
	防衛				0
	県補	988	197	197	1,382
	市債				0
	財繰				0
	負担				0
	小山				0
	寄付				0
	その他	1,050	210	210	1,470
一般(投資)	987	198	198	1,383	
					0

●業績測定指標

指標	※継続事業の場合に記入		最終目標	
	H25年度末現状値	H26年度末見込値	目標値	目標年度
給付実績データと認定データの突合・抽出			12回/年	H28
ケアプラン内容照会			12回/年	H28
ケアプランチェック			4回/年	H28

事業名	交通安全推進事業	整理番号	24101-020
所管	市民部くらしの安全課		

●事業の種類と位置づけ

事業期間	～	根拠法令・要綱等	交通安全対策基本法	
基本計画における位置づけ	政策番号:	2-4-1	政策名:	交通安全の推進
	関連政策:		政策名:	
個別計画での位置づけ	御殿場市交通安全計画			

●事業の内容

目的	交通安全道徳の高揚を図り、交通事故の発生を防止する。
対象	全市民
手段	交通指導員による歩行者、自転車走行者等への安全通行街頭指導。交通安全指導員による交通教室、自転車教室等の開催。交通安全対策委員会、交通安全会連合会による組織や地域での交通安全対策の実施。
成果	各年代に向けて、様々な機会を捉えて交通安全意識の高揚を図ることにより、交通事故が減少する。

事業の背景・住民の意向の反映	昭和47年御殿場市民間交通指導員会発足、昭和48年御殿場市交通指導員会に改称し、専門的な研修を受けた交通指導員による指導は有効かつ効果的である。また市全体の交通安全対策に指導員と安全指導員の存在は重要な位置を占めており、今後も悲惨な交通事故を一件でも減らすために、交通安全に対する意識の高揚を図る必要がある。
----------------	--

見直し改善の経過	平成18年4月に交通指導員の定数を45人以内から50人以内と規則を改正し、増員による配置体制の整備をした。年々高齢者事故割合が増加しているため、高齢者の事故防止対策を推進する。
----------	--

●事業計画

(単位:千円)

総事業費

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	計
事業内容		交通指導員の街頭指導(週3日)・交通安全指導員の交通安全・自転車教室(幼保全園・小中全校)・交通安全運動(年4回)	交通指導員の街頭指導(週3日)・交通安全指導員の交通安全・自転車教室(幼保全園・小中全校)・交通安全運動(年4回)	交通指導員の街頭指導(週3日)・交通安全指導員の交通安全・自転車教室(幼保全園・小中全校)・交通安全運動(年4回)	
	事業費	20,000	20,000	20,000	60,000
財源内訳	国補				0
	防衛				0
	県補				0
	市債				0
	財線				0
	負担				0
	小山				0
	寄付				0
	その他				0
一般(投資)	20,000	20,000	20,000	60,000	

●業績測定指標

指標	※継続事業の場合に記入		最終目標	
	H25年度末現状値	H26年度末見込値	目標値	目標年度
人身交通事故件数1～12月(件)	763	760	760	H27
死亡交通事故件数1～12月(件)	5	1	1	H27
物損交通事故件数1～12月(件)	2,552	2,300	2,000	H27

事業名	交通安全施設整備事業	整理番号	24102-010
所管	都市建設部管理維持課		

●事業の種類と位置づけ

事業期間	昭和61年度 ~	根拠法令・要綱等	道路維持修繕要綱
基本計画における位置づけ	政策番号:	2-4-1	政策名: 交通安全の推進
	関連政策:	3-3-1	政策名: 道路網の整備
個別計画での位置づけ			

●事業の内容

目的	歩行者及び一般車両の安全確保を図る。
対象	主要道路の歩行者及び一般車両
手段	歩道と車道の分離、交差点改良及び道路反射鏡等交通安全施設の設置を行う。
成果	歩道の整備や交差点を改良するとともに、道路反射鏡等を設置し交通事故を減少させる。

事業の背景・住民の意向の反映	車両の通行量が多くなり、歩道のない道路での歩行者の安全確保と交通事故の減少が求められている。
----------------	--

見直し改善の経過	
----------	--

●事業計画

(単位:千円)

総事業費

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	計
事業内容		市道0216号線 カーブミラー設置及び区画線	市道0216号線 カーブミラー設置及び区画線	市道0216号線 カーブミラー設置及び区画線	
事業費		55,000	55,000	55,000	165,000
財源内訳	国補				0
	防衛				0
	県補				0
	市債	12,240	12,240	12,240	36,720
	財源	24,352	24,352	24,352	73,056
	負担				0
	小山				0
	寄付				0
	その他				0
一般	18,408	18,408	18,408	55,224	
(投資)	1,360	1,360	1,360	4,080	

●業績測定指標

指標	※継続事業の場合に記入		最終目標	
	H25年度末現状値	H26年度末見込値	目標値	目標年度
歩道整備率(%)	16.8	20.0	30.8	H33

事業名	防犯まちづくり推進事業	整理番号	24202-010
所管	市民部くらしの安全課		

●事業の種類と位置づけ

事業期間	～	根拠法令・要綱等	御殿場市防犯まちづくり条例	
基本計画における位置づけ	政策番号:	2-4-2	政策名:	防犯体制の充実
	関連政策:		政策名:	
個別計画での位置づけ				

●事業の内容

目的	犯罪が発生しにくい地域を目指し、防犯活動を推進する。
対象	全市民
手段	防犯灯の設置に係る補助金と、維持管理経費を援助するための交付金を交付する。 地域の小学校区を中心とした自主的防犯活動に補助金を交付し、見守り隊などの組織活動の推進を図る。
成果	防犯灯設置や青色回転灯パトロールなどにより、犯罪が発生しにくい環境づくりができる。 地域の自主的な声かけにより防犯に対する意識が高揚し、犯罪件数が減少する。
事業の背景・住民の意向の反映	犯罪を未然に防ぐために地域の防犯活動が重要であるため、各小学校区の自主的防犯組織の活動を継続するとともに、自治会単位で防犯教室を開催する動きなど、防犯まちづくりが推進しつつある。
見直し改善の経過	防犯まちづくりに向けて、警察関係機関等との連携が重要となるため、平成22年度から防犯指導員(警察官OB)を採用し、的確なアドバイスを受けながら推進を図っている。

●事業計画

(単位:千円)

総事業費

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	計
事業内容		・防犯灯の設置と維持管理 ・青色回転灯パトロール ・自主的防犯活動への補助 ・防犯教室の開催 ・防犯指導員の雇用	・防犯灯の設置と維持管理 ・青色回転灯パトロール ・自主的防犯活動への補助 ・防犯教室の開催 ・防犯指導員の雇用	・防犯灯の設置と維持管理 ・青色回転灯パトロール ・自主的防犯活動への補助 ・防犯教室の開催 ・防犯指導員の雇用	
事業費		33,000	32,000	32,000	97,000
財源内訳	国補				0
	防衛				0
	県補				0
	市債				0
	財繰	23,107	22,392	22,392	67,891
	負担				0
	小山				0
	寄付				0
	その他	1,500	1,500	1,500	4,500
一般(投資)	8,393	8,108	8,108	24,609	
					0

●業績測定指標

指標	※継続事業の場合に記入		最終目標	
	H25年度末現状値	H26年度末見込値	目標値	目標年度
刑法犯認知件数1～12月(御殿場警察署管内)(件)	1,082	1,100	1,100	H27
防犯教室年間開催回数(回)	27	25	25	H27
防犯教室年間参加者数(人)	2,568	2,500	2,500	H27

事業名	市民相談事業	整理番号	24304-010
所管	市民部くらしの安全課		

●事業の種類と位置づけ

事業期間	～	根拠法令・要綱等	消費安全法
基本計画における位置づけ	政策番号:	2-4-3	政策名: 自立した消費者の育成
	関連政策:	1-5-1	政策名: 国際交流・国際協力の推進
個別計画での位置づけ			

●事業の内容

目的	市民からの様々な相談に対応し、市民の抱えている不安や悩みの解消を図る。
対象	全市民
手段	消費生活相談員を配置した消費生活センターを開設し、相談や斡旋を行い、また消費生活講座等を開催し、情報や資料の提供を行う。弁護士による法律相談窓口、交通事故相談窓口、ポルトガル語とスペイン語による生活相談窓口、臨床心理士によるこころの健康相談を開設。
成果	消費者問題に係る被害の発生や拡大を防止する。法的裏付けのある対応で市民の不安が取り除かれる。また、交通事故の被害者・加害者の疑問、外国人の身近な疑問、こころの健康への不安に対応ができる。

事業の背景・住民の意向の反映	市民が生活していく上で生じる様々な不安や問題を、解決に導くための身近な相談窓口が求められている。近隣や親族の人間関係が希薄になる一方で、複雑化多様化する社会情勢の中、相談の内容も年々広範囲に広がっている。
----------------	--

見直し改善の経過	法律相談は、平成22年度から月18件を月20件に増加、平成24年度10月から月24件に増加、平成25年度から月30件に増加した。外国人生活相談は、平成16年度に週2日から3日に、平成22年度に納税相談強化のため週4日に増加した。平成23年度にこころの健康相談を開設した。
----------	---

●事業計画

(単位:千円)

総事業費

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	計
事業内容	法律相談	法律相談	法律相談	法律相談	
	消費生活相談	消費生活相談	消費生活相談	消費生活相談	
事業費		19,000	19,000	19,000	57,000
財源内訳	国補				0
	防衛				0
	県補				0
	市債				0
	財繰				0
	負担				0
	小山				0
	寄付				0
	その他				0
一般(投資)	19,000	19,000	19,000	57,000	
					0

●業績測定指標

指標	※継続事業の場合に記入		最終目標	
	H25年度末現状値	H26年度末見込値	目標値	目標年度
消費生活講座開催回数(回)	37	40	50	H27
消費生活講座のべ参加者数(人)	1,445	1,500	1,500	H27
法律相談予約率(予約数/相談枠)(%)	100	98	100	H27

事業名	防災行政無線整備(更新)事業	整理番号	25104-010
所管	危機管理課		

●事業の種類と位置づけ

事業期間	昭和57年度～	根拠法令・要綱等	御殿場市同報無線条例	
基本計画における位置づけ	政策番号:	2-5-1	政策名:	災害に強いまちづくり体制の充実
	関連政策:		政策名:	
個別計画での位置づけ	御殿場市地域防災計画			

●事業の内容

目的	防災行政無線により、演習場利用計画、防災・災害情報、市からのお知らせ等の周知を図る。
対象	御殿場市内に住民登録をしている世帯
手段	防災行政無線親局・子局の整備及び対象世帯への戸別受信機の設置(貸与)
成果	防災行政無線の放送により、演習場利用計画、防災・災害情報、市からのお知らせ等の情報を得て、状況に応じて適切な行動をとることができる。

事業の背景・住民の意向の反映	現在使用している防災行政無線設備は、平成8年度から順次設置しているものであり、耐用年数を超過し、故障等も発生している。アナログ波が使用できなくなることを踏まえ親局や屋外子局はデジタル化した。今後は戸別受信機のデジタル対応機種への更新が必要となる。市民と市をつなぐ重要な情報伝達手段であり、市民からのニーズが高く、転入世帯等への新規設置が求められる。
----------------	--

見直し改善の経過	平成18年度には平成32年度までにデジタル化をする予定でいたが、国庫補助を利用することにより平成24年度、25年度に親局、屋外子局をデジタル化し、平成26年度以降に新規に設置する戸別受信機についてもデジタル対応機種にする。演習通報を行うことが本来目的であるため、平成26年度より財産区より繰入を行う。
----------	--

●事業計画

(単位:千円)

総事業費

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	計
事業内容		デジタル戸別受信機300台の新規設置	デジタル戸別受信機300台の新規設置	デジタル戸別受信機300台の新規設置 既設戸別受信機2,560台の更新	
事業費		17,000	17,000	151,000	185,000
財源内訳	国補				0
	防衛	12,393	12,393	106,331	131,117
	県補				0
	市債				0
	財繰	1,721	1,721	14,768	18,210
	負担				0
	小山				0
	寄付				0
	その他				0
一般	2,886	2,886	29,901	35,673	
(投資)	2,886	2,886	29,901	35,673	

●業績測定指標

指標	※継続事業の場合に記入		最終目標	
	H25年度末現状値	H26年度末見込値	目標値	目標年度
戸別受信機の設置率(%)	78.3	79.2	83.5	H27

事業名	自主防災活動推進事業	整理番号	25105-010
所管	危機管理課		

●事業の種類と位置づけ

事業期間	昭和54年度 ~	根拠法令・要綱等	御殿場市自主防災対策事業補助金交付要綱	
基本計画における位置づけ	政策番号:	2-5-1	政策名:	災害に強いまちづくり体制の充実
	関連政策:	2-5-2	政策名:	地震対策の推進
個別計画での位置づけ	地域防災計画			

●事業の内容

目的	南海トラフ、相模トラフの地震、富士山噴火などの災害に対する地域防災力向上のため、自主防災組織の育成を図る。
対象	自主防災会(59区)
手段	①自主防災資機材等の整備にかかる補助金を交付する。 ②防災訓練等の活動にかかる交付金を交付する。 ③出前講座、各種研修会等を実施する。
成果	①防災資機材等の充実により、災害応急対策が円滑に実施され、被害の軽減を図ることができる。 ②自主防災活動が活性化され、地域の防災力が向上する。 ③防災意識の高揚を図ることができる。

事業の背景・住民の意向の反映	南海トラフ、相模トラフの地震の切迫性や富士山噴火、土砂災害などに対しての、住民の防災意識が高まっている。広域な災害が懸念される中で、これまでの災害の教訓から自助や共助の重要性が高まっており、地域の実状に応じた防災力の強化が求められている。
----------------	---

見直し改善の経過	<ul style="list-style-type: none"> ・地域ごとの防災マップの見直しを行い、全戸配布を実施。 ・地域の防災意識の高揚や防災力の向上を目的とした防災出前講座を継続的に実施。 ・自主防災会の活動チェックリストを活用した自主防災会の防災力の見直しの実施。
----------	---

●事業計画

(単位:千円)

総事業費

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	計
事業内容	事業内容	・自主防災対策事業補助金(資機材整備等) ・自主防災会交付金(防災訓練経費等) ・自主防災会連合会交付金(防災リーダー研修会等)	・自主防災対策事業補助金(資機材整備等) ・自主防災会交付金(防災訓練経費等) ・自主防災会連合会交付金(防災リーダー研修会等)	・自主防災対策事業補助金(資機材整備等) ・自主防災会交付金(防災訓練経費等) ・自主防災会連合会交付金(防災リーダー研修会等)	
	事業費	13,000	13,000	13,000	39,000
財源内訳	国補				0
	防衛				0
	県補				0
	市債				0
	財繰	1,050	1,050	1,050	3,150
	負担				0
	小山				0
	寄付				0
その他	4,095	4,095	4,095	12,285	
一般(投資)	7,855	7,855	7,855	23,565	
					0

●業績測定指標

指標	※継続事業の場合に記入		最終目標	
	H25年度末現状値	H26年度末見込値	目標値	目標年度
防災リーダーの人数(人)	293	288	300	H27
防災訓練参加人数(人)	24,177	25,000	25,000	H27
防災出前講座参加者数(人)	2,967	3,000	3,000	H27

事業名	御殿場市庁舎東館建設事業	整理番号	25202-010
所管	総務部総務課		

●事業の種類と位置づけ

事業期間	平成23年度～平成29年度	根拠法令・要綱等	建築物の耐震改修の促進に関する法律	
基本計画における位置づけ	政策番号:	2-5-2	政策名:	地震対策の推進
	関連政策:		政策名:	
個別計画での位置づけ				

●事業の内容

目的	「建築物の耐震改修の促進に関する法律」に基づき耐震診断をした結果耐震性能が劣るとされた議会棟、現業棟及び西館の機能を移転し、分館及びBE-ONE分室の機能を併せ、本庁舎と一体として市役所機能の耐震性能を補完する。
対象	来庁者
手段	議会棟、現業棟、西館及び分館の機能を移転し、BE-ONE分室の機能を含めて本庁舎と一体利用するため、御殿場市庁舎(仮称)東館を建設する。
成果	市の事務事業を執り行う建物の耐震性能が補完され、来庁者及び職員の安全が確保される。また、防災拠点としての機能強化を図ることができる。加えて、本庁舎と併設すること及び出先機関の一部を戻すことにより、市民サービス部門の集約による利便性の向上が見込める。

事業の背景・住民の意向の反映	耐震診断の結果、静岡県耐震判定指標値を下回ることが判明したことから、予想される南海トラフ・相模トラフ沿いの地震及び富士山噴火に対応するため、耐震性能の劣る施設の機能移転が求められた。
----------------	---

見直し改善の経過	平成15年度から新庁舎建設の検討を重ね、本庁舎と渡り廊下で接続する新庁舎を建設する計画を進めてきたが、平成21年度に入り本庁舎と接続できないことが判明したため、計画の進行を一中断していた。平成22年度に入り、議会棟の機能移転を最優先にするべく、検討を再開した。平成23年度に調査研究を進め平成24年度に基本実施設計契約を締結した。
----------	---

●事業計画

(単位:千円)

総事業費

3,221,000

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	計
事業内容	建設工事		建設工事	本庁舎改修工事	
	工事監理 付帯修繕		工事監理 付帯工事 外構工事(Ⅱ期) 付帯修繕 備品購入	工事監理 外構工事(Ⅲ期) 付帯修繕	
事業費		941,000	1,821,000	352,000	3,114,000
財源内訳	国補				0
	防衛				0
	県補				0
	市債	689,000	1,515,000	222,000	2,426,000
	財繰	250,000	250,000		500,000
	負担				0
	小山				0
	寄付				0
その他				0	
一般	2,000	56,000	130,000	188,000	
(投資)	2,000	56,000	130,000	188,000	

●業績測定指標

指標	※継続事業の場合に記入		最終目標	
	H25年度末現状値	H26年度末見込値	目標値	目標年度
事業進捗率(%)	15	25	100	H29
庁舎耐震化棟数割合(%)	40	40	100	H28
施設倒壊による人的被害の出現可能性(有・無)	有	有	無	H29

事業名	橋梁新設改良事業	整理番号	25202-020
所管	都市建設部道路河川課		

●事業の種類と位置づけ

事業期間	平成13年度～	根拠法令・要綱等	道路法
基本計画における位置づけ	政策番号:	2-5-2	政策名: 地震対策の推進
	関連政策:	2-5-1	政策名: 災害に強いまちづくり体制の充実
個別計画での位置づけ			

●事業の内容

目的	ライフラインの確保及び交通の安全確保を図る。
対象	橋を利用する市民
手段	老朽化が著しい橋梁の落下防止及び全面的な改修と橋梁の新設を計画的に実施する。
成果	ライフラインの確保とともに市民生活の安全及び利便性を高める。

事業の背景・住民の意向の反映	災害時における橋梁の安全確保及び幅員が狭い橋の改善要望が強い。
----------------	---------------------------------

見直し改善の経過	
----------	--

●事業計画

(単位:千円)

総事業費

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	計
事業内容		橋梁補修設計・委託(金山橋) 佐野川橋負担金	橋梁補修設計・委託(不動橋)・ 工事(金山橋) 西川橋負担金	橋梁補修設計委託(昭和橋)・ 工事(不動橋)	
事業費		30,000	140,000	80,000	250,000
財源内訳	国補				0
	防衛				0
	県補				0
	市債	27,000	126,000	72,000	225,000
	財繰				0
	負担				0
	小山				0
	寄付				0
	その他				0
一般	3,000	14,000	8,000	25,000	
(投資)	3,000	14,000	8,000	25,000	

●業績測定指標

指標	※継続事業の場合に記入		最終目標	
	H25年度末現状値	H26年度末見込値	目標値	目標年度
橋梁補修及び架け替え累計箇所数(箇所)	19	21	58	H32

事業名	地区児童屋内体育施設耐震整備事業	整理番号	25202-030
所管	教育部教育総務課		

●事業の種類と位置づけ

事業期間	平成22年度 ~ 平成27年度	根拠法令・要綱等	防衛施設周辺民生安定施設整備事業	
基本計画における位置づけ	政策番号:	2-5-2	政策名:	地震対策の推進
	関連政策:	5-6-1	政策名:	演習場周辺生活環境整備事業の推進
個別計画での位置づけ				

●事業の内容

目的	耐震診断の結果、地震に弱い地区児童屋内体育施設の補強を行い地域住民及び社会体育の拠点としての安全と教育環境の整備を図る。
対象	地域住民
手段	改築 玉穂地区児童屋内体育施設(耐力度 4,047点) 2,470㎡ 耐震補強 神山地区児童屋内体育施設(耐震診断 Is=0.56) 905㎡
成果	耐震性能の向上により地域住民の通常時の利用及び地震時の避難所施設としての安全の確保が図れる。

事業の背景・住民の意向の反映	地区児童屋内体育施設は地域住民の多くが利用していること、また地震による災害時には地域住民の避難所として利用される想定であるため、高い耐震性能が要求されている。
----------------	---

見直し改善の経過	
----------	--

●事業計画

(単位:千円)

総事業費

869,000

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	計
事業内容	玉穂地区児童屋内体育施設: 外構工事、工事監理 神山地区児童屋内体育施設: 耐震補強工事、付帯工事、工事監理				
事業費		222,000			222,000
財源内訳	国補				0
	防衛	62,729			62,729
	県補				0
	市債	81,200			81,200
	財繰	32,800			32,800
	負担				0
	小山				0
	寄付				0
	その他				0
一般(投資)	45,271	0	0	45,271	
		45,271			45,271

●業績測定指標

指標	※継続事業の場合に記入		最終目標	
	H25年度末現状値	H26年度末見込値	目標値	目標年度
2地区棟別(2棟)の耐震整備率(%)	0	50	100	H27

事業名	建築物等地震対策事業	整理番号	25203-010
所管	都市建設部建築住宅課		

●事業の種類と位置づけ

事業期間	平成14年度～平成27年度	根拠法令・要綱等	耐震改修促進法	
基本計画における位置づけ	政策番号:	2-5-2	政策名:	地震対策の推進
	関連政策:		政策名:	
個別計画での位置づけ	御殿場市住宅・建築物耐震改修促進計画			

●事業の内容

目的	地震発生時における既存建築物の倒壊による災害を防止、市民の生命及び財産を保護する。
対象	旧基準(昭和56年5月31日以前の建築基準法)で建築された木造住宅、建築物及び倒壊の危険性のあるブロック塀等
手段	市の要綱に定める耐震診断を行ったり、又は倒壊の危険性のあるブロック塀等をつ撤去したり、耐震診断の結果、評点が1.0未満(やや危険、倒壊又は大破の危険あり)の木造住宅について、評点を1.0以上(一応安全)に補強する工事をする者に一部助成を行う。避難所として協定を締結した災害拠点施設となる建築物の耐震補強・建替に対して助成を行う。
成果	旧基準の木造住宅の耐震化を進め、市民の生命を守り、建築物の倒壊による災害被害の低減を図る。

事業の背景・住民の意向の反映	東海地震説が発表されて30数年経ち、今後30年以内に発生する確率が87%と発表された。また、富士山直下に活断層が存在するという報道、あるいは、東北地方の東日本大震災等があり、住宅の耐震改修に対する関心が高まっている。
----------------	--

見直し改善の経過	平成20年より、木造住宅耐震補強助成事業に市単独上乘せ分10万を行い、事業の促進を促すこととした。平成27年度までに耐震化率を90%までとする国の目標に近づけるため、御殿場市も目標達成のため見直しをした。耐震改修に対する関心が高まっているが、広報紙、ダイレクトメールや個別訪問、危機管理課と連携した啓発活動等の実施によりPRを実施している。
----------	--

●事業計画

(単位:千円)

総事業費

298,000

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	計
事業内容	木造住宅の無料診断、耐震補強工事の助成、建築物の精密診断、ブロック塀等の撤去・改善、災害時拠点施設耐震化助成				
事業費		83,000			83,000
財源内訳	国補	35,421			35,421
	防衛				0
	県補	26,776			26,776
	市債				0
	財繰				0
	負担				0
	小山				0
	寄付				0
	その他				0
一般(投資)	20,803	0	0	20,803	
					0

●業績測定指標

指標	※継続事業の場合に記入		最終目標	
	H25年度末現状値	H26年度末見込値	目標値	目標年度
わが家の専門家診断実施率(%)	18.2	19.7	21.2	H27
耐震補強工事実施棟数(件)	232	255	275	H27

事業名	特定防衛施設河川改修事業(9条)	整理番号	25301-010
所管	都市建設部道路河川課		

●事業の種類と位置づけ

事業期間	昭和57年度 ~	根拠法令・要綱等	防衛施設周辺の生活環境の整備等に関する法律
基本計画における位置づけ	政策番号:	2-5-3	政策名: 環境共生型の治山・治水と浸水被害の防止
	関連政策:	5-6-1	政策名: 演習場周辺生活環境整備事業の推進
個別計画での位置づけ			

●事業の内容

目的	生活環境の向上を図る。 大雨などによる災害防止を図り、市民生活の安全及び河川環境の整備を図る。
対象	河川の氾濫による被害を受ける住民及び河川環境悪化の影響を受ける住民
手段	排水路の整備を行う。
成果	災害防止対策、生活改善が期待される。

事業の背景・住民の意向の反映	演習場の使用に伴い生活環境、開発に及ぼす影響が考慮されこの公共施設整備に対して助成を受ける。
----------------	--

見直し改善の経過	
----------	--

●事業計画

(単位:千円)

総事業費

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	計
事業内容		二の岡排水路 ト子畑排水路 久保川排水路	ト子畑排水路 久保川排水路	ト子畑排水路 久保川排水路	
事業費		30,000	35,000	32,000	97,000
財源内訳	国補				0
	防衛				0
	県補				0
	市債	2,160	2,520	2,304	6,984
	財繰	600	700	640	1,940
	負担				0
	小山				0
	寄付				0
	その他				0
一般	27,240	31,780	29,056	88,076	
(投資)	27,240	31,780	29,056	88,076	

●業績測定指標

指標	※継続事業の場合に記入		最終目標	
	H25年度末現状値	H26年度末見込値	目標値	目標年度
河川整備率(%)	69.6	69.8	72.0	H30

事業名	河川改修事業(市単独事業分)	整理番号	25302-010
所管	都市建設部道路河川課		

●事業の種類と位置づけ

事業期間	昭和61年度 ~	根拠法令・要綱等	静岡県準用河川等改修費補助金交付要綱	
基本計画における位置づけ	政策番号:	2-5-3	政策名:	環境共生型の治山・治水と浸水被害防止
	関連政策:		政策名:	
個別計画での位置づけ				

●事業の内容

目的	浸水被害・沿線侵食等災害防止を図る。
対象	市民全般
手段	普通河川の部分的な修繕及び全面的な河川改修整備を行う。
成果	災害防止対策、生活環境の改善が促進される。

事業の背景・住民の意向の反映	大雨時の災害防止及び濁水時の生活雑排水等による悪臭対策としての要望が強い。 近年の気象変動による局地的な豪雨等による浸水不安の解消。
----------------	---

見直し改善の経過	
----------	--

●事業計画 (単位:千円)

		総事業費			
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	計
事業内容	河川修繕 印野水路 矢倉川 黄瀬川支川 久保川支川 星台川	河川修繕 印野水路 矢倉川 黄瀬川支川 久保川支川	河川修繕 印野水路 矢倉川 黄瀬川支川 久保川支川		
事業費		146,000	101,000	101,000	348,000
財源内訳	国補				0
	防衛				0
	県補				0
	市債	72,576	68,616	68,616	209,808
	財繰	65,360	24,760	24,760	114,880
	負担				0
	小山				0
	寄付				0
	その他				0
一般	8,064	7,624	7,624	23,312	
(投資)	8,064	7,624	4,624	20,312	

●業績測定指標

指標	※継続事業の場合に記入		最終目標	
	H25年度末現状値	H26年度末見込値	目標値	目標年度
河川整備率(%)	69.6	69.8	72.0	H30

事業名	消防団車両整備事業	整理番号	25403-020
所管	消防本部警防課		

●事業の種類と位置づけ

事業期間	～	根拠法令・要綱等	消防組織法第1条	
基本計画における位置づけ	政策番号:	2-5-4	政策名:	消防・救急体制の充実
	関連政策:		政策名:	
個別計画での位置づけ	消防団車両整備計画			

●事業の内容

目的	消防団が各種の災害から市民の生命、身体、財産を守り、安全安心の保持を目的に、機能低下、老朽化した消防ポンプ自動車を更新し、消防力の充実、強化を図る。
対象	地域住民(御殿場市全域)
手段	地域の防災拠点に在る消防ポンプ自動車を更新し、消防力の充実強化を図る。
成果	地域防災力の向上と、消防団員士気の高揚と組織の団結力の強化及び活性化を図る。

事業の背景・住民の意向の反映	防災拠点に消防ポンプ自動車を更新配置し、円滑な消防活動により、被害を最小限に阻止し、地域住民の生命、財産を保護する。
----------------	--

見直し改善の経過	平成22年度の緊急事業仕分けにより、車両使用期間を17年間としたが、防衛概算要求車両の手続きが変更されたことにより、車両使用期間を15年に戻す。団車両は、防衛9条の適用外とする。
----------	---

●事業計画

(単位:千円)

総事業費

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	計
事業内容		消防ポンプ自動車の更新 第4分団第2部(ぐみ沢) 第1分団第1部(御殿場)防衛8条	消防ポンプ自動車の更新 第1分団第6部(仁 杉) 第4分団第3部(滝ヶ原)防衛8条	消防ポンプ自動車の更新 第4分団第1部(中畑) 第2分団第2部(籠)防衛8条	
事業費		43,000	43,000	43,000	129,000
財源内訳	国補				0
	防衛	7,277	7,277	7,277	21,831
	県補				0
	市債	24,900	24,900	23,600	73,400
	財繰	10,716	10,716	6,450	27,882
	負担				0
	小山				0
	寄付				0
	その他				0
一般(投資)	107	107	5,673	5,887	
		107	107	5,673	5,887

●業績測定指標

指標	※継続事業の場合に記入		最終目標	
	H25年度末現状値	H26年度末見込値	目標値	目標年度
年間更新台数(台)	1	2	2	H27

事業名	消防団車両消防救急デジタル無線受令機整備事業	整理番号	25403-030
所管	消防本部警防課		

●事業の種類と位置づけ

事業期間	平成28年度 ~ 平成28年度	根拠法令・要綱等	消防組織法第1条	
基本計画における位置づけ	政策番号:	2-5-4	政策名:	消防・救急体制の充実
	関連政策:		政策名:	
個別計画での位置づけ				

●事業の内容

目的	消防団活動における情報伝達の充実。
対象	御殿場市消防団員
手段	消防団全車両に、情報収及び受令の為にデジタル無線受令機を整備する。
成果	災害活動において、情報収集等をリアルタイムに行うことができる。

事業の背景・住民の意向の反映	現在、消防団車両は、消防本部が使用している150MHz帯の消防波を傍受し、災害に対応しています。しかし、この周波数帯の使用期限が平成28年5月31日と制定されました。このことにより消防団が災害情報の入手をすることが困難になり、活動に支障がでます。したがって、消防本部が運用する260MHz帯のデジタル無線受令機の整備が必要となります。
----------------	---

見直し改善の経過	
----------	--

●事業計画

(単位:千円)

総事業費

7,000

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	計
事業内容			消防団車両消防救急デジタル無線受令機整備事業(27基)		
事業費			7,000		7,000
財源内訳	国補				0
	防衛				0
	県補		2,527		2,527
	市債				0
	財線				0
	負担				0
	小山				0
	寄付				0
その他					0
一般	0	4,473	0	4,473	
(投資)		4,473		4,473	

●業績測定指標

指標	※継続事業の場合に記入		最終目標	
	H25年度末現状値	H26年度末見込値	目標値	目標年度
デジタル無線受令機(基)	-	-	27	H28

事業名	消防団活性化事業	整理番号	25403-050
所管	消防本部警防課		

●事業の種類と位置づけ

事業期間	平成20年度～	根拠法令・要綱等	消防組織法第1条	
基本計画における位置づけ	政策番号:	2-5-4	政策名:	消防・救急体制の充実
	関連政策:		政策名:	
個別計画での位置づけ				

●事業の内容

目的	消防団の活性化のために、活動の充実化、魅力ある活動の推進を図る。
対象	地域住民(御殿場市内全域)
手段	消防団活動の重要性に対する家族の御理解ご協力を深めるため、「防火のつどい」の開催をする。また、更なる活性化に向け、課題や方策について具体的に検討を継続する。
成果	消防団員の確保対策等により活性化を図り、地域住民の安全安心確保を図る。

事業の背景・住民の意向の反映	魅力ある消防団、入団促進できる環境、体制づくりにより団員の確保を図り、よって住民の付託に応える。
----------------	--

見直し改善の経過	団員確保の課題を調査検討し、解決の為の方策を策定し、それに基づき実施する。
----------	---------------------------------------

●事業計画

(単位:千円)

総事業費

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	計
事業内容			消防団活性化対策事業 「第15回防火・交通のつどい」		
事業費			3,000		3,000
財源内訳	国補				0
	防衛				0
	県補				0
	市債				0
	財繰				0
	負担				0
	小山				0
	寄付				0
	その他				0
	一般(投資)	0	3,000	0	3,000

●業績測定指標

指標	※継続事業の場合に記入		最終目標	
	H25年度末現状値	H26年度末見込値	目標値	目標年度
条例定数に対する充足率(%)	95	95	100	H27
イベント参加者数(人)		850	1,100	H26

事業名	環境教育推進・自然環境保全啓発事業	整理番号	31202-010
所管	環境水道部環境課		

●事業の種類と位置づけ

事業期間	～	根拠法令・要綱等	
基本計画における位置づけ	政策番号:	3-1-2	政策名: 環境教育・環境学習の推進
	関連政策:	3-1-1	政策名: 自然環境の保全・創造
個別計画での位置づけ	御殿場市環境基本計画・御殿場市地域省エネルギービジョン		

●事業の内容

目的	自然保護や環境保全の推進、環境負荷の少ない持続的発展が可能な社会の構築に向けて、自然環境や環境問題等に関する知識や考え方を身に付け、環境の保全に貢献できる人材を育成する。
対象	市民、市内小中学生
手段	学校やNPO法人と協働したアース・キッズ事業(地球温暖化防止に関する学習と実践)やこども環境会議事業(御殿場の環境について考え、市長に提言を行う)、富士山の豆博士事業(富士山に関する学習)や富士山自然観察会、富士山自然誌リレーセミナー、トンボ池の保全事業、野鳥保護啓発事業等を実施する。
成果	市民や子ども達の自然保護や環境保全などに対する理解が深まるとともに、自然を大切にす意識が高まり、家庭や地域における環境保全につながる具体的な行動や取組みが実践される。

事業の背景・住民の意向の反映	環境問題に対する正しい知識と対応力を備えた人材の育成が求められている。また、自然とのふれあい事業により、身近な自然保護や環境保全に関する意識を高め、行動に移していくことが重要である。
----------------	---

見直し改善の経過	広報紙などを活用し、各事業を広く市民に周知することにより、各事業の参加者を増やし自然保護や環境保全に率先して行動する人材を育成する。
----------	--

●事業計画

(単位:千円)

総事業費

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	計
事業内容		こども環境会議事業 富士山豆博士事業(4校) 富士山自然観察会・セミナー等	こども環境会議事業 富士山豆博士事業(4校) 富士山自然観察会・セミナー等	こども環境会議事業 富士山豆博士事業(4校) 富士山自然観察会・セミナー等	
事業費		2,000	2,000	2,000	6,000
財源内訳	国補				0
	防衛				0
	県補				0
	市債				0
	財繰				0
	負担				0
	小山				0
	寄付				0
	その他	600	600	600	1,800
一般(投資)	1,400	1,400	1,400	4,200	
					0

●業績測定指標

指標	※継続事業の場合に記入		最終目標	
	H25年度末現状値	H26年度末見込値	目標値	目標年度
富士山自然誌リレーセミナー参加者数(人)	27	60	60	H27
富士山自然観察会参加者数(人)	27	60	60	H27
こども環境会議参加者数(人)	139	220	220	H27

事業名	下水道管渠整備事業	整理番号	31301-010
所管	環境水道部下水道課		

●事業の種類と位置づけ

事業期間	昭和63年度～	根拠法令・要綱等	下水道法	
基本計画における位置づけ	政策番号:	3-1-3	政策名:	適切な生活排水の推進
	関連政策:		政策名:	
個別計画での位置づけ				

●事業の内容

目的	市街地における生活環境の改善と公共用水域の水質保全を図る
対象	御殿場市下水道整備構想エリアマップにおいて公共下水道で整備する区域を整備対象とする
手段	御殿場処理区事業認可区域648haの下水道管渠工事
成果	生活環境の改善、自然環境の保全

事業の背景・住民の意向の反映	御殿場処理区は平成18年度に4期139haを追加し事業認可区域648haを5期の事業期間変更内に完了するように整備中。 下水道整備を要望している市民も多く早期完成が必要である。
----------------	---

見直し改善の経過	御殿場処理区全体計画892haの内、1期事業区109ha 2期事業区280ha 3期事業区120ha 4期事業区139haを事業認可区域・5期事業認可で事業期間の変更を行い整備を実施している。
----------	--

●事業計画 (単位:千円)

総事業費

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	計
事業内容		管渠工事L=2.5km A=12ha 御殿場,西田中,北久原地先	管渠工事L=2.5km A=12ha 御殿場,西田中,北久原地先	管渠工事L=2.5km A=12ha 御殿場,西田中,北久原地先	
事業費		362,000	362,000	362,000	1,086,000
財源内訳	国補	136,500	136,500	136,500	409,500
	防衛				0
	県補				0
	市債	207,000	206,700	225,500	639,200
	財線	18,500	18,800	0	37,300
	負担				0
	小山				0
	寄付				0
	その他				0
一般(投資)	0	0	0	0	

●業績測定指標

指標	※継続事業の場合に記入		最終目標	
	H25年度末現状値	H26年度末見込値	目標値	目標年度
下水道整備面積(ha)	580.0	592.0	648.0	H30

事業名	御殿場浄化センター機器修繕事業	整理番号	31301-040
所管	環境水道部下水道課		

●事業の種類と位置づけ

事業期間	平成19年度～	根拠法令・要綱等	下水道法	
基本計画における位置づけ	政策番号:	3-1-3	政策名:	適切な生活排水処理の推進
	関連政策:		政策名:	
個別計画での位置づけ				

●事業の内容

目的	浄化センターの機器設備の老朽化に伴い、修繕・更新を行うことで延命化を図り、安全かつ効率的な維持管理を行う。
対象	御殿場浄化センター施設
手段	処理施設や設備機器の台帳の中から、老朽化(健全度)等の調査を行い、長寿命化計画に基づき順次修繕・更新等を行う。
成果	重要度が高く高額な中央監視設備や汚泥脱水機等の修繕・更新を行い、安全かつ効率的な維持管理が出来る。

事業の背景・住民の意向の反映	平成6年に供用開始して以来20年が経過しており、設備などの更新時期が来ている。これまで機器の累積稼働時間などを考慮し点検や修繕を行っているが、長寿命化計画に基づき実施することで、事故の未然防止や効率的な維持管理が図れる。
----------------	--

見直し改善の経過	電気・機械設備で耐用年数が経過しており、安全・安心で効率的に管理するためには改築更新の必要がある。その費用は多額であり、他の施設を含めて健全度を判定し長寿命化計画を策定することで国の補助で実施できる。
----------	--

●事業計画

(単位:千円)

総事業費

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	計
事業内容		・汚泥脱水機周辺設備等点検修繕事業	・汚泥脱水機周辺機械・電気設備更新事業 ・管理棟機械・電気設備更新実施設計	・管理棟機械・電気設備更新事業	
事業費		19,000	38,000	14,000	71,000
財源内訳	国補	6,600	18,850	6,050	31,500
	防衛				0
	県補				0
	市債	5,130	15,342	4,702	25,174
	財線	620	958	398	1,976
	負担				0
	小山				0
	寄付				0
	その他				0
一般	6,650	2,850	2,850	12,350	
(投資)	6,650	2,850	2,850	12,350	

●業績測定指標

指標	※継続事業の場合に記入		最終目標	
	H25年度末現状値	H26年度末見込値	目標値	目標年度
機器更新率(%)	20	21	100	H36

事業名	御殿場浄化センター汚泥脱水施設増設事業	整理番号	31301-070
所管	環境水道部下水道課		

●事業の種類と位置づけ

事業期間	平成25年度 ~ 平成28年度	根拠法令・要綱等	
基本計画における位置づけ	政策番号:	3-1-3	政策名: 下水道法
	関連政策:		政策名: 適切な生活排水処理の推進
個別計画での位置づけ			

●事業の内容

目的	流入水量の増加に伴って発生する余剰汚泥を処理するため。
対象	御殿場浄化センター汚泥脱水施設とその関連施設
手段	汚泥脱水を行う一連の施設の機能増設(汚泥脱水機、汚泥濃縮槽)
成果	御殿場浄化センターから発生する余剰汚泥を安定的に処理でき、水質保全に寄与する。

事業の背景・住民の意向の反映	現在御殿場浄化センターで発生する余剰汚泥を処理するため、脱水機棟(汚泥脱水施設)で脱水を行っている。汚泥脱水に必要な施設は、①脱水機及び高分子凝集剤の薬液溶解タンクと②汚泥重力濃縮槽であるが、現在フル稼働の状態が続いている。今後も公共下水道の接続人口の増加が見込まれ、平成29年度には汚泥処理に支障が生じることが見込まれる。
----------------	--

見直し改善の経過	
----------	--

●事業計画

(単位:千円)

総事業費

467,500

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	計
事業内容	増設工事 ・汚泥脱水機棟増設(土木・建築工事)	増設工事 ・汚泥脱水機増設(機械、電気工事)(H28まで)	増設工事 ・汚泥脱水機増設(機械、電気工事)		
	・汚泥脱水機増設(機械、電気工事)				
事業費		171,000	240,000		411,000
財源内訳	国補	92,300	132,000		224,300
	防衛				0
	県補				0
	市債	74,765	102,600		177,365
	財繰	3,935	5,400		9,335
	負担				0
	小山				0
	寄付				0
	その他				0
一般(投資)	0	0	0	0	

●業績測定指標

指標	※継続事業の場合に記入		最終目標	
	H25年度末現状値	H26年度末見込値	目標値	目標年度
増設工事進捗率(%)	1	12	100	H28

事業名	御殿場浄化センター施設周辺整備事業	整理番号	31301-080
所管	環境水道部下水道課		

●事業の種類と位置づけ

事業期間	平成26年度 ~ 平成28年度	根拠法令・要綱等	
基本計画における位置づけ	政策番号:	3-1-3	政策名: 適切な生活排水処理の推進
	関連政策:		政策名:
個別計画での位置づけ			

●事業の内容

目的	御殿場浄化センター建設に伴う地元区との協定書及び覚書にある事業を推進し、地域振興を図るため。
対象	協定書の条件事業
手段	条件事業を実施する。
成果	地域振興が図れる。

事業の背景・住民の意向の反映	地元と調整を図りながら、条件事業を早期に実施する。
----------------	---------------------------

見直し改善の経過	
----------	--

●事業計画

(単位:千円)

総事業費

29,500

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	計
事業内容	浄化センター施設周辺整備事業		浄化センター施設周辺整備事業		
事業費		25,000	2,000		27,000
財源内訳	国補				0
	防衛				0
	県補				0
	市債				0
	財繰				0
	負担				0
	小山				0
	寄付				0
	その他				0
	一般(投資)		25,000	2,000	0
		25,000	2,000		27,000

●業績測定指標

指標	※継続事業の場合に記入		最終目標	
	H25年度末現状値	H26年度末見込値	目標値	目標年度
周辺整備件数(件)	0	0	2	H28

事業名	御殿場浄化センター耐震化事業	整理番号	31301-090
所管	環境水道部下水道課		

●事業の種類と位置づけ

事業期間	平成28年度 ~ 平成36年度	根拠法令・要綱等	下水道法	
基本計画における位置づけ	政策番号:	3-1-3	政策名:	適切な生活排水処理の推進
	関連政策:		政策名:	
個別計画での位置づけ				

●事業の内容

目的	御殿場浄化センターの各施設の耐震化を図り、安定的な下水処理を行う。
対象	御殿場浄化センター施設
手段	下水道総合地震計画を策定し、各施設の耐震診断を行い、計画的に順次耐震化工事を行う。
成果	大地震による被害を最小限に抑え、下水処理機能を維持していく。

事業の背景・住民の意向の反映	浄化センター施設は兵庫県南部地震以前の耐震基準で設計されており、平成10年の改定基準に定めるレベル2地震動を想定していない。周辺住民の求める安定的な水処理を災害時でも維持するため、下水道総合地震計画を策定、耐震診断及び耐震工事を速やかに実施していく。
----------------	---

見直し改善の経過	
----------	--

●事業計画

(単位:千円)

総事業費

546,000

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	計
事業内容			・管理棟耐震診断	・沈砂池棟、水処理施設耐震診断 ・下水道総合地震計画基本設計 ・管理棟耐震工事実施設計	
事業費			8,000	43,000	51,000
財源内訳	国補		4,000	21,500	25,500
	防衛				0
	県補				0
	市債			5,700	5,700
	財繰		200	1,075	1,275
	負担				0
	小山				0
	寄付				0
	その他				0
一般(投資)	0	3,800	14,725	18,525	
		3,800	14,725	18,525	

●業績測定指標

指標	※継続事業の場合に記入		最終目標	
	H25年度末現状値	H26年度末見込値	目標値	目標年度
耐震化件数(件)	0	0	5	H36

事業名	企業会計移行事業	整理番号	31301-100
所管	環境水道部下水道課		

●事業の種類と位置づけ

事業期間	平成27年度 ~ 平成30年度	根拠法令・要綱等	下水道法	
基本計画における位置づけ	政策番号:	3-1-3	政策名:	適切な生活排水処理の推進
	関連政策:		政策名:	
個別計画での位置づけ				

●事業の内容

目的	公共下水道事業について、地方公営企業法を適用した企業会計方式へ移行することで経営状況の透明性を向上させ、健全な下水道経営が行われるようにする。
対象	御殿場市公共下水道事業
手段	業務委託により資産の調査・評価、システムの構築を行う。また、条例・規則の整備、職員研修などの法適化に伴う事務手続き等を実施する。
成果	事業の財政状況や経営状況について明確な説明が可能となる。また、企業内の経営判断が可能となり、機敏な経営活動につながるほか、職員のコスト意識の向上が期待できる。さらに、他都市との経営比較が容易となり、経営健全化に向けた取り組み方法が検討できる。
事業の背景・住民の意向の反映	下水道事業において、地方公営企業法の全部又は一部を適用するか否かは、各事業体の判断に委ねられている。当市は法非適用であるが、下水道事業の健全財政を推進していくために法適用し、企業会計方式に移行していくものである。また、国においても、全ての公営企業に対して法的化する方向で、研究会等を開き推進している。
見直し改善の経過	

●事業計画

(単位:千円)

総事業費

63,000

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	計
事業内容	基本計画策定		固定資産調査・評価	固定資産調査・評価	
事業費		3,000	10,000	10,000	23,000
財源内訳	国補				0
	防衛				0
	県補				0
	市債				0
	財線				0
	負担				0
	小山				0
	寄付				0
	その他				0
	一般(投資)	3,000	10,000	10,000	23,000
					0

●業績測定指標

指標	※継続事業の場合に記入		最終目標	
	H25年度末現況値	H26年度末見込値	目標値	目標年度
事業進捗率(%)	0	0	100	H30

事業名	浄化槽設置事業	整理番号	31302-010
所管	環境水道部下水道課		

●事業の種類と位置づけ

事業期間	平成元年度 ~	根拠法令・要綱等	浄化槽法・御殿場市浄化槽設置事業補助金交付要綱
基本計画における位置づけ	政策番号:	3-1-3	政策名: 適切な生活排水処理の推進
	関連政策:	3-1-1	政策名: 自然環境の保全・創造
個別計画での位置づけ	御殿場市生活排水処理基本計画(H21.3)、御殿場市地域循環型社会形成推進地域計画(H20.1)		

●事業の内容

目的	生活排水による公共用水域等の水質汚濁を防止するため
対象	農業集落排水区域内又は公設浄化槽整備事業特定地域内の受益者を除く、公共下水道事業認可区域外に住宅の用途のために10人槽以下の浄化槽を設置する者
手段	浄化槽の設置費用の一部を補助する。 補助額(定額)=5人槽:180,000円、6~7人槽:210,000円、8~10人槽:264,000円
成果	公共用水域等の水質保全に寄与する

事業の背景・住民の意向の反映	生活排水対策の施策として下水道や農業集落排水、コミュニティプラント(集合処理方式)と浄化槽(個別処理方式)があり、公共が事業を行う前者に対し、後者に対しても公的資金を投入するために行う事業として位置付けている。
----------------	---

見直し改善の経過	H3.4要綱改正、H5.5要綱改正、H10.6要綱改正、H12.4要綱改正、H13.4要綱改正、H15.5要綱改正、H16.4要綱改正、H19.6要綱改正、H21.1要綱改正、H25.3要綱改正
----------	---

●事業計画 (単位:千円)

		総事業費			
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	計
事業内容	5人槽 : 70基	5人槽 : 70基	5人槽 : 70基	5人槽 : 70基	
	7人槽 : 80基				
	10人槽 : 15基	10人槽 : 15基	10人槽 : 15基	10人槽 : 15基	
	合計 : 165基	合計 : 165基	合計 : 165基	合計 : 165基	
事業費		33,000	33,000	33,000	99,000
財源内訳	国補	11,000	11,000	11,000	33,000
	防衛				0
	県補	4,400	4,400	4,400	13,200
	市債				0
	財繰				0
	負担				0
	小山				0
	寄付				0
	その他	2,000	2,000	2,000	6,000
	一般(投資)	15,600	15,600	15,600	46,800
				0	

●業績測定指標

指標	※継続事業の場合に記入		最終目標	
	H25年度末現状値	H26年度末見込値	目標値	目標年度
合併浄化槽処理人口(人)	19,879	21,106	24,436	H30
単独浄化槽からの転換件数(件/年)	25	20	30	H30

事業名	公設浄化槽整備事業	整理番号	31302-020
所管	環境水道部下水道課		

●事業の種類と位置づけ

事業期間	平成22年度～	根拠法令・要綱等	環境省循環型社会形成推進交付要綱、御殿場市公設浄化槽の整備等に関する条例他	
基本計画における位置づけ	政策番号:	3-1-3	政策名:	適切な生活排水処理
	関連政策:	3-1-1	政策名:	自然環境の保全・創造
個別計画での位置づけ	御殿場市地域循環社会形成推進地域計画(H20.1)、御殿場市生活排水処理基本計画(H21.3)、御殿場市公設浄化槽整備事業実施計画(H24.3)			

●事業の内容

目的	市民の生活環境の保全及び公衆衛生の向上、公共水域の水質保全を図るため。
対象	「特定地域」に居住する者で、専用住宅に合併処理浄化槽の設置を希望する者。
手段	「特定地域」において、浄化槽の設置を希望する者の申請等に基づき、市が浄化槽の整備を行う。
成果	「特定地域」及び下流域における河川水質の改善及び流水量の確保、その他の水環境の保全が図られる。

事業の背景・住民の意向の反映	下水道・集落排水処理施設といった集合処理施設の整備方針を見直した結果、浄化槽の積極的な整備を推進する必要性が増し、市が設置主体となる浄化槽整備事業への市民の関心が高まってきている。平成23年度事業において住民アンケートを実施し、実施計画を作成した。
----------------	--

見直し改善の経過	平成20年度に見直しを行った御殿場市生活排水処理基本計画に基づき、集落排水処理施設整備計画区域の一部を浄化槽整備計画区域に変更。
----------	--

●事業計画

(単位:千円)

総事業費

562,775

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	計
事業内容	浄化槽設置工事 80基 ・5人槽:24基 ・7人槽:41基 ・10人槽:15基 ・その他(設計等)		浄化槽設置工事 100基 ・5人槽:30基 ・7人槽:51基 ・10人槽:19基 ・その他(設計等)	浄化槽設置工事 90基 ・5人槽:27基 ・7人槽:46基 ・10人槽:17基 ・その他(設計等)	
	事業費	89,000	111,000	100,000	300,000
財源内訳	国補	29,745	37,209	33,477	100,431
	防衛				0
	県補	5,130	6,417	5,773	17,320
	市債				0
	財繰				0
	負担	8,195	10,253	9,224	27,672
	小山				0
	寄付				0
	その他	45,930	57,121	51,526	154,577
一般(投資)	0	0	0	0	

●業績測定指標

指標	※継続事業の場合に記入		最終目標	
	H25年度末現状値	H26年度末見込値	目標値	目標年度
公設浄化槽整備基数(基)	30	90	608	H33

事業名	御殿場市生活排水処理基本計画策定事業	整理番号	31302-030
所管	環境水道部下水道課		

●事業の種類と位置づけ

事業期間	平成27年度 ~ 平成28年度	根拠法令・要綱等	廃棄物の処理及び清掃に関する法律	
基本計画における位置づけ	政策番号:	3-1-3	政策名:	適切な生活排水処理の推進
	関連政策:	3-1-1	政策名:	自然環境の保全・創造
個別計画での位置づけ	御殿場市生活排水処理基本計画(H21.3)			

●事業の内容

目的	水資源の循環及び効率的な生活排水処理施設の整備を推進するための計画を策定する。
対象	市内全域の生活排水処理施設
手段	業務委託により効率的な生活排水処理の計画を策定する。
成果	効率的な生活排水処理を行えるようになる。

事業の背景・住民の意向の反映	市は廃棄物の処理及び清掃に関する法律に基づき、総合的な視点に立ち、生活排水処理基本計画の策定をしなければならない。また、社会情勢等の変化を踏まえ定期的に見直しをすることが重要となる。それらとともに、「持続的な污水处理システム構築に向けた都道府県構想策定マニュアル」を基本として下水道及び浄化槽の整備計画についても策定が必要となる。
----------------	---

見直し改善の経過	御殿場市生活排水処理基本計画(H21.3)
----------	-----------------------

●事業計画

(単位:千円)

総事業費

5,000

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	計
事業内容	計画策定業務		計画策定業務		
事業費		2,000	3,000		5,000
財源内訳	国補				0
	防衛				0
	県補				0
	市債				0
	財繰				0
	負担				0
	小山				0
	寄付				0
	その他				0
一般(投資)		2,000	3,000	0	5,000
					0

●業績測定指標

指標	※継続事業の場合に記入		最終目標	
	H25年度末現状値	H26年度末見込値	目標値	目標年度
事業進捗率(%)	-	-	100	H28

事業名	上水道配水管布設等整備事業	整理番号	31404-020
所管	環境水道部水道工務課		

●事業の種類と位置づけ

事業期間	平成8年度 ～ 平成33年度	根拠法令・要綱等	水道法
基本計画における位置づけ	政策番号: 3-1-4	政策名:	水資源の保全と利用
	関連政策: 2-5-2	政策名:	地震対策の推進
個別計画での位置づけ	御殿場市上水道事業第9期経営変更、御殿場市水道ビジョン		

●事業の内容

目的	水道水の安定供給を図る
対象	全市民、全事業者(印野簡易水道を除く)
手段	導・送・配水管布設及び老朽(経年)管の更新、耐震管及び耐震適合管の布設
成果	配水管の整備により、水道水の安定供給が図られる

事業の背景・住民の意向の反映	平成19年度に策定し、平成25年度に改定した御殿場市水道ビジョン(H26～H35)基に、平成23年度に静岡県知事の認可を受けた御殿場市上水道事業第9期経営変更に基づき配水量の安定化のため事業を実施する。
----------------	---

見直し改善の経過	給水人口の見直し、配水ブロック化、緊急時における水の確保を図るため、平成23年度に御殿場市上水道事業第9期経営変更の認可を受けた。
----------	---

●事業計画

(単位:千円)

総事業費

6,441,429

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	計
事業内容		配水管布設(替)L=4,000m 耐震管布設L=940m 減圧弁設置1基 送水管布設L=200m 新東名配水管布設替L=1,000m	配水管布設(替)L=5,000m 耐震管布設L=770m 減圧弁設置1基 送水管布設L=200m 新東名配水管布設替L=2,000m	配水管布設(替)L=4,000m 耐震管布設L=200m 減圧弁設置1基 送水管布設L=200m 新東名配水管布設替L=2,500m	
事業費		366,000	399,000	317,000	1,082,000
財源内訳	国補				0
	防衛				0
	県補				0
	市債				0
	財線				0
	負担				0
	小山				0
	寄付				0
	その他	366,000	399,000	317,000	1,082,000
一般(投資)	0	0	0	0	

●業績測定指標

指標	※継続事業の場合に記入		最終目標	
	H25年度末現状値	H26年度末見込値	目標値	目標年度
布設替達成率(%)	82.4	82.8	84.00	H33
耐震適合管布設率(%)	34.9	35.2	40.00	H33

事業名	上水道配水池築造等整備事業	整理番号	31404-030
所管	環境水道部水道工務課		

●事業の種類と位置づけ

事業期間	平成8年度 ~ 平成33年度	根拠法令・要綱等	水道法	
基本計画における位置づけ	政策番号:	3-1-4	政策名:	水資源の保全と利用
	関連政策:	2-5-2	政策名:	地震対策の推進
個別計画での位置づけ	御殿場市上水道事業第9期経営変更、御殿場市水道ビジョン			

●事業の内容

目的	安定した配水量の確保を図る。
対象	全市民、全事業者(印野簡易水道を除く)
手段	配水池築造、水中ポンプの更新、機電設備・滅菌機等の更新、自家発電機設備の整備等
成果	取水及び配水施設の整備により、水道水の安定供給が図られる。
事業の背景・住民の意向の反映	平成19年度に策定し、平成25年度に改定した御殿場市水道ビジョン(H26~H35) 基に、平成23年度に静岡県知事の認可を受けた御殿場市上水道事業第9期経営変更に基づき配水量の安定化のため事業を実施する。
見直し改善の経過	給水人口の見直し、配水ブロック化、緊急時における水の確保を図るため、平成23年度に御殿場市上水道事業第9期経営変更の認可を受けた。

●事業計画

(単位:千円)

総事業費

6,441,429

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	計
事業内容		上の山配水場設計委託 上の山配水場用地買収 電気設備等更新 自家発電機更新	上の山配水場築造 大子山配水場設計委託 電気設備等更新 自家発電機更新	上の山配水場築造 大子山配水場用地買収 電気設備等更新 自家発電機更新	
事業費		122,000	239,000	302,000	663,000
財源内訳	国補				0
	防衛				0
	県補				0
	市債				0
	財繰				0
	負担				0
	小山				0
	寄付				0
	その他	122,000	239,000	302,000	663,000
一般(投資)	0	0	0	0	

●業績測定指標

指標	※継続事業の場合に記入		最終目標	
	H25年度末現状値	H26年度末見込値	目標値	目標年度
耐震化率(%)	66.7	70.8	87.5	H33
耐震化による災害時の飲料水の確保量(m ³)	25,790.0	26,590.0	28,590.0	H33

事業名	印野簡易水道整備事業	整理番号	31404-050
所管	環境水道部水道工務課		

●事業の種類と位置づけ

事業期間	平成26年度～平成33年度	根拠法令・要綱等	水道法	
基本計画における位置づけ	政策番号:	3-1-4	政策名:	水資源の確保
	関連政策:		政策名:	
個別計画での位置づけ	御殿場市水道事業基本計画			

●事業の内容

目的	簡易水道水の配水量の確保及び地区住民への水道水の安全確実な供給を図る。
対象	印野地区民
手段	年次計画による設備等施設の更新
成果	取水及び配水施設の整備により、水道水の安定供給が図られる。

事業の背景・住民の意向の反映	平成5年度の事業変更認可及び平成13年度に策定した御殿場市水道事業基本計画に基づき配水量の安定化のため事業実施。
----------------	--

見直し改善の経過	平成12～13年度に御殿場市上水道事業の現状をふまえて、安全で良質な水道水を安定的に供給する為の施策を検討し、平成13年度に御殿場市水道事業基本計画を策定した。
----------	--

●事業計画

(単位:千円)

総事業費

565,229

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	計
事業内容		・本村配水場設計委託 ・簡易配水場耐震計画 ・配水管布設替L=400m	・御胎内吸水池水位計更新 ・小木原第1配水地自動残留塩素計更新 ・配水管布設替L=300m	・本村配水場築造 ・御胎内配水場設計委託 ・小木原高区配水場流量計更新 ・配水管布設替L=250m	
	事業費	32,000	32,000	127,000	191,000
財源内訳	国補				0
	防衛				0
	県補				0
	市債				0
	財繰	32,000	32,000	127,000	191,000
	負担				0
	小山				0
	寄付				0
	その他				0
一般(投資)	0	0	0	0	

●業績測定指標

指標	※継続事業の場合に記入		最終目標	
	H25年度末現状値	H26年度末見込値	目標値	目標年度
耐震化率(%)	25.0	25.0	100	H33
耐震化による災害時の飲料水の確保量(m ³)	800.0	800.0	1,410.0	H33

事業名	建築基準法第42条道路台帳整備事業	整理番号	32103-010
所管	都市建設部建築住宅課		

●事業の種類と位置づけ

事業期間	平成27年度 ~ 平成28年度	根拠法令・要綱等	建築基準法	
基本計画における位置づけ	政策番号:	3-2-1	政策名:	ゆとりある居住環境の整備
	関連政策:		政策名:	
個別計画での位置づけ				

●事業の内容

目的	建築基準法施行規則の改正に基づき、御殿場市が指定する道路について、経年による指定の有無や後退位置の判断が困難となる事態を未然に防止する。
対象	御殿場市が指定する建築基準法第42条の各項に該当する道路
手段	「指定道路図」「指定道路調書」の再整備をして公表する。
成果	再整備された「指定道路図」「指定道路調書」を公表することにより、建築主や土地の売買を行おうとする者に対し、事前的に的確な情報提供を行い、負担の軽減と適切な確認申請の実施を誘導する。

事業の背景・住民の意向の反映	全国的に2項道路のトラブルが多く、国土交通省の建築基準法施行規則改正で、住宅地の良好な環境を確保するため身近な生活空間を支える建築基準法上の取扱いを省令で適正化・明確化する基準を示され、順次情報公開していく義務を指導されている。
----------------	--

見直し改善の経過	平成20年4月に建築基準法施行細則の一部改正により、平成22年4月1日に「指定道路」の台帳整備の施行基準にあわせて台帳記載事項の再整備をおこなう。
----------	---

●事業計画

(単位:千円)

総事業費

50,000

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	計
事業内容	建築基準法第42条道路台帳整備事業	建築基準法第42条道路台帳整備事業	建築基準法第42条道路台帳整備事業		
事業費		25,000	25,000		50,000
財源内訳	国補				0
	防衛				0
	県補				0
	市債				0
	財線	12,500	12,500		25,000
	負担				0
	小山				0
	寄付				0
	その他				0
一般(投資)	12,500	12,500	0	25,000	
					0

●業績測定指標

指標	※継続事業の場合に記入		最終目標	
	H25年度末現況値	H26年度末見込値	目標値	目標年度
事業進捗率(%)			100	H28

事業名	市営住宅環境整備事業	整理番号	32104-010
所管	都市建設部建築住宅課		

●事業の種類と位置づけ

事業期間	平成23年度 ~ 平成32年度	根拠法令・要綱等	公営住宅法	
基本計画における位置づけ	政策番号:	3-2-1	政策名:	ゆとりある居住環境の整備
	関連政策:		政策名:	
個別計画での位置づけ	御殿場市営住宅等長寿命化計画			

●事業の内容

目的	老朽化した市営住宅ストックについて、市営住宅等長寿命化計画に基づいて予防保全的な維持管理を推進することにより、市営住宅の長寿命化を図る。
対象	市営住宅全般 管理戸数897戸
手段	市営住宅等長寿命化計画により、環境・景観改善を順次実施していく。
成果	市営住宅ストックの長寿命化を図ることにより、効率的かつ円滑な更新が実現できる。

事業の背景・住民の意向の反映	昭和40年代に建設した中層住宅の給排水管設備及び外壁が老朽化しているため、改修費が増加している。また、平成24年度に下水道ポンプ場が供給開始となるので、下水道区域内にある市営住宅の接続工事が必要となる。
----------------	---

見直し改善の経過	平成18年度から市営住宅の施設改修を実施し、景観改善に努めてきた。平成22年度に市営住宅等長寿命化計画を策定した。(計画期間:平成23~32年度)
----------	---

●事業計画

(単位:千円)

総事業費

514,020

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	計
事業内容	市営住宅給排水設備改修 (御殿場団地A2棟24戸) 市営住宅外壁改修 (永原第2団地N2棟)		市営住宅給排水設備改修 (御殿場団地A3・4棟40戸) 市営住宅外壁改修 (永原第2団地N1棟)	市営住宅給排水設備改修 (御殿場団地A5・6棟32戸) 市営住宅外壁改修 (上栄団地K1棟)	
	事業費	59,000	73,000	67,000	199,000
財源内訳	国補	10,000	17,000	14,000	41,000
	防衛				0
	県補				0
	市債	10,000	17,000	14,000	41,000
	財繰				0
	負担				0
	小山				0
	寄付				0
	その他				0
一般(投資)	39,000	39,000	39,000	117,000	
	39,000	39,000	39,000	117,000	

●業績測定指標

指標	※継続事業の場合に記入		最終目標	
	H25年度末現状値	H26年度末見込値	目標値	目標年度
長寿命化計画に基づく既存施設の住宅整備率(%)	22.2	33.3	100	H32

事業名	市営住宅建替事業	整理番号	32104-020
所管	都市建設部建築住宅課		

●事業の種類と位置づけ

事業期間	平成25年度 ~ 平成31年度	根拠法令・要綱等	公営住宅法	
基本計画における位置づけ	政策番号:	3-2-1	政策名:	ゆとりある居住環境の整備
	関連政策:		政策名:	
個別計画での位置づけ				

●事業の内容

目的	建築されてから40年以上経過し老朽化している市営住宅の建替えにより、居住性や住環境の向上を図る。
対象	住宅に困窮する低所得者で、市民及び市に勤務する人並びに住替え希望の人
手段	市営住宅建替事業基本計画を策定し、建替事業を行う。
成果	市営住宅及び周辺の居住環境が整備され、安全で住みやすい住宅が確保される。

事業の背景・住民の意向の反映	建築後40年以上経過した住宅のため老朽化が高い。また、高齢者世帯、単身世帯の増により地域の自治体活動等に支障を来しているため、入居募集に関しては、子育て世帯の優先入居も検討する必要がある。
----------------	--

見直し改善の経過	平成22年度作成の御殿場市営住宅等若寿命化計画により運営していく。
----------	-----------------------------------

●事業計画

(単位:千円)

総事業費

837,000

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	計
事業内容	市営住宅等長寿命化計画見直し		西田中団地建替事業 用地測量・調査、基本設計、実施設計(50戸)	西田中団地建替工事 (10戸)	
事業費		0	31,000	150,000	181,000
財 源 内 訳	国補		15,500	75,000	90,500
	防衛				0
	県補				0
	市債		15,500	75,000	90,500
	財繰				0
	負担				0
	小山				0
	寄付				0
	その他				0
一般 (投資)	0	0	0	0	

●業績測定指標

指 標	※継続事業の場合に記入		最終目標	
	H25年度末現状値	H26年度末見込値	目標値	目標年度
西田中団地建替事業進捗率(%)			100	H31

事業名	秩父宮記念公園整備事業(第2期)	整理番号	32201-050
所管	都市建設部都市整備課		

●事業の種類と位置づけ

事業期間	平成27年度 ~ 平成30年度	根拠法令・要綱等	都市公園法
基本計画における位置づけ	政策番号:	3-2-2	政策名: 公園・緑地などの整備
	関連政策:		政策名:
個別計画での位置づけ	御殿場市緑の基本計画		

●事業の内容

目的	秩父宮記念公園は総合公園として平成11年の都市計画決定を受け、平成15年にその一部(約9.8haの内6.1ha)を開設し、市内外から年間約10万人の入園者があり現在に至っています。市民の憩いの場としてはもちろん観光ハブ都市を目指した観光施設として、残りの区域の公園整備を進めるものです。
対象	市内外の公園利用者
手段	平成27年度 用地取得、物件調査、物件補償、建築設計 平成28年度 用地取得、物件補償、建築設計 平成29年度 建設工事、造成工事
成果	市民の憩いの場として、日常生活にゆとりと潤いを与える。また、観光ハブ都市を目指した観光施設の一つとして市外からの観光客を誘致できる。

事業の背景・住民の意向の反映	市を代表する公園として、市民にも認知され多くの来園者がある。(平成25年度8月には来場100万人)関係地権者も現在は事業に協力的だが、事業の進捗状況を気にしており、早期実現を望んでいる。
----------------	---

見直し改善の経過	公園整備の中に、来園者が休息しながら楽しめるよう休息場所付展示館を計画する。近隣来園者が1日中楽しめるばかりでなく、遠方からの来園者も休息してもらうことができ、滞留型観光の拠点としての整備を計画する。
----------	--

●事業計画

(単位:千円)

総事業費

2,358,000

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	計
事業内容		用地取得(2筆)16,663.69㎡ 物件調査、立木買収、物件補償、建物設計	用地取得(2筆)8,192.00㎡ 立木買収、物件補償、建物設計	建設工事、造成工事	
事業費		706,000	332,000	512,000	1,550,000
財源内訳	国補	238,900	115,900	256,000	610,800
	防衛				0
	県補				0
	市債	417,800	193,900	230,400	842,100
	財繰				0
	負担				0
	小山				0
	寄付				0
	その他				0
一般(投資)	49,300	22,200	25,600	97,100	
		49,300	22,200	25,600	97,100

●業績測定指標

指標	※継続事業の場合に記入		最終目標	
	H25年度末現況値	H26年度末見込値	目標値	目標年度
事業進捗率(%)	0	1	100	H30
市民一人当たり都市公園面積(㎡)	3.52	3.52	4.90	H32

事業名	湯沢平公園整備事業	整理番号	32201-060
所管	都市建設部都市整備課		

●事業の種類と位置づけ

事業期間	平成27年度 ~	根拠法令・要綱等	
基本計画における位置づけ	政策番号:	3-2-2	政策名: 公園・緑地などの整備
	関連政策:		政策名:
個別計画での位置づけ			

●事業の内容

目的	老朽化したプールを撤去。公園駐車台数の不足による簡易の整備を行う。旧清掃センターとの一体利用に活用すべく検討を立案。
対象	市民
手段	プール・更衣室撤去を行い跡地暫定整備(仮駐車場) 面積A=約2,070㎡
成果	暫定的ではあるが、旧清掃センター跡地とその周辺用地を含めた一体的利用の実施までの間、地域住民や市民ニーズに沿った公園の駐車場や整備を行うことができる。

事業の背景・住民の意向の反映	昭和50年にアルミプール(375㎡)を整備し昭和52年にはチビッコプール(200㎡)を整備する。供用開始から30年余が経過し設備等が老朽化したことから、H18年度から閉鎖して現在に至っている。
----------------	--

見直し改善の経過	
----------	--

●事業計画

(単位:千円)

総事業費

12,000

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	計
事業内容	プール撤去 A=2,070㎡				
事業費		12,000			12,000
財源内訳	国補				0
	防衛				0
	県補				0
	市債				0
	財繰	6,000			6,000
	負担				0
	小山				0
	寄付				0
	その他				0
一般(投資)	6,000	0	0	6,000	
		6,000			6,000

●業績測定指標

指標	※継続事業の場合に記入		最終目標	
	H25年度末現状値	H26年度末見込値	目標値	目標年度
駐車台数(台)	35	35	100	H27

事業名	(仮称)富士岡南部公園整備事業	整理番号	32201-070
所管	都市建設部都市整備課		

●事業の種類と位置づけ

事業期間	平成27年度 ~ 平成29年度	根拠法令・要綱等	都市公園法
基本計画における位置づけ	政策番号:	3-2-2	政策名: 公園緑地などの整備
	関連政策:	5-1-1	政策名: 市民参画と協働の推進
個別計画での位置づけ			

●事業の内容

目的	当該地域は自然環境ゾーンに位置づけられ、富士岡南部地区(神山5区)の中心に位置し既存の自然環境にあふれた場所を生かした、地域主導型の環境と調和した活力ある地域づくりを進めるために公園整備を行うものである。また整備後も地域参画を積極的に実施し育てる公園として管理することを目的とする。
対象	近隣の公園利用者
手段	既存の自然環境を生かした整備を目指す。地域のワークショップを開催し様々な意見を取り入れ整備計画を作成。 H26:地域ワークショップによる基本構想作成 H27:実施設計 H28:公園整備工事
成果	地域住民の交流の場または憩いの場所として活用し地域活力の活性が期待できる。

事業の背景・住民の意向の反映	地権者の意向により無償賃借にて整備可、地区の子供や高齢者を交えた管理方法などを検討し、公園を交流の場所として定着させることを目的とする。
----------------	--

見直し改善の経過	
----------	--

●事業計画

(単位:千円)

総事業費

60,000

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	計
事業内容	公園実施設計		公園整備工事		
事業費		12,000	48,000		60,000
財源内訳	国補				0
	防衛				0
	県補				0
	市債	9,000	43,200		52,200
	財繰				0
	負担				0
	小山				0
	寄付				0
	その他				0
一般(投資)	3,000	4,800	0	7,800	
		3,000	4,800		7,800

●業績測定指標

指標	※継続事業の場合に記入		最終目標	
	H25年度末現状値	H26年度末見込値	目標値	目標年度
事業進捗率(%)	-	-	100	H28
地域参画による公園利用検討会開催回数(回)	-	8	15	H28

事業名	緑化推進事業	整理番号	32203-010
所管	都市建設部都市整備課		

●事業の種類と位置づけ

事業期間	平成6年度 ~	根拠法令・要綱等	
基本計画における位置づけ	政策番号:	3-2-2	政策名: 公園・緑地などの整備
	関連政策:		政策名:
個別計画での位置づけ			

●事業の内容

目的	花と緑に包まれた、潤いと親しみのある美しい生活環境の形成
対象	市民、来訪者
手段	①花いっぱいまちづくり事業(公共施設などへの花苗・樹木の配布) ②緑化協働事業(緑化推進モデル地区・緑化重点地域など) ③緑のネットワーク事業(あじさいの道、市道0237号線沿い緑地整備・維持管理など) ④生垣設置奨励事業
成果	花と緑に包まれた、潤いと親しみのある美しい生活環境を形成することができる。

事業の背景・住民の意向の反映	花と緑に包まれた美しい生活環境の形成が望まれている。
----------------	----------------------------

見直し改善の経過	
----------	--

●事業計画

(単位:千円)

総事業費

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	計
事業内容	生垣設置奨励事業 緑化協働事業(緑きらきら推進・ 緑化重点地域事業など) 花いっぱいまちづくり事業 緑のネットワーク事業		生垣設置奨励事業 緑化協働事業(緑きらきら推進・ 緑化重点地域事業など) 花いっぱいまちづくり事業 緑のネットワーク事業	生垣設置奨励事業 緑化協働事業(緑きらきら推進・ 緑化重点地域事業など) 花いっぱいまちづくり事業 緑のネットワーク事業	
	事業費	10,000	10,000	10,000	30,000
財源内訳	国補				0
	防衛				0
	県補				0
	市債				0
	財緑	400	400	400	1,200
	負担				0
	小山				0
	寄付				0
	その他				0
一般(投資)	9,600	9,600	9,600	28,800	
				0	

●業績測定指標

指標	※継続事業の場合に記入		最終目標	
	H25年度末現状値	H26年度末見込値	目標値	目標年度
緑化推進団体数(団体)	162.0	163.0	170.0	H27
緑地の確保面積(ha)	65.1	65.2	68.0	H30

事業名	「富士山桜いっぱいまちづくり」推進事業	整理番号	32203-020
所管	都市建設部都市整備課、道路河川課		

●事業の種類と位置づけ

事業期間	平成24年度～	根拠法令・要綱等	
基本計画における位置づけ	政策番号: 3-2-2	政策名:	公園・緑地などの整備
	関連政策: 3-3-1	政策名:	道路網の整備
個別計画での位置づけ			

●事業の内容

目的	富士山の麓、桜がいっぱいのまちづくりを進めることで、市民のやすらぎと観光ハブ都市としての魅力ある景観づくりに寄与する。
対象	市民、観光客
手段	①公共施設への桜の植栽(世界一の桜並木の推進) ②誕生記念樹としての桜苗木の配布 ③各種イベントにおける桜苗木の配布 ④民間土地利用に伴う桜植栽の推進
成果	市民の憩いの場の形成とともに、観光ハブ都市として魅力ある景観を形成することができる。

事業の背景・住民の意向の反映	桜の咲き誇るやすらぎと魅力のある景観形成が望まれるとともに、御殿場市を広くPRするための名所等の整備が望まれる。
----------------	--

見直し改善の経過	
----------	--

●事業計画

(単位:千円)

総事業費

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	計
事業内容		市道0114号線他整備事業 誕生記念樹(桜)配布事業 各種イベントにおける桜苗木配布事業	市道0114号線他整備事業 誕生記念樹(桜)配布事業 各種イベントにおける桜苗木配布事業	市道0114号線他整備事業 誕生記念樹(桜)配布事業 各種イベントにおける桜苗木配布事業	
事業費		2,000	2,000	2,000	6,000
財源内訳	国補				0
	防衛				0
	県補				0
	市債				0
	財繰	1,000	1,000	1,000	3,000
	負担				0
	小山				0
	寄付				0
	その他				0
一般(投資)	1,000	1,000	1,000	3,000	
					0

●業績測定指標

指標	※継続事業の場合に記入		最終目標	
	H25年度末現状値	H26年度末見込値	目標値	目標年度
分岐しない桜並木(団地間連絡道路)の延長(m)	0	0	7,000.0	H27
市道(団地間連絡道路以外)への桜の植栽(m)	650	650	1,500.0	H27
桜苗木の配布本数(本)	384	400	5,000	H27

事業名	御殿場市景観行政推進事業	整理番号	32301-010
所管	都市建設部都市計画課		

●事業の種類と位置づけ

事業期間	平成23年度 ~	根拠法令・要綱等	景観法
基本計画における位置づけ	政策番号:	3-2-3	政策名: 良好な景観・街並みの整備
	関連政策:		政策名:
個別計画での位置づけ	御殿場市都市計画マスタープラン		

●事業の内容

目的	国内の代表的な観光地である富士・箱根を有する高原都市としての景観を保全・創出することを目的とする。
対象	市民、観光客、事業者
手段	景観法に位置づけられた景観行政団体に移行し、景観計画・総合景観条例を策定・制定することにより、本市における良好な景観形成の推進を図る。
成果	良好な景観形成に取り組むことにより市民の生活環境の向上が図られるとともに、観光ハブ都市としての魅力が増す。

事業の背景・住民の意向の反映	国において「美しい国づくり政策大綱」が策定され、それを受けて景観法が制定された。富士山の世界文化遺産登録との整合性を図る。
----------------	---

見直し改善の経過	平成23年度景観行政団体移行
----------	----------------

●事業計画

(単位:千円)

総事業費

12,000

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	計
事業内容		富士山眺望遺産認定 東山・二の岡地区まちづくり検討	道路名称板デザイン検討	統一案内看板デザイン検討	
事業費		6,000	1,000	1,000	8,000
財源内訳	国補				0
	防衛				0
	県補				0
	市債				0
	財繰	4,000			4,000
	負担				0
	小山				0
	寄付				0
	その他				0
	一般(投資)	2,000	1,000	1,000	4,000

●業績測定指標

指標	※継続事業の場合に記入		最終目標	
	H25年度末現状値	H26年度末見込値	目標値	目標年度
景観計画の策定状況(%)	50	100	100	H26
景観を意識している住民の割合(%)	70	70	80	H27
景観に満足している市民の割合(%)	50	50	60	H27

事業名	御殿場駅周辺活性化事業	整理番号	32401-020
所管	都市建設部都市計画課		

●事業の種類と位置づけ

事業期間	平成27年度～	根拠法令・要綱等	中心市街地活性化法・道路法	
基本計画における位置づけ	政策番号:	3-2-4	政策名:	拠点・面的な都市整備の推進
	関連政策:		政策名:	
個別計画での位置づけ	中心市街地活性化基本計画・都市計画マスタープラン・バリアフリー基本構想			

●事業の内容

目的	市の玄関口にふさわしい都市空間の再構築を行い、観光ハブ都市として国際交流人口の増大にあわせたインフラ整備を実施し、駅利用者の安全通行と駅周辺の活性化を図る。
対象	中心市街地を訪れる来訪者び中心市街地に居住する人々
手段	地区住民参画の「まちづくり懇話会」の意見聴取を行うとともに、民間事業者による事業提案を導入し、まちづくりを再構築する。
成果	民間活力の利用と住民主導によるまちづくりを進めることで、地域の実情に合った集客施設等の導入と安全・安心な都市空間の構築ができ、にぎわいのあるまちづくりの創出につながる。

事業の背景・住民の意向の反映	御殿場駅富士山口は、平成元年の駅前再開発、平成15年の駅広場整備により整備済となったが、平成25年に策定したバリアフリー基本構想における駅と各生活拠点施設への移動円滑化そして富士山世界遺産登録に伴う駅利用者の利便性向上、活性化に向けた都市のリノベーションを望む意見が多い。駅東西の連携強化と役割分担により、さらなる集客力向上を目指す。
----------------	---

見直し改善の経過	従来行政主体の事業から民間活力を利用した事業実施を誘導する。
----------	--------------------------------

●事業計画

(単位:千円)

総事業費

1,800,000

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	計
事業内容		中心市街地活性化基本計画の見直し 民間事業の誘導・調整 まちづくり懇話会運営	民間事業の誘導・調整 公共施設の基本計画 まちづくり懇話会運営	民間事業の誘導・調整 公共施設の基本設計 まちづくり懇話会運営	
事業費		5,000	5,000	5,000	15,000
財源内訳	国補				0
	防衛				0
	県補				0
	市債				0
	財繰				0
	負担				0
	小山				0
	寄付				0
	その他				0
	一般	5,000	5,000	5,000	15,000
(投資)			5,000	5,000	

●業績測定指標

指標	※継続事業の場合に記入		最終目標	
	H25年度末現状値	H26年度末見込値	目標値	目標年度
活性化計画策定状況(%)	-	-	100	H27

事業名	新東名IC周辺土地利用可能性調査事業	整理番号	32402-010
所管	都市建設部都市計画課		

●事業の種類と位置づけ

事業期間	平成25年度 ~ 平成27年度	根拠法令・要綱等	都市計画法	
基本計画における位置づけ	政策番号:	3-2-4	政策名:	拠点・面的な都市整備の推進
	関連政策:		政策名:	
個別計画での位置づけ	都市計画マスタープラン・静岡県都市計画区域マスタープラン			

●事業の内容

目的	新東名IC周辺の土地利用の可能性について調査し、整備手法の検討を行う。
対象	地権者、地域住民
手段	新東名IC周辺において、アンケート調査及び開発可能性の高い整備手法の調査・研究
成果	地権者、地域住民の意向を把握し、現行制度の中で可能性の高い整備手法を導き出す。

事業の背景・住民の意向の反映	新東名御殿場ICが平成32年度開通予定に合わせ、基盤整備の可能性と周辺土地利用のあり方を探り、整備手法の検討を行う。
----------------	--

見直し改善の経過	
----------	--

●事業計画

(単位:千円)

総事業費

6,000

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	計
事業内容	地元検討会組織の立上げ 土地利用構想の策定				
	事業費	3,000			3,000
財源内訳	国補				0
	防衛				0
	県補				0
	市債				0
	財繰				0
	負担				0
	小山				0
	寄付				0
	その他				0
	一般(投資)	3,000	0	0	3,000
				0	

●業績測定指標

指標	※継続事業の場合に記入		最終目標	
	H25年度末現状値	H26年度末見込値	目標値	目標年度
開発構想の策定進捗率(%)	30	60	100	H27

事業名	印野支所移転改築事業	整理番号	32403-010
所管	総務部総務課		

●事業の種類と位置づけ

事業期間	平成23年度 ~ 平成27年度	根拠法令・要綱等	
基本計画における位置づけ	政策番号: 3-2-4 関連政策:	政策名: 拠点・面的な都市整備の推進 政策名:	
個別計画での位置づけ	御殿場市印野地区内施設全体構想の中で支所は移転予定		

●事業の内容

目的	<ul style="list-style-type: none"> 地区コミュニティ拠点としての機能向上 支所利用者の利便性向上 災害対策本部の支部としての機能強化(地区防災倉庫との連携強化) 小学校児童の安全性向上
対象	市民(主に印野地区民)
手段	<ul style="list-style-type: none"> ①支所を移転改築し、同一敷地内に防災倉庫を設置する。 ②支所に地区民ホールを併設し、主に地区民が利用する会議室等は可能な限り下層階に設置する。
成果	支所設備のバリアフリー化、会議室の下層階配置、駐車場スペースの確保などにより地区コミュニティ拠点としての機能が向上し、施設利用者の利便性が向上する。地区防災倉庫を併設することにより、日常管理が容易になると共に、災害対策本部支部としての機能強化が図られる。また、支所跡地を小学校グラウンドの拡張、正門や駐車場などに利用することにより、支所来客車両と小学校児童との交錯が解消される。
事業の背景・住民の意向の反映	印野支所周辺は小学校、保育園等がまとめて立地し、地域コミュニティの中心部を形成している。平成21年度印野地区内施設全体構想によれば、地域住民の代表により検討を重ねた結果耐震性能に劣る小学校や保育園の建て替えに合わせ、支所については別の場所への移転が効果的であり、望ましいと意見集約されたとされている。
見直し改善の経過	

●事業計画

(単位:千円)

総事業費

1,109,000

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	計
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> 建築工事(防災倉庫含む) 工事監理 付帯工事 駐車場外構工事 解体工事 			
事業費	674,000			674,000
財源内訳	国補			0
	防衛			0
	県補			0
	市債			0
	財繰	603,268		603,268
	負担			0
	小山			0
	寄付	50,000		50,000
	その他	5,535		5,535
	一般(投資)	15,197		15,197

●業績測定指標

指標	※継続事業の場合に記入		最終目標	
	H25年度末現状値	H26年度末見込値	目標値	目標年度
事業進捗率(%)	25	55	100	H27

事業名	市街地編入調査事業	整理番号	32403-020
所管	都市建設部都市計画課		

●事業の種類と位置づけ

事業期間	平成26年度 ~ 平成27年度	根拠法令・要綱等	都市計画法	
基本計画における位置づけ	政策番号:	3-2-4	政策名:	拠点・面的な都市整備の推進
	関連政策:		政策名:	
個別計画での位置づけ				

●事業の内容

目的	富士御殿場工業団地の市街化区域編入
対象	市民、事業者
手段	線引きの定期見直しにおいて、市街化調整区域内の既存工業団地の市街地編入を行う。
成果	計画的な土地利用の促進

事業の背景・住民の意向の反映	市街化調整区域の大規模開発許可条件として、当時、企業の立地率80%を目途に市街化区域に編入することとされていた。
----------------	--

見直し改善の経過	市街化区域(工業専用地域)に編入し地区計画を決定することで、計画的な土地利用の促進を図る。
----------	---

●事業計画

(単位:千円)

総事業費

3,000

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	計
事業内容	5地域区分、線引き変更協議用図書作成 県との協議				
事業費		2,000			2,000
財源内訳	国補				0
	防衛				0
	県補				0
	市債				0
	財線				0
	負担				0
	小山				0
	寄付				0
	その他				0
一般(投資)		2,000	0	0	2,000
					0

●業績測定指標

指標	※継続事業の場合に記入		最終目標	
	H25年度末現状値	H26年度末見込値	目標値	目標年度
富士御殿場工業団地の市街化区域への編入(%)		30	100	H27

事業名	富士岡支所駐車場用地取得事業	整理番号	32403-030
所管	総務部総務課		

●事業の種類と位置づけ

事業期間	平成27年度 ~ 平成27年度	根拠法令・要綱等	
基本計画における位置づけ	政策番号:	3-2-4	政策名: 拠点・面的な都市整備の推進
	関連政策:		政策名:
個別計画での位置づけ			

●事業の内容

目的	富士岡支所駐車場の不足による利用者の不便を緩和する。
対象	市民(主に富士岡地区民)
手段	御殿場警察署旧中山駐在所跡地を県から取得する。
成果	地区コミュニティ拠点としての機能や利用者の利便性の向上が図られる。

事業の背景・住民の意向の反映	以前から市長対話集会においても要望があり、駐車場の確保は急務となっている。
----------------	---------------------------------------

見直し改善の経過	
----------	--

●事業計画

(単位:千円)

総事業費

14,000

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	計
事業内容	用地取得(189.65㎡)				
事業費		14,000			14,000
財源内訳	国補				0
	防衛				0
	県補				0
	市債				0
	財繰				0
	負担				0
	小山				0
	寄付				0
	その他				0
一般		14,000	0	0	14,000
(投資)		14,000			14,000

●業績測定指標

指標	※継続事業の場合に記入		最終目標	
	H25年度末現状値	H26年度末見込値	目標値	目標年度
事業進捗率(%)			100	H27

事業名	第三次御殿場市国土利用計画策定事業	整理番号	32404-010
所管	企画部企画課		

●事業の種類と位置づけ

事業期間	平成26年度 ~ 平成27年度	根拠法令・要綱等	国土利用計画法
基本計画における位置づけ	政策番号:	3-2-4	政策名: 拠点・面的な都市整備の推進
	関連政策:		政策名:
個別計画での位置づけ			

●事業の内容

目的	第二次御殿場市国土利用計画が平成27年度で終了するのに伴い、第三次御殿場市国土利用計画(平成28年度～平成37年度)を策定する。
対象	市民
手段	本市を取り巻く社会経済情勢の変化を踏まえながら、第四次御殿場市総合計画基本構想(平成28年度～平成37年度)に則した計画を策定する。策定にあたっては、基礎データを整理し土地利用予測等に基づき行う。
成果	本市域における国土の利用に関して必要な事項を定める計画であり、本市における土地利用行政の指針となる。

事業の背景・住民の意向の反映	地区の代表者等からのアンケート調査、地区別市民会議、パブリックコメント等を通じて市民の意向を反映する。
----------------	---

見直し改善の経過	
----------	--

●事業計画

(単位:千円)

総事業費

30,000

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	計
事業内容	計画策定				
事業費		2,000			2,000
財源内訳	国補				0
	防衛				0
	県補				0
	市債				0
	財繰				0
	負担				0
	小山				0
	寄付				0
	その他				0
一般(投資)		2,000	0	0	2,000
					0

●業績測定指標

指標	※継続事業の場合に記入		最終目標	
	H25年度末現状値	H26年度末見込値	目標値	目標年度
事業進捗率(%)		60	100	H27

事業名	市街化調整区域地区計画策定事業	整理番号	32404-020
所管	都市建設部都市計画課		

●事業の種類と位置づけ

事業期間	平成25年度 ~ 平成27年度	根拠法令・要綱等	都市計画法
基本計画における位置づけ	政策番号:	3-2-4	政策名: 拠点・面的な都市整備の推進
	関連政策:		政策名:
個別計画での位置づけ	都市計画マスタープラン		

●事業の内容

目的	市街化調整区域において、良好な居住空間を有するまちづくりを進めるため、地区計画制度を活用し、集落環境形成を誘導するものです。
対象	市民、事業者
手段	市街化調整区域の地区計画方針を策定し、地区計画の実現を図る。
成果	地域住民の参加を図り、よりきめ細かな地区整備計画を定め、住民合意のもと、主体性をもったまちづくりを行う。

事業の背景・住民の意向の反映	本市は、まだまだ人口が増えていくまちとして、今後の増加人口に合わせた受け皿の用意が急務となっている。少子高齢化進展などと合わせて、地域間の人口バランスが崩れ始めており、地域の衰退懸念が出てきている。そこで、地域活力の維持も含めて本制度の適用を図るものである。
----------------	---

見直し改善の経過	
----------	--

●事業計画

(単位:千円)

総事業費

3,000

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	計
事業内容	市街化調整区域の地区計画方針の策定 地区計画の作成及び都市計画決定				
事業費		2,000			2,000
財源内訳	国補				0
	防衛				0
	県補				0
	市債				0
	財繰				0
	負担				0
	小山				0
	寄付				0
	その他				0
一般(投資)		2,000	0	0	2,000
					0

●業績測定指標

指標	※継続事業の場合に記入		最終目標	
	H25年度末現況値	H26年度末見込値	目標値	目標年度
市街化調整区域の地区整備計画の策定進捗率(%)	10	50	100	H27

事業名	地籍調査事業	整理番号	32405-010
所管	産業部地籍調査課		

●事業の種類と位置づけ

事業期間	昭和40年度～	根拠法令・要綱等	国土調査法	
基本計画における位置づけ	政策番号:	3-2-4	政策名:	拠点・面的な都市整備の推進
	関連政策:		政策名:	
個別計画での位置づけ	第6次10箇年計画			

●事業の内容

目的	地籍の明確化を図る。
対象	土地所有者
手段	現地にて、土地の境界、所有者、地目等を調査確認し、測量を行い、その成果について国の認証を受けた後、法務局に送付する。
成果	地籍が明確になることにより、土地の境界トラブルの未然防止、土地取引の円滑化、公共事業の正確な計画策定・円滑化・コスト縮減、災害復旧の迅速化、課税の公平化、土地情報のシステム化が図れる。

事業の背景・住民の意向の反映	地籍が不明確なため、境界紛争が起きたり、公共事業や開発行為の際、境界確定に時間と費用を費やしているが、地籍調査を実施することにより懸案事項の解決が図られるため、未調査地区からの要望が多い。地籍調査の計画面積は、演習場・ゴルフ場・山岳地等を除外した7,185haで、平成25年度末の完了面積は4,764ha、進捗率は66.30%。
----------------	--

見直し改善の経過	国土調査法19条5項指定制度の活用。
----------	--------------------

●事業計画 (単位:千円)

		総事業費			
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	計
事業内容		中山・二子の各一部32haの認証及び法務局への送り込、印野の一部55haの一筆地調査及び測量	印野の一部55haの認証及び法務局への送り込、二子の一部32haの一筆地調査及び測量	二子の一部32haの認証及び法務局への送り込、印野の一部85haの一筆地調査及び測量	
事業費		33,000	28,000	34,000	95,000
財源内訳	国補	12,500	10,000	13,000	35,500
	防衛				0
	県補	6,250	5,000	6,500	17,750
	市債				0
	財線	5,000		6,000	11,000
	負担				0
	小山				0
	寄付				0
	その他	300	300	300	900
一般(投資)	8,950	12,700	8,200	29,850	
					0

●業績測定指標

指標	※継続事業の場合に記入		最終目標	
	H25年度末現況値	H26年度末見込値	目標値	目標年度
達成率(平成22～31年度、第6次10力年対象面積581ha目標面積)(%)	28	34	100	H31

事業名	都市計画基本図更新事業	整理番号	32405-020
所管	都市建設部都市計画課		

●事業の種類と位置づけ

事業期間	平成29年度 ~ 平成29年度	根拠法令・要綱等	都市計画法
基本計画における位置づけ	政策番号:	3-2-4	政策名: 拠点・面的な都市整備の推進
	関連政策:		政策名:
個別計画での位置づけ			

●事業の内容

目的	都市計画の決定、変更に必要な都市計画基本図の情報を更新する。
対象	市民、事業者
手段	税の評価替えて撮影する航空写真を利用し、基本図の修正を行う。
成果	最新の地図情報により、計画決定手続きが円滑に行える。

事業の背景・住民の意向の反映	前回は作成(H18. 10)から9年経過するため、課税課が撮影する航空写真情報を利用して、都市計画基本図の修正を行う。
----------------	---

見直し改善の経過	単独撮影による経費を削減し、課税課の地図情報を活用する。
----------	------------------------------

●事業計画

(単位:千円)

総事業費

28,000

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	計
事業内容				都市計画基本図修正	
事業費				28,000	28,000
財源内訳	国補				0
	防衛				0
	県補				0
	市債				0
	財繰				0
	負担				0
	小山				0
	寄付				0
	その他				0
一般(投資)	0	0	28,000	28,000	

●業績測定指標

指標	※継続事業の場合に記入		最終目標	
	H25年度末現状値	H26年度末見込値	目標値	目標年度
都市計画基本図54面の更新進捗率(%)			100	H29

事業名	都市計画道路新橋茱萸沢線整備事業	整理番号	33101-010
所管	都市建設部都市整備課		

●事業の種類と位置づけ

事業期間	平成19年度 ~ 平成33年度	根拠法令・要綱等	道路法	
基本計画における位置づけ	政策番号:	3-3-1	政策名:	道路網の整備
	関連政策:	4-2-1	政策名:	商業・サービス業の振興
個別計画での位置づけ				

●事業の内容

目的	県主導の都市計画道路新橋茱萸沢線の整備により、御殿場駅周辺主要道路の整備及び安全な歩行者動線の確保を目的とする。
対象	道路利用者(御殿場駅利用者、周辺住民等)
手段	都市計画道路の整備 延長L=280m 幅員W=19m(両側W=4.5mの自転車歩行者道)
成果	御殿場駅へのアクセス性が向上し、駅利用者等の利便性が増すと共に、通過車両の整流と歩行者の安全確保を図り、併せて駅を中心とした回遊性のあるまちづくりを推進し、中心市街地の活性化の一助となる。

事業の背景・住民の意向の反映	本事業は、都市マスタープランや中心市街地活性化基本計画で重要に位置付けられた主要道路で、快適で安全に通行できるような整備が必要であり、住民意向調査からも整備要望が強い。
----------------	--

見直し改善の経過	平成19年度から地形測量、平成20年度境界査定を実施している。平成25年度から調査費が計上され事業採択の運びとなりました。
----------	---

●事業計画

(単位:千円)

総事業費

225,000

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	計
事業内容	用地補償費負担金		用地補償費負担金	用地補償費負担金	
事業費		30,000	30,000	30,000	90,000
財源内訳	国補				0
	防衛				0
	県補				0
	市債	21,600	21,600	21,600	64,800
	財繰	6,000	6,000	6,000	18,000
	負担				0
	小山				0
	寄付				0
	その他				0
一般	2,400	2,400	2,400	7,200	
(投資)	2,400	2,400	2,400	7,200	

●業績測定指標

指標	※継続事業の場合に記入		最終目標	
	H25年度末現状値	H26年度末見込値	目標値	目標年度
工事進捗率(%)	0.0	0.0	100	H32
用地取得率(%)	0.0	0.0	100	H32

事業名	都市計画道路新橋深沢線道路整備事業(市道0115号線)	整理番号	33101-020
所管	都市建設部都市整備課		

●事業の種類と位置づけ

事業期間	平成17年度 ~ 平成32年度	根拠法令・要綱等	道路法	
基本計画における位置づけ	政策番号:	3-3-1	政策名:	道路網の整備
	関連政策:	3-2-4	政策名:	拠点・面的な都市整備の推進
個別計画での位置づけ	中心市街地活性化基本計画、御殿場市都市計画マスタープラン、県都市計画区域マスタープラン			

●事業の内容

目的	駅東地区の都市基盤を整備し環状道路を構築して、中心市街地の活性化と共に交通の整流化を図ることを目的とする。
対象	道路利用者(御殿場駅利用者、周辺住民等)
手段	都市計画道路の整備 総計画延長L=955mを実施 幅員W=16m(両側歩道W=3.5m)
成果	(県)御殿場箱根線から(都)御東原循環線まで供用開始されることにより、中心市街地全体の活性化と共に交通動線の整流化を図ることができる。

事業の背景・住民の意向の反映	本路線は、中心市街地活性化基本計画区域を構成する重要な都市計画道路に位置付けられ、早期に整備着手する必要がある。また、地域からの整備要望も強い。
----------------	--

見直し改善の経過	H24年度に1工区L=424mが完成し、今年度から社会資本整備総合交付金事業で2工区L=231m(交安事業)、3工区L=300m(改築事業)で実施することになる。
----------	---

●事業計画

(単位:千円)

総事業費

2,800,000

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	計
事業内容		(2工区・3工区) 道路・橋梁実施設計、用地測量、 物件調査 用地補償費(5件) 2工区工事L=112m	(2工区・3工区) 物件調査 用地補償費(5件) 2工区道路工事L=112m 3工区河川工事L=100m	(3工区) 用地補償費(3件) 2工区道路工事L=100m 3工区道路工事L=300m	
事業費		319,000	434,000	215,000	968,000
財 源 内 訳	国補	171,000	243,000	115,000	529,000
	防衛				0
	県補				0
	市債	101,000	137,500	66,600	305,100
	財繰	29,480	40,100	19,870	89,450
	負担				0
	小山				0
	寄付				0
	その他				0
一般	17,520	13,400	13,530	44,450	
(投資)	17,520	13,400	13,530	44,450	

●業績測定指標

指 標	※継続事業の場合に記入		最終目標	
	H25年度末現状値	H26年度末見込値	目標値	目標年度
工事進捗率(%)	44.4	44.4	100	H30
用地取得率(%)	34.4	48.8	100	H30

事業名	地域計画関連道路整備事業	整理番号	33101-030
所管	都市建設部道路河川課		

●事業の種類と位置づけ

事業期間	平成9年度 ~	根拠法令・要綱等	
基本計画における位置づけ	政策番号:	3-3-1	政策名: 道路網の整備
	関連政策:	5-5-1	政策名: 財産区との連帯強化
個別計画での位置づけ			

●事業の内容

目的	御殿場・原里・玉穂・印野・高根地区の計画的整備を実施し、地域環境の改善と景観に配慮した道路網の整備を行う。
対象	地域住民
手段	各地区の意見を重視し、市道の拡幅改良・舗装・歩道設置等を行う。
成果	地区の施設整備が進み、地区住民の施設利用環境の向上により、レクリエーションスポーツ活動の促進を図れる。

事業の背景・住民の意向の反映	地区の施設整備が進んでいるが周辺道路の整備が追いつかないため、地区の要望から財産区と連携し事業を実施する。
----------------	---

見直し改善の経過	
----------	--

●事業計画

(単位:千円)

総事業費

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	計
事業内容	市道0219号線外4 板妻印野線		市道0219号線外4 板妻印野線	市道0219号線外4 板妻印野線	
	市道5165号線外3 市道0123号線外3 市道0205号線外3		市道5165号線外3 市道0123号線外3 市道0205号線外3	市道5165号線外3 市道0123号線外3 市道0205号線外3	
事業費		519,000	519,000	519,000	1,557,000
財源内訳	国補				0
	防衛				0
	県補				0
	市債				0
	財繰	499,000	499,000	499,000	1,497,000
	負担				0
	小山				0
	寄付	20,000	20,000	20,000	60,000
	その他				0
一般(投資)	0	0	0	0	

●業績測定指標

指標	※継続事業の場合に記入		最終目標	
	H25年度末現状値	H26年度末見込値	目標値	目標年度
道路整備状況(%)	59.6	59.7	65.0	H32

事業名	道路維持補修事業	整理番号	33102-010
所管	都市建設部管理維持課		

●事業の種類と位置づけ

事業期間	昭和61年度～	根拠法令・要綱等	道路維持修繕要綱	
基本計画における位置づけ	政策番号:	3-3-1	政策名:	道路網の整備
	関連政策:		政策名:	
個別計画での位置づけ				

●事業の内容

目的	道路利用者が安全に安心して利用できるための適正管理を行う。
対象	市道を利用する歩行者や通行車両等
手段	常にパトロールを行い、市民からの通報や地元からの要望に対して、現地を確認し早急に対応する。
成果	早急に対応することにより、事故を防止し利用者が安心して通行できる道路を維持する。

事業の背景・住民の意向の反映	年々増加する交通量に伴う道路の損耗や経年による老朽化が進んでいる。このため舗装補修や側溝の改修、歩行者安全のための開口側溝の蓋掛けの要望が増えている。また近年、地元の道路美化運動が住民の高齢化等により行われなくなったため、道路脇の草刈の要望が増加している。
----------------	--

見直し改善の経過	
----------	--

●事業計画

(単位:千円)

総事業費

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	計
事業内容	道路応急修繕		道路応急修繕	道路応急修繕	
	舗装応急修繕		舗装応急修繕	舗装応急修繕	
	側溝改修		側溝改修	側溝改修	
	舗装補修		舗装補修	舗装補修	
事業費		204,000	204,000	204,000	612,000
財源内訳	国補				0
	防衛				0
	県補				0
	市債	100,322	100,322	100,322	300,966
	財繰	30,246	30,246	30,246	90,738
	負担				0
	小山				0
	寄付	16	16	16	48
	その他				0
一般(投資)	73,416	73,416	73,416	220,248	
	73,416	73,416	73,416	220,248	

●業績測定指標

指標	※継続事業の場合に記入		最終目標	
	H25年度末現状値	H26年度末見込値	目標値	目標年度
舗装補修累計延長(km) (H24以降)	1.68	6.80	17.39	H30

事業名	道路新設改良事業	整理番号	33102-020
所管	都市建設部道路河川課		

●事業の種類と位置づけ

事業期間	昭和61年度～	根拠法令・要綱等	道路法
基本計画における位置づけ	政策番号:	3-3-1	政策名: 道路網の整備
	関連政策:		政策名:
個別計画での位置づけ			

●事業の内容

目的	通行車両はもとより、歩行者にも安全な道路、利便性の高い道路網の整備を進め、予想される東海・南海大地震の災害発生時の災害を最小限に抑えるための避難路を確保する。
対象	市道を利用する市民や通行車両
手段	道路新設、改良、舗装を行う。
成果	地域活性と住環境の向上と緊急車両の円滑な交通を図るとともに、災害時の避難経路の整備による市民の生命、財産の安全を確保する。

事業の背景・住民の意向の反映	市道の改良・舗装率が低く、市民から道路整備の要望が多く出されている。財政状況の厳しい中緊急性等の優先度をみながら順次整備を進めている。平成27年度より新東名事業の移管によるアクセス道路整備及び、道路長寿命化計画に基づく舗装補修整備の推進。
----------------	---

見直し改善の経過	
----------	--

●事業計画

(単位:千円)

総事業費

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	計
事業内容		市道0222号線外15 市道0114号線外8(社会) 市道1152号線(震災) 神山深良線 市道0106・7540号線	市道0222号線外13 市道0127号線外10(社会) 市道1152号線(震災) 神山深良線 市道0106・7540号線	市道0222号線外13 市道0127号線外7(社会) 市道1152号線(震災) 神山深良線 市道0106・7540号線	
	事業費	944,000	1,233,000	939,000	3,116,000
財源内訳	国補	354,850	503,665	353,100	1,211,615
	防衛				0
	県補				0
	市債	424,128	520,438	432,027	1,376,593
	財繰	77,830	108,937	76,070	262,837
	負担				0
	小山				0
	寄付	31,300	38,800	29,800	99,900
	その他				0
一般(投資)	55,892	61,160	48,003	165,055	
	55,892	61,160	48,003	165,055	

●業績測定指標

指標	※継続事業の場合に記入		最終目標	
	H25年度末現状値	H26年度末見込値	目標値	目標年度
道路整備状況(%)	59.6	59.7	65.0	H32

事業名	生活道路整備事業	整理番号	33103-010
所管	都市建設部道路河川課		

●事業の種類と位置づけ

事業期間	平成17年度～	根拠法令・要綱等	御殿場市生活道路の臨時的整備事業に関する要綱
基本計画における位置づけ	政策番号:	3-3-1	政策名: 道路網の整備
	関連政策:		政策名:
個別計画での位置づけ			

●事業の内容

目的	市民生活の利便性を確保するため、現に住宅が建ち並んでいる地域等において、幅員4m以上の確保が困難な砂利道の市道を舗装整備する。
対象	沿線住民等
手段	現状で雨水排水の処理を考慮しながら、舗装整備をする。
成果	歩行者が通行しやすくなり、また、砂ほこりがたたなくなる等の住民環境が向上する。

事業の背景・住民の意向の反映	幅員4m未満の道路は舗装整備されずにいるため、沿線住民から要望が多い。
----------------	-------------------------------------

見直し改善の経過	
----------	--

●事業計画 (単位:千円)

総事業費

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	計
事業内容		舗装新設 市道1021号線外27路線 L=3,540m	舗装新設 市道1921号線外24路線 L=3,570m	舗装新設 市道1921号線外25路線 L=3,570m	
事業費		80,000	80,000	80,000	240,000
財源内訳	国補				0
	防衛				0
	県補				0
	市債	21,600	23,400	23,040	68,040
	財繰	36,000	34,000	34,400	104,400
	負担				0
	小山				0
	寄付	20,000	20,000	20,000	60,000
	その他				0
一般	2,400	2,600	2,560	7,560	
(投資)	2,400	2,600	2,560	7,560	

●業績測定指標

指標	※継続事業の場合に記入		最終目標	
	H25年度末現状値	H26年度末見込値	目標値	目標年度
道路舗装率(%)	61.4	62.4	66.0	H30

事業名	道路台帳整備事業	整理番号	33104-010
所管	都市建設部管理維持課		

●事業の種類と位置づけ

事業期間	～	根拠法令・要綱等	道路法
基本計画における位置づけ	政策番号:	3-3-1	政策名: 道路網の整備
	関連政策:		政策名:
個別計画での位置づけ			

●事業の内容

目的	道路法第28条の規定による市道の適切な管理のため、普通交付税の算定に関する資料作成のため。
対象	市民、事業者
手段	道路新設、改良等の資料をもとに委託業務により台帳の整備を行う。
成果	市道の適切な管理とともに、開発・住宅建設等のための道路調査が円滑に行われる。

事業の背景・住民の意向の反映	道路法第28条の規定及び道路法施行規則第4条の2の規定による道路台帳の整備し、住民や事業者に台帳を閲覧等を行い、普通交付税の算定に関する資料として、県経由で総務大臣に毎年報告するもの。
----------------	--

見直し改善の経過	道路台帳をデジタル化すれば、補正金額は8割程度になるが、初期投資に45百万円～70百万円掛かる。
----------	--

●事業計画

(単位:千円)

総事業費

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	計
事業内容		道路河川課等道路新設、改良等 (山之尻ほ場整備を含む)	道路河川課等道路新設、改良等	道路河川課等道路新設、改良等	
事業費		20,000	11,000	11,000	42,000
財源内訳	国補				0
	防衛				0
	県補				0
	市債				0
	財繰	2,250			2,250
	負担				0
	小山				0
	寄付				0
	その他				0
	一般(投資)	17,750	11,000	11,000	39,750
				0	

●業績測定指標

指標	※継続事業の場合に記入		最終目標	
	H25年度末現状値	H26年度末見込値	目標値	目標年度
道路台帳整備率(%)	100	100	100	H28

事業名	新東名高速道路関連事業	整理番号	33203-010
所管	都市建設部新東名課		

●事業の種類と位置づけ

事業期間	平成22年度 ~ 平成35年度	根拠法令・要綱等	道路法
基本計画における位置づけ	政策番号:	3-3-2	政策名: 新東名高速道路などの整備
	関連政策:	3-2-4	政策名: 拠点・面的な都市整備の推進
個別計画での位置づけ			

●事業の内容

目的	新東名高速道路は平成32年度に(仮称)御殿場インターチェンジの供用開始に向け事業が進められています。本線側道及び関連アクセス道路整備を行い、市街地通過車両を排除し、市街地の渋滞緩和を図り歩行者に安全で、また、交通の円滑化により利便性を高めるため道路整備を行う。
対象	周辺住民・通行車両・歩行者
手段	歩車道分離の側道整備(車道拡幅、歩道整備)
成果	環境施設帯が整備され、植栽や歩車道分離の側道を設置することにより、新東名高速道路沿線地区の住環境が向上し、合わせて交通安全の確保が図れるため整備を促進する。

事業の背景・住民の意向の反映	本線側道の整備効果として、新東名高速道路開通により、分断される地域の機能回復を図る。また新東名高速道路沿線地区の住環境が向上されるため、住民より整備の要望が強い。
----------------	---

見直し改善の経過	
----------	--

●事業計画

(単位:千円)

総事業費

1,800,000

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	計
事業内容		・側道橋工事(3橋)(精算払い) ・側道橋設計(2橋・西工事区) ・側道設計、用地買収(東工事区) ・側道設計(西工事区)	・側道橋工事(西川) ・側道用地買収、物件補償(東工事区) ・側道設計(西工事区) ・新東名BOX負担金 ・スマートIC設計費	・側道橋工事(西川・久保川) ・側道工事(東工事区) ・側道工事(西工事区) ・新東名BOX負担金 ・スマートIC用地	
	事業費	186,000	119,000	189,000	494,000
財源内訳	国補		34,925	42,350	77,275
	防衛				0
	県補				0
	市債	50,400	54,324	87,948	192,672
	財繰	17,000	7,715	8,930	33,645
	負担				0
	小山				0
	寄付	48,000			48,000
	その他	65,000	15,000	40,000	120,000
一般(投資)	5,600	7,036	9,772	22,408	
	5,600	7,036	9,772	22,408	

●業績測定指標

指標	※継続事業の場合に記入		最終目標	
	H25年度末現状値	H26年度末見込値	目標値	目標年度
本線側道 整備率(工事延長)	0	0	100	H32

事業名	中心市街地整備事業(市道4242号線)	整理番号	33301-010
所管	都市建設部都市整備課		

●事業の種類と位置づけ

事業期間	平成16年度 ~ 平成28年度	根拠法令・要綱等	都市再生特別措置法、道路法
基本計画における位置づけ	政策番号:	3-3-1	政策名: 道路網の整備
	関連政策:	3-2-4	政策名: 拠点・面的な都市整備の推進
個別計画での位置づけ	社会資本総合整備計画		

●事業の内容

目的	御殿場駅周辺主要道路の整備及び安全な歩行者動線の確保を目的とする。
対象	道路利用者(御殿場駅利用者、周辺住民等)
手段	既存道路の改修 延長L=360m 幅員W=11m(片側歩道3.5m) 用地取得20件 物件補償15件 橋梁工事1箇所
成果	御殿場駅へのアクセス性が向上し、駅利用者等の利便性が増すと共に、歩行者の安全が確保され、周辺の居住環境が改善される。

事業の背景・住民の意向の反映	中心市街地活性化施策の一環として、駅周辺の道路等都市基盤の整備改善が緊急の課題となっている。駅前広場に接続する交通量の多い道路でありながら、幅員が狭小のため対向車とのすれ違いに難があり、歩道も未整備のため歩行者にとって大変危険な状況が続いている。
----------------	---

見直し改善の経過	H22年度まで社会資本整備総合交付金事業(まちづくり整備事業)で実施していたが、H24年度から社会資本整備総合交付金事業(交通安全事業)で整備している。
----------	--

●事業計画

(単位:千円)

総事業費

1,097,000

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	計
事業内容		用地取得(1人)230㎡ 物件補償(1件)	工事(改良舗装)L=60m		
事業費		164,000	25,000		189,000
財源内訳	国補	89,100	11,000		100,100
	防衛				0
	県補				0
	市債	52,480	6,480		58,960
	財繰	14,980	2,800		17,780
	負担				0
	小山				0
	寄付				0
	その他				0
一般(投資)	7,440	4,720	0	12,160	
		7,440	4,720		12,160

●業績測定指標

指標	※継続事業の場合に記入		最終目標	
	H25年度末現状値	H26年度末見込値	目標値	目標年度
工事進捗率(%) 実施整備延長(m)/全体整備延長(m)	83.0	83.0	100	H27
用地取得率(%) 実取得金額/全体取得金額*100	84.7	100.0	100	H27

事業名	箱根乙女口広場・箱根乙女口線整備事業	整理番号	33301-020
所管	都市建設部都市整備課		

●事業の種類と位置づけ

事業期間	平成23年度 ~ 平成30年度	根拠法令・要綱等	都市再生特別措置法、道路法
基本計画における位置づけ	政策番号:	3-3-1	政策名: 道路網の整備
	関連政策:	3-2-4	政策名: 拠点・面的な都市整備の推進
個別計画での位置づけ	社会資本総合整備計画		

●事業の内容

目的	快適で便利なまちなか拠点の実現に向け、駅前広場の整備。都市計画道路新橋深沢線へのアプローチする動線の確保、活気のある街並み景観形成やバリアフリー対策等駅東地区の活性化を目的とする。
対象	道路利用者、周辺住民、観光客
手段	駅東乙女口から都市計画道路市道0115号線までの延長L=282m 幅員W=16~19m(両側歩道。復員W=3.5m)
成果	観光の拠点である御殿場駅のアクセス向上、駅利用者等の利便性が増し歩行者の安全が確保される。

事業の背景・住民の意向の反映	駅東地区全体のまちづくりについて、地域として検討することとなり、平成19年度に「駅東地区まちづくり検討委員会」が組織された。まちづくりアンケートが行われ、新橋深沢線と駅を結ぶ安心して歩ける歩道や幹線道路の整備の必要性が多かった。
----------------	--

見直し改善の経過	H24年度から社会資本整備総合交付金事業(交通安全事業)で新規要望して事業着手中。
----------	---

●事業計画

(単位:千円)

総事業費

2,006,000

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	計
事業内容		工事(改良工事、無電柱化) L=150m 用地取得1,820㎡ 工作物補償、駐車場損失補償	工事(改良工事、無電柱化) L=50m 用地取得1,491㎡ 建物補償2棟、工作物補償	工事(広場整備)A=5,000㎡ 車道部分、歩道部分	
事業費		537,000	545,000	218,000	1,300,000
財源内訳	国補	289,850	294,250	117,700	701,800
	防衛				0
	県補				0
	市債	170,740	173,340	69,330	413,410
	財繰	49,430	50,150	20,060	119,640
	負担				0
	小山				0
	寄付				0
	その他				0
一般(投資)	26,980	27,260	10,910	65,150	
	26,980	27,260	10,910	65,150	

●業績測定指標

指標	※継続事業の場合に記入		最終目標	
	H25年度末現況値	H26年度末見込値	目標値	目標年度
工事進捗率(%)	0	0	100	H30
用地取得率(%)	12.9	25.0	100	H30

事業名	バス交通活性化対策事業	整理番号	33304-010
所管	企画部企画課		

●事業の種類と位置づけ

事業期間	平成14年度～	根拠法令・要綱等	御殿場市バス交通活性化対策事業費補助金交付要綱	
基本計画における位置づけ	政策番号:	3-3-3	政策名:	交通関連施設・体系の整備
	関連政策:	2-2-3、2-2-4、3-4-2	政策名:	高齢者福祉の充実、障害者福祉の充実、地球温暖化防止対策の推進
個別計画での位置づけ				

●事業の内容

目的	生活交通の確保
対象	路線バス利用者、バス事業者
手段	<ul style="list-style-type: none"> バス事業者に対するバス路線維持費、車両購入費の助成 バス路線の存続及び再編並びにバリアフリー化の促進
成果	バス交通の利便性向上

事業の背景・住民の意向の反映	バスの利用者は毎年減少している。一方、高齢化の進展とともに運転免許証を返納する人が増加するなど自ら交通手段を持たない人が増える傾向にあり、利便性の高い公共交通や乗合バスの運行に対する要望は多い。
----------------	---

見直し改善の経過	地域公共交通協議会にて、平成23年度に地域公共交通調査事業を実施した。
----------	-------------------------------------

●事業計画

(単位:千円)

総事業費

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	計
事業内容		<ul style="list-style-type: none"> バス路線維持費助成事業 車両購入費助成事業 地域公共交通協議会での検討 	<ul style="list-style-type: none"> バス路線維持費助成事業 車両購入費助成事業 地域公共交通協議会での検討 	<ul style="list-style-type: none"> バス路線維持費助成事業 車両購入費助成事業 地域公共交通協議会での検討 	
事業費		11,000	11,000	11,000	33,000
財源内訳	国補				0
	防衛				0
	県補				0
	市債				0
	財源	7,000	7,000	7,000	21,000
	負担				0
	小山				0
	寄付				0
	その他				0
一般(投資)	4,000	4,000	4,000	12,000	
					0

●業績測定指標

指標	※継続事業の場合に記入		最終目標	
	H25年度末現況値	H26年度末見込値	目標値	目標年度
路線バス等の公共交通機関の利用満足度(市民満足度調査)(%) ※「満足」「まあ満足」の割合	9.4	—	20.0	H27
乗合バスの利用者数(バス乗降調査)(人)	712,456	750,000	780,000	H27

事業名	地域公共交通網形成計画策定事業	整理番号	33305-010
所管	企画部企画課		

●事業の種類と位置づけ

事業期間	平成27年度 ~ 平成29年度	根拠法令・要綱等	地域公共交通の活性化及び再生に関する法律	
基本計画における位置づけ	政策番号:	3-3-3	政策名:	交通関連施設・体系の整備
	関連政策:	2-2-3、2-2-4、3-4-2	政策名:	高齢者福祉の充実、障害者福祉の充実、地球温暖化防止対策の推進
個別計画での位置づけ				

●事業の内容

目的	地域公共交通の活性化及び再生を推進するため
対象	市民、地域公共交通事業者
手段	地域公共交通の活性化及び再生に関する法律の改正に伴う各種補助制度の整備状況を確認し、地域公共交通網形成計画作成に必要な資料等を収集し、概ね平成28年度中に法定協議会である御殿場市地域公共交通協議会において協議、策定を目指す。
成果	持続可能な地域公共交通網の形成

事業の背景・住民の意向の反映	人口減少や高齢化が進展する中、地域社会の活力を維持・向上させるために地域公共交通が果たす役割が増大している。
----------------	--

見直し改善の経過	平成26年度に地域公共交通の活性化及び再生に関する法律が一部改正される
----------	-------------------------------------

●事業計画

(単位:千円)

総事業費

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	計
事業内容	(仮称)御殿場市地域公共交通網形成計画の策定	<ul style="list-style-type: none"> 計画の方針決定 実施施策の位置づけ 推進体制の位置づけ 	<ul style="list-style-type: none"> (仮称)御殿場市地域公共交通網形成計画に基づく施策の展開・推進 既存公共交通網の再編・新しい交通モードの導入他(試験運行) 	<ul style="list-style-type: none"> (仮称)御殿場市地域公共交通網形成計画に基づく施策の展開・推進 既存公共交通網の再編・新しい交通モードの導入他(実証運行) 	
	事業費				
財源内訳	国補				0
	防衛				0
	県補				0
	市債				0
	財線				0
	負担				0
	小山				0
	寄付				0
	その他				0
	一般(投資)	3,000	6,000	6,000	15,000

●業績測定指標

指標	※継続事業の場合に記入		最終目標	
	H25年度末現状値	H26年度末見込値	目標値	目標年度
計画策定進捗率(%)	10	25	100	H28

事業名	指定ごみ袋作成等事業	整理番号	34101-010
所管	環境水道部環境課		

●事業の種類と位置づけ

事業期間	昭和62年度 ~ 平成27年度	根拠法令・要綱等	廃棄物の処理及び清掃に関する法律	
基本計画における位置づけ	政策番号:	3-4-1	政策名:	適正な廃棄物処理とリサイクルの推進
	関連政策:		政策名:	
個別計画での位置づけ				

●事業の内容

目的	廃棄物の減量及び分別の徹底を推進するため
対象	市民
手段	平成26年度の指定ごみ袋引換券を平成27年度に奨励品と交換する。また、残ってしまった指定ごみ袋は新旧指定ごみ袋併用期間終了後に有効利用するため回収する。
成果	廃棄物の減量及び分別の徹底を図ることにより、ごみの排出量を減少させる。

事業の背景・住民の意向の反映	ごみ袋と配布枚数を指定・制限することにより、市民のごみ排出に対する意識が高まり、ごみ減量につながる。合わせて、可燃・不燃のごみ袋を分けることで、分別の意識の高揚と、処理経費の削減になる。
----------------	---

見直し改善の経過	平成27年度からは御殿場市・小山町広域行政組合で作製する小山町と共通の指定ごみ袋を使用するため、現在の市指定ごみ袋の必要以上の交換を防ぎ、それでも残ってしまった市指定ごみ袋を有効活用するため回収する。
----------	--

●事業計画

(単位:千円)

総事業費

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	計
事業内容	指定ごみ袋引換券及び指定ごみ袋の回収				
事業費		6,000			6,000
財源内訳	国補				0
	防衛				0
	県補				0
	市債				0
	財繰				0
	負担				0
	小山				0
	寄付				0
	その他				0
一般(投資)		6,000	0	0	6,000
					0

●業績測定指標

指標	※継続事業の場合に記入		最終目標	
	H25年度末現況値	H26年度末見込値	目標値	目標年度
指定ごみ袋引換券と奨励品との交換率(%)	10.8	20.0	20.0	H27
指定ごみ袋と交換品との交換率(%)	-	15.0	15.0	H27

事業名	ごみ収集車等更新事業	整理番号	34102-010
所管	環境水道部リサイクル推進課		

●事業の種類と位置づけ

事業期間	昭和42年度 ~	根拠法令・要綱等	廃棄物の処理及び清掃に関する法律	
基本計画における位置づけ	政策番号:	3-4-1	政策名:	適正な廃棄物処理とリサイクルの推進
	関連政策:		政策名:	
個別計画での位置づけ				

●事業の内容

目的	円滑なごみ収集を行うため。
対象	市民・市
手段	老朽化する車両の更新
成果	適正なごみ収集、ごみ処理体制の確立ができる。

事業の背景・住民の意向の反映	塵芥収集車5台は、ごみ収集業務の他、不法投棄回収や粗大場での個人搬入の埋立ごみの積み込み等に使用している。架装部分は経年劣化により部品調達等故障時対応が困難になり、また、特殊車両のため故障等緊急時の代替車両の確保が難しく、収集運搬の遅延等により市民に迷惑を及ぼすことが危惧される。
----------------	--

見直し改善の経過	購入予定の塵芥収集車は、NOX・PM法をクリアしており、環境にやさしい車両に更新している。
----------	---

●事業計画

(単位:千円)

総事業費

15,000

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	計	
事業内容	車両購入費 塵芥収集車 1台 (2号車更新)		車両購入費 2トントラック 1台 (17号車更新)		
事業費	8,000		5,000	13,000	
財源内訳	国補			0	
	防衛			0	
	県補			0	
	市債	6,000		3,750	9,750
	財繰				0
	負担				0
	小山				0
	寄付				0
	その他				0
一般	2,000		1,250	3,250	
(投資)	2,000		1,250	3,250	

●業績測定指標

指標	※継続事業の場合に記入		最終目標	
	H25年度末現状値	H26年度末見込値	目標値	目標年度
事業進捗率(%)			100	H27
ごみ収集車の故障による収集不可能回数(回)	10	5	0	H27

事業名	資源回収奨励事業	整理番号	34103-020
所管	環境水道部環境課		

●事業の種類と位置づけ

事業期間	昭和62年度～	根拠法令・要綱等	御殿場市資源回収奨励金交付要綱	
基本計画における位置づけ	政策番号:	3-4-1	政策名:	適正な廃棄物処理とリサイクルの推進
	関連政策:		政策名:	
個別計画での位置づけ				

●事業の内容

目的	廃棄物の資源化を推進するため
対象	資源回収団体(自治会、婦人会やPTAの団体等)
手段	御殿場市資源回収奨励金交付要綱により、回収して資源ごみ1kg当たり10円の奨励金を交付
成果	資源回収量が増加する。

事業の背景・住民の意向の反映	資源物の収集を促進することにより、ごみ減量や再資源化を推進する。
----------------	----------------------------------

見直し改善の経過	H27.4月より指定袋制度が変わり、ごみ減量や再資源化意識が高まり回収団体の活動が活発になることが見込まれる。
----------	---

●事業計画

(単位:千円)

総事業費

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	計
事業内容	資源回収奨励金事業		資源回収奨励金事業	資源回収奨励金事業	
事業費		12,000	12,000	12,000	36,000
財源内訳	国補				0
	防衛				0
	県補				0
	市債				0
	財繰				0
	負担				0
	小山				0
	寄付				0
	その他				0
一般(投資)		12,000	12,000	12,000	36,000
					0

●業績測定指標

指標	※継続事業の場合に記入		最終目標	
	H25年度末現状値	H26年度末見込値	目標値	目標年度
資源回収量(kg)	1,188,651	1,200,000	1,500,000	H27
実施資源回収団体(団体)	91	96	110	H27

事業名	新資源物(金属類、小型家電、ペットボトル)及び危険ごみ収集事業	整理番号	34103-030
所管	環境水道部リサイクル推進課		

●事業の種類と位置づけ

事業期間	平成27年度 ~	根拠法令・要綱等	廃棄物の処理及び清掃に関する法律	
基本計画における位置づけ	政策番号:	3-4-1	政策名:	適正な廃棄物処理とリサイクルの推進
	関連政策:		政策名:	
個別計画での位置づけ				

●事業の内容

目的	処理する廃棄物(ごみ)を減少させ、処理費減少及び最終処分場埋立地の延命化の実施。
対象	市民
手段	資源物(金属類、小型家電、ペットボトル)と危険ごみを、収集運搬及び処理する。
成果	不燃ごみの内、金属類と小型家電を資源物として集積所よりコンテナ回収することで、市民が有料のごみ袋の利用を少なくでき、ごみの減量化と資源化率の向上が図れる。また、拠点回収のみのペットボトルを集積所回収することにより、市民負担が軽減される。

事業の背景・住民の意向の反映	平成27年度より、広域行政組合焼却センター稼働に伴い、御殿場市と小山町のごみの分別区分及び排出方法の統一を図ることから、市町指定ごみ袋の実質有料化となるため、さらなる市民の負担軽減と安全性の向上、ごみの減量化及び資源循環型社会の構築を図る必要があるため。
----------------	---

見直し改善の経過	平成27年度より指定ごみ袋有料化に伴う市民への金銭的負担の増加抑制及び、現在は、拠点回収のみ実施のペットボトルの集積所回収を実施。
----------	---

●事業計画

(単位:千円)

総事業費

92,000

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	計
事業内容	資源物(金属類・小型家電)と危険ごみの回収用コンテナ及び、資源物(ペットボトル)回収用ネットの購入、小型家電拠点回収用鍵付きボックス購入、配布委託、収集車両更新、臨時職員賃金		配布委託、収集車両更新、臨時職員賃金	配布委託、臨時職員賃金	
	事業費	39,000	31,000	18,000	88,000
財源内訳	国補				0
	防衛				0
	県補				0
	市債	7,500	9,750		17,250
	財繰				0
	負担				0
	小山				0
	寄付				0
	その他				0
一般(投資)	31,500	21,250	18,000	70,750	
	10,000	13,000		23,000	

●業績測定指標

指標	※継続事業の場合に記入		最終目標	
	H25年度末現状値	H26年度末見込値	目標値	目標年度
家庭ごみの資源化率(%)	15.8	16.0	24.5	H27
収集車両更新台数(台)	0	0	2	H27
資源物の集積所回収量(t)	2,726	2,400	2,600	H27

事業名	ごみ収集運搬業務委託事業	整理番号	34104-010
所管	環境水道部リサイクル推進課		

●事業の種類と位置づけ

事業期間	平成10年度～	根拠法令・要綱等	廃棄物の処理及び清掃に関する法律
基本計画における位置づけ	政策番号:	3-4-1	政策名: 適正な廃棄物処理とリサイクルの推進
	関連政策:		政策名:
個別計画での位置づけ			

●事業の内容

目的	ごみの収集、処理、処分業務を、円滑かつ効果的に事業運営を行うため。
対象	市民
手段	可燃ごみ収集委託 資源ごみ(古紙)収集委託 資源ごみ(ビン・カン)収集及びビン・カン集配委託 再資源化品拠点回収業務委託(ペット57カ所・トレイ56カ所・廃蛍光管16カ所)
成果	適正なごみ収集、ごみ処理体制の確立ができる。

事業の背景・住民の意向の反映	衛生や美観上から、家庭系の集積所ごみは、午前中に回収できる収集体制を図り、現行のサービスを確保する。
----------------	--

見直し改善の経過	平成17年度から3年を単位とする委託を実施してまいりましたが、平成26年より、可燃ごみについては5年の委託契約を結んだ。受託業者の良好なサービスと安定的かつ継続的に履行するために長期の契約をした。
----------	--

●事業計画

(単位:千円)

総事業費

424,000

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	計
事業内容		ごみ収集業務委託 可燃ごみ 資源ごみ(ビン・カン・古紙) ビン・カンコンテナ集配 再資源化品拠点回収業務委託	ごみ収集業務委託 可燃ごみ 資源ごみ(ビン・カン・古紙) ビン・カンコンテナ集配 再資源化品拠点回収業務委託	ごみ収集業務委託 可燃ごみ 資源ごみ(ビン・カン・古紙) ビン・カンコンテナ集配 再資源化品拠点回収業務委託	
事業費		140,000	141,000	143,000	424,000
財 源 内 訳	国補				0
	防衛				0
	県補				0
	市債				0
	財繰				0
	負担				0
	小山				0
	寄付				0
	その他				0
	一般 (投資)	140,000	141,000	143,000	424,000

●業績測定指標

指 標	※継続事業の場合に記入		最終目標	
	H25年度末現状値	H26年度末見込値	目標値	目標年度
午前中ごみ取残し集積所数(箇所/年)	370	50	0	H27
可燃ごみ収集量1t当たりの委託料(円)	7,694	7,000	6,584	H27

事業名	有機資源循環推進事業	整理番号	34104-030
所管	環境水道部リサイクル推進課・環境課		

●事業の種類と位置づけ

事業期間	平成20年度～	根拠法令・要綱等	廃棄物の処理及び清掃に関する法律	
基本計画における位置づけ	政策番号:	3-4-1	政策名:	適正な廃棄物処理とリサイクルの推進
	関連政策:		政策名:	
個別計画での位置づけ				

●事業の内容

目的	ごみの減量化、資源化を推進することにより、資源循環型社会の形成を図る。
対象	市民及び事業所
手段	有機資源循環推進事業(生ごみ堆肥化事業)に伴う事業費として、御殿場市一般廃棄物処理事業協同組合に対して処理業務委託料として支出する。
成果	ごみの減量化、資源化を推進することにより、資源循環型社会の形成を図ることができる。また、生ごみの約80%が水分であることから、生ごみの収集量が増加すれば、可燃ごみ処理施設の負荷の軽減ができる。

事業の背景・住民の意向の反映	毎年増え続けるごみ処理経費を減少させる必要がある。特に可燃ごみの中で約50%を占める生ごみを減少させることは効果が大きい。
----------------	---

見直し改善の経過	平成23年度から本格稼働し、家庭系、事業系生ごみの回収量が増える中、予期せぬ臭気が発生したため、臭気対策として委託先と調整し、平成24年度に脱臭装置を設置した。また、臭気の原因となる動物性タンパク質(肉類)の搬入を控えており、処理量を600t→500tとする。臭気対策がクリアでき、安定した稼働が維持できれば生ごみ回収の回収エリアを拡大する予定。
----------	---

●事業計画

(単位:千円)

総事業費

78,000

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	計
事業内容	生ごみ収集・運搬処理業務委託	生ごみ収集・運搬処理業務委託	生ごみ収集・運搬処理業務委託	生ごみ収集・運搬処理業務委託	
事業費		26,000	26,000	26,000	78,000
財源内訳	国補				0
	防衛				0
	県補				0
	市債				0
	財繰				0
	負担				0
	小山				0
	寄付				0
	その他				0
	一般(投資)	26,000	26,000	26,000	78,000

●業績測定指標

指標	※継続事業の場合に記入		最終目標	
	H25年度末現状値	H26年度末見込値	目標値	目標年度
可燃ごみ量に対する生ごみ回収量の割合(%)	1.81	2.44	4.00	H27
生ごみ1トン当たりのコスト(円)	48,532	49,000	48,000	H27
出来上がり堆肥量(トン)	36.00	40.00	50.00	H27

事業名	粗大ごみ破碎事業	整理番号	34105-060
所管	環境水道部リサイクル推進課		

●事業の種類と位置づけ

事業期間	平成27年度～平成28年度	根拠法令・要綱等	廃棄物の処理及び清掃に関する法律	
基本計画における位置づけ	政策番号:	3-4-1	政策名:	適正な廃棄物処理とリサイクルの推進
	関連政策:		政策名:	
個別計画での位置づけ				

●事業の内容

目的	家庭から排出される粗大ごみを適正かつ効率的に処理することにより、経費削減と最終処分場の延命化を図る。
対象	市民、市
手段	平成16年度に導入した既存の破碎機をオーバーホールしながら、可燃粗大ごみ850トン/年、不燃粗大ごみ100トン/年のごみを破碎処理した後に、手作業により可燃ごみと不燃ごみに選別して、広域行政組合焼却センターと最終処分場前処理施設へ搬送処理する。
成果	可燃粗大ごみの現在の処理経費は、約3千5百万円/年ですが、搬送先が富士宮市から粗大ごみ処理施設隣接の焼却センターとなるため、大幅な経費削減が図られる。

事業の背景・住民の意向の反映	平成27年度より焼却センター稼働に伴い、可燃性粗大ごみを当該焼却施設で処理することが可能となる。既存破碎機の老朽化等により、現在は、富士宮市まで搬送破碎処理しているが、平成29年度に広域行政組合再資源化センターが稼働し、処理業務が移管される2年間の限られた期間であれば、破碎機をオーバーホールしながら、従来の方法、処理委託化、直営と比較検討し、一番安価であるためこの方法を選択することとなった。
----------------	---

見直し改善の経過	粗大ごみ破碎事業を2年間に限り、安価で効率的に執行する。
----------	------------------------------

●事業計画 (単位:千円)

			総事業費	30,000
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	計
事業内容	破碎機スクリーウ交換修繕、破碎機駆動系部品修繕、燃料費、臨時職員賃金	破碎機スクリーウ交換修繕、破碎機駆動系部品修繕、燃料費、臨時職員賃金		
事業費	14,000	16,000		30,000
財源内訳	国補			0
	防衛			0
	県補			0
	市債			0
	財繰			0
	負担			0
	小山			0
	寄付			0
	その他			0
一般	14,000	16,000	0	30,000
(投資)	6,000	9,000		15,000

●業績測定指標

指 標	※継続事業の場合に記入		最終目標	
	H25年度末現状値	H26年度末見込値	目標値	目標年度
事業進捗率(%)			100	H28
粗大ごみ処理量(トン)	833	835	850	H28

事業名	太陽光発電等新・省エネルギー機器設置費補助事業	整理番号	34201-010
所管	環境水道部環境課		

●事業の種類と位置づけ

事業期間	平成18年度～	根拠法令・要綱等	御殿場市太陽光発電等新・省エネルギー機器設置事業補助金交付要綱
基本計画における位置づけ	政策番号:	3-4-2	政策名: 地球温暖化防止対策の推進
	関連政策:		政策名:
個別計画での位置づけ	御殿場市環境基本計画・御殿場市地域省エネルギービジョン		

●事業の内容

目的	環境への負荷が少ない新・省エネルギー機器の導入を推進し、地球温暖化防止に寄与する。
対象	市内の自ら居住する住宅に太陽光発電システム、太陽熱高度利用システムを設置または、同システムが設置された市内の新築住宅を購入する市民及びCO2冷媒ヒートポンプ給湯器(エコキュート)、潜熱回収型給湯器(エコジョーズ・エコフィール)、ガスエンジン給湯器(エコウィル)においては新築を伴わずに付け替え、更新する市民。
手段	省エネ機器等の設置者にそれぞれ太陽光発電システム5万円、太陽熱高度利用システム2万円、CO2冷媒ヒートポンプ給湯器(エコキュート)2万円、潜熱回収型給湯器(エコジョーズ・エコフィール)1万円、ガスエンジン給湯器(エコウィル)2万円の補助金を交付する。
成果	市内の住宅に省エネ機器等の設置及び省エネ行動の実践を推進することにより、地域において環境負荷の低減と地球温暖化の防止に効果を発揮する。

事業の背景・住民の意向の反映	平成19年2月策定の地域省エネルギービジョンの重点プロジェクトに省エネ機器等の導入支援事業があり、市民アンケートでも補助制度の要望が強くあった。また、平成19年度から実施の高効率給湯器に係る国の補助制度が平成22年度で終了しているが、市民満足度調査でも使ってみたい省エネ機器等で太陽光発電やエコキュートが40%あり、今後も市民からの要望が見込まれるため省エネ機器等の導入推進施策の継続を図るもの。
----------------	--

見直し改善の経過	平成18年度から太陽光発電等に対する補助制度を実施、平成20年度から高効率給湯器の導入について補助制度を加え、総合的に省エネ機器等の導入促進を推進してきた。平成23年度は限られた予算の範囲内でより多くの市民が補助制度を活用できるように補助額の見直しを行った。
----------	---

●事業計画

(単位:千円)

総事業費

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	計	
事業内容	太陽光発電システム 180基、太陽熱高度利用システム 10基、CO2冷媒ヒートポンプ給湯器 150基、潜熱回収型給湯器 170基、ガスエンジン給湯器 5基	太陽光発電システム 180基、太陽熱高度利用システム 10基、CO2冷媒ヒートポンプ給湯器 150基、潜熱回収型給湯器 170基、ガスエンジン給湯器 5基	太陽光発電システム 180基、太陽熱高度利用システム 10基、CO2冷媒ヒートポンプ給湯器 150基、潜熱回収型給湯器 170基、ガスエンジン給湯器 5基		
事業費	14,000	14,000	14,000	42,000	
財源内訳	国補			0	
	防衛			0	
	県補			0	
	市債			0	
	財源負担			0	
	小山寄付			0	
	その他			0	
	一般	14,000	14,000	14,000	42,000
	(投資)				0

●業績測定指標

指標	※継続事業の場合に記入		最終目標	
	H25年度末現状値	H26年度末見込値	目標値	目標年度
太陽光発電システム補助延設置数(基)	1,076	1,256	1,372	H27
太陽熱高度利用システム補助延設置数(基)	93	103	97	H27
高効率給湯器補助延設置数(基)	1,906	2,231	2,850	H27

事業名	本庁舎空調設備更新事業	整理番号	34205-010
所管	総務部総務課		

●事業の種類と位置づけ

事業期間	平成26年度 ~ 平成31年度	根拠法令・要綱等	特定物質の規制等によるオゾン層の保護に関する法律	
基本計画における位置づけ	政策番号:	3-4-2	政策名:	地球温暖化防止対策の推進
	関連政策:		政策名:	
個別計画での位置づけ	御殿場市環境基本計画・御殿場市地域省エネルギービジョン・御殿場地球温暖化対策実行計画			

●事業の内容

目的	現在本庁舎で使用している空調設備の多くは平成7年度により設置したものであり、耐用年数を超過して使用しているため、電気の使用量が多く、修繕にも毎年コストがかかっている。また、機器に使用されている代替フロン(r22)はオゾン層の破壊の原因となることにより利用が出来なくなるため、機器を更新する。
対象	職員及び市民
手段	フロアごとに実施し、工事は既存の配管を利用して室内機及び室外機を入れ替える必要最小限のものとする。
成果	空調設備の更新により、代替フロン(r22)使用の機器がなくなる。また、最新機器にすることにより、消費電力及び温室効果ガス排出量が削減される。

事業の背景・住民の意向の反映	エアコンの耐用年数は15年程度であるが、それを超過して使用しているため電気の使用量及び修繕料の増加原因となっている。また、特定物質の規制等によるオゾン層の保護に関する法律により、代替フロン(r22)は2020年以降ほとんど生産ができなくなるため、r22を使用しないエアコンへの設備更新が求められた。
----------------	---

見直し改善の経過	
----------	--

●事業計画

(単位:千円)

総事業費

62,000

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	計
事業内容		4階部分の空調設備更新	5階部分の空調設備更新	1階部分の空調設備更新	
事業費		7,000	6,000	9,000	22,000
財源内訳	国補				0
	防衛				0
	県補				0
	市債				0
	財繰				0
	負担				0
	小山				0
	寄付				0
	その他				0
一般		7,000	6,000	9,000	22,000
(投資)		7,000	6,000	9,000	22,000

●業績測定指標

指標	※継続事業の場合に記入		最終目標	
	H25年度末現況値	H26年度末見込値	目標値	目標年度
更新整備率(%)	6	17	100	H31
空調機電気使用量削減量(kwh)	2,475	7,425	25,000	H31

事業名	公園施設改善事業	整理番号	36102-010
所管	都市建設部都市整備課		

●事業の種類と位置づけ

事業期間	平成16年度～	根拠法令・要綱等	
基本計画における位置づけ	政策番号:	3-6-1	政策名: ユニバーサルデザインの普及及び施設更新
	関連政策:	3-2-2	政策名: 公園・緑地などの整備
個別計画での位置づけ			

●事業の内容

目的	設置から長い年月が経過した公園が多く今後進展する老朽化に対する公園施設の安全対策の強化及び改修・更新を計画的に行っていく、また障害者等の利用に支障がある公園施設をユニバーサルデザインの理念の基に改善し、全ての人々が快適に楽しめる環境整備と安心・安全な施設を維持する。
対象	障害者・幼児から高齢者までの全ての公園利用者
手段	公園長寿命化計画にて策定した施設から順に施設改善を実施する。ユニバーサルデザイン化するトイレ、老朽化した遊具の改善等を図る。
成果	あらゆる年齢・障害の度合いなどに係わらず誰もが利用でき、安全・安心な公園となる。

事業の背景・住民の意向の反映	総合計画において「全ての人に優しいまちづくり」を基本目標としていること、また施設が老朽化していることから改善を推進する必要がある。
----------------	---

見直し改善の経過	平成25年度に公園施設長寿命化計画が策定され今後計画に沿った施設改善を実施していく。
----------	--

●事業計画

(単位:千円)

総事業費

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	計
事業内容		駒門公園遊具改善 (遊具2基分)	駒門公園遊具改善 (遊具1基分) 馬車道公園トイレ改修	中央公園 休息所改善	
事業費		8,000	12,000	10,000	30,000
財源内訳	国補				0
	防衛				0
	県補		2,000	2,500	4,500
	市債	7,200	9,000	6,750	22,950
	財繰				0
	負担				0
	小山				0
	寄付				0
	その他				0
一般	800	1,000	750	2,550	
(投資)	800	1,000	750	2,550	

●業績測定指標

指標	※継続事業の場合に記入		最終目標	
	H25年度末現状値	H26年度末見込値	目標値	目標年度
トイレのユニバーサル化数(総施設数=21箇所)	76.2	76.2	85.7	H32

事業名	経営所得安定対策推進事業	整理番号	41101-010
所管	産業部農政課		

●事業の種類と位置づけ

事業期間	平成22年度 ~	根拠法令・要綱等	経営所得安定対策実施要綱	
基本計画における位置づけ	政策番号:	4-1-1	政策名:	農業の振興
	関連政策:		政策名:	
個別計画での位置づけ				

●事業の内容

目的	水稲の計画生産管理及び指導並びに地域の特性を生かした転作作物の生産(そば、大豆、麦、飼料用米等)を図るとともに、食料自給率向上を推進する国の主要事業である経営所得安定対策事業の導入に伴い、当市の水稲の計画生産管理及び水田農業経営への助成等を行い、地域の意欲ある農家が水田農業を継続できる環境整備を図る。また、複雑化する国の制度に柔軟に対応するため、水田情報管理システム及びハード環境の整備を行う。
対象	水稲等栽培・出荷農家、農業団体及び農業協同組合
手段	管内水稲栽培農家への生産数量目標面積の配分及び戦略作物(麦、大豆及びそば)等への直接助成を行う。
成果	自給率向上を目指すための戦略作物等の生産の増大につながる外、生産農家への環境整備による水田農業の経営の安定を図ることができる。

事業の背景・住民の意向の反映	世界的な食料需給構造の変化による、国内の食料自給率の向上は、我が国の主要課題となっている。食料自給率の向上のためには、日本の優れた生産基盤である水田を余すことなく活用することが重要であるため、戦略作物等の生産の増大及び生産農家の水田農業の経営の安定を図ることが必要である。
----------------	--

見直し改善の経過	国内の食料自給率の向上を目指すため、国は平成22年度に戸別所得補償モデル対策を行い、平成23年度からの農業者戸別所得補償制度の本格実施を開始し、その後、経営所得安定対策事業に名称変更した。また、国の制度改正により本事業を支援・推進している御殿場市地域水田農業推進協議会を改め御殿場市農業再生協議会とした。
----------	--

●事業計画 (単位:千円)

		総事業費			
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	計
事業内容	経営所得安定対策事業に伴う戦略作物等への助成及び水田農業経営への助成等	経営所得安定対策事業に伴う戦略作物等への助成及び水田農業経営への助成等	経営所得安定対策事業に伴う戦略作物等への助成及び水田農業経営への助成等	経営所得安定対策事業に伴う戦略作物等への助成及び水田農業経営への助成等	
事業費		6,000	5,000	5,000	16,000
財源内訳	国補				0
	防衛				0
	県補	6,000	5,000	5,000	16,000
	市債				0
	財繰				0
	負担				0
	小山				0
	寄付				0
	その他				0
	一般(投資)	0	0	0	0

●業績測定指標

指標	※継続事業の場合に記入		最終目標	
	H25年度末現況値	H26年度末見込値	目標値	目標年度
米生産数量目標達成率(%)	99	98	100	H29
経営所得安定対策事業加入率(%)	99	98	100	H29

事業名	高根西部塚原地区地区県営ほ場整備事業	整理番号	41101-030
所管	産業部農林整備課		

●事業の種類と位置づけ

事業期間	平成19年度 ~ 平成29年度	根拠法令・要綱等	土地改良法、静岡県営土地改良事業分担金等徴収条例	
基本計画における位置づけ	政策番号:	4-1-1	政策名:	農業の振興
	関連政策:		政策名:	
個別計画での位置づけ				

●事業の内容

目的	農業の生産性向上と労働環境の改善を図り、経営体を育成する。
対象	塚原区を中心とした高根西部地区の農地(約66.3ha)と地権者並びに周辺住民。
手段	市は工事費の15%を負担金として支出するとともに、この事業の推進母体である高根西部塚原土地改良区に協力する。
成果	農地として基盤整備事業が実施され農業生産性が向上するとともに、担い手への農地利用集積及び認定農業者の増加が見込め、経営体の育成が図られる。

事業の背景・住民の意向の反映	この地域は大規模なほ場整備等基盤整備が実施されておらず、機械化・生産性の向上が望めない状況で、また隣接地区のほ場整備状況から要望が非常に強くなっていた。このため、地権者を構成員とする高根西部塚原土地改良区を設立し、事業実施の推進母体となっている。
----------------	---

見直し改善の経過	
----------	--

●事業計画

(単位:千円)

総事業費

243,900

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	計
事業内容	負担金支出 (面工事A=10.0ha) 関連工事		負担金支出 (面工事A=5.5ha) 関連工事	負担金支出 関連工事	
事業費		34,000	20,000	3,000	57,000
財源内訳	国補				0
	防衛				0
	県補				0
	市債	30,600	18,000	2,700	51,300
	財繰				0
	負担				0
	小山				0
	寄付				0
	その他				0
一般	3,400	2,000	300	5,700	
(投資)	3,400	2,000	300	5,700	

●業績測定指標

指標	※継続事業の場合に記入		最終目標	
	H25年度末現状値	H26年度末見込値	目標値	目標年度
事業進捗率(%)	76.1	90.3	100.0	H29
担い手集積率(%)	22.5	28.4	30.0	H29

事業名	御殿場深沢地区県営ほ場整備事業	整理番号	41101-050
所管	産業部農林整備課		

●事業の種類と位置づけ

事業期間	平成20年度 ~ 平成29年度	根拠法令・要綱等	土地改良法、静岡県営土地改良事業分担金等徴収条例	
基本計画における位置づけ	政策番号:	4-1-1	政策名:	農業の振興
	関連政策:		政策名:	
個別計画での位置づけ				

●事業の内容

目的	農業の生産性向上と労働環境の改善を図り、経営体を育成する。
対象	深沢区を中心とした御殿場深沢地区の農地(約46.8ha)と地権者並びに周辺住民。
手段	市は工事費の15%を負担金として支出するとともに、この事業の推進母体である御殿場深沢土地改良区に協力する。
成果	農地として基盤整備事業が実施され農業生産性が向上するとともに、担い手への農地利用集積及び認定農業者の増加が見込め、経営体の育成が図られる。

事業の背景・住民の意向の反映	この地域は大規模なほ場整備等基盤整備が実施されておらず、機械化・生産性の向上が望めない状況で、また隣接地区のほ場整備状況から要望が非常に強くなっていった。このため、地権者を構成員とする御殿場深沢土地改良区を設立し、事業実施の推進母体となっている。
----------------	---

見直し改善の経過	
----------	--

●事業計画

(単位:千円)

総事業費

186,750

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	計
事業内容		負担金支出 (面工事A=8.0ha) 関連工事	負担金支出 (面工事A=8.0ha) 関連工事	負担金支出 (面工事A=6.8ha) 関連工事	
事業費		27,000	27,000	24,000	78,000
財源内訳	国補				0
	防衛				0
	県補				0
	市債	24,300	24,300	21,600	70,200
	財繰				0
	負担				0
	小山				0
	寄付				0
	その他				0
一般	2,700	2,700	2,400	7,800	
(投資)	2,700	2,700	2,400	7,800	

●業績測定指標

指標	※継続事業の場合に記入		最終目標	
	H25年度末現状値	H26年度末見込値	目標値	目標年度
事業進捗率(%)	54.7	71.6	100.0	H29
担い手集積率(%)	5.0	6.7	30.0	H29

事業名	市単独農業施設等整備事業	整理番号	41101-060
所管	産業部農林整備課		

●事業の種類と位置づけ

事業期間	昭和47年度 ~	根拠法令・要綱等	
基本計画における位置づけ	政策番号:	4-1-1	政策名: 農業の振興
	関連政策:		政策名:
個別計画での位置づけ			

●事業の内容

目的	農道及び農業用排水路等農業用施設の新設・改修工事を実施し、用水量の確保や施設の整備を図る。
対象	受益面積1ha以上10ha未満、受益戸数2戸以上。
手段	各地区からの要望内容を精査し、緊急性のある農道及び農業用排水路等を順次整備する。
成果	必要な用水量と排水機能の確保及び施設保全がなされ、安定した農業生産基盤ができる。

事業の背景・住民の意向の反映	地区からの要望は年間50件程度あり、以前からの未処理分も相当数あるため対応が厳しい。
----------------	--

見直し改善の経過	浄化センター関連案件については、下水道課と調整を図っている。 その他の要望については依然として厳しい状況。
----------	--

●事業計画

(単位:千円)

総事業費

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	計
事業内容		農業用排水路改修工事 農業用施設修繕	農業用排水路改修工事 農業用施設修繕	農業用排水路改修工事 農業用施設修繕	
事業費		20,000	20,000	20,000	60,000
財源内訳	国補				0
	防衛				0
	県補				0
	市債				0
	財繰	2,400	2,400	2,400	7,200
	負担				0
	小山				0
	寄付				0
	その他				0
一般(投資)	17,600	17,600	17,600	52,800	
		17,600	17,600	17,600	52,800

●業績測定指標

指標	※継続事業の場合に記入		最終目標	
	H25年度末現状値	H26年度末見込値	目標値	目標年度
整備箇所数(H21からの累計)(箇所)	155	190	200	H27

事業名	土地改良区交付事業	整理番号	41101-070
所管	産業部農林整備課		

●事業の種類と位置づけ

事業期間	昭和60年度～	根拠法令・要綱等	御殿場市土地改良事業交付金事務取扱要領	
基本計画における位置づけ	政策番号:	4-1-1	政策名:	農業の振興
	関連政策:		政策名:	
個別計画での位置づけ				

●事業の内容

目的	農業生産基盤の整備を推進する。
対象	富士裾野東部土地改良区
手段	富士裾野東部土地改良区が行う防衛補助事業(3条及び8条事案)について精査し、補助残を交付金として交付する。事業主体は富士裾野東部土地改良区となる。
成果	生産基盤である農地や用水量の確保等農業用施設の機能が確保される。

事業の背景・住民の意向の反映	要望件数は多く着実に実施しているが、農業を取りまく環境が大きく変化中、整備要望も多様化している。
----------------	--

見直し改善の経過	要望内容及び事業費について協議し、交付している。
----------	--------------------------

●事業計画

(単位:千円)

総事業費

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	計
事業内容		交付金の支出 ・農業用排水路等工事 ・測量設計業務	交付金の支出 ・農業用排水路等工事 ・測量設計業務	交付金の支出 ・農業用排水路等工事 ・測量設計業務	
事業費		19,000	19,000	19,000	57,000
財源内訳	国補				0
	防衛				0
	県補				0
	市債				0
	財繰	5,200	5,200	5,200	15,600
	負担				0
	小山				0
	寄付				0
	その他				0
一般(投資)	13,800	13,800	13,800	41,400	
		13,800	13,800	13,800	41,400

●業績測定指標

指標	※継続事業の場合に記入		最終目標	
	H25年度末現状値	H26年度末見込値	目標値	目標年度
整備箇所数(H21からの累計)(箇所)	73	80	90	H27

事業名	土地改良区交付事業(ほ場整備事業)	整理番号	41101-080
所管	産業部農林整備課		

●事業の種類と位置づけ

事業期間	平成19年度 ~	根拠法令・要綱等	御殿場市土地改良事業交付金事務取扱要領
基本計画における位置づけ	政策番号:	4-1-1	政策名: 農業の振興
	関連政策:		政策名:
個別計画での位置づけ			

●事業の内容

目的	農地の生産性向上と労働環境の改善を図るため、農業生産基盤の整備を推進する。
対象	中畑2地区(永坂・五郎作地区、前川地区)のほ場整備関係地権者
手段	富士裾野東部土地改良区が防衛補助事業(8条事案)として実施するほ場整備について精査し、補助残を交付金として交付する。 事業主体は富士裾野東部土地改良区となる。
成果	農業の生産性向上と労働環境の改善がなされ、併せて農地の集積を推進し農業経営の向上を図る。

事業の背景・住民の意向の反映	第八次東富士演習場使用協定終結に関する権利協定の中で、課題事項の協議の内、権利者生活安定事業に関する課題中、土地改良に関する事項の開田地基盤整備事業について国から回答が得られた。
----------------	---

見直し改善の経過	富士裾野東部土地改良区が防衛補助事業として申請するほ場整備事業について精査し、交付金を交付する。
----------	--

●事業計画

(単位:千円)

総事業費

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	計
事業内容		交付金の支出 ・前川地区 7.0ha 工事(鍋有沢下) 地区換地業務	交付金の支出 ・前川地区 5.0ha 工事(頭見下) 地区換地業務	交付金の支出 ・前川地区 5.0ha 工事(鍋有沢下) 地区換地業務	
事業費		20,000	20,000	20,000	60,000
財源内訳	国補				0
	防衛				0
	県補				0
	市債				0
	財繰	11,000	11,000	11,000	33,000
	負担				0
	小山				0
	寄付				0
	その他				0
一般(投資)	9,000	9,000	9,000	27,000	
		9,000	9,000	9,000	27,000

●業績測定指標

指標	※継続事業の場合に記入		最終目標	
	H25年度末現状値	H26年度末見込値	目標値	目標年度
事業進捗率(%) (H21から)	44.0	51.0	100	H27

事業名	中清水地区県営ほ場整備事業	整理番号	41101-100
所管	産業部農林整備課		

●事業の種類と位置づけ

事業期間	平成25年度 ~ 平成34年度	根拠法令・要綱等	土地改良法、静岡県営土地改良事業分担金等徴収条例
基本計画における位置づけ	政策番号: 4-1-1	政策名:	農業の振興
	関連政策:	政策名:	
個別計画での位置づけ			

●事業の内容

目的	農業の生産性向上と労働環境の改善を図り、経営体を育成する。
対象	中清水地区の農地(約40ha)と地権者並びに周辺住民。
手段	市は調査費の50%を負担金として支出し、県営の基盤整備事業の推進に協力する。
成果	農地として基盤整備事業が実施され農業生産性が向上するとともに、担い手への農地利用集積及び認定農業者の増加が見込め、経営体の育成が図られる。

事業の背景・住民の意向の反映	この地域は大規模なほ場整備等基盤整備が実施されておらず、機械化・生産性の向上が望めない状況で、前々からほ場整備の要望があった。地権者と地区代表を構成員とする準備会が事業実施の推進母体となっている。
----------------	--

見直し改善の経過	
----------	--

●事業計画

(単位:千円)

総事業費

150,000

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	計
事業内容	調査費負担金支出 (基本構想) 県単調査		調査費負担金支出 (基本設計) 実施計画策定 (国庫)	調査費負担金支出 (計画概要書作成) 県単調査	
事業費		5,000	1,000	2,000	8,000
財源内訳	国補				0
	防衛				0
	県補				0
	市債				0
	財繰				0
	負担				0
	小山				0
	寄付				0
	その他				0
一般	5,000	1,000	2,000	8,000	
(投資)	5,000	1,000	2,000	8,000	

●業績測定指標

指標	※継続事業の場合に記入		最終目標	
	H25年度末現状値	H26年度末見込値	目標値	目標年度
事業進捗率(%)			100	H34
担い手集積率(%)			30	H34

事業名	柴怒田・上小林地区県営ほ場整備事業	整理番号	41101-110
所管	産業部農林整備課		

●事業の種類と位置づけ

事業期間	平成26年度 ~ 平成35年度	根拠法令・要綱等	土地改良法、静岡県営土地改良事業分担金等徴収条例	
基本計画における位置づけ	政策番号:	4-1-1	政策名:	農業の振興
	関連政策:		政策名:	
個別計画での位置づけ				

●事業の内容

目的	農業の生産性向上と労働環境の改善を図り、経営体を育成する。
対象	柴怒田・上小林地区の農地(約40ha)と地権者並びに周辺住民。
手段	市は調査費の50%を負担金として支出し、県営の基盤整備事業の推進に協力する。
成果	農地として基盤整備事業が実施され農業生産性が向上するとともに、担い手への農地利用集積及び認定農業者の増加が見込め、経営体の育成が図られる。

事業の背景・住民の意向の反映	この地域は大規模なほ場整備等基盤整備が実施されておらず、機械化・生産性の向上が望めない状況で、前々からほ場整備の要望があった。地権者と地区代表を構成員とする準備会が事業実施の推進母体となっている。
----------------	--

見直し改善の経過	
----------	--

●事業計画

(単位:千円)

総事業費

120,000

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	計
事業内容	調査費負担金支出 (基本設計) 実施計画策定 (国庫)		調査費負担金支出 (県単調査)	負担金支出 (面工事A=5.0ha)	
事業費		5,000	2,000	1,000	8,000
財源内訳	国補				0
	防衛				0
	県補				0
	市債				0
	財繰	2,500	1,000		3,500
	負担				0
	小山				0
	寄付				0
	その他				0
一般	2,500	1,000	1,000	4,500	
(投資)	2,500	1,000	1,000	4,500	

●業績測定指標

指標	※継続事業の場合に記入		最終目標	
	H25年度末現状値	H26年度末見込値	目標値	目標年度
事業進捗率(%)			100	H35
担い手集積率(%)			30	H35

事業名	鳥獣被害防止対策事業	整理番号	41101-120
所管	産業部農林整備課		

●事業の種類と位置づけ

事業期間	平成23年度～	根拠法令・要綱等	鳥獣被害防止特措法・鳥獣被害防止総合対策事業費補助交付要綱	
基本計画における位置づけ	政策番号:	4-1-1	政策名:	農業の振興
	関連政策:	4-1-2	政策名:	林業の振興
個別計画での位置づけ				

●事業の内容

目的	鳥獣による農林産物等の被害の予防及び鳥獣の捕獲等の対策を有効かつ適切に実施し、農林業の振興を図る。
対象	市内全域
手段	県の承認を受けた御殿場市鳥獣被害防止計画を基に御殿場市鳥獣被害防止対策協議会が捕獲の担い手の育成、狩猟免許取得の促進、防護柵の整備事業を行う。また、課題及び情報を共有するための地域研修会や勉強会を実施する。
成果	御殿場市鳥獣被害防止対策協議会が取組むことにより、市が一体となって鳥獣被害に取組む体制が整い、集落単位の鳥獣被害に対する意識が高まり、被害の軽減が図られる。

事業の背景・住民の意向の反映	近年、鳥獣による農林産物等の被害は多く報告があり、特にシカによる水稻苗の被害が広がっている中で、農林産物の被害防止と有害鳥獣の捕獲頭数を増やしていくことは急務である。御殿場市鳥獣被害防止計画を基に被害対策の推進を図る。
----------------	---

見直し改善の経過	被害発生による「対処捕獲」から、恒常的な被害を抑制するため、被害の発生する時期に実施する「予察捕獲」を今年度から実施した。今後は予察捕獲の範囲の拡大を推進していく。
----------	--

●事業計画 (単位:千円)

		総事業費			
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	計
事業内容	御殿場市鳥獣被害防止計画に基づく当市鳥獣被害防止対策協議会の侵入防止柵設置や有害鳥獣捕獲事業への助成金交付及び駿東猟友会御殿場支部への捕獲業務委託	御殿場市鳥獣被害防止計画に基づく当市鳥獣被害防止対策協議会の侵入防止柵設置や有害鳥獣捕獲事業への助成金交付及び駿東猟友会御殿場支部への捕獲業務委託	御殿場市鳥獣被害防止計画に基づく当市鳥獣被害防止対策協議会の侵入防止柵設置や有害鳥獣捕獲事業への助成金交付及び駿東猟友会御殿場支部への捕獲業務委託	御殿場市鳥獣被害防止計画に基づく当市鳥獣被害防止対策協議会の侵入防止柵設置や有害鳥獣捕獲事業への助成金交付及び駿東猟友会御殿場支部への捕獲業務委託	
事業費		4,000	4,000	4,000	12,000
財源内訳	国補				0
	防衛				0
	県補	1,150	1,150	1,150	3,450
	市債				0
	財繰	2,000	2,000	2,000	6,000
	負担				0
	小山				0
	寄付	400	400	400	1,200
	その他				0
	一般(投資)	450	450	450	1,350
					0

●業績測定指標

指標	※継続事業の場合に記入		最終目標	
	H25年度末現状値	H26年度末見込値	目標値	目標年度
侵入防止柵延長(柵)	17,562	19,562	33,000	H27
ニホンジカ被害金額(千円)	4,250	1,002	0	H27
イノシシ被害金額(千円)	617	574	0	H27

事業名	農業振興地域整備計画定期変更事業	整理番号	41109-010
所管	産業部農政課		

●事業の種類と位置づけ

事業期間	平成27年度 ~ 平成28年度	根拠法令・要綱等	農業経営基盤強化促進法・農業振興地域の整備に関する法律	
基本計画における位置づけ	政策番号:	4-1-1	政策名:	農業の振興
	関連政策:		政策名:	
個別計画での位置づけ				

●事業の内容

目的	農業生産の基盤となる優良農地を確保し、農業地域の秩序ある土地利用に努め農業の振興を図るため策定した農業振興地域整備計画書の5年ごとの定期変更を行う。
対象	市内全域
手段	農業振興地域の整備に関する法律により概ね5年に1度の基礎調査を平成27年度に実施、この基礎調査をもとに平成28年度に農業振興地域計画の変更を行う。
成果	概ね5年ごとに基礎調査と計画変更を行うため、国県の農業施策方針、農業者の意向、市の現状等に合った計画ができる。

事業の背景・住民の意向の反映	本市は昭和46年に農業振興地域の指定を受け、昭和49年に農業振興地域整備計画を策定した。その後も昭和62年から5年ごとに農業及び農地等を取り巻く環境の変化に対応すべく定期変更を実施し、必要に応じて随時変更、軽微変更を行っている。
----------------	--

見直し改善の経過	国及び県の上位計画やめまぐるしく変わる国の農業施策を反映した計画とする。
----------	--------------------------------------

●事業計画

(単位:千円)

総事業費

7,000

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	計
事業内容		農業振興地域整備計画の基礎調査	農業振興地域整備計画の定期変更		
事業費		4,000	3,000		7,000
財源内訳	国補				0
	防衛				0
	県補				0
	市債				0
	財繰				0
	負担				0
	小山				0
	寄付				0
	その他				0
	一般(投資)		4,000	3,000	0
					0

●業績測定指標

指標	※継続事業の場合に記入		最終目標	
	H25年度末現状値	H26年度末見込値	目標値	目標年度
事業進捗率(%)			100	H28

事業名	森林公園維持管理事業
所管	産業部農林整備課

整理番号	41202-010
------	-----------

●事業の種類と位置づけ

事業期間	平成26年度～	根拠法令・要綱等	
基本計画における位置づけ	政策番号:	4-1-2	政策名: 林業の振興
	関連政策:		政策名:
個別計画での位置づけ			

●事業の内容

目的	老朽化し支障を来たしている乙女森林公園第1キャンプ場施設を更新し、森林公園としての施設価値を確保する。
対象	第1キャンプ場施設利用者並びに管理者(指定管理者)。
手段	飲料水等供給施設の基である受水槽・圧送ポンプ等給水設備を更新する。
成果	第1キャンプ場施設利用者への適正な施設提供並びに施設機能が確保される。

事業の背景・住民の意向の反映	昭和57年に開園した施設であり、随時計画的に補修等実施する時期にきている。なお、乙女森林公園キャンプ場は、御殿場市民ばかりでなく、東名高速道路から数分という条件の良い場所に位置することから、首都圏からの来場者が多く、年間を通しての開園要望が寄せられている。
----------------	--

見直し改善の経過	平成25年度 第1キャンプ場管理棟の耐震補強工事を実施する。他に同キャンプ場バンガロー等の修繕実績がある。
----------	---

●事業計画 (単位:千円)

総事業費	6,000
------	-------

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	計
事業内容				乙女森林公園第1キャンプ場飲料水等供給施設(受水槽・圧送ポンプ)更新調査	
事業費				1,000	1,000
財源内訳	国補				0
	防衛				0
	県補				0
	市債				0
	財繰				0
	負担				0
	小山				0
	寄付				0
	その他				0
一般(投資)	0	0	1,000	1,000	0

●業績測定指標

指標	※継続事業の場合に記入		最終目標	
	H25年度末現状値	H26年度末見込値	目標値	目標年度
事業進捗率(%)	0	0	100	H27
供給停止の出現可能性(有・無)	有	有	無	H27

事業名	林道整備事業	整理番号	41205-010
所管	産業部農林整備課		

●事業の種類と位置づけ

事業期間	昭和45年度 ~	根拠法令・要綱等	林道関係事業補助金交付要綱	
基本計画における位置づけ	政策番号:	4-1-2	政策名:	林業の振興
	関連政策:		政策名:	
個別計画での位置づけ				

●事業の内容

目的	林業の生産基盤整備を進め、林業の振興を図る。
対象	広域基幹林道につながる林道(沢入線)及びその利用者。
手段	林道の改良 林道沢入線舗装工事
成果	森林の撫育管理など適正管理が行われる。 広域基幹林道へのアクセスが容易になる

事業の背景・住民の意向の反映	広域基幹林道北箱根線開設の用地協力を条件に既存林道の整備が約束されている。
----------------	---------------------------------------

見直し改善の経過	平成24年度沢入線舗装に係る調査・設計、平成25年度から舗装工事を実施する。
----------	--

●事業計画

(単位:千円)

総事業費

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	計
事業内容	林道沢入線舗装工事 L=840m				
事業費		33,000			33,000
財源内訳	国補	11,000			11,000
	防衛				0
	県補	2,310			2,310
	市債	15,000			15,000
	財源負担				0
	小山				0
	寄付				0
	その他				0
	一般(投資)	4,690	0	0	4,690
		4,690			4,690

●業績測定指標

指標	※継続事業の場合に記入		最終目標	
	H25年度末現状値	H26年度末見込値	目標値	目標年度
(林道沢入線)舗装率(%)	22	65	100	H27

事業名	アピールナウ御殿場事業(経済活力創出事業)	整理番号	42101-010
所管	産業部商工観光課		

●事業の種類と位置づけ

事業期間	平成10年度 ~	根拠法令・要綱等	
基本計画における位置づけ	政策番号: 4-2-1	政策名:	商業・サービス業の振興
	関連政策: 4-3-1	政策名:	観光推進体制の充実
個別計画での位置づけ			

●事業の内容

目的	御殿場を積極的に市内外へ情報発信し、商業等各種産業の連携により地域経済の活性化を図るとともに、御殿場をアピールする。
対象	御殿場をアピールする事業及び事業を実施する団体等
手段	近年の情報インフラを利用し、地場産品や工業製品、観光資源等の情報発信や、イベント開催を捉えての情報発信を支援していく。
成果	御殿場の認知度が高まり、商業等産業の活性化が促されると共に、地域経済が活性化される。

事業の背景・住民の意向の反映	停滞する地域経済活性化のため、各産業が連携し市内の製品や地場産業、観光資源を広く紹介し、積極的に支援する必要が出てきた。
----------------	--

見直し改善の経過	平成24年度から本事業の中で、本格的に「御殿場みくりやそば」の普及促進活動を行い、御殿場を広くアピールしている。
----------	--

●事業計画

(単位:千円)

総事業費

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	計
事業内容		アピールナウ御殿場実行委員会 交付金	アピールナウ御殿場実行委員会 交付金	アピールナウ御殿場実行委員会 交付金	
事業費		9,000	9,000	9,000	27,000
財源内訳	国補				0
	防衛				0
	県補				0
	市債				0
	財繰				0
	負担				0
	小山				0
	寄付				0
	その他				0
	一般(投資)	9,000	9,000	9,000	27,000

●業績測定指標

指 標	※継続事業の場合に記入		最終目標	
	H25年度末現状値	H26年度末見込値	目標値	目標年度
観光交流客数(千人)	13,266	13,500	13,500	H27

事業名	緊急経済対策助成事業	整理番号	42101-020
所管	産業部商工観光課		

●事業の種類と位置づけ

事業期間	平成27年度 ~ 平成29年度	根拠法令・要綱等	御殿場市緊急経済対策助成事業補助金交付要綱	
基本計画における位置づけ	政策番号:	4-2-1	政策名:	商業・サービス業の振興
	関連政策:	4-3-1	政策名:	観光推進体制の充実
個別計画での位置づけ				

●事業の内容

目的	市内事業者の経営改善を図るとともに、地域経済の活性化を促進する。
対象	市内商工業者
手段	商工会を窓口として、商工業の新設・改修事業を市内建設業者（下請事業者を含む）が施行した場合、工事費の一部を補助する。
成果	建設事業への補助金は、地域に新たな経済循環を生み、市内経済の活性化に大きく貢献する。また、補助対象を住宅から店舗に変更することで、市内業者の経営改善を図るとともに、市民・観光客が快適に利用できる店舗を増やす。

事業の背景・住民の意向の反映	平成25年度までの経済対策助成事業では市内経済の早期回復が図られた。しかしながら、小規模事業者の多い商業、サービス業は未だ厳しい経営状況が続いている。
----------------	---

見直し改善の経過	駅周辺の商店・飲食店等は老朽化が進んでおり、市民・観光客が快適に過ごせる環境整備を促進するため、改修工事費の一部を補助する。
----------	--

●事業計画

(単位:千円)

総事業費

300,000

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	計
事業内容	緊急経済対策助成金		緊急経済対策助成金	緊急経済対策助成金	
事業費		50,000	50,000	50,000	150,000
財源内訳	国補				0
	防衛				0
	県補				0
	市債				0
	財繰				0
	負担				0
	小山				0
	寄付				0
	その他				0
	一般	50,000	50,000	50,000	150,000
(投資)	50,000	50,000	50,000	150,000	

●業績測定指標

指標	※継続事業の場合に記入		最終目標	
	H25年度末現状値	H26年度末見込値	目標値	目標年度
補助金利用者店舗数(件)	—	—	100	H27

事業名	御殿場市営駅南駐車場改修事業	整理番号	42101-030
所管	産業部商工観光課		

●事業の種類と位置づけ

事業期間	平成25年度 ~	根拠法令・要綱等	消防法等	
基本計画における位置づけ	政策番号:	4-2-1	政策名:	商業・サービスの振興
	関連政策:		政策名:	
個別計画での位置づけ				

●事業の内容

目的	本施設は平成2年に完成し、その後多くの利用者があるが、経年劣化による昇降機設備の更新時期を超えており、利用者の安全性向上させる。
対象	昇降機設備
手段	設備の交換修繕
成果	利用者の安全性およびサービスの向上が図れる。

事業の背景・住民の意向の反映	駅南駐車場は、御殿場駅周辺の商店街振興及び駅利用者の利便性向上に大きく寄与している。また、同施設の管理は指定管理者制度を活用しているが、指定管理料は無く、逆に納付金として毎年約10,000千円の収入がある。
----------------	---

見直し改善の経過	工事費の80%は昇降機の本体の価格であり、その他の経費として設置器と機器調整費、処分料であることから、建築住宅課と協議の結果、工事費では無く修繕料として仕様書発注するものとした。
----------	---

●事業計画

(単位:千円)

総事業費

17,000

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	計
事業内容	昇降機設備交換修繕				
事業費		17,000			17,000
財源内訳	国補				0
	防衛				0
	県補				0
	市債				0
	財繰				0
	負担				0
	小山				0
	寄付				0
	その他	9,000			9,000
一般(投資)	8,000	0	0	8,000	
		8,000			8,000

●業績測定指標

指標	※継続事業の場合に記入		最終目標	
	H25年度末現状値	H26年度末見込値	目標値	目標年度
車両駐車台数(台)	77,059	80,000	80,000	H27

事業名	商店街活性化事業	整理番号	42103-010
所管	産業部商工観光課		

●事業の種類と位置づけ

事業期間	平成24年度～	根拠法令・要綱等	商店街活性化事業補助金交付要綱	
基本計画における位置づけ	政策番号:	4-2-1	政策名:	商業・サービスの振興
	関連政策:	3-2-3	政策名:	良好な景観・街並みの整備
個別計画での位置づけ				

●事業の内容

目的	地域の特色を生かした商店街の活性化を目的とし、商業振興とイメージアップを図るため、魅力ある地域商業活動を支援する。
対象	商工会または商店街団体
手段	商工会を事務局として、にぎわい創出事業(商店街の装飾または地域の特性を生かしたイベントの開催)、空き店舗活用事業、個店育成事業(事業主を対象とした講演会等)、商店街来客者支援事業(商店街駐車場料金の助成)に対して補助金を交付する。
成果	商店街のPR活動及びイメージのアップを図ることで、魅力ある商店街を形成される。

事業の背景・住民の意向の反映	商店街の自主性・自立性・独自性ある取り組みを支援するため、企画・実施する団体に対し助成する。
----------------	--

見直し改善の経過	平成24年度に要綱を制定し、個店育成やイベント事業等に力を入れている。
----------	-------------------------------------

●事業計画

(単位:千円)

総事業費

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	計
事業内容		商店街活性化事業補助金	商店街活性化事業補助金	商店街活性化事業補助金	
事業費		4,000	4,000	4,000	12,000
財源内訳	国補				0
	防衛				0
	県補				0
	市債				0
	財繰				0
	負担				0
	小山				0
	寄付				0
	その他				0
	一般(投資)		4,000	4,000	4,000

●業績測定指標

指標	※継続事業の場合に記入		最終目標	
	H25年度末現状値	H26年度末見込値	目標値	目標年度
商工会商業部会会員数(店)	887	900	920	H27

事業名	経済対策おもてなし事業	整理番号	42105-010
所管	産業部商工観光課		

●事業の種類と位置づけ

事業期間	平成26年度 ~ 平成28年度	根拠法令・要綱等	
基本計画における位置づけ	政策番号: 4-2-1	政策名:	商業・サービス業の振興
	関連政策: 4-3-1	政策名:	観光推進体制の充実
個別計画での位置づけ			

●事業の内容

目的	市内観光施設、店舗、飲食店の振興を図るとともに、観光客のおもてなし効果の向上を図る。
対象	市民・観光客
手段	観光協会が、普及が進むスマートホンやタブレット端末専用の「御殿場おもてなしナビ」(アプリケーション)を開発・運営することで、市民・観光客を市内事業所へ誘導する。
成果	市内事業所の店舗・商品等の情報発信を強化することで、市内業者の売上向上、経営改善を図るとともに、市民・観光客が安心・安全に市内散策を楽しむことができる。本アプリケーションでは施設案内のほか、災害時の緊急避難情報の提供及び、最寄りの避難所までの道案内が可能であり、当市の防災対策を強化する。

事業の背景・住民の意向の反映	これまで、市内の事業所の紹介はパンフレット、ホームページのみであったが、普及が進むスマートホンやタブレット端末専用のアプリケーションを開発・運営することで、市内業者が、新たな商品・サービスの情報発信ツールとして活用可能である。
----------------	---

見直し改善の経過	富士山世界遺産登録に伴い増加している外国人観光客向けのサービスとして、日本語のほか英語、中国語、韓国語の言語に対応する。
----------	--

●事業計画

(単位:千円)

総事業費

12,000

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	計
事業内容	観光協会交付金		観光協会交付金		
事業費		6,000	6,000		12,000
財源内訳	国補				0
	防衛				0
	県補				0
	市債				0
	財繰				0
	負担				0
	小山				0
	寄付				0
	その他				0
	一般(投資)		6,000	6,000	0
					0

●業績測定指標

指標	※継続事業の場合に記入		最終目標	
	H25年度末現状値	H26年度末見込値	目標値	目標年度
参加事業所数(件)	-	500	550	H27
アプリケーションのダウンロード件数(件)	-	1,500	2,000	H27

事業名	産業立地促進奨励金事業	整理番号	42203-010
所管	産業部商工観光課		

●事業の種類と位置づけ

事業期間	平成19年度～	根拠法令・要綱等	御殿場市地域産業立地促進事業費補助金交付要綱	
基本計画における位置づけ	政策番号:	4-2-2	政策名:	工業の振興
	関連政策:	4-4-1	政策名:	新産業の育成
個別計画での位置づけ				

●事業の内容

目的	地域産業の活性化の促進と雇用の安定確保を図るため、市内に工場等を新設・増設・移設し、新規雇用を実施した企業に対し奨励金を交付
対象	市内に2,000㎡(研究所200㎡)以上の用地を新たに取得(賃貸借を含む)し、一定額以上の設備投資(製造業:1億円以上、研究所:5千万円以上)を行い、かつ新規雇用を10人以上行った製造業及び物流業の用に供する工場・研究所などを新設、増設、移設した企業
手段	全ての要件を満たす製造業等の企業に対し、用地取得費の20%以内、新規雇用分(1人×50万円)を合算し、最大で1企業2億円(成長分野に属する業種は3億円 ※1回限り)を交付する。
成果	市外企業の立地を促進し立地すること及び市内既存企業の新たな設備投資に対し補助することで、市民への雇用促進や固定資産税・法人市民税をはじめとした税金の安定的確保、また既存する市内企業との業務・技術提携及び商取引の発生などの新たなビジネスマッチング等が期待でき、また市内企業の市外への流出を防止することができる。

事業の背景・住民の意向の反映	安定した税金・市民の雇用確保のため、全国の市町・県では様々な手段の企業立地に対する優遇措置を講じて、企業誘致を積極的に推進している。 市外からの企業誘致は当然のことながら、既存する市内企業の市外への流出防止のため、当市においても同様の優遇措置を講じて他市に対抗する必要が生じている。
----------------	--

見直し改善の経過	・市内の中小企業も対象となるよう、補助要件(設備投資3億→1億)を引き下げた。 ・県の制度が平成24年度に改正されたことに合わせて、市の要綱も25年度に改正し、平成30年3月31日までに期間を延長するとともに、物流施設も補助対象とするなどの制度改正も実施した。
----------	---

●事業計画 (単位:千円)

		総事業費			
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	計
事業内容	地域産業立地促進事業費補助金		地域産業立地促進事業費補助金	地域産業立地促進事業費補助金	
事業費		87,000	100,000	100,000	287,000
財源内訳	国補				0
	防衛				0
	県補	43,500	50,000	50,000	143,500
	市債				0
	財繰				0
	負担				0
	小山				0
	寄付				0
	その他				0
	一般	43,500	50,000	50,000	143,500
(投資)	43,500	50,000	50,000	143,500	

●業績測定指標

指標	※継続事業の場合に記入		最終目標	
	H25年度末現状値	H26年度末見込値	目標値	目標年度
進出企業数累計数(社)	13	15	18	H27
新規雇用人数累計数(人)	532	600	800	H27

事業名	(仮称)舟久保工業用地開発事業	整理番号	42203-020
所管	都市建設部都市計画課、都市整備課 外		

●事業の種類と位置づけ

事業期間	平成26年度 ~ 平成31年度	根拠法令・要綱等	都市計画法	
基本計画における位置づけ	政策番号:	4-2-2	政策名:	工業の振興
	関連政策:		政策名:	
個別計画での位置づけ	都市計画マスタープラン			

●事業の内容

目的	工業用地の不足を解消するため新たな工業用地を創出し、企業誘致を図る。
対象	企業、地域住民
手段	事業手法として、土地開発公社が用地取得、立木補償、造成工事等の一連の業務を行い工業用地を整備し、市が企業誘致、工業用地の売却を行う。
成果	新たな企業の立地により雇用の創出、税収の向上が図られ、地域の活性化につながる。

事業の背景・住民の意向の反映	本計画地は、都市計画マスタープランに工業・流通ゾーンとして位置付けられており、工業用地の不足を解消するため新たな工業用地を創出し、企業誘致を図るとともに地域の活性化につなげる。
----------------	--

見直し改善の経過	
----------	--

●事業計画

(単位:千円)

総事業費

1,225,000

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	計
事業内容	調査費分公社への繰出し金		1期用地取得 1期立木補償 1期造成工事 調整池工事 道路・拡幅工事 の公社への元利償還繰出金	2期用地取得 2期立木補償 2期造成工事 の公社への元利償還繰出金	
事業費		10,000	663,000	310,000	983,000
財源内訳	国補				0
	防衛				0
	県補	3,000	37,000		40,000
	市債				0
	財繰				0
	負担				0
	小山				0
	寄付				0
	その他		626,000	310,000	936,000
一般(投資)	7,000	0	0	7,000	
					0

●業績測定指標

指標	※継続事業の場合に記入		最終目標	
	H25年度末現状値	H26年度末見込値	目標値	目標年度
工業用地(面積)売却率(%)	-	-	100	H31
企業誘致件数(件)	-	-	7	H31

事業名	観光ハブ都市づくり推進事業	整理番号	43102-010
所管	産業部商工観光課		

●事業の種類と位置づけ

事業期間	平成23年度 ~	根拠法令・要綱等	
基本計画における位置づけ	政策番号: 4-3-1	政策名:	観光推進体制の充実
	関連政策: 4-3-2	政策名:	観光資源の魅力の向上
個別計画での位置づけ			

●事業の内容

目的	市全域の観光振興、地域経済の活性化及び富士箱根伊豆地域における観光交流の推進
対象	市民、観光客、観光事業者等
手段	民間のノウハウを活用し、御殿場型NPMの理念に基づき、民間と行政が一体となって戦略的に観光施策を展開する。各種テーマごとのプロジェクトチームを設置し、滞留観光に資するための企画立案を行う。各プロジェクト間の連絡調整会議を設置し、相互の連携や新たな観光商品の開発等を行う。御殿場市観光協会に対して交付金を交付し、各プロジェクト合同の取組や、各プロジェクト立ち上げ時の調査・研究等の活動に活用する。
成果	各種の観光資源の活用により観光客が市内に滞留することで地域がにぎわい、経済が活性化し、魅力ある観光のまち、御殿場リゾート富士の郷が創出される。 富士箱根伊豆観光交流圏の中間に位置する地理的優位性を活かした取組により、当市の観光交流客数が増加する。

事業の背景・住民の意向の反映	富士五湖や箱根への通過、大型集客施設の観光客を市内の滞留観光に誘導していく必要性が従来から指摘されてきた。富士山世界遺産登録、新東名御殿場インター開設やアクセス道路整備が平成32年度までに完了予定であることから、国内外からの観光交流客数の一層が期待されている。
----------------	--

見直し改善の経過	平成23年8月の観光ハブ都市づくり推進構想策定、同年10月のキックオフイベント実施後、民間において複数のプロジェクトが組織されてきたため関係者からの意見聴取や相互の情報交換を行い、事業の推進を図っている。
----------	--

●事業計画

(単位:千円)

総事業費

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	計
事業内容		・各取組・プロジェクト間の連絡調整 ・新たなプロジェクト立ち上げのための支援 ・効率的な情報発信などの調査検討	・各取組・プロジェクト間の連絡調整 ・新たなプロジェクト立ち上げのための支援 ・効率的な情報発信などの調査検討	・各取組・プロジェクト間の連絡調整 ・新たなプロジェクト立ち上げのための支援 ・効率的な情報発信などの調査検討	
事業費		1,000	1,000	1,000	3,000
財源内訳	国補				0
	防衛				0
	県補				0
	市債				0
	財繰				0
	負担				0
	小山				0
	寄付				0
	その他				0
一般	1,000	1,000	1,000	3,000	
(投資)				0	

●業績測定指標

指標	※継続事業の場合に記入		最終目標	
	H25年度末現状値	H26年度末見込値	目標値	目標年度
観光交流客数(千人)	13,266	13,270	13,500	H27
宿泊客数(千人)	903	905	900	H27

事業名	御殿場のまつり等支援事業	整理番号	43204-010
所管	産業部商工観光課		

●事業の種類と位置づけ

事業期間	平成6年度 ~	根拠法令・要綱等	
基本計画における位置づけ	政策番号:	4-3-2	政策名: 観光資源の魅力の向上
	関連政策:		政策名:
個別計画での位置づけ			

●事業の内容

目的	観光客の増加、回遊客数の増加を図る。 市民が元気になり、街が活性化する。
対象	観光客及び市民
手段	各種のまつり等を主催する実行委員会等に対して事業費の助成をし、運営の支援をする。
成果	御殿場を知る人が増え、御殿場を訪れる人が増え、市民が祭りをとおして元気になり、賑わいと活気あふれる御殿場、明るくさわやかな高原都市御殿場が実現し、観光ハブ都市として確立する。

事業の背景・住民の意向の反映	街の活性化の起爆剤として、まつりの存在は大きい。伝統を重んじるもの、新たな視点によるもの、内外からの来場者の多様なニーズに合致する祭りの実施が求められている。
----------------	---

見直し改善の経過	平成15年度から、桜まつりを開催した。富士山太鼓まつりの会場を富士山樹空の森に変更した。平成24年度から、13年ぶりにわらじ祭りを復活させた。
----------	---

●事業計画

(単位:千円)

総事業費

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	計
事業内容		御殿場桜まつり 富士山太鼓まつり 御殿場わらじ祭り 歩行者天国	御殿場桜まつり 富士山太鼓まつり 御殿場わらじ祭り 歩行者天国	御殿場桜まつり 富士山太鼓まつり 御殿場わらじ祭り 歩行者天国	
事業費		24,000	24,000	24,000	72,000
財源内訳	国補				0
	防衛				0
	県補				0
	市債				0
	財繰	5,800	5,800	5,800	17,400
	負担				0
	小山				0
	寄付	3,000	3,000	3,000	9,000
	その他				0
一般(投資)	15,200	15,200	15,200	45,600	
					0

●業績測定指標

指標	※継続事業の場合に記入		最終目標	
	H25年度末現状値	H26年度末見込値	目標値	目標年度
まつり等観光客数(人)	106,000	110,000	180,000	H27
まつり等観光消費額(億円)	2.2	2.5	3.5	H27
まつり市民満足度(%)	80	83	85	H27

事業名	勤労者住宅建設資金貸付事業(利子補給事業)	整理番号	45104-010
所管	産業部商工観光課		

●事業の種類と位置づけ

事業期間	昭和63年度 ~	根拠法令・要綱等	
基本計画における位置づけ	政策番号:	4-5-1	政策名: 就労のための意欲・能力の向上と福利厚生の実現
	関連政策:		政策名:
個別計画での位置づけ			

●事業の内容

目的	市内に居住を希望する勤労者を対象に生活水準の向上と持ち家を促進する。
対象	市内に居住を希望する勤労者
手段	静岡県労働金庫が貸し付ける住宅建設資金の内、利子0.5%分の金額を補助する。
成果	勤労者の持ち家取得を支援することにより、定住化が図られるとともに、民間による住宅開発等の用地の販売も促進される。

事業の背景・住民の意向の反映	労働者の市内への定住化の促進、また、労働団体からの強い要望がある。
----------------	-----------------------------------

見直し改善の経過	従前までの協調融資制度は多額の資金が必要になることから、平成23年度から利子補給(0.5%)制度へ移行した。
----------	--

●事業計画

(単位:千円)

総事業費

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	計
事業内容	住宅建設資金貸付 新規分30件		住宅建設資金貸付 新規分30件	住宅建設資金貸付 新規分30件	
事業費		7,000	9,000	10,000	26,000
財源内訳	国補				0
	防衛				0
	県補				0
	市債				0
	財源				0
	負担				0
	小山				0
	寄付				0
	その他				0
一般(投資)		7,000	9,000	10,000	26,000
					0

●業績測定指標

指標	※継続事業の場合に記入		最終目標	
	H25年度末現状値	H26年度末見込値	目標値	目標年度
新規利用者数(人)	37	30	35	H27

事業名	第四次御殿場市総合計画基本構想・前期基本計画策定事業	整理番号	51101-020
所管	企画部企画課		

●事業の種類と位置づけ

事業期間	平成26年度～平成27年度	根拠法令・要綱等	御殿場市総合計画の策定等に関する条例	
基本計画における位置づけ	政策番号:	5-1-1	政策名:	市民参画と協働の促進
	関連政策:		政策名:	
個別計画での位置づけ				

●事業の内容

目的	第三次御殿場市総合計画基本構想及び後期基本計画が平成27年度で終了するのに伴い、第四次御殿場市総合計画基本構想(平成28年度～平成37年度)及び前期基本計画(平成28年度～平成32年度)を策定する。
対象	市民
手段	市民意識調査により第三次計画の評価及び市民のまちづくりに対する意識を把握し、地区別市民会議等を通じ市民と協働して計画を策定する。
成果	本市における行政運営の指針となる。

事業の背景・住民の意向の反映	市民アンケート(2,000件標本抽出)、団体アンケート、地区別市民会議、パブリックコメント等を通じて、市民の意識等を把握するほか市議会、審議会からの意向を聴取し、必要に応じて計画に反映する。
----------------	---

見直し改善の経過	
----------	--

●事業計画

(単位:千円)

総事業費

13,000

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	計
事業内容	計画案作成、パブリックコメントの実施、総合計画審議会への諮問及び答申、計画策定				
事業費		6,000			6,000
財源内訳	国補				0
	防衛				0
	県補				0
	市債				0
	財繰				0
	負担				0
	小山				0
	寄付				0
	その他				0
	一般(投資)		6,000	0	0

●業績測定指標

指標	※継続事業の場合に記入		最終目標	
	H25年度末現状値	H26年度末見込値	目標値	目標年度
事業進捗率(%)		55	100	H27

事業名	市制施行60周年記念事業	整理番号	51101-030
所管	企画部企画課		

●事業の種類と位置づけ

事業期間	平成26年度 ~ 平成27年度	根拠法令・要綱等	御殿場市制施行60周年記念事業実行委員会設置規程	
基本計画における位置づけ	政策番号:	5-1-1	政策名:	市民参画と協働の推進
	関連政策:		政策名:	
個別計画での位置づけ				

●事業の内容

目的	市民が市制施行60周年を祝し、未来の都市を創造する活力を育むため
対象	市民
手段	市制施行60周年を迎える平成27年2月11日を基準日とし、原則としてこの後1年間をかけて記念事業を実施する。記念事業は、市制施行60周年記念事業実行委員会において実施する。
成果	世代を超えた市民の交流を促進し、郷土愛の醸成に寄与する。

事業の背景・住民の意向の反映	昭和30年2月11日に御殿場町、富士岡村、原里村、玉穂村、印野村を廃し、市制を施行した。その後、昭和31年1月1日に駿東郡高根村を編入、昭和32年9月1日に駿東郡小山町大字古沢を編入した。
----------------	--

見直し改善の経過	平成15年度から平成17年度にかけて市制施行50周年記念事業を実施した。今回は、その10年後の節目として実施するものであるが、前回の記念事業よりは事業規模を縮小して実施する方針である。
----------	--

●事業計画

(単位:千円)

総事業費

36,000

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	計
事業内容	記念事業準備及び実施 ・実行委員会の運営 ・各種記念事業の実施 ・実行委員会の解散				
	事業費	1,000			1,000
財源内訳	国補				0
	防衛				0
	県補				0
	市債				0
	財繰				0
	負担				0
	小山				0
	寄付				0
	その他				0
	一般(投資)	1,000	0	0	1,000
				0	

●業績測定指標

指標	※継続事業の場合に記入		最終目標	
	H25年度末現状値	H26年度末見込値	目標値	目標年度
事業進捗率(%)		10	100	H27

事業名	第2次御殿場市環境基本計画・地球温暖化対策実行計画策定事業	整理番号	51101-040
所管	環境水道部環境課		

●事業の種類と位置づけ

事業期間	平成27年度 ~ 平成28年度	根拠法令・要綱等	御殿場市環境基本条例・地球温暖化対策の推進に関する法律	
基本計画における位置づけ	政策番号:	5-1-1	政策名:	市民参画と協働の促進
	関連政策:		政策名:	
個別計画での位置づけ				

●事業の内容

目的	第1次御殿場市環境基本計画が平成27年度に終了し、第4次御殿場市総合計画が平成27年度に策定されるのに伴い、第2次御殿場市環境基本計画および地球温暖化対策実行計画(区域施策編)を策定する。
対象	市民・事業者
手段	市民意識調査による市民の環境に対する意識を把握するとともに、環境市民懇話会や御殿場市環境審議会などを通じ、市民・事業者と協働して計画を策定する。
成果	本市における環境政策の基盤が構築される。

事業の背景・住民の意向の反映	
----------------	--

見直し改善の経過	
----------	--

●事業計画

(単位:千円)

総事業費

12,200

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	計
事業内容		第1次計画の評価、市民意見の把握、策定委員会の設置、ワークショップの実施、計画原案策定	計画案作成、パブリックコメントの実施、ワークショップの実施、環境審議会への諮問及び答申、計画策定、印刷製本		
事業費		4,000	6,000		10,000
財源内訳	国補				0
	防衛				0
	県補				0
	市債				0
	財繰				0
	負担				0
	小山				0
	寄付				0
	その他				0
一般(投資)		4,000	6,000	0	10,000
					0

●業績測定指標

指標	※継続事業の場合に記入		最終目標	
	H25年度末現状値	H26年度末見込値	目標値	目標年度
事業進捗率(%)	-	-	100	H28
環境審議会の開催回数(回)	-	-	5	H28
市民会議の開催回数(回)	-	-	6	H28

事業名	市民協働推進事業	整理番号	51104-010
所管	市民部市民協働課		

●事業の種類と位置づけ

事業期間	平成15年度～	根拠法令・要綱等	御殿場市市民協働型まちづくり推進指針	
基本計画における位置づけ	政策番号:	5-1-1	政策名:	市民参画と協働の促進
	関連政策:		政策名:	
個別計画での位置づけ				

●事業の内容

目的	市民と行政の役割分担と相互補完する信頼関係を築き、市民と行政の協働による住みよいまちづくりを目指す。
対象	市民・区・市民活動団体
手段	行政が見落としがちな分野や社会的ニーズが高いがこれまで提供困難となつている事業等について、市民協働事業として支援する。行政側から市民の知識等を必要とする事業については、行政提案として市民活動団体等へ募集をする。
成果	まちづくりを推進するNPO法人、市民活動団体が増加し、市民がまちづくりの主体者であるという意識の向上が図られると同時に、多様化する市民ニーズに対応する事業の実施を行政と協働して行うことができる。

事業の背景・住民の意向の反映	平成25年度市民満足度調査から市民の21.2%が市民活動・ボランティア活動をしたことがあり、今後も続けたいとのことであった。また、活動したことはないが、機会があれば参加したい人が34.4%あった。
----------------	--

見直し改善の経過	「御殿場市市民協働型まちづくり推進指針」を推進するためにまとめた推進プランの見直しを平成23年度実施。この推進プランの見直しを平成28年度に実施予定。
----------	---

●事業計画

(単位:千円)

総事業費

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	計
事業内容		市民活動担手養成事業 市民協働団体支援事業	市民活動担手養成事業 市民協働団体支援事業 市民協働型まちづくり推進プラン 見直し	市民活動担手養成事業 市民協働団体支援事業	
	事業費	4,000	5,000	4,000	13,000
財源内訳	国補				0
	防衛				0
	県補				0
	市債				0
	財繰				0
	負担				0
	小山				0
	寄付				0
	その他				0
	一般(投資)	4,000	5,000	4,000	13,000

●業績測定指標

指標	※継続事業の場合に記入		最終目標	
	H25年度末現状値	H26年度末見込値	目標値	目標年度
市民活動を今後も続けたい人(市民満足度調査)(%)	21.2	21.2	23.0	H27
市民活動団体登録団体数(団体)	110	115	150	H27
市民協働事業の参加者数(市民協働提案事業)(人)	4,896	6,000	7,000	H27

事業名	広報紙「広報ごてんば」発行事業	整理番号	51201-010
所管	企画部秘書広報課		

●事業の種類と位置づけ

事業期間	昭和31年 ~	根拠法令・要綱等	広報ごてんば発行規則
基本計画における位置づけ	政策番号:	5-1-2	政策名: 開かれた行政の推進
	関連政策:		政策名:
個別計画での位置づけ			

●事業の内容

目的	行政情報を市民に提供し、共に進めるまちづくり活動を情報面で支援する。
対象	全市民(世帯)
手段	A4判の規格で、毎月5日(企画記事中心、概ね16ページ)と20日(お知らせ記事を中心に、概ね14ページ)に発行。各世帯に自治会経由で配布。(一部公共施設や商店・コンビニ・病院等に配置)
成果	市政の課題や施策を市民に知らせ、行政に対する関心を高めるとともに、より効果的なまちづくりを進める。

事業の背景・住民の意向の反映	市政の課題や施策を市民に知らせ、市政への理解を得るため、広報紙を発行する。 平成25年度に実施した市民満足度調査にて、広報紙の満足度や、利用意向を調査した。
----------------	---

見直し改善の経過	平成19年度より有料広告を掲載し、コストの圧縮に努めた。 併せて、平成22年度より、紙質をコート紙から上質紙に落として更なるコスト削減に努める。
----------	---

●事業計画

(単位:千円)

総事業費

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	計
事業内容		月2回発行 29,200部 総ページ数 約360	月2回発行 29,200部 総ページ数 約360	月2回発行 29,200部 総ページ数 約360	
事業費		14,000	14,000	14,000	42,000
財源内訳	国補				0
	防衛				0
	県補				0
	市債				0
	財繰				0
	負担				0
	小山				0
	寄付				0
	その他	2,500	2,500	2,500	7,500
一般(投資)	11,500	11,500	11,500	34,500	
					0

●業績測定指標

指標	※継続事業の場合に記入		最終目標	
	H25年度末現状値	H26年度末見込値	目標値	目標年度
情報取得のために広報紙を利用している市民の割合(%)	87.7	88.0	90.0	H30
広報紙の市民満足度(%)	35.1	40.0	50.0	H30

事業名	コミュニティFM活用事業	整理番号	51201-020
所管	企画部秘書広報課		

●事業の種類と位置づけ

事業期間	平成25年度 ~	根拠法令・要綱等	
基本計画における位置づけ	政策番号:	5-1-2	政策名: 開かれた行政の推進
	関連政策:	2-5-1、4-3-1	政策名: 災害に強いまちづくり体制の充実・観光推進体制の充実
個別計画での位置づけ			

●事業の内容

目的	行政・生活・観光・地域情報の発信強化、地域の活性化及び安全・安心な生活環境の充実を図る。
対象	市民、観光客等
手段	コミュニティFM局で行政・生活・観光・地域情報を放送する。 災害時においては、市と協力しての災害情報の発信を行う。
成果	コミュニティFMという新たな情報発信媒体を利用することにより、行政や地域行事等の正確な情報や地域性豊かな観光情報を受信することができる。また、災害発生時には重要な情報伝達手段となる。

事業の背景・住民の意向の反映	これまで、広報紙や同報無線、ホームページ等のITを活用し、市政に関する情報を発信し、市政の課題や施策を市民に知らせ、市政への理解を得よう努めてきた。どの情報発信媒体もすべてを網羅することはできないため、新たな情報発信媒体を活用することにより、より情報提供及び発信の充実を図ることが可能となる。
----------------	--

見直し改善の経過	
----------	--

●事業計画

(単位:千円)

総事業費

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	計
事業内容	コミュニティFM局への放送業務(番組制作・放送)委託 送信所設備整備補助		コミュニティFM局への放送業務(番組制作・放送)委託	コミュニティFM局への放送業務(番組制作・放送)委託	
事業費		12,000	7,000	7,000	26,000
財源内訳	国補				0
	防衛				0
	県補				0
	市債				0
	財繰				0
	負担				0
	小山				0
	寄付				0
	その他				0
	一般(投資)		12,000	7,000	7,000

●業績測定指標

指標	※継続事業の場合に記入		最終目標	
	H25年度末現状値	H26年度末見込値	目標値	目標年度
市政の動きや行事を知る手段(テレビ・ラジオ)(市民満足度調査)(%)	7.1	10.0	20.0	H30

事業名	男女共同参画推進事業	整理番号	52101-010
所管	市民部市民協働課		

●事業の種類と位置づけ

事業期間	平成19年度～	根拠法令・要綱等	御殿場市男女共同参画推進条例	
基本計画における位置づけ	政策番号:	5-2-1	政策名:	男女共同参画社会の推進
	関連政策:		政策名:	
個別計画での位置づけ				

●事業の内容

目的	男性も女性も、意欲に応じてあらゆる分野で活躍できる社会を構築する。
対象	市民
手段	市民公開講座・川柳コンクール、講師派遣事業等の各種啓発事業の実施。男女共同参画推進事業を実施する団体に対する補助金の交付。第三次レインボープラン御殿場の進捗状況取りまとめ。広報紙、HPによる啓発。
成果	男女の固定的な性別役割分業意識の解消。 男女共同参画へ向けた推進体制の強化が図られる。

事業の背景・住民の意向の反映	平成18年6月市民等からなる男女共同参画推進協議会から条例制定への提言を受け、同年8月条例制定を決定。平成20年12月に御殿場市男女共同参画推進条例を制定。
----------------	--

見直し改善の経過	条例制定に伴い、計画を効果的に実施するため、施策の実施状況に関する評価を公平かつ継続的に行う男女共同参画会議を設置。また、平成21年度～28年度を計画期間とする第三次レインボープラン御殿場を策定。平成25年度に後期目標を設定。平成28年度に平成29年度以降の第四次レインボープランを策定予定。
----------	--

●事業計画

(単位:千円)

総事業費

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	計
事業内容		普及啓発活動(市民公開講座、川柳コンクール、講師派遣事業の実施、参画会議の運営等) 男女共同参画推進事業補助金	普及啓発活動(市民公開講座、川柳コンクール、講師派遣事業の実施、参画会議の運営等) 男女共同参画推進事業補助金 第四次レインボープラン策定	普及啓発活動(市民公開講座、川柳コンクール、講師派遣事業の実施、参画会議の運営等) 男女共同参画推進事業補助金	
事業費		1,000	3,000	1,000	5,000
財源内訳	国補				0
	防衛				0
	県補				0
	市債				0
	財繰				0
	負担				0
	小山				0
	寄付				0
	その他				0
一般(投資)	1,000	3,000	1,000	5,000	
					0

●業績測定指標

指標	※継続事業の場合に記入		最終目標	
	H25年度末現況値	H26年度末見込値	目標値	目標年度
男女共同参画宣言事業所数(団体)	8	8	10	H28
女性登用のない附属機関等(機関)	2	2	0	H28
男性が優遇されていると思う人の割合(市民満足度調査)(%)	52.3	52.3	48.0	H28

事業名	子ども医療費助成事業	整理番号	53106-010
所管	健康福祉部子育て支援課		

●事業の種類と位置づけ

事業期間	昭和49年度～	根拠法令・要綱等	御殿場市子ども医療費助成規則
基本計画における位置づけ	政策番号:	5-3-1	政策名: 少子化への対応
	関連政策:		政策名:
個別計画での位置づけ			

●事業の内容

目的	子どもの医療費の負担軽減を図り、子どもの健やかな成長に寄与する。
対象	高校3年生相当年齢までの子どもの保護者
手段	子ども医療費受給資格者証を交付し、高校3年生相当年齢までの子どもの入院、通院に係る医療費の助成を行う。
成果	子育て家庭の経済的負担の軽減が図られる。疾病の早期発見、早期治療。

事業の背景・住民の意向の反映	昭和49年度から、子育て支援を推進するため、乳幼児医療費助成を実施している。近年のさらなる少子化の進行に伴い、医療費助成の対象年齢の拡大の声が高まり、子育て支援として住民の期待にこたえるべく逐次年齢を引き上げ、平成21年4月からは中学校3年生までを、平成24年4月からは高校3年生相当年齢までを対象とした。
----------------	---

見直し改善の経過	平成22年4月からは入院に要する経費を無料とし、平成24年4月からは高校3年生相当年齢までを対象とした。
----------	--

●事業計画

(単位:千円)

総事業費

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	計
事業内容		高校3年生相当年齢までの子どもへの医療費の助成(入院無料、通院一部自己負担)	高校3年生相当年齢までの子どもへの医療費の助成(入院無料、通院一部自己負担)	高校3年生相当年齢までの子どもへの医療費の助成(入院無料、通院一部自己負担)	
事業費		420,000	420,000	420,000	1,260,000
財源内訳	国補				0
	防衛				0
	県補	90,000	90,000	90,000	270,000
	市債				0
	財繰				0
	負担				0
	小山				0
	寄付				0
	その他	110,000	110,000	110,000	330,000
一般	220,000	220,000	220,000	660,000	
(投資)				0	

●業績測定指標

指標	※継続事業の場合に記入		最終目標	
	H25年度末現状値	H26年度末見込値	目標値	目標年度
受給資格者証交付率(%)	99.04	99.00	99.00	H27

事業名	不妊治療医療費助成事業	整理番号	53106-030
所管	健康福祉部健康推進課		

●事業の種類と位置づけ

事業期間	平成19年度～	根拠法令・要綱等	少子化社会対策基本法	
基本計画における位置づけ	政策番号:	5-3-1	政策名:	少子化への対応
	関連政策:		政策名:	
個別計画での位置づけ	御殿場市次世代育成支援対策行動計画			

●事業の内容

目的	不妊治療にかかる経済的・精神的負担の軽減を図り、少子化対策を推進する。
対象	医療保険の適用にならない体外受精、顕微授精、人工授精などの不妊治療を受けている夫婦。
手段	不妊治療費用の2分の1以内で、1年度につき20万円を限度として、同一夫婦5年度間まで助成する。
成果	不妊に悩む夫婦の問題解決がなされ、妊娠、出産につながることは、少子化対策推進の一助となるものである。

事業の背景・住民の意向の反映	不妊に悩む夫婦が増えている昨今、不妊治療の中には医療保険適用にならない高額な治療もあり経済的・精神的負担も大きい。少子化対策の一つとして、さらに経済的負担の軽減を図るため制度の充実が望まれている。平成26年度から一般不妊治療(人工授精)費を助成する市町への県補助金が創設された。
----------------	---

見直し改善の経過	制度のPRにつとめ、利用者の拡大を図るとともに、高額な不妊治療にかかる経済的負担を軽減するため、平成22年度から助成額を1年度10万円から20万円に増額した。また、平成26年度途中から人工授精の治療費の10分の7に助成を拡充した。
----------	---

●事業計画

(単位:千円)

総事業費

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	計
事業内容		医療保険適用にならない不妊治療について助成	医療保険適用にならない不妊治療について助成	医療保険適用にならない不妊治療について助成	
事業費		13,000	13,000	13,000	39,000
財源内訳	国補				0
	防衛				0
	県補	100	100	100	300
	市債				0
	財繰				0
	負担				0
	小山				0
	寄付				0
	その他				0
一般(投資)	12,900	12,900	12,900	38,700	
				0	

●業績測定指標

指標	※継続事業の場合に記入		最終目標	
	H25年度末現状値	H26年度末見込値	目標値	目標年度
申請件数(件)	110	120	130	H27

事業名	私立幼稚園就園奨励事業	整理番号	53106-040
所管	健康福祉部子ども育成課		

●事業の種類と位置づけ

事業期間	～	根拠法令・要綱等	御殿場市私立幼稚園就園奨励費補助金交付要綱	
基本計画における位置づけ	政策番号:	5-3-1	政策名:	少子化への対応
	関連政策:		政策名:	
個別計画での位置づけ				

●事業の内容

目的	子育ての経済的負担の軽減と公私立幼稚園間の保護者負担の格差の是正を図るために私立幼稚園授業料等の補助を行うこと。
対象	私立幼稚園に就園している御殿場市に住民登録のある児童の保護者
手段	私立幼稚園の授業料等を世帯の所得状況と子どもの人数に応じ補助する。
成果	子育ての経済的な負担の軽減が図られる世帯が増加し、子どもが等しく質の高い幼児期の教育・保育を受けることができる。

事業の背景・住民の意向の反映	家庭の所得状況に応じて保護者の経済的負担の軽減を図るとともに、公私立幼稚園間の保護者負担の格差の是正を図るため、就園奨励事業として実施。
----------------	--

見直し改善の経過	多子軽減や所得制限の撤廃等を実施することにより、第2子の授業料等はおおよそ半額、第3子は無料となった。
----------	---

●事業計画

(単位:千円)

総事業費

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	計
事業内容	私立幼稚園授業料等の補助		私立幼稚園授業料等の補助	私立幼稚園授業料等の補助	
事業費		43,000	43,000	43,000	129,000
財源内訳	国補	14,300	14,300	14,300	42,900
	防衛				0
	県補				0
	市債				0
	財繰				0
	負担				0
	小山				0
	寄付				0
	その他				0
一般	28,700	28,700	28,700	86,100	
(投資)				0	

●業績測定指標

指標	※継続事業の場合に記入		最終目標	
	H25年度末現状値	H26年度末見込値	目標値	目標年度
授業料補助件数(件)	418	379	420	H27
就園奨励費補助金交付率(%)	99.8	98.7	100	H27

事業名	駅前サービスセンター改修事業	整理番号	54101-010
所管	市民部市民課		

●事業の種類と位置づけ

事業期間	平成29年度 ~ 平成30年度	根拠法令・要綱等	御殿場市役所駅前サービスセンター要綱	
基本計画における位置づけ	政策番号:	5-4-1	政策名:	行政運営の効率化
	関連政策:		政策名:	
個別計画での位置づけ				

●事業の内容

目的	御殿場駅周辺を利用する市民から、本庁と同様のサービスを受けられるようにするための駅前出張所の要望があり、平成9年4月1日に設置。市民課の出先機関という位置づけではあるが、実際は税・水道料等の収納や観光案内など支所的要素が多いため、その位置づけを再検討した上で耐用年数が過ぎて老朽化が進んだ建物を改築・新築する。
対象	御殿場駅周辺の住民や駅周辺を利用する市民（主に電車やバスで駅に乘降する市民）
手段	戸籍・住民・税証明書の発行、戸籍届出書の受付、税・水道料・保険料等の収納及び『ふじざくら』バス補助券受付、観光案内、本庁に出向けない人の各種行政相談窓口として、多岐にわたる業務を行う駅前サービスセンターの位置づけなどや耐用年数を過ぎた建物の改築・新築について、庁内組織を立ち上げ検討を行っている。
成果	御殿場駅を中心に交通網が構築されている本市において、駅前にサービスセンターが設置されていることで、駅周辺を利用する際に多くの事務サービスを受けることができ、さらに駅東側方面には支所がないため近隣住民の利便性が非常に高い。この施設の効果的な持続をすることで一層の市民の利便性の向上を図ることができる。

事業の背景・住民の意向の反映	駅前SCの平成25年度の証明書交付件数は市民課関係8,277件、税務課関係1,206件。届出書は490件、税・使用料収納3,323件、他課発行文書取り扱い外469件。毎年夏の観光シーズンは、会議室を旅館業組合が観光案内に使用している。また、夜間補導の備品置き場として、社会教育課も通年にわたり利用しており、駅前の施設として利用の要望は多いが、現建物では要求に応じきれない現状である。
----------------	---

見直し改善の経過	建物は耐用年数が10年とされているプレハブ建築であるため雨漏りや壁面の目地の劣化が進んでいる。修繕で凌いでいるが、今後の存続に向けて検討部会で組織等を再検討の上、建物の改築も協議している。
----------	--

●事業計画

(単位:千円)

総事業費

60,000

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	計
事業内容				基本設計	
事業費				1,000	1,000
財源内訳	国補				0
	防衛				0
	県補				0
	市債				0
	財繰				0
	負担				0
	小山				0
	寄付				0
	その他				0
	一般(投資)	0	0	1,000	1,000
				1,000	1,000

●業績測定指標

指標	※継続事業の場合に記入		最終目標	
	H25年度末現況値	H26年度末見込値	目標値	目標年度
事業進捗率(%)	-	-	100	H30
証明等取扱件数(件)	-	-	16,000	H30

事業名	サマー・レビュー事業	整理番号	54104-040
所管	企画部行政課		

●事業の種類と位置づけ

事業期間	平成27年度 ~	根拠法令・要綱等	
基本計画における位置づけ	政策番号:	5-4-1	政策名: 行政運営の効率化
	関連政策:		政策名:
個別計画での位置づけ	行政改革大綱中間評価結果書		

●事業の内容

目的	事業を経営的な視点で選択(限られた資源で効果を上げる事業選択)し、その結果を公表することにより、透明性の高い市政推進と行政サービスの充実を図るために、サマー・レビューを実施する。
対象	市実施事業、事業担当課、市職員
手段	7月から8月の夏季期間に、次年度以降の政策の方向性や各部における主要課題、更には全庁的な主要課題について、実績を振り返りながら事業選択(限られた資源で効果を上げる事業選択)し、その結果を公表する。
成果	予算編成過程の一部を公表することにより、市議会や市民に対して説明責任を果たし、透明性の高い市政推進と行政サービスの充実を図れる。
事業の背景・住民の意向の反映	職員による緊急事業仕分け、外部の仕分け人による公開の御殿場型事業仕分けは一定の成果があったが、今後は事業仕分けの作業から一步段階を進める必要がある。「何を削減するか」ではなく、「これをやらなければならない」という、トップダウン及び選択と集中に軸足を置いたシステム作りが必要である。
見直し改善の経過	

●事業計画

(単位:千円)

総事業費

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	計
事業内容	サマー・レビュー事業		サマー・レビュー事業	サマー・レビュー事業	
事業費		1,000	1,000	1,000	3,000
財源内訳	国補				0
	防衛				0
	県補				0
	市債				0
	財繰				0
	負担				0
	小山				0
	寄付				0
	その他	1,000	1,000	1,000	3,000
一般(投資)	0	0	0	0	

●業績測定指標

指標	※継続事業の場合に記入		最終目標	
	H25年度末現況値	H26年度末見込値	目標値	目標年度
3カ年実施計画に新規掲載した事業数(事業)	22	34	25	H27
3カ年実施計画から廃止・縮小した事業数(事業)	29	40	27	H27

事業名	水道料金徴収等業務民間委託事業	整理番号	54106-010
所管	環境水道部水道業務課		

●事業の種類と位置づけ

事業期間	平成23年度 ~	根拠法令・要綱等	
基本計画における位置づけ	政策番号:	5-4-1	政策名: 行政運営の効率化
	関連政策:		政策名:
個別計画での位置づけ			

●事業の内容

目的	検針業務、料金の徴収及び収納業務等を民間委託し、経費の削減と業務の効率化を図るため。
対象	水道使用者
手段	検針業務、料金の徴収及び収納業務等を民間に委託する。
成果	民間への委託により経費の削減及び水道料金の収納率の向上を図ることができる。

事業の背景・住民の意向の反映	職員の検針業務、料金の徴収及び収納業務等への負担が増加しているなかで、民間委託により経費の削減と業務の効率化を図る。
----------------	--

見直し改善の経過	初年度(平成24年度)において、事務処理等の事務的改善を実施した。現契約は平成28年度までで終了。引き続き平成29年度については、平成28年度中に新たにプロポーザル等により、委託業者を決定する。
----------	---

●事業計画

(単位:千円)

総事業費

284,000

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	計
事業内容	業務委託経費		業務委託経費	業務委託経費	
事業費		58,000	58,000	60,000	176,000
財源内訳	国補				0
	防衛				0
	県補				0
	市債				0
	財繰				0
	負担				0
	小山				0
	寄付				0
	その他	58,000	58,000	60,000	176,000
一般(投資)	0	0	0	0	

●業績測定指標

指標	※継続事業の場合に記入		最終目標	
	H25年度末現状値	H26年度末見込値	目標値	目標年度
各年度の2年後の最終収納率(%)	99.64	99.89	99.90	H28
委託前の最終年度、平成23年度経費からの削減額(万円)	1,856	2,056	2,100	H28
各年度過年度分の最終収納率(%)	96.78	97.00	97.50	H28

事業名	御殿場総合サービス(株)出資金増資事業	整理番号	54106-020
所管	企画部企画課		

●事業の種類と位置づけ

事業期間	平成25年度 ~ 平成27年度	根拠法令・要綱等	
基本計画における位置づけ	政策番号:	5-4-1	政策名: 行政運営の効率化
	関連政策:		政策名:
個別計画での位置づけ			

●事業の内容

目的	公共施設の管理・運営等公的な業務を行い、行政事務の効率化の一端を担っている御殿場総合サービスの安定経営の維持を図る。
対象	御殿場総合サービス
手段	御殿場総合サービスに対する出資の増額を行う。
成果	行政事務の効率化が更に推進されるとともに、市民サービスが更に強化される。

事業の背景・住民の意向の反映	
----------------	--

見直し改善の経過	
----------	--

●事業計画

(単位:千円)

総事業費

30,000

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	計
事業内容	御殿場総合サービスへの増資				
事業費		10,000			10,000
財源内訳	国補				0
	防衛				0
	県補				0
	市債				0
	財繰				0
	負担				0
	小山				0
	寄付				0
	その他				0
一般(投資)		10,000	0	0	10,000
					0

●業績測定指標

指標	※継続事業の場合に記入		最終目標	
	H25年度末現状値	H26年度末見込値	目標値	目標年度
事業進捗率(%)	33	67	100	H27
自己資本比率(%)	22	24	26	H27

事業名	サーバー統合化調査事業	整理番号	54107-020
所管	企画部行政課		

●事業の種類と位置づけ

事業期間	平成28年度 ~	根拠法令・要綱等	
基本計画における位置づけ	政策番号:	5-4-1	政策名: 行政運営の効率化
	関連政策:		政策名:
個別計画での位置づけ			

●事業の内容

目的	1つのシステムで1つのサーバーではハードウェアのコストがかかるので、サーバーの統合化について調査する。
対象	システムサーバー
手段	サーバーの台数を減らすための方法等を調査をする。
成果	サーバーの台数を減少させるための方法を研究することで、情報化機器運用に係る支出の縮減への道筋がつけられる。

事業の背景・住民の意向の反映	情報通信技術の進歩により、複数のシステムを1つのサーバーに統合することが可能となった。
----------------	---

見直し改善の経過	平成23年度の事業仕分けにより、研究をしてから導入を検討することとなった。
----------	---------------------------------------

●事業計画

(単位:千円)

総事業費

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	計
事業内容			サーバーの仮想統合化調査	サーバーの仮想統合化調査	
事業費			1,000	1,000	2,000
財源内訳	国補				0
	防衛				0
	県補				0
	市債				0
	財繰				0
	負担				0
	小山				0
	寄付				0
	その他				0
一般(投資)	0	1,000	1,000	2,000	
					0

●業績測定指標

指標	※継続事業の場合に記入		最終目標	
	H25年度末現状値	H26年度末見込値	目標値	目標年度
ワークショップの開催回数(回)	-	-	5	H32

事業名	外部セキュリティ監査事業	整理番号	54107-030
所管	企画部行政課		

●事業の種類と位置づけ

事業期間	平成27年度 ~	根拠法令・要綱等	
基本計画における位置づけ	政策番号:	5-4-1	政策名: 行政運営の効率化
	関連政策:		政策名:
個別計画での位置づけ			

●事業の内容

目的	情報通信技術については、次々と新技術が生まれ、職員のみへの対応は不可能なので、外部の目で市役所のセキュリティ上の問題点を調査する。
対象	庁内の情報通信機器
手段	外部の専門機関にセキュリティ監査を委託する。
成果	問題点や課題があぶり出され、セキュリティの改善策を検討することが可能となる。

事業の背景・住民の意向の反映	情報化機器による不祥事を発生させないよう職員が取り組んでいるが、他の地方自治体との比較ができない。
----------------	---

見直し改善の経過	
----------	--

●事業計画

(単位:千円)

総事業費

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	計
事業内容			セキュリティ監査	セキュリティ監査	
事業費			5,000	5,000	10,000
財源内訳	国補				0
	防衛				0
	県補				0
	市債				0
	財繰				0
	負担				0
	小山				0
	寄付				0
	その他				0
	一般(投資)	0	5,000	5,000	10,000

●業績測定指標

指標	※継続事業の場合に記入		最終目標	
	H25年度末現状値	H26年度末見込値	目標値	目標年度
改善を指摘事項のうち改善済みの割合(%)			50.0	H30

事業名	番号制度対応事業	整理番号	54107-040
所管	企画部行政課		

●事業の種類と位置づけ

事業期間	平成26年度 ~ 平成28年度	根拠法令・要綱等	マイナンバー関連4法	
基本計画における位置づけ	政策番号:	5-4-1	政策名:	行政運営の効率化
	関連政策:		政策名:	
個別計画での位置づけ				

●事業の内容

目的	基幹システムを番号制度への対応に向けて、整備を図る。
対象	基幹システム
手段	国の補助金を活用し、番号制度創設に伴い各業務を対応させるため、基幹システムの改修を実施する。
成果	全国一斉に実施する番号制度に対応した基幹システムが構築され市民の利便性が向上する。

事業の背景・住民の意向の反映	マイナンバー関連4法が公布され、それに対応した基幹システムの構築を国から求められている。
----------------	--

見直し改善の経過	
----------	--

●事業計画

(単位:千円)

総事業費

54,000

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	計
事業内容		番号制度に対応に向けた国民健康保険、国民年金、後期高齢者、介護保険、福祉等の基幹システムの改修	番号制度に向けた他の団体とのデータ連携を開始する改修		
事業費		25,000	10,000		35,000
財源内訳	国補	15,000	6,000		21,000
	防衛				0
	県補				0
	市債				0
	財繰				0
	負担				0
	小山				0
	寄付				0
	その他				0
一般(投資)	10,000	4,000	0	14,000	
					0

●業績測定指標

指標	※継続事業の場合に記入		最終目標	
	H25年度末現況値	H26年度末見込値	目標値	目標年度
マイナンバー関連4法に関する基幹システムの進捗率(%)			100	H28

事業名	路線価評価事業	整理番号	54201-020
所管	総務部課税課		

●事業の種類と位置づけ

事業期間	平成4年度 ~	根拠法令・要綱等	固定資産評価基準(総務省告示)
基本計画における位置づけ	政策番号:	5-4-2	政策名: 財政の健全化
	関連政策:		政策名:
個別計画での位置づけ			

●事業の内容

目的	適正な路線価を付設し、正しい固定資産(土地)課税評価を行うため。
対象	利用状況類似地域ごとに選定された標準宅地
手段	3年毎の固定資産(土地)評価替えに伴い、不動産鑑定士に標準宅地の評価額の鑑定を委託する。
成果	鑑定評価の活用により、適正かつ均衡のとれた路線価を付設することができ、個々の納税者にとって納得のいく土地評価額が算定できる。

事業の背景・住民の意向の反映	税制改正の影響等により税全般に対する市民の負担感が増す中で、土地の課税や評価に対する関心も高まっており、評価に関して詳細な説明を求められる場面が増えている。市内地価は下落傾向が続いていたが、一部地域では下げ止まりから上昇に転じる動きも見られる等、今後の地価動向は見通しにくい状況である。客観的な説明を行うための基礎資料の重要性が高まっている。
----------------	---

見直し改善の経過	土地評価事務の簡素化や正確性を期するため、平成11年度から、鑑定評価に基づく路線価付設業務を委託によりシステム化した。また、鑑定地点数の増加を抑制するため、状況類似地域(鑑定の区分)統合等の見直しを実施している。
----------	--

●事業計画

(単位:千円)

総事業費

17,000

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	計
事業内容			平成30年度評価替えに係る土地鑑定評価委託(260地点)		
事業費			17,000		17,000
財源内訳	国補				0
	防衛				0
	県補				0
	市債				0
	財源負担				0
	小山				0
	寄付				0
	その他				0
	一般(投資)	0	17,000	0	17,000

●業績測定指標

指標	※継続事業の場合に記入		最終目標	
	H25年度末現状値	H26年度末見込値	目標値	目標年度
路線価設置道路本数(本)	6,898	6,950	7,100	H30
宅地比準評価土地筆数(筆)	56,284	56,600	57,800	H30
固定資産評価審査申出に対する「認容」件数(件)	0	0	0	H30

事業名	固定資産課税資料整備事業	整理番号	54201-030
所管	総務部課税課		

●事業の種類と位置づけ

事業期間	平成3年度 ~	根拠法令・要綱等	地方税法第408条
基本計画における位置づけ	政策番号:	5-4-2	政策名: 財政の健全化
	関連政策:		政策名:
個別計画での位置づけ			

●事業の内容

目的	固定資産課税客体を的確に把握し、評価の適正化、課税の公平化及び効率化を図る。また、各課のシステムの基礎データとして航空写真データの活用を図る。
対象	市内全域の家屋及び土地
手段	3年に1度の間隔で撮影した航空写真を、統合型GISに写真などの必要なデータを取込み、前回写真等の対比により、家屋の新增築及び取壊し並びに土地利用の状況を把握し、課税事務の効率化を図る。
成果	航空写真は、課税漏れや課税誤謬等を正す手段として、また広域的に課税対象を確認できることから、課税の適正・公平・効率化が図られる。また、都市計画図の修正、水道設備状況、転作確認、防災資料作成などに活用されている。
事業の背景・住民の意向の反映	「航空写真を活用した固定資産の現況調査の推進について」(平成5年6月22日付け総務省資産評価室長通知)によるもの。また、納税者からの土地、家屋の評価等に関する問合せの際、航空写真を活用することで分かりやすい説明ができるため、住民からの信頼度が高い。
見直し改善の経過	航空写真の撮影は天候に左右されることから12月までの期限となり、その後の作業も精度の高さを要求しているため、時間的な猶予と財政の健全化につながることから債務負担により2年間の事業とした。

●事業計画

(単位:千円)

総事業費

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	計
事業内容			航空写真の取得及び写真地図の作成、家屋現況図データ作成、統合型GISへのデータ作成、家屋経年異動判読調査関連データ作成	家屋現況図データ更新、統合型GISへのデータセットアップ、家屋経年異動判読調査関連データ作成	
事業費			8,000	7,000	15,000
財源内訳	国補				0
	防衛				0
	県補				0
	市債				0
	財線				0
	負担				0
	小山				0
	寄付				0
	その他				0
	一般(投資)	0	8,000	7,000	15,000

●業績測定指標

指標	※継続事業の場合に記入		最終目標	
	H25年度末現状値	H26年度末見込値	目標値	目標年度
土地・家屋台帳修正件数(件)	62	45	0	H29
GISアクセス件数(件/前年比%)	16,900/-2.2	16,500/-2.3	21,000	H29

事業名	市有固定資産台帳整備事業	整理番号	54205-010
所管	総務部財政課		

●事業の種類と位置づけ

事業期間	平成28年度 ~ 平成29年度	根拠法令・要綱等	
基本計画における位置づけ	政策番号:	5-4-2	政策名: 財政の健全化
	関連政策:		政策名:
個別計画での位置づけ			

●事業の内容

目的	市が所有する資産の内容を明らかにし、わかりやすい財政状況の公表に努める。
対象	市が所有する固定資産
手段	固定資産台帳の整備
成果	インフラ資産を含めた資産情報を一元管理することにより、市の資産の全体像を正確に把握することが可能となる。また、他の自治体も台帳を整備し公表することから、他市町との比較が可能となる。さらに、施設整備を検討する際の基礎資料として活用できる。

事業の背景・住民の意向の反映	「今後の地方公会計の整備促進について」(平成26年5月23日付け総務大臣通知)によるもの。今後、平成27年度から平成29年度までの3年間で全ての地方公共団体において統一的な基準による財務書類を作成することとなる。
----------------	--

見直し改善の経過	
----------	--

●事業計画

(単位:千円)

総事業費

5,000

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	計
事業内容			資産の棚卸、データベースの作成	開始時簿価の算定、台帳の作成、システムの整備	
事業費			3,000	2,000	5,000
財源内訳	国補				0
	防衛				0
	県補				0
	市債				0
	財繰				0
	負担				0
	小山				0
	寄付				0
	その他				0
一般(投資)	0	3,000	2,000	5,000	

●業績測定指標

指標	※継続事業の場合に記入		最終目標	
	H25年度末現状値	H26年度末見込値	目標値	目標年度
事業進捗率(%)			100	H29

事業名	人材育成事業	整理番号	54302-010
所管	総務部人事課		

●事業の種類と位置づけ

事業期間	昭和29年度～	根拠法令・要綱等	地方公務員法第39条	
基本計画における位置づけ	政策番号:	5-4-3	政策名:	人材の育成
	関連政策:		政策名:	
個別計画での位置づけ				

●事業の内容

目的	人材育成基本方針に基づき、職員の資質向上を図るとともに意識改革を促し、行政が果たすべき役割を考え行動できる職員の育成と、新公共経営を担える組織力の向上を目指す。
対象	全職員(臨時職員を含む)
手段	人材育成基本方針に基づき、自主研修、職場内研修及び職場外研修等の職員研修を行う、また、人事評価制度の試行を実施し、制度について研究を行う。
成果	公務員に求められる職員としての必要な知識やスキルを得ることができる。また、豊かで柔軟な思考力や創造力、行動力を身に付けるとともに、意識改革、マネジメント能力の向上等により、市民サービスの向上、職場の活性化及び円滑で効率的な行政経営が図られる。

事業の背景・住民の意向の反映	厳しい社会経済情勢下での行政課題や住民ニーズ等に公正・適確に対応するため、必要な能力を効果的・効率的に習得させると同時に、組織力を高めるための長期的視野に立った人材育成が必要である。
----------------	---

見直し改善の経過	内部講師を起用、階層別研修の他市との共同開催等により経費縮減を図った。業務に直接関連する会計事務研修や議案作成手続講座等の実務研修やメンタルヘルス研修を実施した。また、職員の意識改革、組織能力向上のため、人事評価制度を試行している。
----------	--

●事業計画

(単位:千円)

総事業費

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	計
事業内容		階層別研修、職能研修、派遣研修、人事交流等 人事評価制度の検討・実施	階層別研修、職能研修、派遣研修、人事交流等 人事評価制度の検討・実施	階層別研修、職能研修、派遣研修、人事交流等 人事評価制度の検討・実施	
事業費		7,000	7,000	7,000	21,000
財源内訳	国補				0
	防衛				0
	県補				0
	市債				0
	財線				0
	負担	1,000	1,000	1,000	3,000
	小山				0
	寄付				0
	その他	1,300	1,300	1,300	3,900
一般(投資)	4,700	4,700	4,700	14,100	
					0

●業績測定指標

指標	※継続事業の場合に記入		最終目標	
	H25年度末現状値	H26年度末見込値	目標値	目標年度
職員研修を業務に役立てている職員割合(%)	89.4	95.0	100.0	H27
業務改善への意識を持って仕事をしている職員割合(%)	90.6	95.0	100.0	H27
市民の視点に立って仕事をしている職員割合(%)	98.8	100.0	100.0	H27

事業名	東富士演習場内治山治水対策事業(3条:受託事業)	整理番号	56101-010
所管	産業部農林整備課		

●事業の種類と位置づけ

事業期間	昭和34年度 ~	根拠法令・要綱等	東富士演習場内治山治水事業に関する委託契約及び委託要領	
基本計画における位置づけ	政策番号:	5-6-1	政策名:	演習場周辺生活環境整備事業の推進
	関連政策:	2-5-3	政策名:	環境共生型の治山・治水と浸水被害防止
個別計画での位置づけ				

●事業の内容

目的	演習場内の洪水・土砂被害等の防止を図る。
対象	演習場内における洪水・土砂等による障害の防止又は軽減に必要な箇所。
手段	防衛施設周辺の生活環境の整備などに関する法律第3条の障害防止工事に基づき国(防衛省)より委託を受け、年次計画により演習場内の治山治水工事(全額国費負担)を実施する。
成果	演習場内及び周辺地域の洪水、土砂被害等の防止・軽減が図られる。

事業の背景・住民の意向の反映	演習場使用協定に基づき実施 東富士演習場土地賃貸借契約に関する要望に基づき実施
----------------	--

見直し改善の経過	
----------	--

●事業計画

(単位:千円)

総事業費

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	計
事業内容	流路工工事 L=630m		流路工工事 L=400m	流路工工事 L=400m	
	流路工等調査・設計 N=2箇所		流路工等調査・設計 N=2箇所	流路工等調査・設計 N=2箇所	
	調節池法面整正工 N=5箇所		調節池法面整正工 N=5箇所	調節池法面整正工 N=5箇所	
	調節池等排砂工 N=1箇所		調整池等排砂工 N=1箇所	調整池等排砂工 N=1箇所	
事業費	110,000	65,000	65,000	240,000	
財源内訳	国補				0
	防衛	110,000	65,000	65,000	240,000
	県補				0
	市債				0
	財繰				0
	負担				0
	小山				0
	寄付				0
	その他				0
一般(投資)	0	0	0	0	

●業績測定指標

指標	※継続事業の場合に記入		最終目標	
	H25年度末現況値	H26年度末見込値	目標値	目標年度
事業進捗数(H21からの累計)(箇所)	34	45	50	H27

事業名	緑地帯設置事業	整理番号	56101-030
所管	産業部農林整備課		

●事業の種類と位置づけ

事業期間	昭和36年度～	根拠法令・要綱等	東富士演習場内緑地帯設置等委託要領	
基本計画における位置づけ	政策番号:	5-6-1	政策名:	演習場周辺環境整備事業の推進
	関連政策:	2-5-3	政策名:	環境共生型の治山・治水と浸水被害防止
個別計画での位置づけ				

●事業の内容

目的	演習場使用協定に基づいて造成された国有地内の防災水源林及び緑地帯の機能保持。
対象	演習場内の約487haの森林(大日堂289ha・一木塚6ha・営舎3ha・トウジゴヤ113ha・畑岡1ha・井戸沢5ha・大野原70ha)
手段	国(防衛省)からの受託により、植林地の撫育管理を行う。
成果	国有地内防災水源林及び緑地帯の機能保持ができる。

事業の背景・住民の意向の反映	演習場使用協定に基づく事業
----------------	---------------

見直し改善の経過	場内の樹種転換の検討(松くい虫対策)
----------	--------------------

●事業計画

(単位:千円)

総事業費

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	計
事業内容	植林地の撫育管理等		植林地の撫育管理等	植林地の撫育管理等	
事業費		39,000	39,000	39,000	117,000
財源内訳	国補				0
	防衛	39,000	39,000	39,000	117,000
	県補				0
	市債				0
	財繰				0
	負担				0
	小山				0
	寄付				0
	その他				0
一般(投資)	0	0	0	0	

●業績測定指標

指標	※継続事業の場合に記入		最終目標	
	H25年度末現状値	H26年度末見込値	目標値	目標年度
年間事業進捗率(%)	100	100	100	H27

事業名	東富士演習場関連公共用施設整備事業(9条用排水路)	整理番号	56102-010
所管	産業部農林整備課		

●事業の種類と位置づけ

事業期間	昭和55年度 ~	根拠法令・要綱等	防衛施設周辺の生活環境等に関する法律第9条	
基本計画における位置づけ	政策番号:	5-6-1	政策名:	演習場周辺生活環境整備事業の推進
	関連政策:		政策名:	
個別計画での位置づけ				

●事業の内容

目的	洪水時における浸水被害の軽減及び用水量を確保する。
対象	未整備の用排水路及びその受益者
手段	農業用施設の整備 用排水路・取水工整備
成果	用水量の安定確保及び維持管理費の節減が図られる。

事業の背景・住民の意向の反映	演習場使用協定に基づき実施 東富士演習場土地賃貸借契約に関する要望に基づき実施
----------------	--

見直し改善の経過	
----------	--

●事業計画

(単位:千円)

総事業費

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	計
事業内容		カヌキワリ用排水路工事L=100m 永塚用排水路工事L=100m 鮎沢区内用排水路工事L=100m	カヌキワリ用排水路工事L=100m 鮎沢区内用排水路工事(2)L=100m 竈区内用排水路工事L=100m	カヌキワリ用排水路工事L=100m 鮎沢区内用排水路工事(2)L=100m 竈区内用排水路工事L=100m	
	事業費	15,000	15,000	15,000	45,000
財源内訳	国補				0
	防衛				0
	県補				0
	市債				0
	財線	300	300	300	900
	負担				0
	小山				0
	寄付				0
	その他				0
	一般(投資)	14,700	14,700	14,700	44,100
	14,700	14,700	14,700	44,100	

●業績測定指標

指標	※継続事業の場合に記入		最終目標	
	H25年度末現状値	H26年度末見込値	目標値	目標年度
整備箇所数(H21からの累計)(箇所)	6	7	15	H27

事業名	防衛施設関連道路整備事業(8条)	整理番号	56102-020
所管	都市建設部道路河川課		

●事業の種類と位置づけ

事業期間	昭和57年度～	根拠法令・要綱等	防衛施設周辺の生活環境の整備等に関する法律	
基本計画における位置づけ	政策番号:	5-6-1	政策名:	演習場周辺生活環境整備事業の推進
	関連政策:	3-3-1	政策名:	道路網の整備
個別計画での位置づけ				

●事業の内容

目的	演習場周辺の市道について改良・舗装を行い生活環境の向上を図る。
対象	防衛施設の設置又は運営によって障害を生じる住民
手段	道路改良・舗装補修
成果	演習場周辺の生活環境の向上及び災害時の緊急輸送路として効果が図れる。

事業の背景・住民の意向の反映	演習場使用に伴い障害を受ける地域住民は、生活環境の改善を国に強く要望している。 道路長寿命化計画書に基づく舗装補修整備の推進。
----------------	--

見直し改善の経過	
----------	--

●事業計画

(単位:千円)

総事業費

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	計
事業内容	市道5013号線外2 市道6186号線外3 市道0125号線外1 市道0129号線 市道0237号線 舗装補修		市道5013号線外2 市道6186号線外3 市道0125号線外1 市道0129号線 市道0237号線 舗装補修2路線	市道5013号線外2 市道6186号線外3 市道0125号線外1 市道0129号線 市道0237号線 舗装補修2路線	
	事業費	883,000	709,000	651,000	2,243,000
財源内訳	国補				0
	防衛	649,127	514,302	471,437	1,634,866
	県補				0
	市債	52,900	59,000	53,700	165,600
	財線	163,314	116,024	107,886	387,224
	負担				0
	小山				0
	寄付				0
	その他				0
一般	17,659	19,674	17,977	55,310	
(投資)	17,659	19,674	17,977	55,310	

●業績測定指標

指標	※継続事業の場合に記入		最終目標	
	H25年度末現状値	H26年度末見込値	目標値	目標年度
団地間連絡道路整備延長(m)	7,179	8,000	15,203	H32
団地間連絡道路整備率(%) (H25以降)	47.2	52.6	100	H32

事業名	防衛施設関連道路整備事業(9条)	整理番号	56102-030
所管	都市建設部道路河川課		

●事業の種類と位置づけ

事業期間	昭和57年度 ~	根拠法令・要綱等	防衛施設周辺の生活環境の整備等に関する法律
基本計画における位置づけ	政策番号:	5-6-1	政策名: 演習場周辺生活環境整備事業の推進
	関連政策:	3-3-1	政策名: 道路網の整備
個別計画での位置づけ			

●事業の内容

目的	演習場周辺の市道について改良・舗装を行い、生活環境の向上を図る。
対象	防衛施設の設置又は運営によって障害を生じる住民
手段	幹線道路となる路線の拡幅改良・歩道設置・舗装補修を実施する。
成果	交通渋滞の緩和、地域間の交流や連携の強化が図れ、円滑で安全・快適な道路交通網の形成。

事業の背景・住民の意向の反映	演習場使用に伴い障害を受ける地域住民は、生活環境の改善を国に強く要望している。道路長寿命化計画に基づく舗装補修整備の推進。
----------------	---

見直し改善の経過	
----------	--

●事業計画

(単位:千円)

総事業費

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	計
事業内容	市道0111号線外2 市道4102号線外2 市道0211号線外1 市道3370号線外2 市道4419号線 市道0252号線外1舗装補修		市道0111号線外3 市道4102号線外3 市道0211号線外1 市道3563号線外1 市道4419号線 市道0133号線舗装補修	市道0111号線外3 市道4102号線外2 市道0211号線外1 市道3370号線外1 市道0114号線舗装補修	
	事業費	210,000	229,000	273,000	712,000
財源内訳	国補				0
	防衛				0
	県補				0
	市債	15,300	16,992	20,736	53,028
	財繰	4,000	4,020	4,260	12,280
	負担				0
	小山				0
	寄付				0
その他				0	
一般	190,700	207,988	248,004	646,692	
(投資)	190,700	207,988	248,004	646,692	

●業績測定指標

指標	※継続事業の場合に記入		最終目標	
	H25年度末現状値	H26年度末見込値	目標値	目標年度
道路整備状況(%)	59.6	59.7	65.0	H32
舗装補修累計延長(km)(H24以降)	3.76	5.77	10.0	H30

事業名	地区児童屋内体育施設環境整備事業	整理番号	56102-040
所管	教育部教育総務課		

●事業の種類と位置づけ

事業期間	平成29年度 ~	根拠法令・要綱等	防衛施設周辺民生安定施設整備事業	
基本計画における位置づけ	政策番号:	5-6-1	政策名:	演習場周辺生活環境整備事業の推進
	関連政策:		政策名:	
個別計画での位置づけ				

●事業の内容

目的	地区児童屋内体育施設について地域住民のニーズに即した改修を行うことにより、施設の有効利用及びよりよい環境の整備を図る。
対象	地域住民
手段	施設のリニューアル改修
成果	地域住民のニーズに即した改修を行うことにより施設の有効利用ができる。

事業の背景・住民の意向の反映	地区児童屋内体育施設は地域住民の多くが利用しており、また災害時には地域住民の避難所として利用される想定であるため、老朽化した施設について環境改善が求められている。 高根地区児童屋内体育施設:リニューアル改修 RC造 1階 1,726㎡
----------------	--

見直し改善の経過	
----------	--

●事業計画

(単位:千円)

総事業費

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	計
事業内容				高根地区児童屋内体育施設: リニューアル計画策定、実施設計	
事業費				16,000	16,000
財源内訳	国補				0
	防衛			2,250	2,250
	県補				0
	市債				0
	財繰			4,812	4,812
	負担				0
	小山				0
	寄付				0
	その他				0
一般(投資)			8,938	8,938	
			8,938	8,938	8,938

●業績測定指標

指標	※継続事業の場合に記入		最終目標	
	H25年度末現状値	H26年度末見込値	目標値	目標年度
高根地区児童屋内体育施設の整備率(%)	0	0	100	H30

事業名	市民の森づくり・クロスカントリーコース整備事業	整理番号	57104-010
所管	企画部企画課		

●事業の種類と位置づけ

事業期間	平成12年度 ~ 平成30年度	根拠法令・要綱等	
基本計画における位置づけ	政策番号: 5-7-1	政策名:	新世紀記念事業の推進
	関連政策: 1-4-2	政策名:	スポーツ・レクリエーション活動の促進
個別計画での位置づけ			

●事業の内容

目的	21世紀を迎え、未来への遺産づくりとして、御殿場市の自然環境や資源の活用と保全を図るとともに、クロスカントリーコース整備をすることにより、市民がスポーツに親しみ取り組む環境を醸成する。
対象	市内6地区、市民・利用者
手段	「市民の森」づくりの趣旨である「森林を積極的に保全、再生」する観点から、自然林への樹種転換を含めた再生整備を行う。また、市民の森及び周辺にクロスカントリーコースを整備する。
成果	多くの市民が自然に親しむことができ、森林の特性に関する理解が進む。合わせて、クロスカントリー等のトレーニングを通じた健康づくりに資する。また、国際大会の誘致等を図ることにより、経済効果が期待される。

事業の背景・住民の意向の反映	御殿場地区・富士岡地区・印野地区・高根地区において、市民の森構想に基づき整備を行った。また、クロスカントリーコースの整備予定区域内の地権者に対し、意向調査を実施した。
----------------	---

見直し改善の経過	平成23年度に市民の森整備に係る事業趣旨説明を実施した。平成26年度から、クロスカントリーコースの整備について追加する。
----------	--

●事業計画

(単位:千円)

総事業費

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	計
事業内容	現地測量・試験等(A=約32ha) ・土質調査、物件調査他 基本構想・基本設計一式 ・クロスカントリーコース等予備設計 ・管理道路・橋梁等予備設計他		実施設計 ・クロスカントリーコース等詳細設計 ・管理道路・橋梁等実施設計 工事一式(A=約32ha) ・クロスカントリーコース等造成工事 ・調整池・擁壁等設置工事	工事一式(A=約32ha) ・クロスカントリーコース等整備工事 ・道路・緑地等整備工事	
	事業費	30,000	794,000	655,000	1,479,000
財源内訳	国補				0
	防衛		187,500	22,500	210,000
	県補				0
	市債		376,125	393,750	769,875
	財繰	15,000	105,000	107,500	227,500
	負担				0
	小山				0
	寄付				0
	その他				0
一般(投資)	15,000	125,375	131,250	271,625	
	15,000	125,375	131,250	271,625	

●業績測定指標

指標	※継続事業の場合に記入		最終目標	
	H25年度末現状値	H26年度末見込値	目標値	目標年度
事業進捗率(%)		0	100	H30

御殿場市・小山町広域行政組合分

事業名	斎場施設修繕整備事業	整理番号	24505-010
所管	広域行政組合庶務課		

●事業の種類と位置づけ

事業期間	平成26年度 ~ 平成28年度	根拠法令・要綱等	
基本計画における位置づけ	政策番号:	2-4-5	政策名: 環境衛生の充実
	関連政策:		政策名:
個別計画での位置づけ			

●事業の内容

目的	老朽化した斎場の空調設備の整備(修繕)を行う。
対象	管内(御殿場市・小山町)住民及び管外利用者
手段	ガスヒートポンプ式空調設備A・B(2台)の交換修繕
成果	施設の空調設備の適正な維持管理ができる。

事業の背景・住民の意向の反映	現空調機の導入から15年が経過し、修繕の実績をみると交換時期に差し掛かっている。また、製造メーカーが既に生産を中止しており、交換部品の入手も困難なことから早急に対応したい。
----------------	--

見直し改善の経過	
----------	--

●事業計画

(単位:千円)

総事業費

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	計
事業内容	ガスヒートポンプ式空調機B		ガスヒートポンプ式空調機A		
事業費		5,000	5,000		10,000
財源内訳	国補				0
	防衛				0
	県補				0
	市債				0
	財繰				0
	負担				0
	小山	900	900		1,800
	寄付				0
	その他				0
一般	4,100	4,100	0	8,200	
(投資)	4,100	4,100		8,200	

●業績測定指標

指標	※継続事業の場合に記入		最終目標	
	H25年度末現状値	H26年度末見込値	目標値	目標年度
事業進捗率(%)	-	33	100	H28

事業名	消防救急無線デジタル化整備事業	整理番号	25403-080
所管	消防本部通信指令課		

●事業の種類と位置づけ

事業期間	平成23年度 ~ 平成29年度	根拠法令・要綱等	電波法(電波関係審査会基準の一部改正)
基本計画における位置づけ	政策番号:	2-5-4	政策名: 消防・救急体制の充実
	関連政策:		政策名:
個別計画での位置づけ			

●事業の内容

目的	150MHz帯アナログ方式で運用している消防救急無線が、平成28年5月31日以降は使用できなくなるため、消防救急無線を260MHz帯でデジタル方式で運用できるようにする。
対象	消防救急無線機
手段	消防救急無線のデジタル化には、無線基地局の整備や車載型無線機・携帯型無線機をアナログ方式からデジタル方式に置き換えるなどの多額な費用が必要なため、県の既存施設を共同利用して整備費の低廉化を行う。
成果	アナログ波使用期限に合わせた全国的な更新整備に同調できるとともに、大規模広域災害時に対応可能となる自営無線通信網が整備される。

事業の背景・住民の意向の反映	アナログ無線の使用期限は、平成15年10月の電波法関係審査基準改正で平成28年5月31日と規定されたが、平成20年5月に法律(電波法第26条)に基づく周波数を割当計画(告示)が改正され、電波法令でデジタル方式への移行が義務付けされた事業である。
----------------	--

見直し改善の経過	
----------	--

●事業計画

(単位:千円)

総事業費

351,000

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	計
事業内容		無線免許申請手続き・予備免許受理・整備入札・無線機製造着手 無線機製造・無線機設備設置・デジタル無線局免許受理・デジタル無線運用開始			
事業費		351,000			351,000
財源内訳	国補				0
	防衛				0
	県補				0
	市債	169,600			169,600
	財源負担				0
	小山	2			2
	寄付				0
	その他	181,391			181,391
	一般(投資)	7	0	0	7
		7			7

●業績測定指標

指標	※継続事業の場合に記入		最終目標	
	H25年度末現状値	H26年度末見込値	目標値	目標年度
事業進捗率(%)	30	50	100	H27

事業名	高機能指令センター気象観測装置取替え修繕事業	整理番号	25403-100
所管	消防本部通信指令課		

●事業の種類と位置づけ

事業期間	平成27年度 ~ 平成29年度	根拠法令・要綱等	気象業務法第9条(観測に使用する気象測器)	
基本計画における位置づけ	政策番号:	2-5-4	政策名:	消防・救急体制の充実
	関連政策:		政策名:	
個別計画での位置づけ				

●事業の内容

目的	高機能指令センターの安定的な維持のため気象観測装置の取替え修繕を行う。
対象	気象観測装置
手段	気象観測装置、風向風速発信機、雨量計の更新、湿度計の取替え修繕を行う。
成果	気象観測データの正確な計測が可能となり、消防業務及び市町防災業務に反映できる。

事業の背景・住民の意向の反映	高機能指令センターの気象観測装置が5年の検定期間を終了するための更新であり、恒常的な定点観測データとして消防活動への反映が可能となるとともに、近年多発するゲリラ豪雨等の異常気象時の市町の対応状況の基礎データを担う事業である。
----------------	--

見直し改善の経過	
----------	--

●事業計画

(単位:千円)

総事業費

6,000

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	計
事業内容	気象観測装置の取替え修繕				
事業費		6,000			6,000
財源内訳	国補				0
	防衛				0
	県補				0
	市債				0
	財繰				0
	負担				0
	小山	1,272			1,272
	寄付				0
	その他				0
一般(投資)	4,728	0	0	4,728	
		4,728			4,728

●業績測定指標

指標	※継続事業の場合に記入		最終目標	
	H25年度末現況値	H26年度末見込値	目標値	目標年度
事業進歩率(%)	-	-	100	H27
故障件数0件を維持する(故障件数)	-	-	0	H27

事業名	消防本部車両等更新整備事業	整理番号	25404-010
所管	消防本部警防課		

●事業の種類と位置づけ

事業期間	昭和61年度～	根拠法令・要綱等	消防組織法第1条	
基本計画における位置づけ	政策番号:	2-5-4	政策名:	消防・救急体制の充実
	関連政策:		政策名:	
個別計画での位置づけ	消防車両等整備計画			

●事業の内容

目的	住民の生命、身体及び財産の保護と被害の軽減を図る。
対象	地域住民(御殿場市、小山町)
手段	消防車両更新計画に基づき、水槽付消防ポンプ自動車、救助工作車、指令車の更新及び連絡車、資機材搬送車の更新
成果	地域の実情に即応した適切な消防体制の整備を図る。

事業の背景・住民の意向の反映	災害時における被害の軽減、及び住民の救命率の向上を目指した救急業務の高度化を促進する。
----------------	---

見直し改善の経過	常に、有事の際即応できる体制と、車両・資機材は最少限の使用を基本としている。さらに、全車両について再精査を行い、緊急度及び重要度の高いものからの計画を優先した。
----------	--

●事業計画

(単位:千円)

総事業費

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	計
事業内容			・西分署水槽付消防ポンプ自動車 ・西分署連絡車 ・消防本部指令車	・小山消防署救助工作車 ・御殿場消防署資機材搬送車	
事業費			58,000	155,000	213,000
財源内訳	国補				0
	防衛		11,141	32,827	43,968
	県補			1,666	1,666
	市債		45,000	90,300	135,300
	財繰				0
	負担				0
	小山		394	6,404	6,798
	寄付				0
	その他				0
一般(投資)	0	1,465	23,803	25,268	
		1,465	23,803	25,268	

●業績測定指標

指標	※継続事業の場合に記入		最終目標	
	H25年度末現状値	H26年度末見込値	目標値	目標年度
事業進捗率(%)	100	100	100	H27
消防力の整備指針比率(%)	100	100	100	H27

事業名	富士岡分署新築事業	整理番号	25404-020
所管	消防本部管理課		

●事業の種類と位置づけ

事業期間	平成27年度 ~ 平成29年度	根拠法令・要綱等	消防組織法第1条(任務)・第6条(責任)
基本計画における位置づけ	政策番号:	2-5-4	政策名: 消防・救急体制の充実
	関連政策:		政策名:
個別計画での位置づけ			

●事業の内容

目的	分署庁舎を移転新築事業を行い、地域住民の安心・安全を確保するとともに消防職員の安全管理と衛生管理の確保を図る。
対象	御殿場市民
手段	富士岡分署庁舎を移転新築する。(素案)敷地面積1,500㎡、建築面積400㎡鉄骨造平屋建て)
成果	市民(地域住民)の安心・安全を確保するとともに、消防職員の安全管理と衛生管理を確保する。

事業の背景・住民の意向の反映	昭和51年建築で38年経過し、市街地内であり周辺住民に対し、災害出動時には消防車・救急車の発進並びにサイレン吹鳴と交通安全等に細心の注意を図りながら出動しており、敷地・庁舎が狭く日頃の訓練・車両整備には不便をきたしている。土地の賃貸借契約が平成28年3月31日までである。
----------------	--

見直し改善の経過	平成10年度に耐震補強並びに連絡車庫を増築した。また、平成25年度「富士岡地区まちづくり推進協議会」の中で地区民等によるまちづくりを協議する中で今後一定の結論が出るのが予想される。
----------	--

●事業計画

(単位:千円)

総事業費

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	計
事業内容				富士岡分署移転新築基本調査	
事業費				1,000	1,000
財源内訳	国補				0
	防衛				0
	県補				0
	市債				0
	財繰				0
	負担				0
	小山				0
	寄付				0
	その他				0
一般	0	0	1,000	1,000	
(投資)			1,000	1,000	

●業績測定指標

指標	※継続事業の場合に記入		最終目標	
	H25年度末現状値	H26年度末見込値	目標値	目標年度
事業進捗率(%)	-	-	100	H30

事業名	衛生センター施設修繕整備事業	整理番号	31303-010
所管	広域行政組合施設課衛生センター		

●事業の種類と位置づけ

事業期間	平成23年度～	根拠法令・要綱等	廃棄物の処理及び清掃に関する法律	
基本計画における位置づけ	政策番号:	3-1-3	政策名:	適切な生活排水処理の推進
	関連政策:		政策名:	
個別計画での位置づけ				

●事業の内容

目的	衛生センターの主要装置の整備(修繕)を行うことで、施設の延命化を図る。
対象	御殿場市民、小山町民。
手段	汚泥濃縮槽内部装置交換修繕、脱水助剤I剤溶解槽交換修繕、浄化槽汚泥貯留槽防食等修繕。
成果	施設の機能が保持されることで、施設の延命化が図られ、公害防止協定が遵守され、清潔な生活環境を維持し、市民・町民が安心した生活が送れる。

事業の背景・住民の意向の反映	施設稼働後29年が経過し、経年的な消耗が著しく、機械設備、各槽等の老朽化に対処するため補修整備を行う。施設更新計画検討の時期だが、新ごみ焼却施設及びごみ再資源化施設の建設を優先するため、施設の延命化を図る必要がある。
----------------	--

見直し改善の経過	昭和60年に施設改造稼働後、平成14年～16年で、施設の延命化を図るため大規模修繕を実施したが、その後9年が経過した。3年毎に行う精密機能検査に基づき見直し改善を行う。
----------	--

●事業計画

(単位:千円)

総事業費

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	計
事業内容	汚泥濃縮槽内部装置交換修繕		脱水助剤I剤溶解槽交換修繕	浄化槽汚泥貯留槽防食修繕	
事業費		19,000	8,000	20,000	47,000
財源内訳	国補				0
	防衛				0
	県補				0
	市債				0
	財繰				0
	負担				0
	小山	3,761	1,584	3,959	9,304
	寄付				0
	その他				0
一般	15,239	6,416	16,041	37,696	
(投資)	15,239	6,416	16,041	37,696	

●業績測定指標

指標	※継続事業の場合に記入		最終目標	
	H25年度末現状値	H26年度末見込値	目標値	目標年度
主要装置修繕実施件数(件)	4	5	6	H27
公害防止協定基準を超えた回数(回)	0	0	0	H27

事業名	御殿場・小山RDFセンター解体・撤去事業	整理番号	34105-010
所管	広域行政組合RDFセンター		

●事業の種類と位置づけ

事業期間	平成27年度 ~	根拠法令・要綱等	廃棄物の処理及び清掃に関する法律
基本計画における位置づけ	政策番号:	政策名:	
	関連政策:	政策名:	
個別計画での位置づけ			

●事業の内容

目的	新ごみ焼却施設稼動に伴い、現有施設であるごみ処理施設(RDFセンター)を解体・撤去する。
対象	御殿場・小山RDFセンター
手段	解体撤去工事 工場棟6,360㎡、管理棟232㎡、燃焼脱臭248㎡、その他232㎡
成果	RDFセンター敷地を更地とする。

事業の背景・住民の意向の反映	新ごみ焼却施設の平成27年4月稼動に伴い、廃棄物処理法に基づきRDFセンターの廃止手続きを行い、また、都市計画法に基づく都市計画決定の廃止手続きを執行する。その後、施設の解体・撤去を行う。
----------------	--

見直し改善の経過	
----------	--

●事業計画

(単位:千円)

総事業費

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	計
事業内容			RDFセンター施設 解体・撤去工事		
事業費			260,000		260,000
財 源 内 訳	国補				0
	防衛				0
	県補				0
	市債				0
	財繰				0
	負担				0
	小山		46,803		46,803
	寄付				0
	その他				0
一般	0	213,197	0	213,197	
(投資)		213,197		213,197	

●業績測定指標

指 標	※継続事業の場合に記入		最終目標	
	H25年度末現状値	H26年度末見込値	目標値	目標年度
事業進捗率(%)	0	0	100	H28

事業名	ごみ焼却施設周辺整備事業	整理番号	34105-040
所管	広域行政組合施設課		

●事業の種類と位置づけ

事業期間	平成27年度 ~ 平成46年度	根拠法令・要綱等	操業に伴う合意書	
基本計画における位置づけ	政策番号:	3-4-1	政策名:	適正な廃棄物処理とリサイクルの推進
	関連政策:		政策名:	
個別計画での位置づけ				

●事業の内容

目的	地元振興事業として、新ごみ焼却施設の周辺地区である板妻区及び神場区内の、道路、河川等の公共工事を実施し整備する。
対象	御殿場市板妻区及び神場区の住民
手段	地元区の要望に基づき、広域行政組合が御殿場市に委託して、道路、河川等の公共工事を実施し整備する。
成果	道路等の整備が進み、交通渋滞の緩和、生活環境の保全及び利便性の向上が図られる。

事業の背景・住民の意向の反映	毎年6月に開催する地元区との定期協議会で工事内容を協議し、地元の要望に即した公共工事を実施していく。
----------------	--

見直し改善の経過	現在、広域は、板妻区又は神場区との間で「ごみ焼却施設建設及び操業に伴う合意書」の締結に向けて協議中であるが、この合意書に基づいて、地元振興事業として実施していく予定である。
----------	--

●事業計画

(単位:千円)

総事業費

600,000

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	計
事業内容	道路整備・河川改修等		道路整備・河川改修等	道路整備・河川改修等	
事業費		30,000	30,000	30,000	90,000
財源内訳	国補				0
	防衛				0
	県補				0
	市債				0
	財繰				0
	負担				0
	小山	5,400	5,400	5,400	16,200
	寄付				0
	その他				0
一般	24,600	24,600	24,600	73,800	
(投資)	24,600	24,600	24,600	73,800	

●業績測定指標

指標	※継続事業の場合に記入		最終目標	
	H25年度末現状値	H26年度末現状値	目標値	目標年度
事業進捗率(%)	0	0	100	H46

事業名	ごみ再資源化施設(リサイクルセンター)整備事業	整理番号	34105-050
所管	広域行政組合施設課		

●事業の種類と位置づけ

事業期間	平成19年度 ~ 平成46年度	根拠法令・要綱等	廃棄物の処理及び清掃に関する法律	
基本計画における位置づけ	政策番号:	3-4-1	政策名:	適正な廃棄物の処理とリサイクルの推進
	関連政策:		政策名:	
個別計画での位置づけ				

●事業の内容

目的	可燃ごみ、不燃ごみ、資源ごみ、粗大ごみ等の一般廃棄物の総合的なごみ処理施設を整備し、広域行政組合が運営・管理する。
対象	御殿場市民、小山町民、事業者から排出される不燃ごみ、資源ごみ、粗大ごみ
手段	PFI手法を用いて市、町の一般廃棄物処理基本計画に基づいた規模のごみ再資源化施設(リサイクルセンター)の整備・運営を行う。
成果	資源循環型社会形成の基本理念である3R(発生抑制・再利用・再生利用)を推進する方針に基づき、施設を集約することで効率的な資源化を図る。

事業の背景・住民の意向の反映	市、町の合意により、市内にごみ処理総合施設を整備し、市、町のごみ分別や排出方法の統一化とともに効率的、効果的なごみ処理を図る。
----------------	---

見直し改善の経過	市及び町の一般廃棄物処理基本計画に基づき、平成24年度に施設整備基本計画を策定し、施設規模等の見直し(平成19年度に一度実施している)を行った。
----------	--

●事業計画

(単位:千円)

総事業費

6,762,000

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	計
事業内容		施設建設工事(PFI) PFI事業モニタリング業務(建設)	施設建設工事(PFI) PFI事業モニタリング業務(建設)	施設運営(PFI) PFI事業モニタリング業務(運営)	
事業費		130,000	629,000	268,000	1,027,000
財源内訳	国補	76,500	542,418		618,918
	防衛				0
	県補				0
	市債				0
	財繰				0
	負担				0
	小山	2,351	11,085	43,742	57,178
	寄付				0
	その他	40,440	25,000	25,000	90,440
一般	10,709	50,497	199,258	260,464	
(投資)	10,709	50,497		61,206	

●業績測定指標

指標	※継続事業の場合に記入		最終目標	
	H25年度末現況値	H26年度末見込値	目標値	目標年度
施設建設進捗率(%)	0	0	100	H28
資源化物売却益(千円)	20,117	17,740	30,000	H29